

# 平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査

## 報告書

平成26年3月

宮城県環境生活部共同参画社会推進課

# 平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査報告書

## 目 次

### 調査結果

---

1. 調査の概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査の方法	1
(3) 調査項目	1
(4) 発送・回収状況	1

【単純集計（一部のクロス集計を含む）】

2. 団体の概要	2
(1) 団体の属性	2
(2) 活動年数	3
(3) 活動地域	4
(4) 活動頻度	6
(5) 活動分野	8
(6) 実施手段	12
(7) NPO法人格取得意向	15
(8) 職員・ボランティア数	16
(9) 経理担当者の状況	19
3. 団体の財政状況	20
(1) NPO法人	20
(2) NPO法人以外の団体	23
(3) 収支規模（団体の種類別）	25
(4) 公的機関からの委託事業収益額（活動分野別）	27
(5) 収入構造（NPO法人の収入規模別）	28
(6) 分野別集計	29
4. 団体が抱える課題等	37
(1) 事業活動を促進させるために解決すべき課題	37
(2) 組織活動を円滑に進めるために解決すべき課題	39
(3) 相談できる専門家	41
(4) 活動資金をより多く集めるために必要なこと	42
(5) 活動の参考にしている団体	44

<b>5. 協働について</b> .....	<b>45</b>
(1) 過去5年間の協働パートナー .....	45
(2) 過去5年間の協働の形態 .....	46
(3) 今後協働のパートナーとして希望する相手 .....	47
(4) 今後取り組みたい協働の形態 .....	48
<b>6. NPO支援施設</b> .....	<b>49</b>
(1) 利用の有無 .....	49
(2) 利用した効果 .....	51
(3) 利用しない理由 .....	53
(4) 期待するサービス・支援 .....	55
<b>7. 会計基準・NPO法人制度・認定NPO制度</b> .....	<b>59</b>
(1) 採用している会計基準等 .....	59
(2) 会計基準切り替え時に有用だった支援 .....	60
(3) NPO法人会計基準を採用していない理由 .....	61
(4) 法人格を取得した理由 .....	62
(5) 法人格を取得したメリット・デメリット .....	63
(6) 認定NPO法人申請意向 .....	65
(7) 認定NPO法人申請をしない理由 .....	66

【クロス集計】

<b>8. 東日本大震災関連事業実施団体</b> .....	<b>68</b>
(1) 事業実施の有無 .....	68
(2) 事業実施内容 .....	68
(3) 現在最も力を入れている活動分野の比率 .....	70
(4) 財政状況 .....	74
(5) 事業活動を促進させるために解決すべき課題 .....	79
(6) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 .....	84
(7) 相談できる専門家 .....	89
(8) 活動資金をより多く集めるために必要なこと .....	91
<b>9. 介護保険費・支援費または公的機関からの委託金のあるNPO法人</b> .....	<b>93</b>
(1) 収入構造 .....	93
(2) 事業活動を促進させるために解決すべき課題 .....	94
(3) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 .....	96
(4) 相談できる専門家 .....	98
(5) 活動資金をより多く集めるために必要なこと .....	100
(6) 過去5年間の協働パートナー .....	102
(7) 過去5年間の協働の形態 .....	104

(8) 今後協働のパートナーとして希望する相手	106
(9) 今後取り組みたい協働の形態	108
(10) 認定NPO法人申請意向	110
(11) 認定NPO法人申請をしない理由	111
<b>10. 高齢者福祉の増進に特に力を入れているNPO法人</b>	<b>113</b>
(1) 財政状況	113
(2) 事業活動を促進させるために解決すべき課題	116
(3) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題	118
(4) 相談できる専門家	120
(5) 活動資金をより多く集めるために必要なこと	122
(6) 過去5年間の協働パートナー	124
(7) 過去5年間の協働の形態	126
(8) 今後協働のパートナーとして希望する相手	128
(9) 今後取り組みたい協働の形態	130
<b>11. 障害者福祉の増進に特に力を入れているNPO法人</b>	<b>132</b>
(1) 財政状況	132
(2) 事業活動を促進させるために解決すべき課題	135
(3) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題	137
(4) 相談できる専門家	139
(5) 活動資金をより多く集めるために必要なこと	141
(6) 過去5年間の協働パートナー	143
(7) 過去5年間の協働の形態	145
(8) 今後協働のパートナーとして希望する相手	147
(9) 今後取り組みたい協働の形態	149
<b>12. 活動年数による区分</b>	<b>151</b>
(1) 職員・ボランティア数	151
(2) 財政状況	157
(3) 事業活動を促進させるために解決すべき課題	162
(4) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題	167
(5) 相談できる専門家	172
(6) 活動資金をより多く集めるために必要なこと	174

## 資料編

---

1 平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票	176
2 「その他」の内容	192

# 調查結果

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

宮城県では、今年度「震災復興担い手NPO等支援事業」を実施し、東日本大震災による被災地・被災者支援にあたるNPOに対する助成や講習会・相談会等を行い、NPOの運営力や基礎的能力の強化を図ってきたが、東日本大震災以降、新たに活動を始めたNPOも多く、さらに効果的な支援を検討しているところである。

そこで、宮城県のNPO活動の現状を把握し、被災地・被災者の中長期的な復興支援にあたるNPOの組織基盤を強化するため必要な支援事業の在り方を検討するために仙台市と合同で本調査を実施した。

## (2) 調査の方法

- ①調査地域 宮城県全域
- ②調査対象 宮城県に事務所を置くNPO（特定非営利活動法人、任意の市民活動団体及びボランティア団体、一部の公益法人等）
- ③抽出方法 宮城県内に事務所を置く全ての特定非営利活動法人、みやぎNPOナビ掲載の任意団体、東日本大震災以降月刊杜の伝言板ゆるるで活動を紹介もしくは杜の伝言板ゆるるが物資支援を行った一般社団法人を抽出して調査対象団体リストを作成。
- ④調査方法 対象団体に調査への協力を依頼し、原則として調査専用WEBページにアクセスし、WEB画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送っていただくかの方法で回答していただいた。
- ⑤調査期間 平成25年12月1日時点の状況について、平成26年1月20日までに回答をしていただいた。

## (3) 調査項目

1. 団体の概要について
  2. 東日本大震災関連の事業について
  3. 団体が抱えている課題等について
  4. 協働について
  5. NPO支援施設について
  6. 会計基準・NPO法人認証、認定（仮認定）NPO法人制度について
- ※調査票は資料編1「平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票」のとおり

## (4) 発送・回収状況

依頼件数 (対象団体数)	返戻	有効 依頼数※1	回収数※2	回収率
1072	39	1035	501	48.5%

※1 有効依頼数には調査対象ではなかったがWEB画面を見て直接回答してきた2団体を含む。

※2 財政規模が突出しており、分析の対象に含めることによって本県の現状を正確に反映できなくなるおそれのある1団体（宮城県外に主たる事務所を置く団体）を除く。

■調査業務受託者 特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる

## 2. 団体の概要

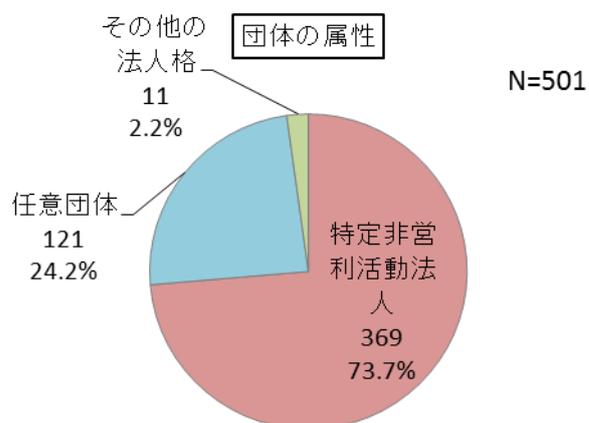
### (1) 団体の属性

団体の属性についてみると、図表 2-1 に示すように、「特定非営利活動法人」が 369 団体 (73.7%)、「任意団体」が 121 団体 (24.2%)、「その他の法人格」が 11 団体 (2.2%) となっている。

「特定非営利活動法人」の所轄庁は (図表 2-2)、「仙台市」が 148 団体 (40.1%)、「宮城県 (大崎市、栗原市含む)」が 100 団体 (27.1%) となっているが、残り 121 団体は無回答であった。

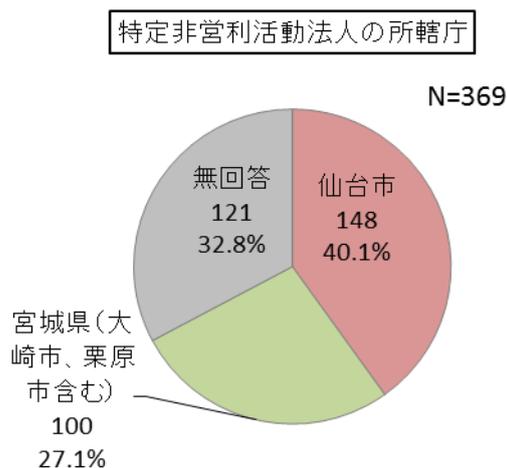
図表 2-1 団体の属性

団体の属性	回答数	構成比
特定非営利活動法人	369	73.7%
任意団体	121	24.2%
その他の法人格	11	2.2%
合計	501	100.0%



図表 2-2 特定非営利活動法人の所轄庁

特定非営利活動法人の所轄庁	回答数	構成比
仙台市	148	40.1%
宮城県 (大崎市、栗原市含む)	100	27.1%
無回答	121	32.8%
合計	369	100.0%

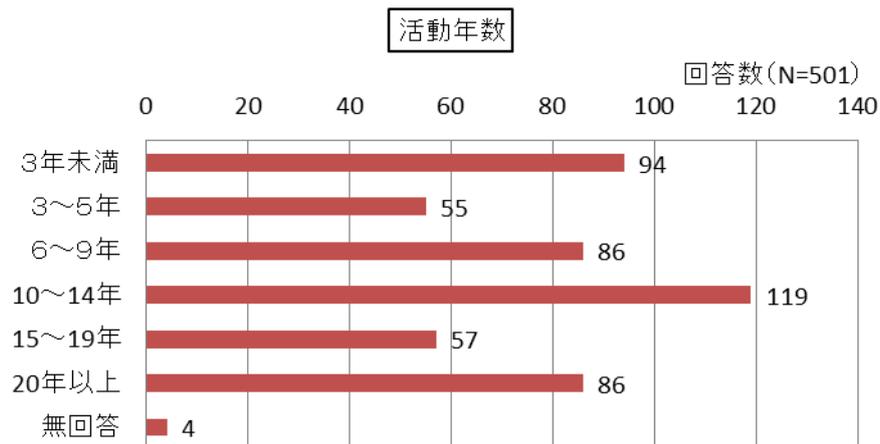


## (2) 活動年数

団体の活動年数をみると（図表 2-3）、最も多いのは「10年～14年」の119団体（23.8%）であり、平成10年の特定非営利活動促進法施行後数年の間に設立された団体が多い。次に多いのは「3年未満」の94団体（18.8%）であり、東日本大震災後に活動を開始した団体も比較的多いことがうかがえる。

図表 2-3 団体の活動年数

活動年数	回答数	構成比
3年未満	94	18.8%
3～5年	55	11.0%
6～9年	86	17.2%
10～14年	119	23.8%
15～19年	57	11.4%
20年以上	86	17.2%
無回答	4	0.8%
合計	501	100.0%



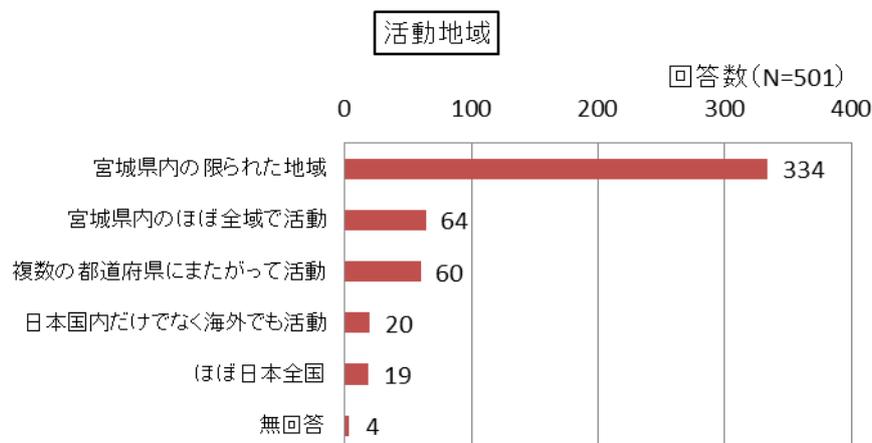
### (3) 活動地域

団体の活動地域をみると（図表 2-4）、「宮城県内の限られた地域」で活動している団体が 334 団体（66.7%）と全体の 3 分の 2 を占めている一方、宮城県外でも活動している団体は 99 団体（37.2%）にとどまっている。

また、県内での活動地域（複数回答）をみると（図表 2-5）、「仙台市（279 団体、55.7%）」、「仙台地域（213 団体、42.5%）」、「石巻地域（165 団体、32.9%）」の順となっており、人口が集中している仙台市およびその周辺で活動している団体が多いが、登米市や栗原市でもそれぞれ 70 以上の団体が活動しており、NPO の活動が県内全域に定着していることがうかがえる。

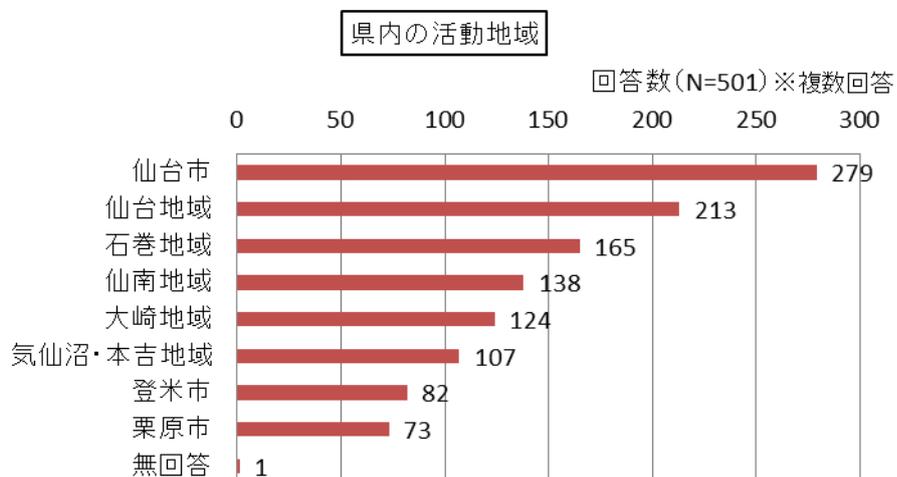
図表 2-4 団体の活動地域

活動地域	回答数	構成比
宮城県内の限られた地域	334	66.7%
宮城県内のほぼ全域で活動	64	12.8%
複数の都道府県にまたがって活動	60	12.0%
日本国内だけでなく海外でも活動	20	4.0%
ほぼ日本全国	19	3.8%
無回答	4	0.8%
合計	501	100.0%



図表 2-5 県内の活動地域

県内の活動地域	回答数	構成比
仙台市	279	55.7%
仙台地域	213	42.5%
石巻地域	165	32.9%
仙南地域	138	27.5%
大崎地域	124	24.8%
気仙沼・本吉地域	107	21.4%
登米市	82	16.4%
栗原市	73	14.6%
無回答	1	0.2%
合計	501	100.0%



※県内の地域区分は以下の表による

地域名	市町村名
仙台市	仙台市
仙台地域	塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・亘理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・大和町・大郷町・富谷町・大衡村
仙南地域	白石市・角田市・蔵王町・七ヶ宿町・大河原町・村田町・柴田町・川崎町・丸森町
大崎地域	大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町
栗原市	栗原市
登米市	登米市
石巻地域	石巻市・東松島市・女川町
気仙沼・本吉地域	気仙沼市・南三陸町

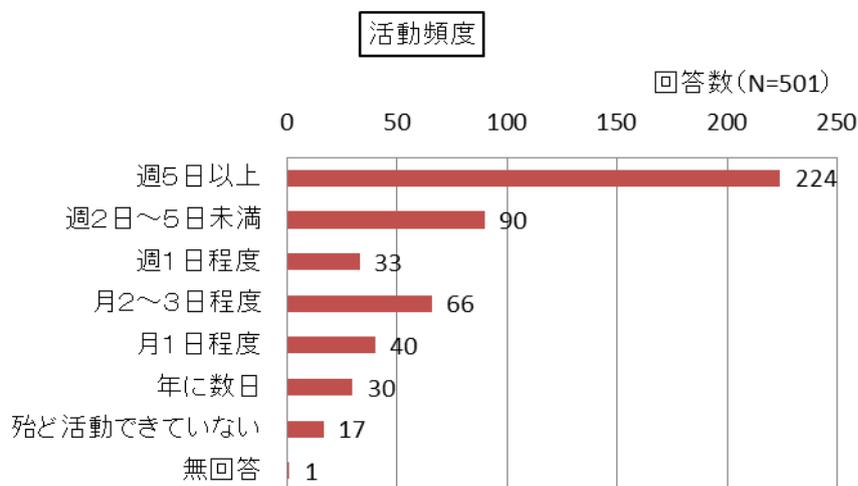
#### (4) 活動頻度

団体の活動頻度をみると(図表2-6)、「週5日以上」活動している団体が224団体(44.7%)とほぼ半数を占めており、「週2日～5日未満(90団体、18.0%)」、「週1回程度(33団体、6.6%)」を合わせると、週1回以上活動している団体が347団体(69.3%)とほぼ7割に達している。

一方で、「殆ど活動できていない」と答えた団体は17団体(3.4%)で、これらの団体がほとんど活動できていない理由は図表2-7のとおり(複数回答)となっている。尚、本調査では、ほとんど活動できていない団体数は非常に少なくなっているが、活動頻度が低い団体は、本調査に回答することもできない可能性が高いことも考慮する必要がある

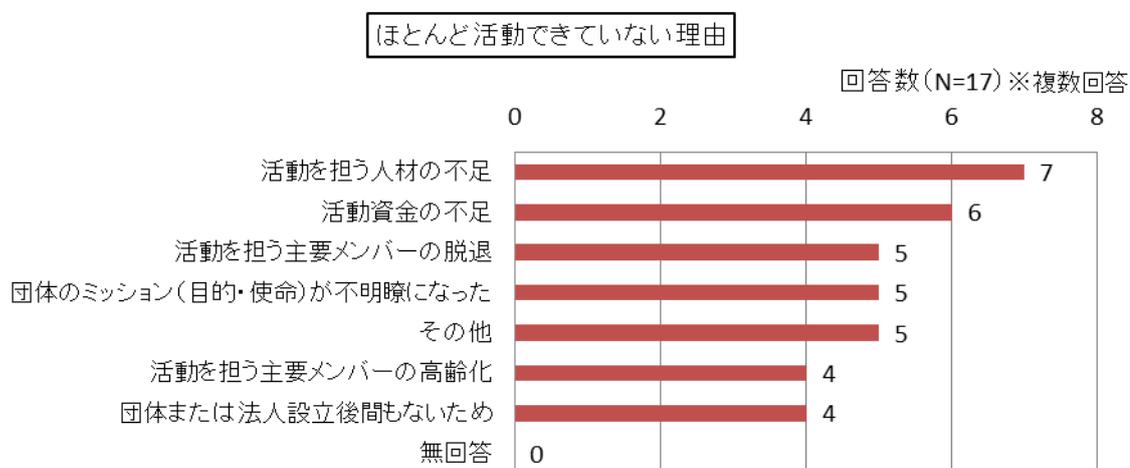
図表 2-6 団体の活動頻度

活動頻度	回答数	構成比
週5日以上	224	44.7%
週2日～5日未満	90	18.0%
週1日程度	33	6.6%
月2～3日程度	66	13.2%
月1日程度	40	8.0%
年に数日	30	6.0%
殆ど活動できていない	17	3.4%
無回答	1	0.2%
合計	501	100.0%



図表 2-7 ほとんど活動できていない理由

ほとんど活動できていない理由	回答数	構成比
活動を担う人材の不足	7	41.2%
活動資金の不足	6	35.3%
活動を担う主要メンバーの脱退	5	29.4%
団体のミッション(目的・使命)が不明瞭になった	5	29.4%
その他	5	29.4%
活動を担う主要メンバーの高齢化	4	23.5%
団体または法人設立後間もないため	4	23.5%
無回答	0	0.0%
合 計	17	100.0%



## (5) 活動分野

### ①現在力を入れている活動分野

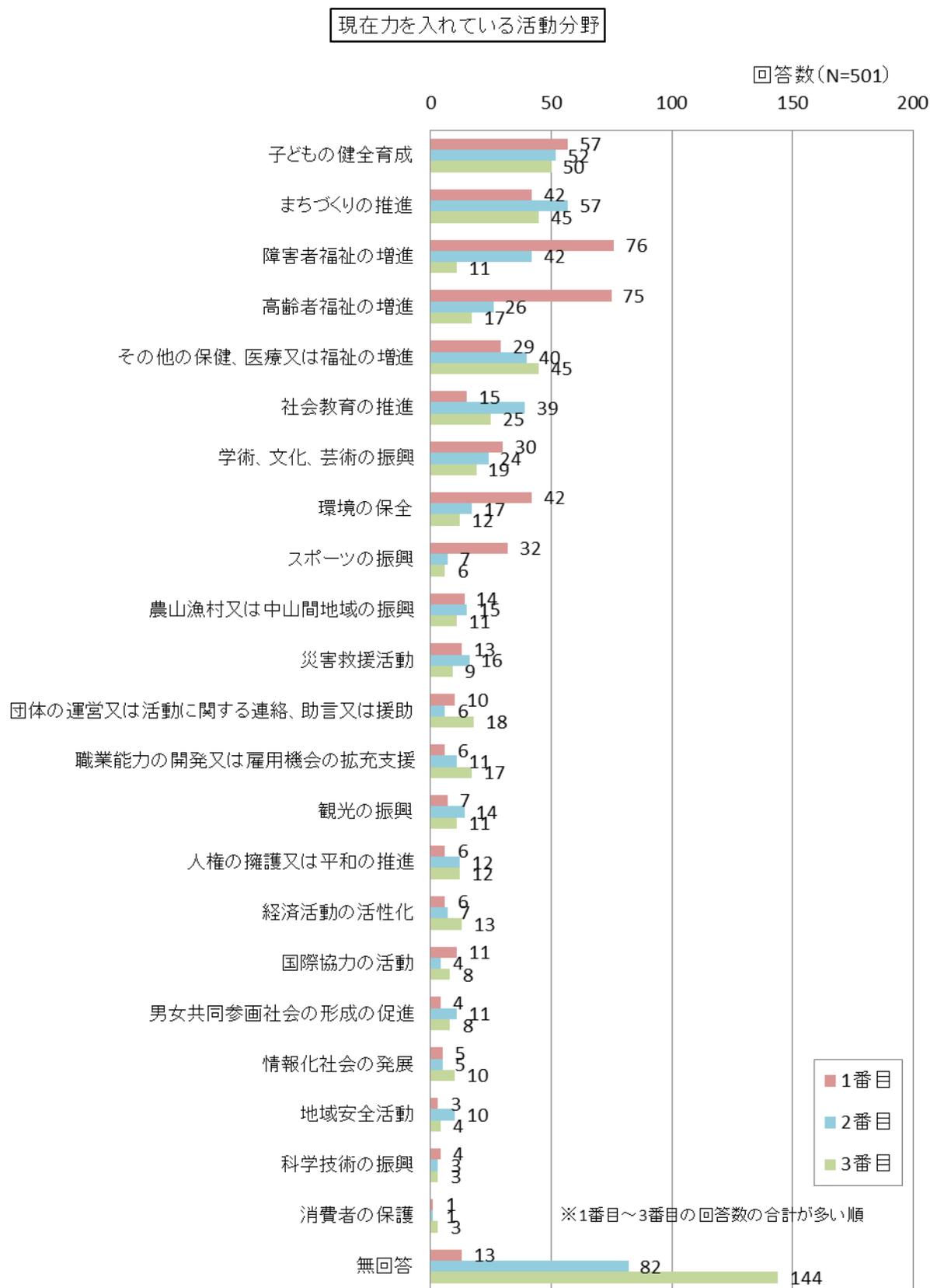
団体が現在力を入れている活動分野について、3番目まで答えてもらったところ(図表2-8)、1番目から3番目までの合計では「子どもの健全育成(159団体、31.7%)」、「まちづくりの推進(144団体、28.7%)」、「高齢者福祉の増進(129団体、25.7%)」、「障害者福祉の増進(118団体、23.6%)」、「その他の保健、医療又は福祉の増進(114団体、22.8%)」の順で多く、福祉系の活動をしている団体が多いことがわかる。

図表 2-8(a) 現在力を入れている活動分野(表)

現在力を入れている活動分野		1番目	2番目	3番目	計
子どもの健全育成	回答数	57	52	50	159
	構成比	11.4%	10.4%	10.0%	31.7%
まちづくりの推進	回答数	42	57	45	144
	構成比	8.4%	11.4%	9.0%	28.7%
障害者福祉の増進	回答数	76	42	11	129
	構成比	15.2%	8.4%	2.2%	25.7%
高齢者福祉の増進	回答数	75	26	17	118
	構成比	15.0%	5.2%	3.4%	23.6%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	29	40	45	114
	構成比	5.8%	8.0%	9.0%	22.8%
社会教育の推進	回答数	15	39	25	79
	構成比	3.0%	7.8%	5.0%	15.8%
学術、文化、芸術の振興	回答数	30	24	19	73
	構成比	6.0%	4.8%	3.8%	14.6%
環境の保全	回答数	42	17	12	71
	構成比	8.4%	3.4%	2.4%	14.2%
スポーツの振興	回答数	32	7	6	45
	構成比	6.4%	1.4%	1.2%	9.0%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	14	15	11	40
	構成比	2.8%	3.0%	2.2%	8.0%
災害救援活動	回答数	13	16	9	38
	構成比	2.6%	3.2%	1.8%	7.6%
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	回答数	10	6	18	34
	構成比	2.0%	1.2%	3.6%	6.8%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	回答数	6	11	17	34
	構成比	1.2%	2.2%	3.4%	6.8%
観光の振興	回答数	7	14	11	32
	構成比	1.4%	2.8%	2.2%	6.4%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	6	12	12	30
	構成比	1.2%	2.4%	2.4%	6.0%
経済活動の活性化	回答数	6	7	13	26
	構成比	1.2%	1.4%	2.6%	5.2%
国際協力の活動	回答数	11	4	8	23
	構成比	2.2%	0.8%	1.6%	4.6%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	4	11	8	23
	構成比	0.8%	2.2%	1.6%	4.6%
情報化社会の発展	回答数	5	5	10	20
	構成比	1.0%	1.0%	2.0%	4.0%
地域安全活動	回答数	3	10	4	17
	構成比	0.6%	2.0%	0.8%	3.4%
科学技術の振興	回答数	4	3	3	10
	構成比	0.8%	0.6%	0.6%	2.0%
消費者の保護	回答数	1	1	3	5
	構成比	0.2%	0.2%	0.6%	1.0%
無回答	回答数	13	82	144	239
	構成比	2.6%	16.4%	28.7%	47.7%
合 計	回答数	501	501	501	501
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

また、1番目に挙げられた活動分野では、「障害者福祉の増進（76 団体、15.2%）」、「高齢者福祉の増進（75 団体、15.0%）」の2項目が多くなっており、これらの分野に対するニーズが高いことがうかがえる。

図表 2-8(b) 現在力を入れている活動分野（グラフ）



## ②今後または引き続き力を入れていく活動分野

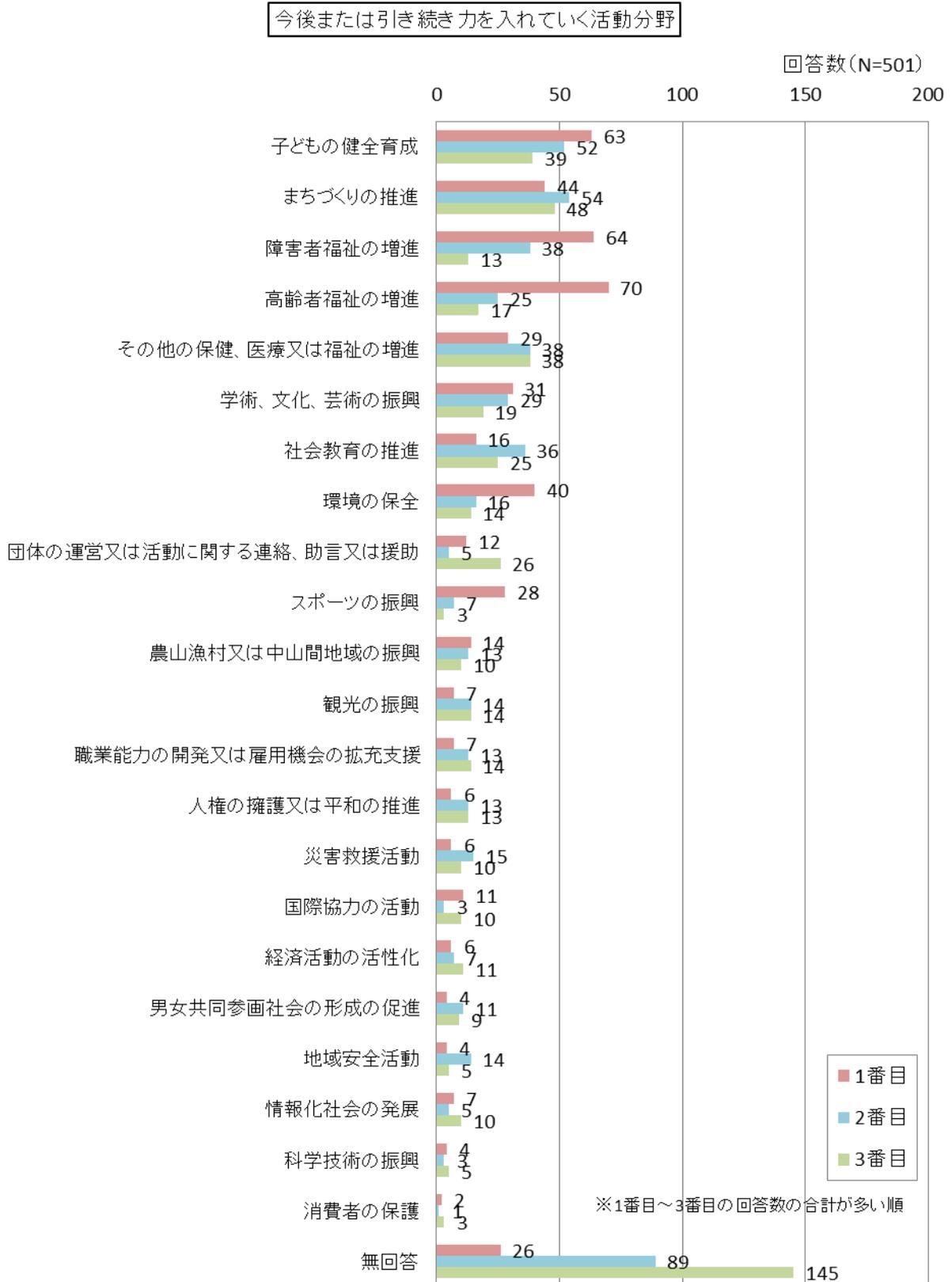
団体が今後または引き続き力を入れていく活動分野について、3番目まで答えてもらったところ（図表2-9）、1番目から3番目までの合計が多い活動分野の上位5位までは、①の現在力を入れている活動分野と変わらなかった。6位以下についても、①の現在力を入れている活動分野と比べて若干の順位の変化はあるものの、回答団体数に大きな変化はなかった。

図表 2-9(a) 今後または引き続き力を入れていく活動分野（表）

今後または引き続き力を入れていく活動分野		1 番目	2 番目	3 番目	計
子どもの健全育成	回答数	63	52	39	154
	構成比	12.6%	10.4%	7.8%	30.7%
まちづくりの推進	回答数	44	54	48	146
	構成比	8.8%	10.8%	9.6%	29.1%
障害者福祉の増進	回答数	64	38	13	115
	構成比	12.8%	7.6%	2.6%	23.0%
高齢者福祉の増進	回答数	70	25	17	112
	構成比	14.0%	5.0%	3.4%	22.4%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	29	38	38	105
	構成比	5.8%	7.6%	7.6%	21.0%
学術、文化、芸術の振興	回答数	31	29	19	79
	構成比	6.2%	5.8%	3.8%	15.8%
社会教育の推進	回答数	16	36	25	77
	構成比	3.2%	7.2%	5.0%	15.4%
環境の保全	回答数	40	16	14	70
	構成比	8.0%	3.2%	2.8%	14.0%
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	回答数	12	5	26	43
	構成比	2.4%	1.0%	5.2%	8.6%
スポーツの振興	回答数	28	7	3	38
	構成比	5.6%	1.4%	0.6%	7.6%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	14	13	10	37
	構成比	2.8%	2.6%	2.0%	7.4%
観光の振興	回答数	7	14	14	35
	構成比	1.4%	2.8%	2.8%	7.0%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	回答数	7	13	14	34
	構成比	1.4%	2.6%	2.8%	6.8%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	6	13	13	32
	構成比	1.2%	2.6%	2.6%	6.4%
災害救援活動	回答数	6	15	10	31
	構成比	1.2%	3.0%	2.0%	6.2%
国際協力の活動	回答数	11	3	10	24
	構成比	2.2%	0.6%	2.0%	4.8%
経済活動の活性化	回答数	6	7	11	24
	構成比	1.2%	1.4%	2.2%	4.8%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	4	11	9	24
	構成比	0.8%	2.2%	1.8%	4.8%
地域安全活動	回答数	4	14	5	23
	構成比	0.8%	2.8%	1.0%	4.6%
情報化社会の発展	回答数	7	5	10	22
	構成比	1.4%	1.0%	2.0%	4.4%
科学技術の振興	回答数	4	3	5	12
	構成比	0.8%	0.6%	1.0%	2.4%
消費者の保護	回答数	2	1	3	6
	構成比	0.4%	0.2%	0.6%	1.2%
無回答	回答数	26	89	145	260
	構成比	5.2%	17.8%	28.9%	51.9%
合 計	回答数	501	501	501	501
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

一方、1番目に挙げられた活動分野では、①の現在力を入れている活動分野で多かった「高齢者福祉の増進（70 団体、14.0%）」、「障害者福祉の増進（64 団体、12.8%）」の2項目に、「子どもの健全育成（63 団体、12.6%）」を加えた3項目が多くなっている。

図表 2-9(b) 今後または引き続き力を入れていく活動分野（グラフ）



## (6) 実施手段

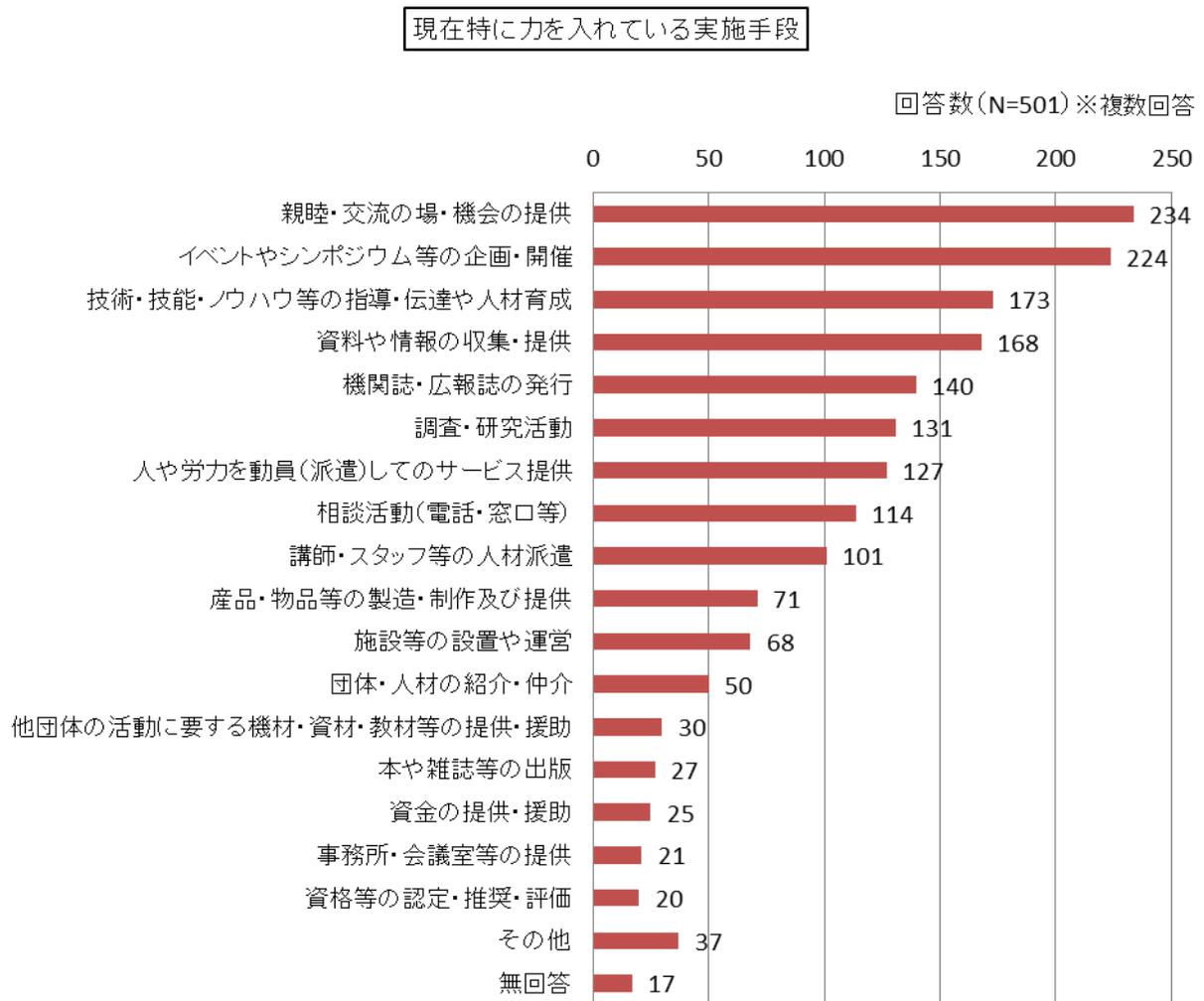
### ①現在特に力を入れている実施手段

団体が現在特に力を入れている実施手段をみると、(図表 2-10)、「親睦・交流の場・機会の提供 (234 団体、46.7%)」、「イベントやシンポジウム等の企画・開催 (224 団体、44.7%)」がそれぞれほぼ半数となっており、続いて「技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成 (173 団体、34.5%)」、「資料や情報の収集・提供 (168 団体、33.5%)」がそれぞれ約3分の1となっている。

図表 2-10(a) 現在特に力を入れている実施手段 (表)

現在特に力を入れている実施手段	回答数	構成比
親睦・交流の場・機会の提供	234	46.7%
イベントやシンポジウム等の企画・開催	224	44.7%
技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	173	34.5%
資料や情報の収集・提供	168	33.5%
機関誌・広報誌の発行	140	27.9%
調査・研究活動	131	26.1%
人や労力を動員(派遣)してのサービス提供	127	25.3%
相談活動(電話・窓口等)	114	22.8%
講師・スタッフ等の人材派遣	101	20.2%
産品・物品等の製造・制作及び提供	71	14.2%
施設等の設置や運営	68	13.6%
団体・人材の紹介・仲介	50	10.0%
他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	30	6.0%
本や雑誌等の出版	27	5.4%
資金の提供・援助	25	5.0%
事務所・会議室等の提供	21	4.2%
資格等の認定・推奨・評価	20	4.0%
その他	37	7.4%
無回答	17	3.4%
合 計	501	100.0%

図表 2-10(b) 現在特に力を入れている実施手段（グラフ）



## ②今後または引き続き特に力を入れていく実施手段

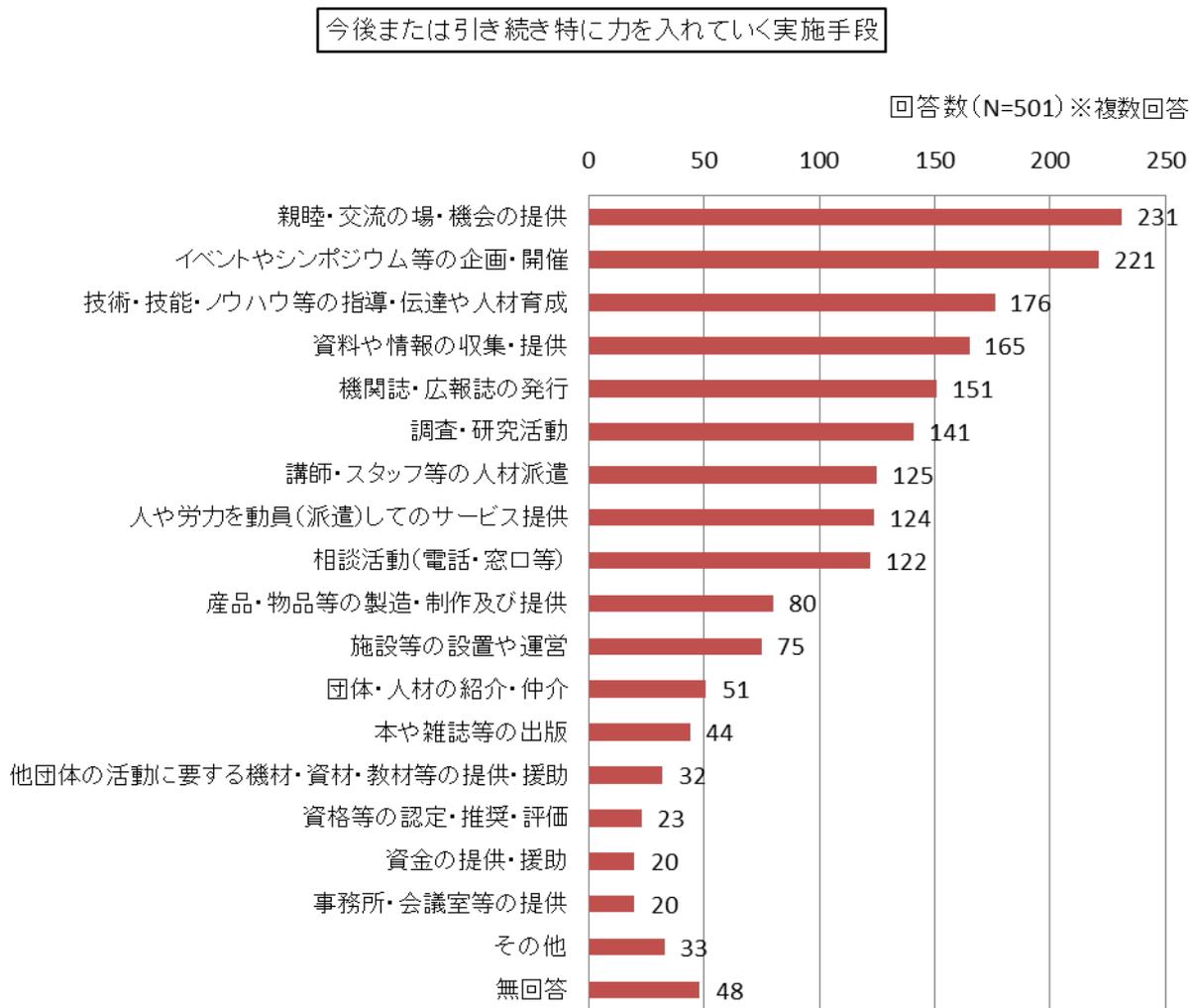
団体が今後または引き続き特に力を入れていく実施手段をみると、(図表 2-11)、「親睦・交流の場・機会の提供 (231 団体、46.1%)」、「イベントやシンポジウム等の企画・開催 (221 団体、44.1%)」、「技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成 (176 団体、35.1%)」、「資料や情報の収集・提供 (165 団体、32.9%)」の順で多くなっている。

①現在特に力を入れている実施手段と比較すると、全体的には大きな差異がない中で、「講師・スタッフ等の人材派遣 (①101 団体、20.2%→②125 団体、25.0%)」や「本や雑誌等の出版 (①27 団体、5.4%→②44 団体、8.8%)」で回答団体数の増加が目立っている。

図表 2-11(a) 今後または引き続き特に力を入れていく実施手段 (表)

今後または引き続き特に力を入れていく実施手段	回答数	構成比
親睦・交流の場・機会の提供	231	46.1%
イベントやシンポジウム等の企画・開催	221	44.1%
技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	176	35.1%
資料や情報の収集・提供	165	32.9%
機関誌・広報誌の発行	151	30.1%
調査・研究活動	141	28.1%
講師・スタッフ等の人材派遣	125	25.0%
人や労力を動員(派遣)してのサービス提供	124	24.8%
相談活動(電話・窓口等)	122	24.4%
産品・物品等の製造・制作及び提供	80	16.0%
施設等の設置や運営	75	15.0%
団体・人材の紹介・仲介	51	10.2%
本や雑誌等の出版	44	8.8%
他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	32	6.4%
資格等の認定・推奨・評価	23	4.6%
資金の提供・援助	20	4.0%
事務所・会議室等の提供	20	4.0%
その他	33	6.6%
無回答	48	9.6%
合計	501	100.0%

図表 2-11(b) 今後または引き続き特に力を入れていく実施手段（グラフ）

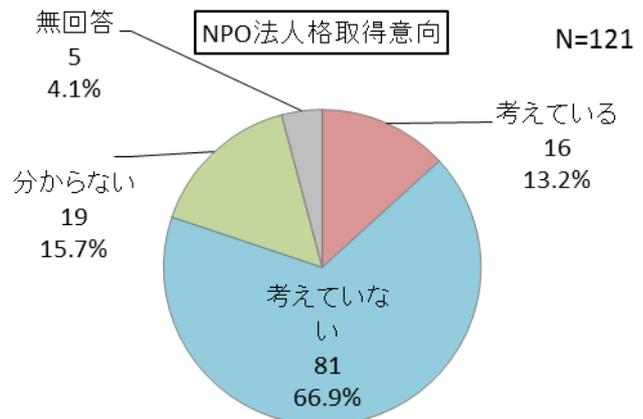


### (7) NPO法人格取得意向

任意団体（121 団体）にNPO法人格の取得意向をたずねたところ（図表 2-12）、「考えている」は16 団体（13.2%）にとどまり、「考えていない」が81 団体（66.9%）とおおよそ3分の2に達した。

図表 2-12 NPO法人格取得意向

NPO 法人格取得意向	回答数	構成比
考えている	16	13.2%
考えていない	81	66.9%
分からない	19	15.7%
無回答	5	4.1%
合計	121	100.0%



## (8) 職員・ボランティア数

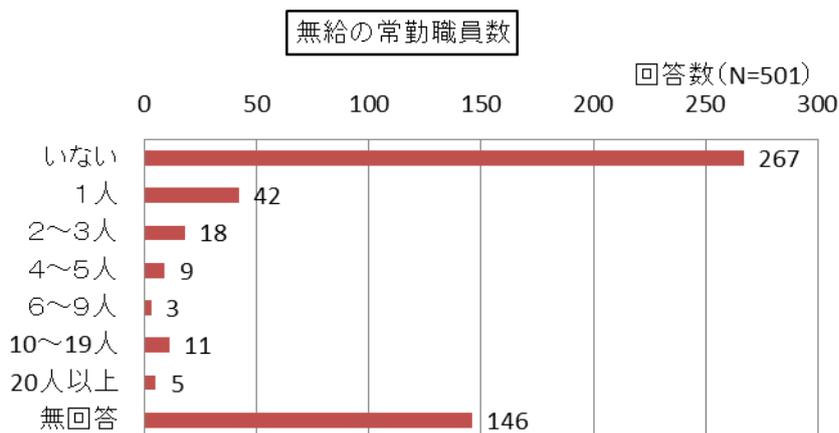
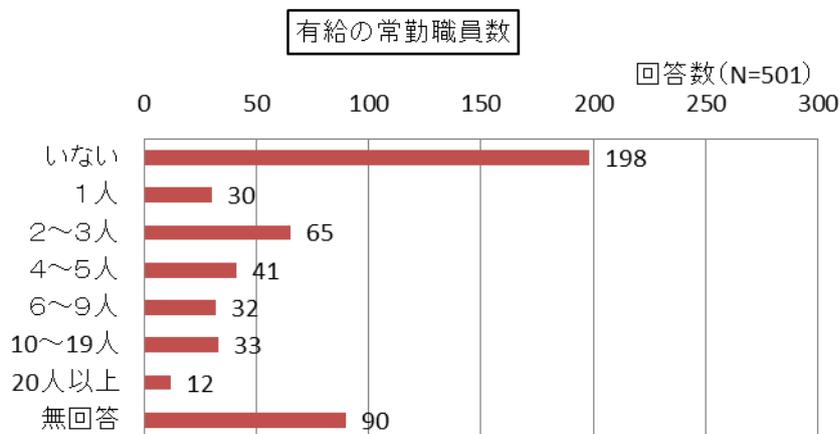
### ①常勤職員数

団体の常勤職員(概ね週 30 時間以上勤務している職員)の数をたずねたところ(図表 2-13)、有給・無給とも「いない(有給:198 団体、39.5%/無給:267 団体、53.3%)」と答えた団体が最も多くなっている。有給の常勤職員がいる団体では「2~3人(65 団体、13.0%)」が最も多く、10人以上いる団体も 45 団体(9.0%)ある一方、無給の常勤職員がいる団体では「1人(42 団体、8.4%)」が最も多くなっている。

また、有給の常勤職員がいる団体が 213 団体(42.5%)あるのに対して、無給の常勤職員がいる団体は 88 団体(17.6%)と少なく、常勤職員は有給としている団体が多いとみられる。

図表 2-13 常勤職員数

常勤職員数	有 給		無 給	
	回答数	構成比	回答数	構成比
いない	198	39.5%	267	53.3%
1人	30	6.0%	42	8.4%
2~3人	65	13.0%	18	3.6%
4~5人	41	8.2%	9	1.8%
6~9人	32	6.4%	3	0.6%
10~19人	33	6.6%	11	2.2%
20人以上	12	2.4%	5	1.0%
無回答	90	18.0%	146	29.1%
合 計	501	100.0%	501	100.0%



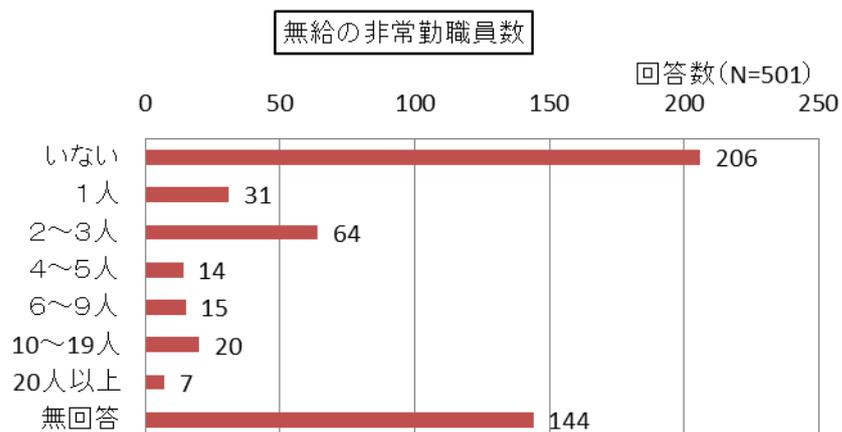
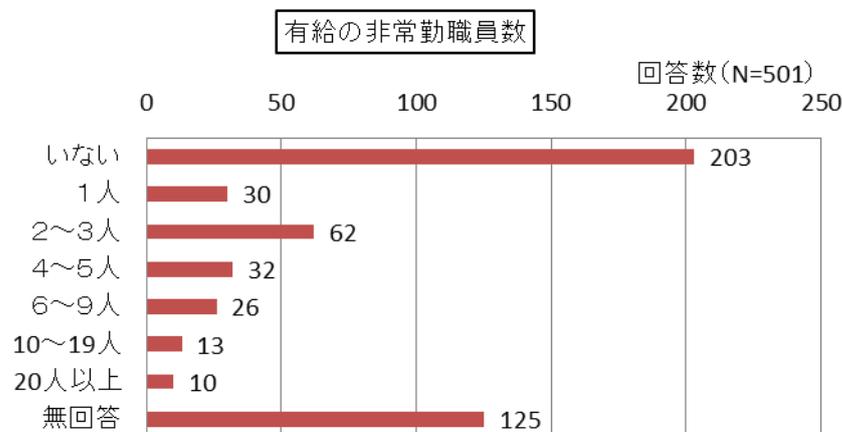
## ②非常勤職員数

団体の非常勤職員（勤務時間が週 30 時間未満の職員）の数をたずねたところ（図表 2-14）、常勤職員と同様、有給・無給とも「いない（有給：203 団体、40.5%/無給：206 団体、41.1%）」と答えた団体が最も多くなっている。非常勤職員がいる団体では、有給・無給とも「2～3人（有給：62 団体、12.4%/無給：64 団体、12.8%）」が最も多くなっている。

また、有給の非常勤職員がいる団体が 173 団体（34.5%）、無給の常勤職員がいる団体が 151 団体（30.1%）と、常勤職員と比べて有給・無給による差は少なくなっており、非常勤職員については無給としている団体が多いことがうかがえる。

図表 2-14 非常勤職員数

非常勤職員数	有給		無給	
	回答数	構成比	回答数	構成比
いない	203	40.5%	206	41.1%
1人	30	6.0%	31	6.2%
2～3人	62	12.4%	64	12.8%
4～5人	32	6.4%	14	2.8%
6～9人	26	5.2%	15	3.0%
10～19人	13	2.6%	20	4.0%
20人以上	10	2.0%	7	1.4%
無回答	125	25.0%	144	28.7%
合計	501	100.0%	501	100.0%



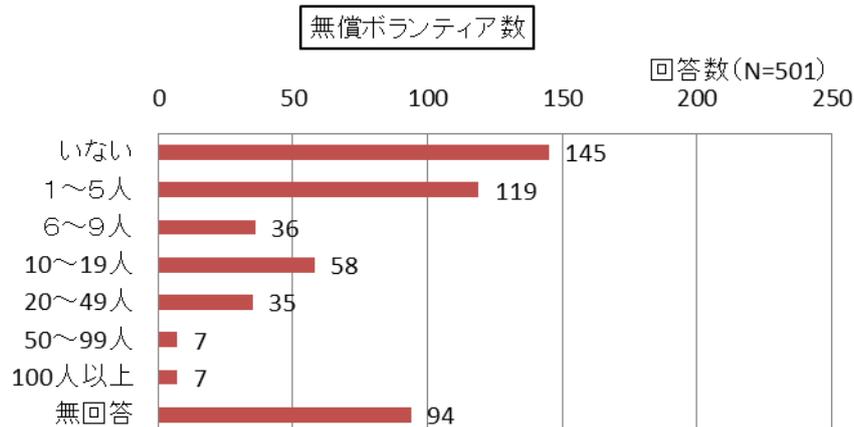
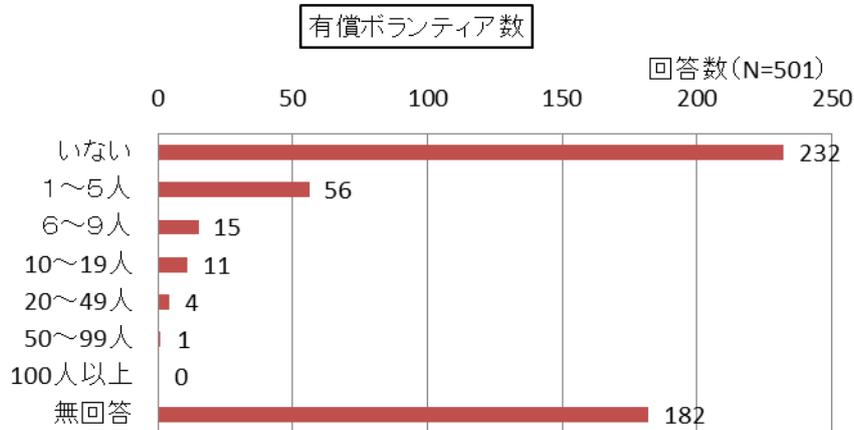
### ③ボランティア数

団体で事業活動や組織運営に関わっているボランティア（インターンを含む）の数をたずねたところ（図表 2-15）、有償ボランティアでは「いない（232 団体、46.3%）」が圧倒的に多く、いる団体でも「1～5人」が 56 団体（11.2%）と最多で、10人以上いる団体は 16 団体（3.2%）にとどまっており、有償ボランティアはあまり定着していないとみられる。

一方、無償ボランティアでは「いない（145 団体、28.9%）」が最も多いものの、その団体数は 3 割に満たない。無償ボランティアがいる団体数は「1～5人（119 団体、23.8%）」、「10～19人（58 団体、11.6%）」の順で多く、10人以上いる団体は 107 団体（21.4%）に達しており、依然としてNPOの活動が無償ボランティアに支えられていることがうかがえる。

図表 2-15 ボランティア数

ボランティア数	有 償		無 償	
	回答数	構成比	回答数	構成比
いない	232	46.3%	145	28.9%
1～5人	56	11.2%	119	23.8%
6～9人	15	3.0%	36	7.2%
10～19人	11	2.2%	58	11.6%
20～49人	4	0.8%	35	7.0%
50～99人	1	0.2%	7	1.4%
100人以上	0	0.0%	7	1.4%
無回答	182	36.3%	94	18.8%
合 計	501	100.0%	501	100.0%



## (9) 経理担当者の状況

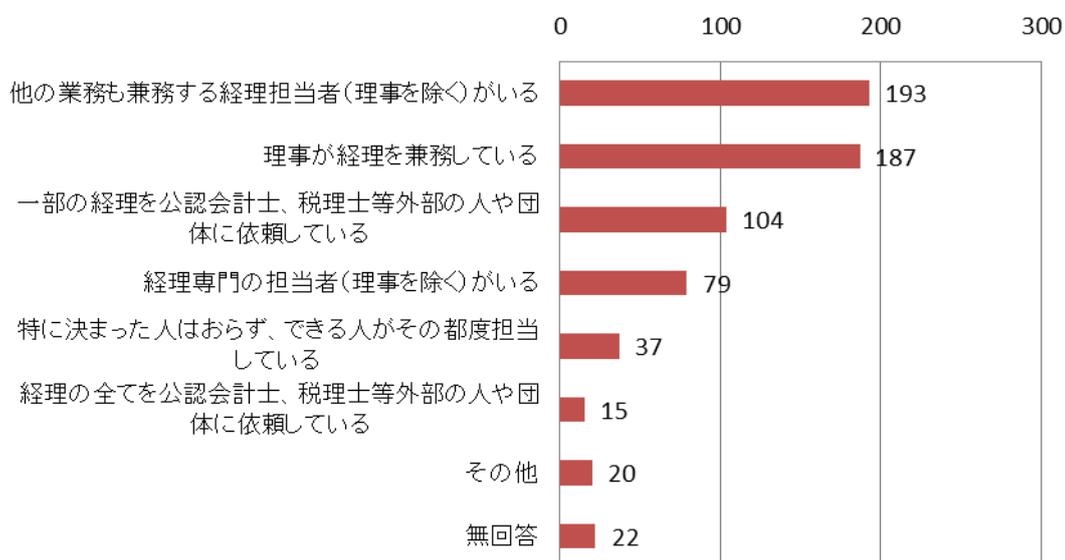
団体の経理担当者の状況をみると（図表 2-16）、「他の業務も兼務する経理担当者（理事を除く）がいる（193 団体、38.5%）」団体と「理事が経理を兼務している（187 団体、37.3%）」団体が多くなっている。経理の一部または全部を外部に依頼している団体は 119 団体（23.8%）、理事以外に経理専門の担当者（理事を除く）がいる団体は 79 団体（15.8%）となっているが、「特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している（37 団体、7.4%）」団体は少ない。

図表 2-16 経理担当者の状況

経理担当者の状況	回答数	構成比
他の業務も兼務する経理担当者(理事を除く)がいる	193	38.5%
理事が経理を兼務している	187	37.3%
一部の経理を公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	104	20.8%
経理専門の担当者(理事を除く)がいる	79	15.8%
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	37	7.4%
経理の全てを公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	15	3.0%
その他	20	4.0%
無回答	22	4.4%
合計	501	100.0%

経理担当者の状況

回答数(N=501)※複数回答



### 3. 団体の財政状況

#### (1) NPO法人

##### ①収入構造

NPO法人の収支状況については、前事業年度の活動計算書等に基づき、特定非営利活動に係る事業とその他の事業を分けて、経常収入の内訳及び合計額と経常支出の合計額をたずねた。

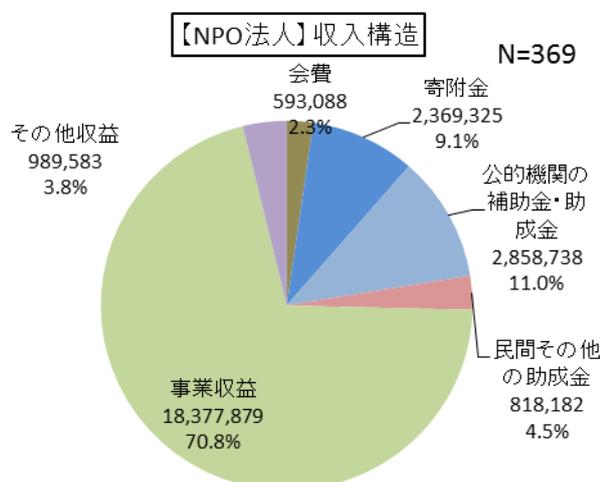
収入内訳の平均額から収入構造をみると（図表 3-1）、特定非営利活動とその他の事業を合わせた事業収益は約 1,836 万円と全体の 70.8%を占めており、そのうち自主事業収益が約 979 万円、委託事業収益が約 443 万円となっている。また、寄附金が約 237 万円、公的機関からの補助金・助成金は約 286 万円となっており、この2項目で全体の約 2割となっている。

図表 3-1 【NPO法人】収入構造

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人】収入構造(平均値)	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>		
(1) 受取会費(入会金及び会費)	593,088	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	2,369,325	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	2,858,738	-
(4) 民間その他からの受取助成金	768,098	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	17,587,444	790,435
(5)ー1 うち、自主事業収益	9,386,573	398,625
(5)ー1ー1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	8,244,461	-
(5)ー2 うち、委託事業収益	4,368,615	65,584
(5)ー2ー1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	4,024,476	49,965
(6) その他収益	829,637	159,946
(7) 上記(1)～(6)の合計	25,077,977	1,009,088
<b>【経常費用(経常支出)】</b>		
(8) 合計	26,132,028	1,107,533

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



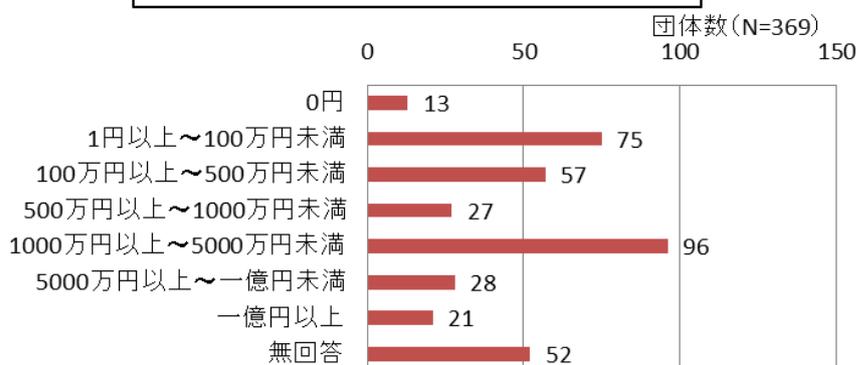
## ②経常収入

NPO法人の経常収入をみると（図表 3-2）、特定非営利活動に係る事業では「1000 万円以上～5000 万円未満（96 団体、26.0%）」の団体が最も多く、次いで「1 円以上 100 万未満（75 団体、20.3%）」が多くなっている。0 円の団体も含めた平均額はおよそ 2,500 万円だった。その他の事業では、「0 円（273 団体、74.0%）」が圧倒的に多く、平均額も約 100 万円にとどまっている。

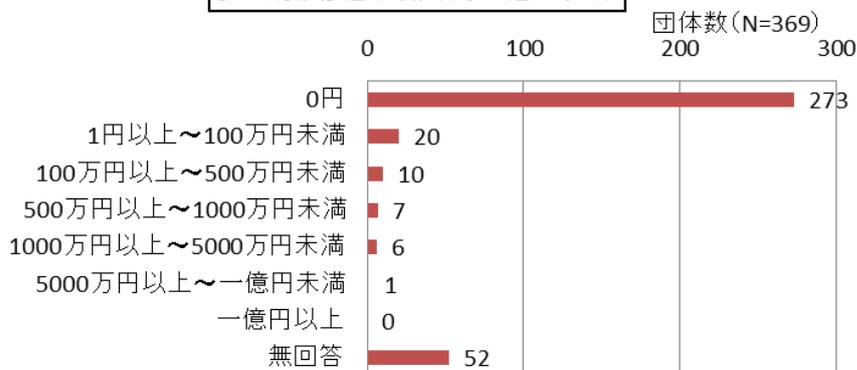
図表 3-2 【NPO法人】経常収入

【NPO 法人】経常収入	特定非営利活動に係る事業		その他の事業	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0 円	13	3.5%	273	74.0%
1 円以上～100 万円未満	75	20.3%	20	5.4%
100 万円以上～500 万円未満	57	15.4%	10	2.7%
500 万円以上～1000 万円未満	27	7.3%	7	1.9%
1000 万円以上～5000 万円未満	96	26.0%	6	1.6%
5000 万円以上～一億円未満	28	7.6%	1	0.3%
一億円以上	21	5.7%	0	0.0%
無回答	52	14.1%	52	14.1%
合 計	369	100.0%	369	100.0%
平均（円）	25,077,977 円		1,009,088 円	

【NPO法人】経常収入(特定非営利活動に係る事業)



【NPO法人】経常収入(その他の事業)



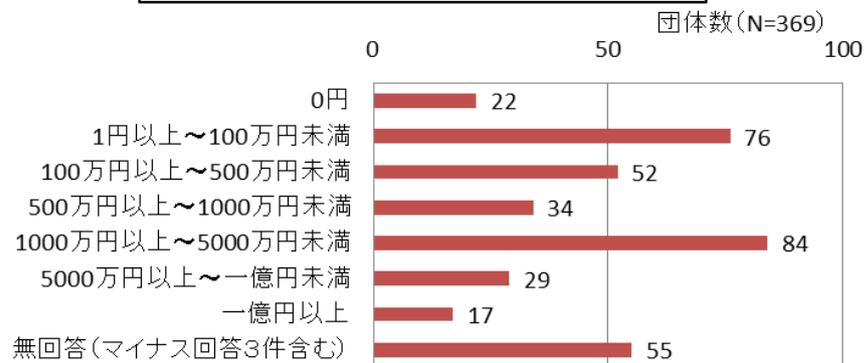
### ③経常支出

NPO法人の経常支出をみると（図表 3-3）、特定非営利活動に係る事業では「1000 万円以上～5000 万円未満（84 団体、22.8%）」と「1 円以上 100 万円未満（76 団体、20.6%）」の団体が多くなっている。0 円の団体も含めた平均額はおよそ 2,600 万円だった。その他の事業では、「0 円（281 団体、76.2%）」が圧倒的に多く、平均額も約 110 万円にとどまっている。

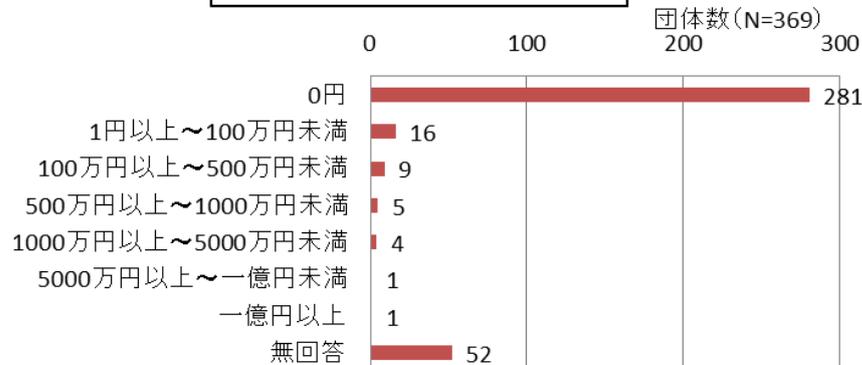
図表 3-3 【NPO法人】経常支出

【NPO法人】経常支出	特定非営利活動に係る事業		その他の事業	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0円	22	6.0%	281	76.2%
1円以上～100万円未満	76	20.6%	16	4.3%
100万円以上～500万円未満	52	14.1%	9	2.4%
500万円以上～1000万円未満	34	9.2%	5	1.4%
1000万円以上～5000万円未満	84	22.8%	4	1.1%
5000万円以上～一億円未満	29	7.9%	1	0.3%
一億円以上	17	4.6%	1	0.3%
無回答	55	14.9%	52	14.1%
合計	369	100.0%	369	100.0%
平均（円）	26,132,028円		1,107,533円	

【NPO法人】経常支出(特定非営利活動に係る事業)



【NPO法人】経常支出(その他の事業)



## (2) NPO法人以外の団体

### ①収入構造

NPO法人以外の団体の収支状況については、前事業年度の決算書に基づき、収益（収入）の内訳及び合計額と費用（支出）の合計額をたずねた。

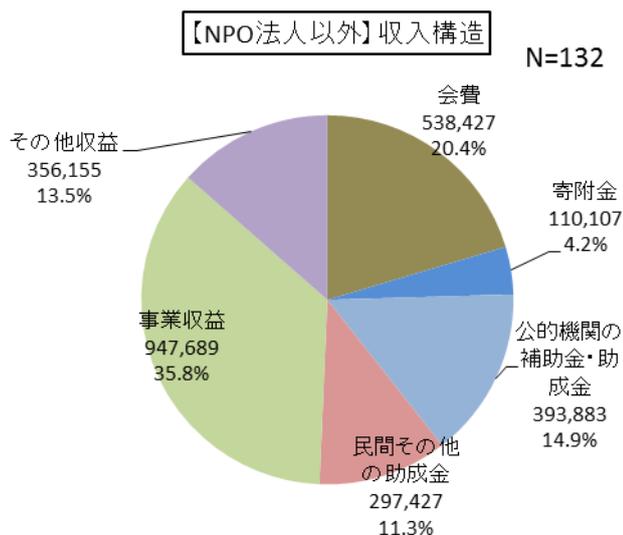
収入内訳の平均額から収入構造をみると（図表3-4）、事業収益は約95万円と全体の35.8%となっており、そのうち自主事業収益が約40万円、委託事業収益が約23万円となっている。また、会費が約54万円、公的機関からの補助金・助成金は約39万円となっており、この2項目の合計額が事業収益とほぼ同額になっている。

図表3-4 【NPO法人以外】収入構造

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人以外】収入構造(平均値)	平均額
<b>【収益(収入)】</b>	
(1) 受取会費(入会金及び会費)	538,427
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	110,107
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	393,883
(4) 民間その他からの受取助成金	297,427
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	947,689
(5)‑1 うち、自主事業収益	398,204
(5)‑1‑1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	23,786
(5)‑2 うち、委託事業収益	233,223
(5)‑2‑1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	195,350
(6) その他収益	356,155
(7) 上記(1)～(6)の合計	6,900,049
<b>【費用(支出)】</b>	
(8) 合計	6,886,138

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額



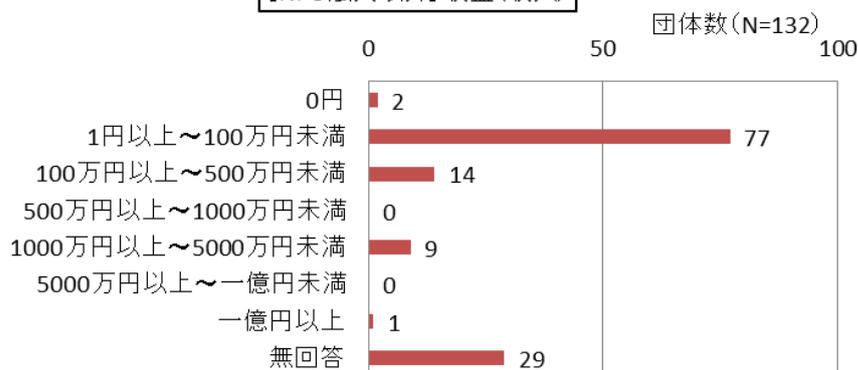
## ②収益（収入）及び費用（支出）

収益（収入）及び費用（支出）の合計額をみると（図表 3-5）、収益（収入）・費用（支出）とも最も多いのは「1円～100万円（収益：77団体、58.3%/費用：68団体、51.5%）」で、一億円以上の団体はそれぞれ1団体のみであった。0円も含めた平均額は、収益（収入）・費用（支出）とも約690万円となっている。

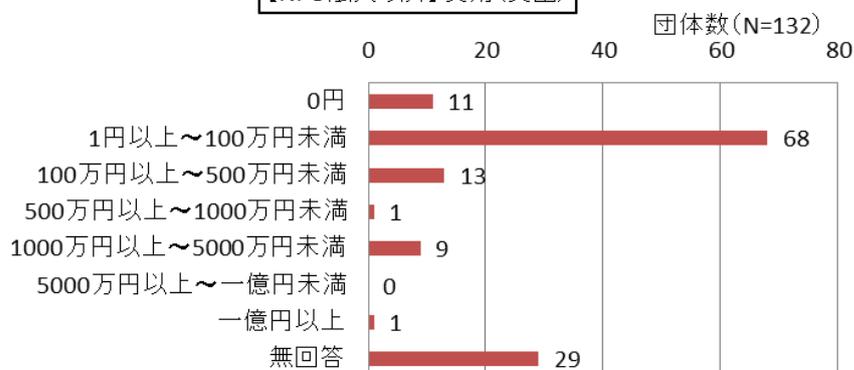
図表 3-5 【NPO法人以外】収益（収入）及び費用（支出）

【NPO法人以外】 収益(収入)・費用(支出)	収益(収入)		費用(支出)	
	団体数	構成比	団体数	構成比
0円	2	1.5%	11	8.3%
1円以上～100万円未満	77	58.3%	68	51.5%
100万円以上～500万円未満	14	10.6%	13	9.8%
500万円以上～1000万円未満	0	0.0%	1	0.8%
1000万円以上～5000万円未満	9	6.8%	9	6.8%
5000万円以上～一億円未満	0	0.0%	0	0.0%
一億円以上	1	0.8%	1	0.8%
無回答	29	22.0%	29	22.0%
合計	132	100.0%	132	100.0%
平均(円)	6,900,049		6,886,138	

【NPO法人以外】収益(収入)



【NPO法人以外】費用(支出)



### (3) 収支規模（団体の種類別）

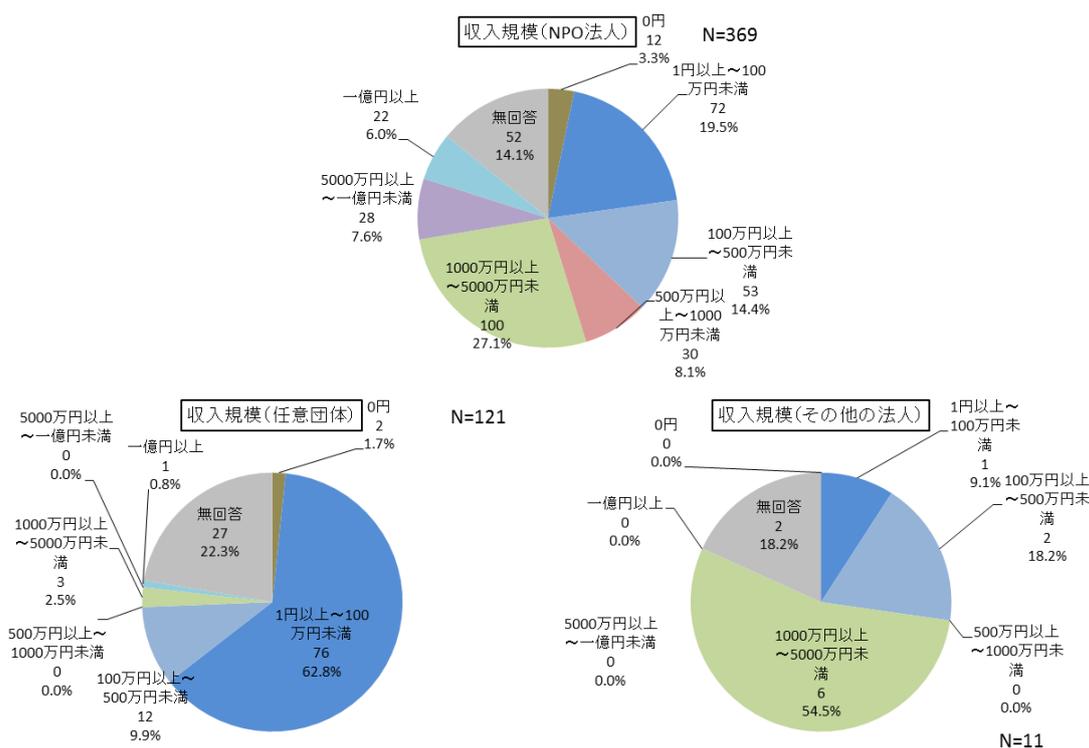
#### ①収入規模

団体の種類別に収入合計額（NPO法人については、特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算）の規模をみると（図表3-6）、NPO法人では「1000万円以上～5000万円未満（100団体、27.1%）」の団体が最も多く、任意団体では「1円～100万円未満（76団体、62.8%）」の団体が最も多くなっている。その他の法人については、11団体中6団体（54.5%）が「1000万円以上～5000万円未満」となっている。

収入の平均額は、NPO法人では約2,600万円、任意団体では約630万円となっている。

図表3-6 収入規模（団体の種類別）

収入規模		NPO法人	任意団体	その他の法人
0円	回答数	12	2	0
	構成比	3.3%	1.7%	0.0%
1円以上～100万円未満	回答数	72	76	1
	構成比	19.5%	62.8%	9.1%
100万円以上～500万円未満	回答数	53	12	2
	構成比	14.4%	9.9%	18.2%
500万円以上～1000万円未満	回答数	30	0	0
	構成比	8.1%	0.0%	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	100	3	6
	構成比	27.1%	2.5%	54.5%
5000万円以上～一億円未満	回答数	28	0	0
	構成比	7.6%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	22	1	0
	構成比	6.0%	0.8%	0.0%
無回答	回答数	52	27	2
	構成比	14.1%	22.3%	18.2%
合 計	回答数	369	121	11
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		26,087,065円	6,283,745円	13,337,000円



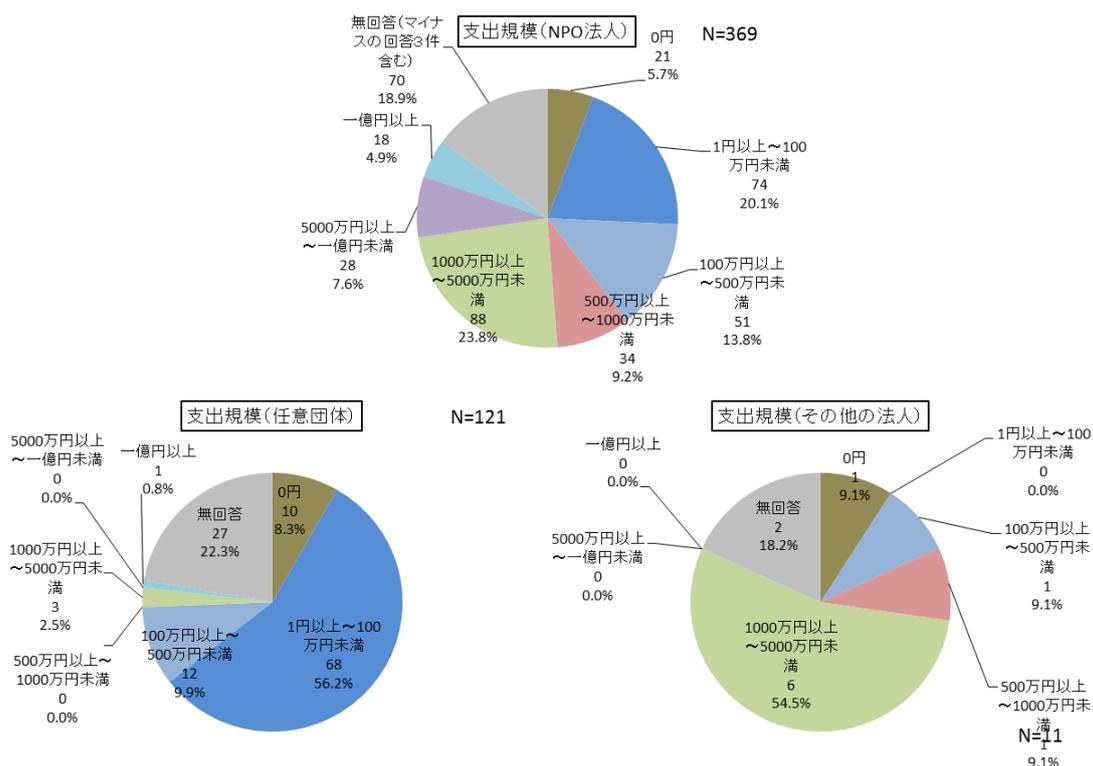
## ②支出規模

団体の種類別に支出合計額（NPO法人については、特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算）の規模をみると（図表 3-7）、NPO法人では「1000 万円以上～5000 万円未満（88 団体、23.8%）」と「1 円以上～100 万円未満（74 団体、20.1%）」の団体が多く、任意団体では「1 円～100 万円未満（68 団体、56.2%）」の団体が最も多くなっている。その他の法人については、11 団体中 6 団体（54.5%）が「1000 万円以上～5000 万円未満」となっている。

支出の平均額は、NPO法人で約 2,724 万円、任意団体で 623 万円となっている。

図表 3-7 支出規模（団体の種類別）

支出規模		NPO 法人	任意団体	その他の法人
0 円	回答数	21	10	1
	構成比	5.7%	8.3%	9.1%
1 円以上～100 万円未満	回答数	74	68	0
	構成比	20.1%	56.2%	0.0%
100 万円以上～500 万円未満	回答数	51	12	1
	構成比	13.8%	9.9%	9.1%
500 万円以上～1000 万円未満	回答数	34	0	1
	構成比	9.2%	0.0%	9.1%
1000 万円以上～5000 万円未満	回答数	88	3	6
	構成比	23.8%	2.5%	54.5%
5000 万円以上～一億円未満	回答数	28	0	0
	構成比	7.6%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	18	1	0
	構成比	4.9%	0.8%	0.0%
無回答	回答数	55	27	2
	構成比	14.9%	22.3%	18.2%
合 計	回答数	369	121	11
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		27,239,561 円	6,227,726 円	13,762,889 円



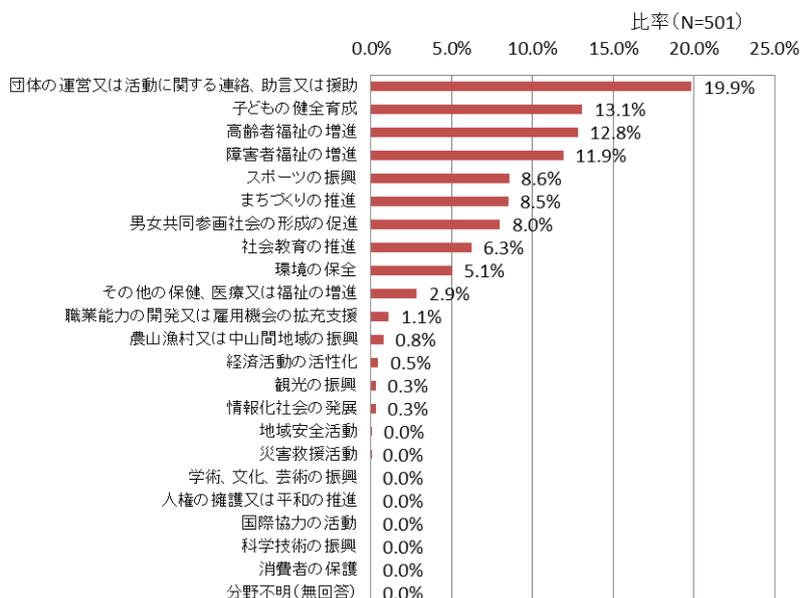
#### (4) 公的機関からの委託事業収益額（活動分野別）

団体が最も力を入れている活動分野別に、国や地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益額をみると（図表 3-8）、「団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」を行う団体が最も多く、合計約 2,604 万円（全体の 19.9%）。以下、「子どもの健全育成」を行う団体に合計約 1,718 万円（全体の 13.1%）、「高齢者福祉の増進」を行う団体に合計約 1,680 万円、「障害者福祉の増進」を行う団体に合計約 1,565 万円となっている。

図表 3-8 公的機関からの委託事業収益額

公的機関からの委託事業収益額	金額(千円)	構成比	(参考) 団体数
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	260,398	19.9%	12
子どもの健全育成	171,838	13.1%	63
高齢者福祉の増進	168,003	12.8%	70
障害者福祉の増進	156,528	11.9%	64
スポーツの振興	112,636	8.6%	28
まちづくりの推進	111,702	8.5%	44
男女共同参画社会の形成の促進	105,009	8.0%	4
社会教育の推進	82,112	6.3%	16
環境の保全	66,244	5.1%	40
その他の保健、医療又は福祉の増進	37,442	2.9%	29
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	14,643	1.1%	7
農山漁村又は中山間地域の振興	10,345	0.8%	14
経済活動の活性化	6,010	0.5%	6
観光の振興	4,200	0.3%	7
情報化社会の発展	4,089	0.3%	7
地域安全活動	500	0.0%	4
災害救援活動	20	0.0%	6
学術、文化、芸術の振興	0	0.0%	31
人権の擁護又は平和の推進	0	0.0%	6
国際協力の活動	0	0.0%	11
科学技術の振興	0	0.0%	4
消費者の保護	0	0.0%	2
分野不明(無回答)	0	0.0%	26
合 計	1,311,719	100.0%	501

公的機関からの委託事業収益額の分野別比率



## (5) 収入構造（NPO法人の収入規模別）

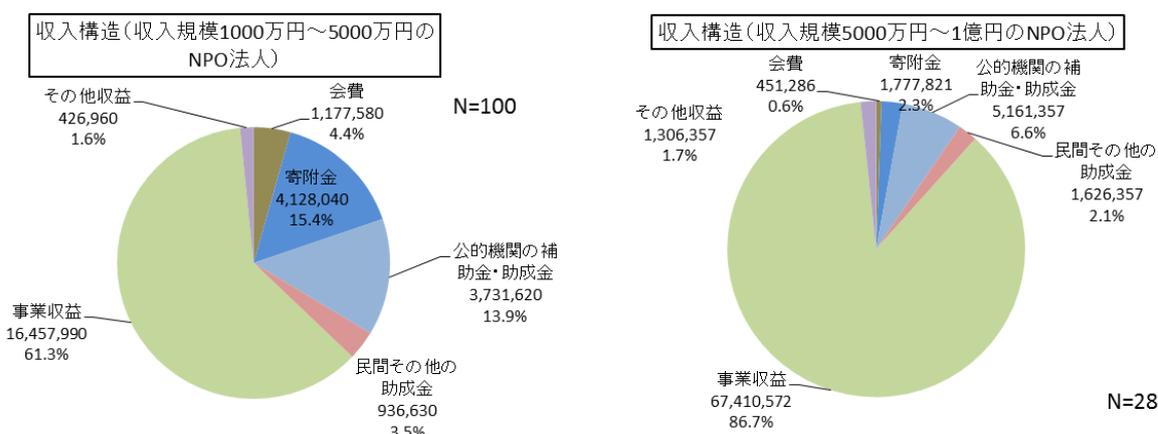
NPO法人のうち、収入合計額（特定非営利活動に係る事業及びその他の事業の合算）1000万円以上～5000万円未満及び5000万円以上～1億円未満の団体について、それぞれの平均の収入構造をみると（図表3-9）、収入規模5000万円以上～1億円未満の団体は、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体と比べて収入に占める事業収益の割合が高くなっている。一方、寄附金や公的機関の補助金・助成金では収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体の方が収入に占める割合が高く、寄附金については、平均額も収入規模5000万円以上～1億円未満の団体を上回っている。

図表 3-9 【NPO法人】収入構造（収入規模別）

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人】収入構造(平均値) (収入規模別)	収入規模 1000万円～5000万円		収入規模 5000万円～1億円	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>				
(1) 受取会費(入会金及び会費)	1,177,580	-	451,286	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	4,128,040	-	1,777,821	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	3,731,620	-	5,161,357	-
(4) 民間その他からの受取助成金	936,630	-	1,626,357	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	15,343,900	1,114,090	64,661,286	2,749,286
(5)-1 うち、自主事業収益	8,280,650	413,360	38,582,571	1,561,357
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	5,995,060	-	31,210,000	-
(5)-2 うち、委託事業収益	4,909,100	113,800	15,429,321	107,143
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	3,829,080	94,290	13,560,893	0
(6) その他収益	417,470	9,490	1,304,571	1,786
(7) 上記(1)～(6)の合計	24,525,340	1,166,780	75,359,500	2,773,393
<b>【経常費用(経常支出)】</b>				
(8) 合計	31,620,033	820,170	87,996,321	1,420,179

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



## (6) 分野別集計

### ①「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」が主たる活動分野ではない団体

現在力を入れている活動分野の上位3分野の中に「高齢者福祉の増進」と「障害者福祉の増進」のどちらも選んでいない団体について、収入構造と収入・支出規模を集計した。

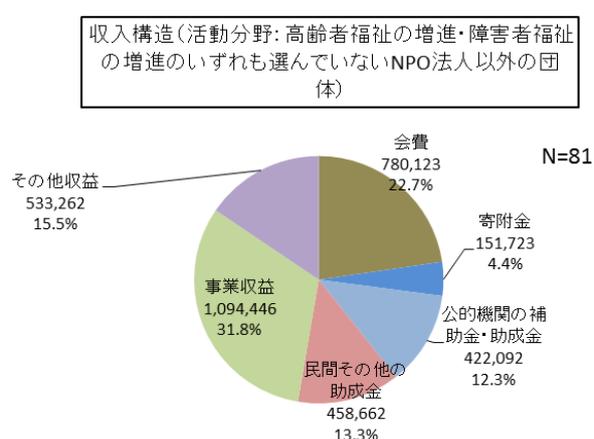
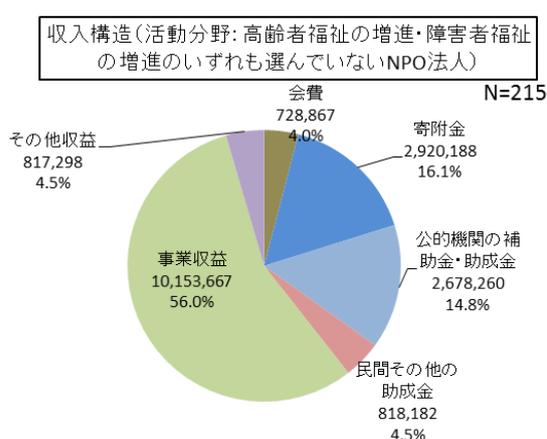
収入構造をみると(図表3-10)、収入に占める寄附金(NPO法人:16.1%/NPO法人以外:4.4%)、や事業収益(NPO法人:56.0%/NPO法人以外:31.8%)の割合はNPO法人の方が高く、会費(NPO法人:4.0%/NPO法人以外:22.7%)や民間その他の助成金(NPO法人4.5%/NPO法人以外:13.3)の割合はNPO法人以外の団体の方が高くなっている。

図表3-10 収入構造(活動分野:「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」のどちらも選んでいない)

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【活動分野:「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」のどちらも選んでいない団体】 収入構造(平均値)	NPO法人		NPO法人以外
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	
【経常収益(経常収入)】			
(1) 受取会費(入会金及び会費)	728,867	-	780,123
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	2,920,188	-	151,723
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	2,678,260	-	422,092
(4) 民間その他からの受取助成金	818,182	-	458,662
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	9,357,341	796,326	1,094,446
(5)-1 うち、自主事業収益	2,640,761	277,017	448,677
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	78,801	-	323
(5)-2 うち、委託事業収益	4,649,381	58,619	344,400
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	4,748,122	58,619	291,092
(6) その他収益	537,171	280,127	533,262
(7) 上記(1)～(6)の合計	16,369,054	1,149,757	10,037,662
【経常費用(経常支出)】			
(8) 合計	23,527,099	1,052,541	9,937,800

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



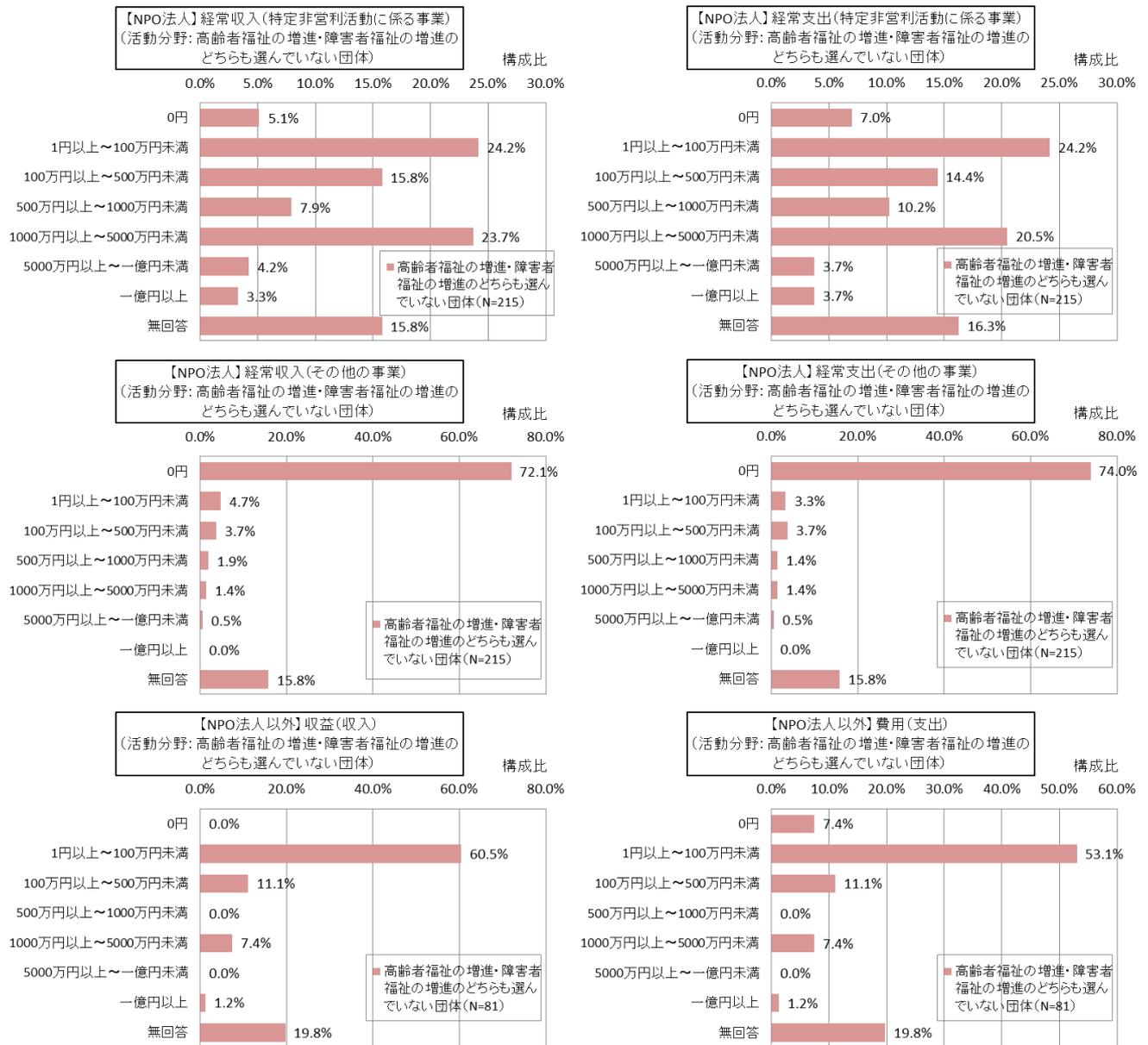
収入及び支出の合計額をみると(図表 3-11)、NPO法人の特定非営利事業に係る事業では、経常収入、経常支出とも、「1円以上～100万円未満(経常収入：52団体、24.2%/経常支出：52団体、24.2%)」、「1000万円以上～5000万円未満(経常収入：51団体、23.7%/経常支出：44団体、20.5%)」の2区分の割合が高くなっている。また、その他の事業では「0円(経常収入：155団体、72.1%/経常支出：159団体、74.0%)」が圧倒的に多くなっている。

NPO法人以外の団体では、収入・支出とも「1円以上～100万円未満(収入：49団体、60.5%/支出：43団体、53.1%)」の団体が半数を超えている。

図表 3-11(a) 収入・支出(活動分野：「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」のどちらも選んでいない)(表)

【活動分野「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」のどちらも選んでいない団体】 収入・支出	NPO法人				NPO法人以外		
	経常収入		経常支出		収益(収入)	費用(支出)	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業			
0円	回答数	11	155	15	159	0	6
	構成比	5.1%	72.1%	7.0%	74.0%	0.0%	7.4%
1円以上～100万円未満	回答数	52	10	52	7	49	43
	構成比	24.2%	4.7%	24.2%	3.3%	60.5%	53.1%
100万円以上～500万円未満	回答数	34	8	31	8	9	9
	構成比	15.8%	3.7%	14.4%	3.7%	11.1%	11.1%
500万円以上～1000万円未満	回答数	17	4	22	3	0	0
	構成比	7.9%	1.9%	10.2%	1.4%	0.0%	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	51	3	44	3	6	6
	構成比	23.7%	1.4%	20.5%	1.4%	7.4%	7.4%
5000万円以上～一億円未満	回答数	9	1	8	1	0	0
	構成比	4.2%	0.5%	3.7%	0.5%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	7	0	8	0	1	1
	構成比	3.3%	0.0%	3.7%	0.0%	1.2%	1.2%
無回答	回答数	34	34	35	34	16	16
	構成比	15.8%	15.8%	16.3%	15.8%	19.8%	19.8%
合 計	回答数	215	215	215	215	81	81
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		16,369,054	1,149,757	23,527,099	1,052,541	10,037,662	9,937,800

図表 3-11(b) 収入・支出（活動分野：「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」のいずれも選んでいない）（グラフ）



②「まちづくりの推進」など5分野（NPO法人）

現在最も力を入れている活動分野として「まちづくりの推進」「スポーツの振興」「環境の保全」「国際協力の活動」「子どもの健全育成」の5分野を挙げたNPO法人について、収入構造と収入・支出規模を集計した。

図表 3-12(a) 【NPO法人】収入構造（活動分野：「まちづくりの推進」など5分野）（表）

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

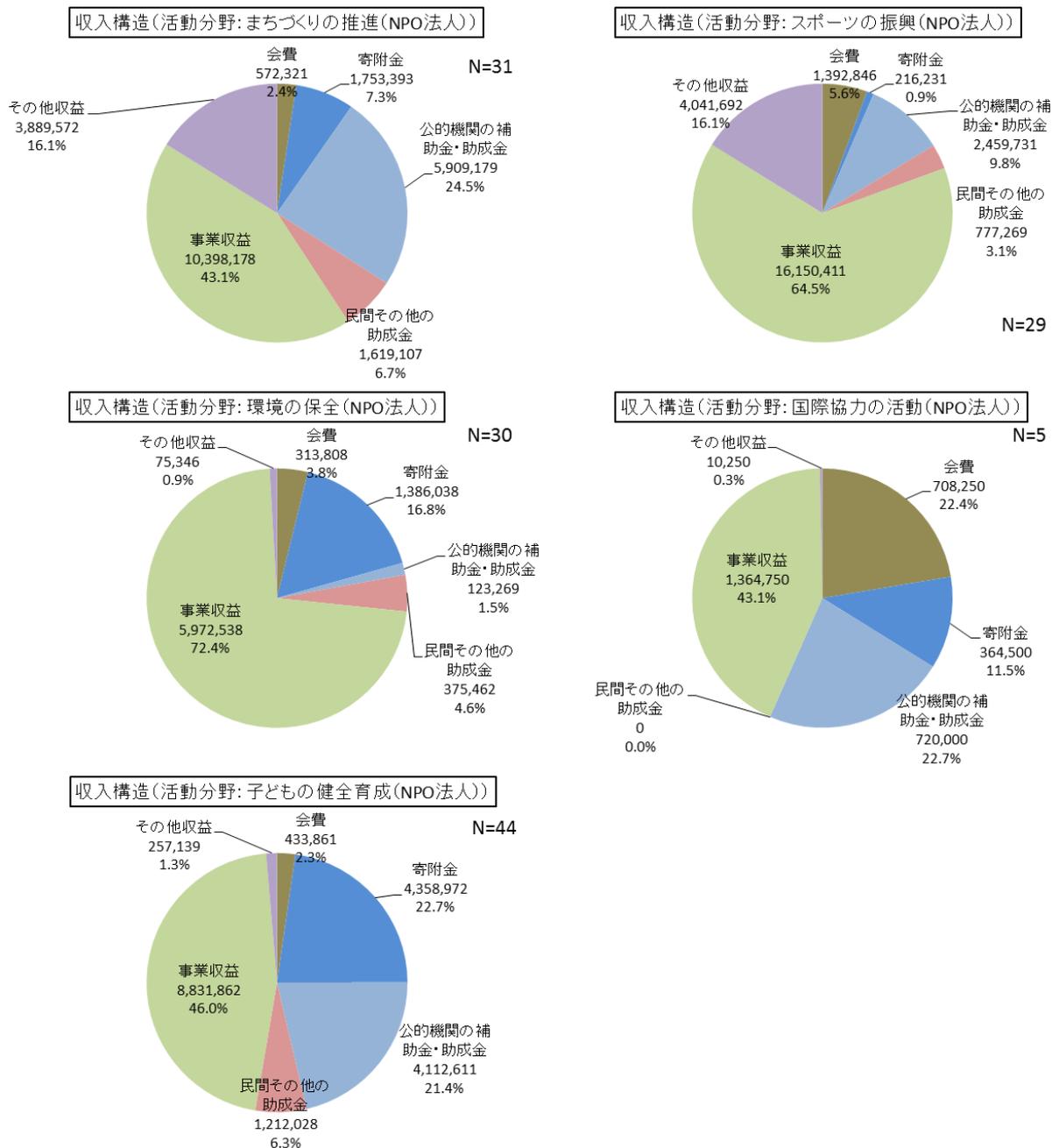
【NPO法人】収入構造(平均値) (活動分野別)	まちづくりの推進		スポーツの振興		環境の保全	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>						
(1) 受取会費(入会金及び会費)	572,321	-	1,392,846	-	313,808	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	1,753,393	-	216,231	-	1,386,038	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	5,909,179	-	2,459,731	-	123,269	-
(4) 民間その他からの受取助成金	1,619,107	-	777,269	-	375,462	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	7,724,357	2,673,821	14,546,642	1,603,769	4,895,346	1,077,192
(5)-1 うち、自主事業収益	3,543,893	1,181,143	4,763,950	150,385	981,577	765,654
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	0	-	1,731	-	0	-
(5)-2 うち、委託事業収益	4,084,036	142,857	4,815,808	92,692	3,912,885	0
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	3,172,893	142,857	4,239,462	92,692	2,545,538	0
(6) その他収益	3,886,143	3,429	2,160,038	1,881,654	75,346	0
(7) 上記(1)～(6)の合計	21,428,036	2,677,250	21,459,142	3,803,615	7,169,462	1,113,731
<b>【経常費用(経常支出)】</b>						
(8) 合計	20,130,643	2,679,607	20,084,654	3,576,269	47,243,423	670,885

【NPO法人】収入構造(平均値) (活動分野別)	国際協力の活動		子どもの健全育成	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>				
(1) 受取会費(入会金及び会費)	708,250	-	433,861	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	364,500	-	4,358,972	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	720,000	-	4,112,611	-
(4) 民間その他からの受取助成金	0	-	1,212,028	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	1,364,750	0	8,746,056	85,806
(5)-1 うち、自主事業収益	1,183,000	0	3,404,083	85,806
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	0	-	1,836,806	-
(5)-2 うち、委託事業収益	0	0	4,602,000	0
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	0	0	4,773,278	0
(6) その他収益	10,250	0	241,028	16,111
(7) 上記(1)～(6)の合計	3,167,750	0	21,351,889	101,722
<b>【経常費用(経常支出)】</b>				
(8) 合計	2,890,000	0	31,724,333	142,333

収入構造をみると（図表 3-12）、収入に占める事業収益の割合は「環境の保全（72.4%）」や「スポーツの振興（64.5%）」で高く、公的機関の補助金・助成金の割合は「まちづくりの推進（24.5%）」、「国際協力の活動（22.7%）」、「子どもの健全育成（21.4%）」で比較的高くなっている。また、寄附金の割合は、「子どもの健全育成（22.7%）」、「環境の保全（16.8%）」で高い。

図表 3-12(b) 【NPO法人】収入構造（活動分野：「まちづくりの推進」など5分野）（グラフ）

※円グラフの割合（%）の分母は前頁表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



経常収入の合計額をみると（図表 3-13・3-15）、特定非営利活動に係る事業においては、環境の保全では「1万円以上～100万円未満」の団体が13団体（43.3%）と最も多く、国際協力の活動では「100万円以上～500万円未満」が2団体（40.0%）ある。その他の分野では、「1000万円以上～5000万円未満（まちづくりの推進：12団体、38.7%／スポーツの振興：9団体、31.0%／子どもの健全育成：13団体、29.5%）」の団体数が最も多くなっている。

その他の事業においては、いずれの分野でも「0円」の団体が圧倒的に多く、7割を超えている。

図表 3-13 【NPO法人】経常収入（活動分野：「まちづくりの推進」など5分野）（表）

【NPO法人】経常収入(特定非営利活動に係る事業)(活動分野別)		まちづくりの推進	スポーツの振興	環境の保全	国際協力の活動	子どもの健全育成
0円	回答数	0	1	3	0	1
	構成比	0.0%	3.4%	10.0%	0.0%	2.3%
1万円以上～100万円未満	回答数	6	2	13	1	8
	構成比	19.4%	6.9%	43.3%	20.0%	18.2%
100万円以上～500万円未満	回答数	6	7	6	2	5
	構成比	19.4%	24.1%	20.0%	40.0%	11.4%
500万円以上～1000万円未満	回答数	2	3	0	1	4
	構成比	6.5%	10.3%	0.0%	20.0%	9.1%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	12	9	3	0	13
	構成比	38.7%	31.0%	10.0%	0.0%	29.5%
5000万円以上～一億円未満	回答数	0	3	1	0	4
	構成比	0.0%	10.3%	3.3%	0.0%	9.1%
一億円以上	回答数	2	1	0	0	1
	構成比	6.5%	3.4%	0.0%	0.0%	2.3%
無回答	回答数	3	3	4	1	8
	構成比	9.7%	10.3%	13.3%	20.0%	18.2%
合 計	回答数	31	29	30	5	44
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		21,428,036	21,459,142	7,169,462	3,167,750	21,351,889

【NPO法人】経常収入(その他の事業)(活動分野別)		まちづくりの推進	スポーツの振興	環境の保全	国際協力の活動	子どもの健全育成
0円	回答数	23	21	22	4	32
	構成比	74.2%	72.4%	73.3%	80.0%	72.7%
1万円以上～100万円未満	回答数	1	1	2	0	3
	構成比	3.2%	3.4%	6.7%	0.0%	6.8%
100万円以上～500万円未満	回答数	2	2	0	0	1
	構成比	6.5%	6.9%	0.0%	0.0%	2.3%
500万円以上～1000万円未満	回答数	0	0	1	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	2	1	1	0	0
	構成比	6.5%	3.4%	3.3%	0.0%	0.0%
5000万円以上～一億円未満	回答数	0	1	0	0	0
	構成比	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	3	3	4	1	8
	構成比	9.7%	10.3%	13.3%	20.0%	18.2%
合 計	回答数	31	29	30	5	44
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		2,677,250	3,803,615	1,113,731	0	101,722

経常支出の合計額をみると（図表 3-14・3-15）、特定非営利活動に係る事業においては、環境の保全と国際協力の活動では「1 円以上～100 万円未満（環境の保全：13 団体、43.3%/国際協力の活動：2 団体、40.0%）」の団体数が最も多く、スポーツの振興では「100 万円以上～500 万円未満」が 10 団体（34.5%）と最も多くなっている。また、まちづくりの推進と子どもの健全育成では「1000 万円以上～5000 万円未満（まちづくりの推進：10 団体、32.3%/子どもの健全育成：14 団体、31.8%）」の団体数が最も多くなっている。

その他の事業においては、いずれの分野も「0 円」の団体が圧倒的に多く 7 割を超えている。

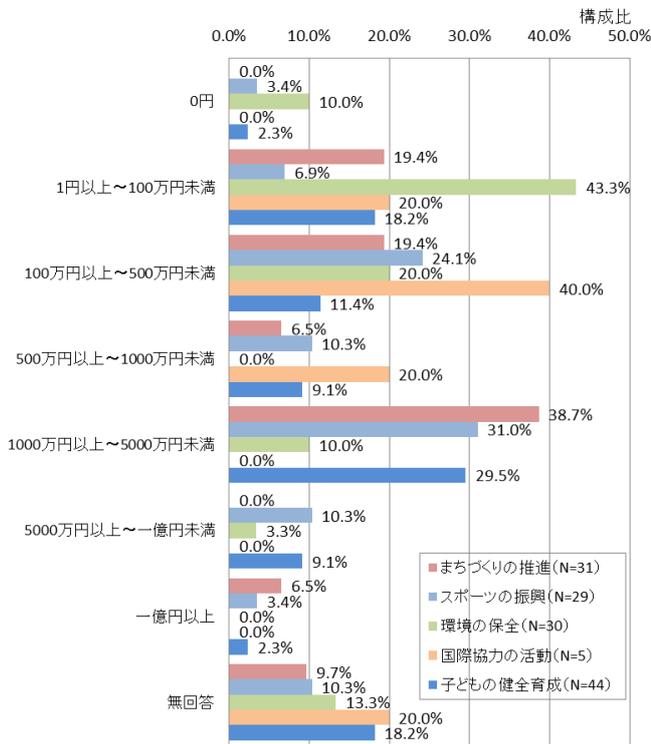
図表 3-14 【NPO 法人】経常支出（活動分野：「まちづくりの推進」など 5 分野）（表）

【NPO 法人】経常支出(特定非営利活動に係る事業)(活動分野別)		まちづくりの推進	スポーツの振興	環境の保全	国際協力の活動	子どもの健全育成
0 円	回答数	1	1	5	0	1
	構成比	3.2%	3.4%	16.7%	0.0%	2.3%
1 円以上～100 万円未満	回答数	6	1	13	2	8
	構成比	19.4%	3.4%	43.3%	40.0%	18.2%
100 万円以上～500 万円未満	回答数	6	10	4	1	5
	構成比	19.4%	34.5%	13.3%	20.0%	11.4%
500 万円以上～1000 万円未満	回答数	3	3	1	1	4
	構成比	9.7%	10.3%	3.3%	20.0%	9.1%
1000 万円以上～5000 万円未満	回答数	10	7	1	0	14
	構成比	32.3%	24.1%	3.3%	0.0%	31.8%
5000 万円以上～一億円未満	回答数	0	3	1	0	3
	構成比	0.0%	10.3%	3.3%	0.0%	6.8%
一億円以上	回答数	2	1	1	0	1
	構成比	6.5%	3.4%	3.3%	0.0%	2.3%
無回答	回答数	3	3	4	1	8
	構成比	9.7%	10.3%	13.3%	20.0%	18.2%
合 計	回答数	31	29	30	5	44
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		20,130,643	20,084,654	47,243,423	2,890,000	31,724,333

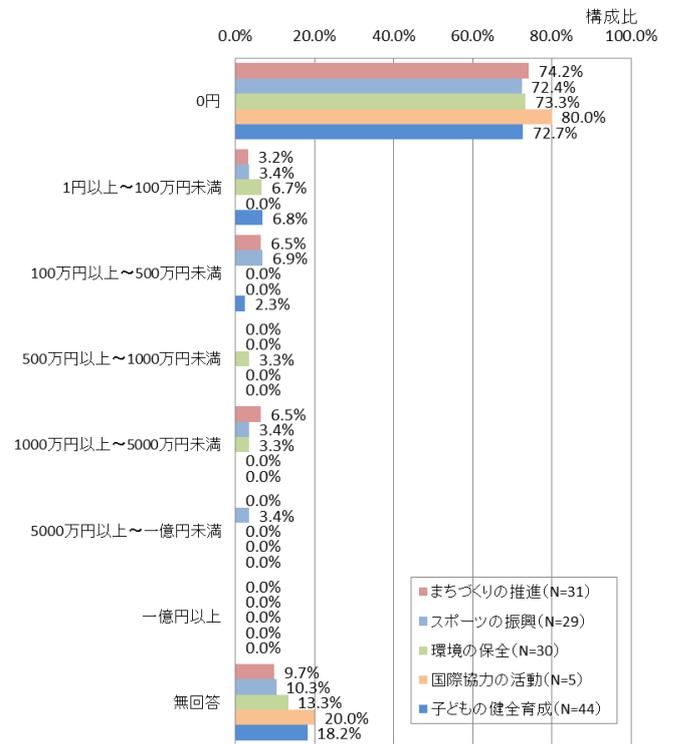
【NPO 法人】経常支出(その他の事業)(活動分野別)		まちづくりの推進	スポーツの振興	環境の保全	国際協力の活動	子どもの健全育成
0 円	回答数	23	22	23	4	31
	構成比	74.2%	75.9%	76.7%	80.0%	70.5%
1 円以上～100 万円未満	回答数	1	0	2	0	3
	構成比	3.2%	0.0%	6.7%	0.0%	6.8%
100 万円以上～500 万円未満	回答数	2	2	0	0	2
	構成比	6.5%	6.9%	0.0%	0.0%	4.5%
500 万円以上～1000 万円未満	回答数	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000 万円以上～5000 万円未満	回答数	2	1	1	0	0
	構成比	6.5%	3.4%	3.3%	0.0%	0.0%
5000 万円以上～一億円未満	回答数	0	1	0	0	0
	構成比	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	3	3	4	1	8
	構成比	9.7%	10.3%	13.3%	20.0%	18.2%
合 計	回答数	31	29	30	5	44
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		2,679,607	3,576,269	670,885	0	142,333

図表 3-15 【NPO法人】経常収入および経常支出（活動分野：「まちづくりの推進」など5分野）（グラフ）

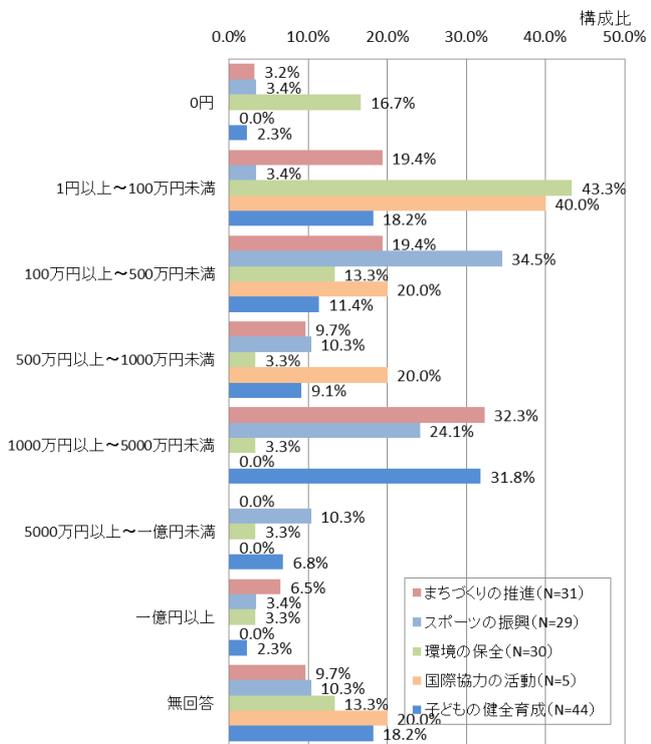
【NPO法人】経常収入(特定非営利活動に係る事業)



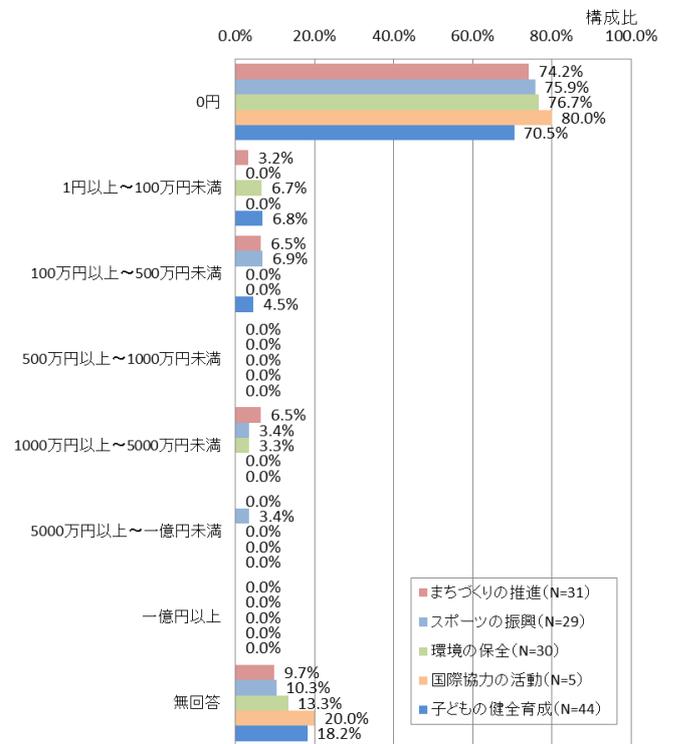
【NPO法人】経常収入(その他の事業)



【NPO法人】経常支出(特定非営利活動に係る事業)



【NPO法人】経常支出(その他の事業)



## 4. 団体が抱える課題等

### (1) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

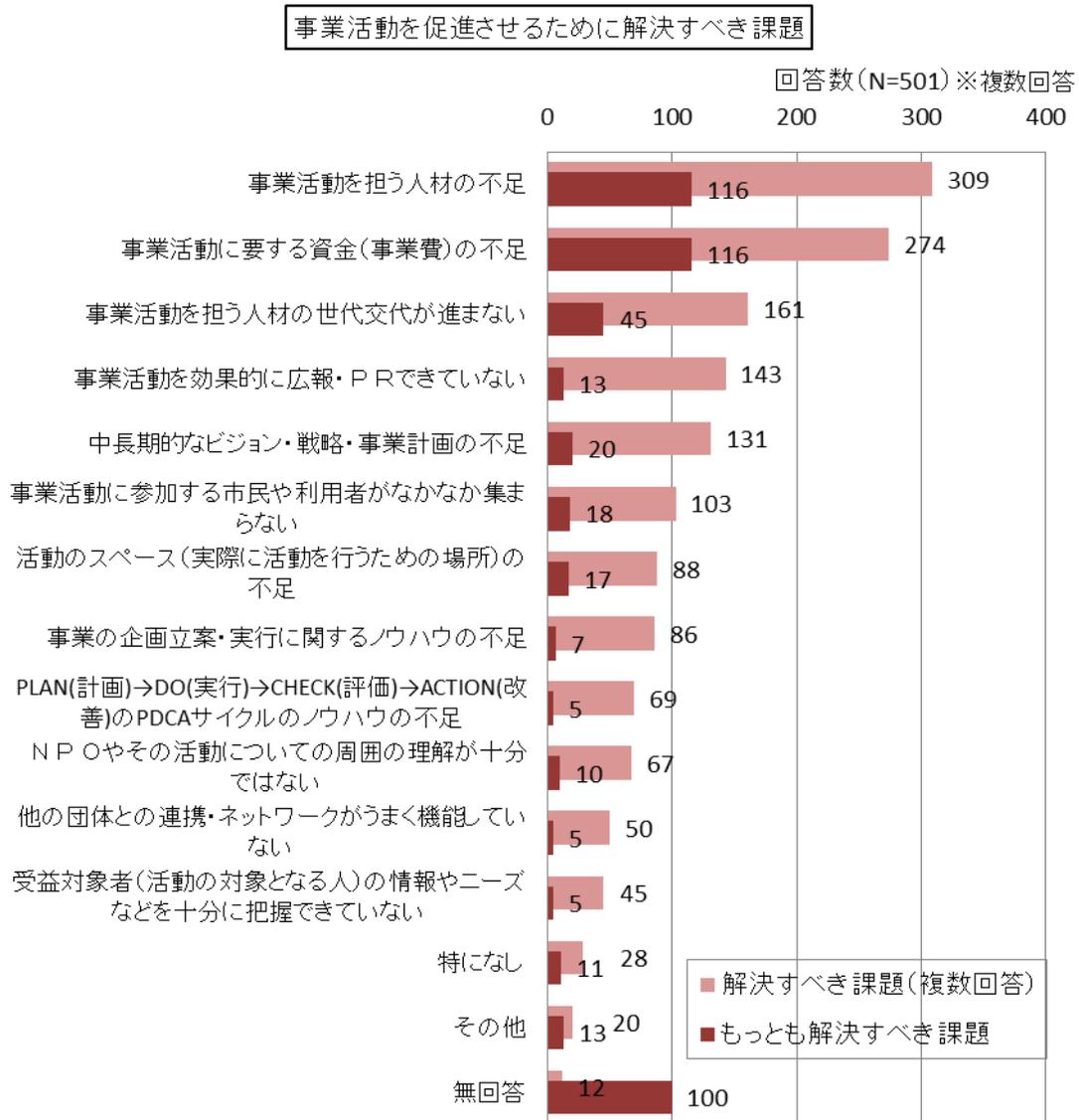
事業活動を促進させるために解決すべき課題について、「解決すべき課題（複数回答）」と、その中で「もっとも解決すべき課題（1つのみ回答）」についてたずねたところ（図表 4-1）、解決すべき課題で最も多かったのは「事業活動を担う人材の不足（309 団体、61.7%）」で、次いで「事業活動に要する資金（事業費）の不足（274 団体、54.7%）」が多くなっている。

もっとも解決すべき課題では、「事業活動を担う人材の不足」と「事業活動に要する資金（事業費）の不足」がともに 116 団体（23.2%）で並んで最も多くなっている。

図表 4-1(a) 事業活動を促進させるために解決すべき課題（表）

事業活動を促進させるために解決すべき課題		解決すべき課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題
事業活動を担う人材の不足	回答数	309	116
	構成比	61.7%	23.2%
事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	274	116
	構成比	54.7%	23.2%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	161	45
	構成比	32.1%	9.0%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	143	13
	構成比	28.5%	2.6%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	131	20
	構成比	26.1%	4.0%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	103	18
	構成比	20.6%	3.6%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	88	17
	構成比	17.6%	3.4%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	86	7
	構成比	17.2%	1.4%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)の PDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	69	5
	構成比	13.8%	1.0%
NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	67	10
	構成比	13.4%	2.0%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	50	5
	構成比	10.0%	1.0%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	45	5
	構成比	9.0%	1.0%
特になし	回答数	28	11
	構成比	5.6%	2.2%
その他	回答数	20	13
	構成比	4.0%	2.6%
無回答	回答数	12	100
	構成比	2.4%	20.0%
合 計	回答数	501	501
	構成比	100.0%	100.0%

図表 4-1(b) 事業活動を促進させるために解決すべき課題（グラフ）



## (2) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

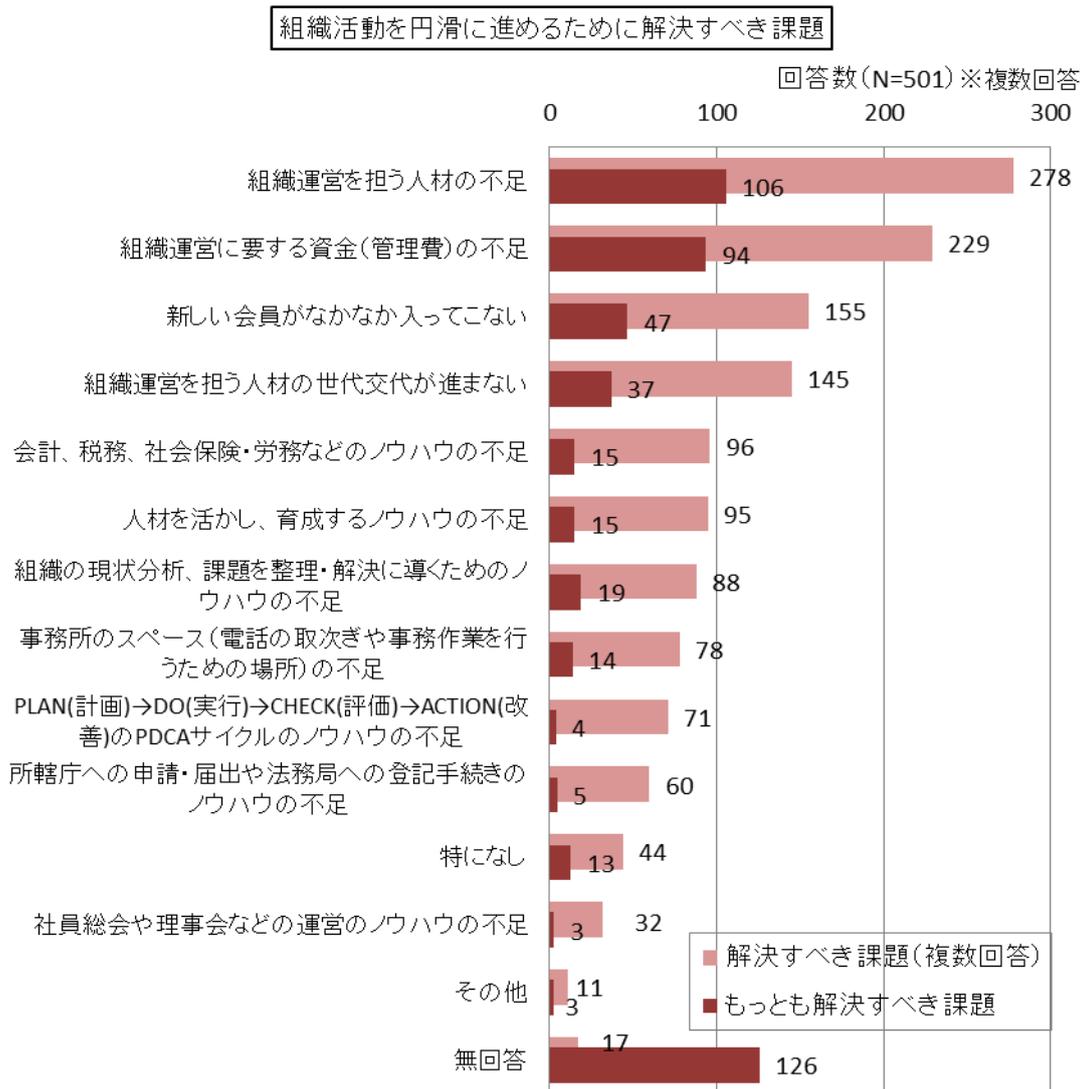
組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題について、「解決すべき課題（複数回答）」と、その中で「もっとも解決すべき課題（1つのみ回答）」についてたずねたところ（図表 4-2）、解決すべき課題で最も多かったのは「組織運営を担う人材の不足（278 団体、55.5%）」で、次いで「組織運営に要する資金（管理費）の不足（229 団体、45.7%）」が多くなっている。

もっとも解決すべき課題でも、「組織運営を担う人材の不足（106 団体、21.2%）」が最も多く、「組織運営に要する資金（管理費）の不足（94 団体、18.8%）」が2番目に多くなっている。

図表 4-2(a) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題（表）

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題		解決すべき課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	278	106
	構成比	55.5%	21.2%
組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	229	94
	構成比	45.7%	18.8%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	155	47
	構成比	30.9%	9.4%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	145	37
	構成比	28.9%	7.4%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	96	15
	構成比	19.2%	3.0%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	95	15
	構成比	19.0%	3.0%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	88	19
	構成比	17.6%	3.8%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	78	14
	構成比	15.6%	2.8%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	71	4
	構成比	14.2%	0.8%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	60	5
	構成比	12.0%	1.0%
特になし	回答数	44	13
	構成比	8.8%	2.6%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	32	3
	構成比	6.4%	0.6%
その他	回答数	11	3
	構成比	2.2%	0.6%
無回答	回答数	17	126
	構成比	3.4%	25.1%
合 計	回答数	501	501
	構成比	100.0%	100.0%

図表 4-2 (b) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 (グラフ)

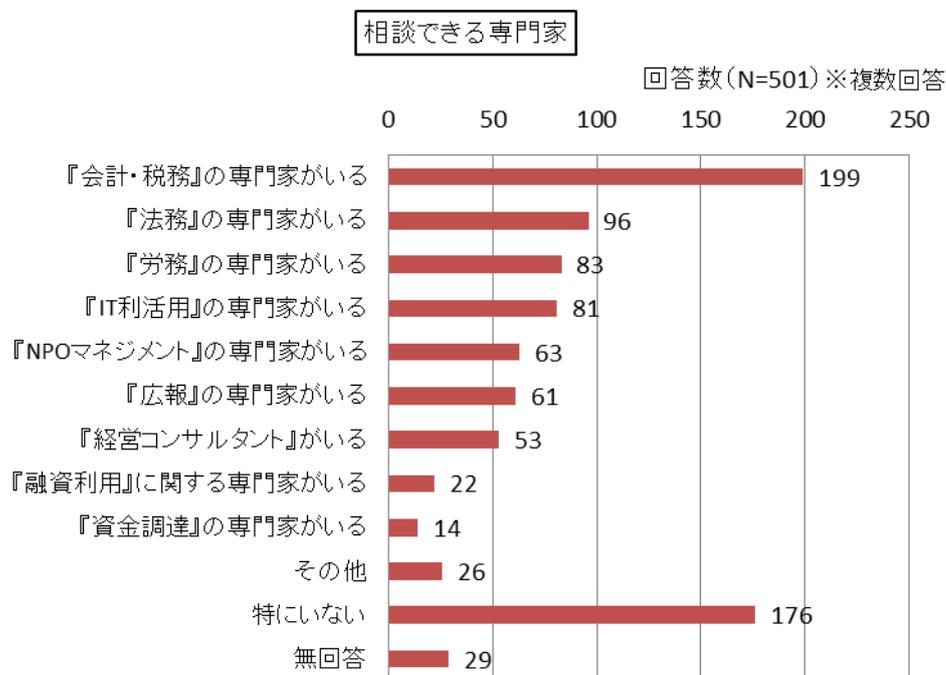


### (3) 相談できる専門家

団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家の有無についてたずねたところ(図表 4-3)、『会計・税務』の専門家がいる」団体が 199 団体 (39.7%) と最も多く、以下、『法務』の専門家がいる (96 団体、19.2%)、『労務』の専門家がいる (83 団体、16.6%)、『IT 利活用』の専門家がいる (81 団体、16.2%) となっている。一方で、「特にいない」と答えた団体も 176 団体 (35.1%) にのぼっている。

図表 4-3 相談できる専門家

相談できる専門家	回答数	構成比
『会計・税務』の専門家がいる	199	39.7%
『法務』の専門家がいる	96	19.2%
『労務』の専門家がいる	83	16.6%
『IT 利活用』の専門家がいる	81	16.2%
『NPO マネジメント』の専門家がいる	63	12.6%
『広報』の専門家がいる	61	12.2%
『経営コンサルタント』がいる	53	10.6%
『融資利用』に関する専門家がいる	22	4.4%
『資金調達』の専門家がいる	14	2.8%
その他	26	5.2%
特にいない	176	35.1%
無回答	29	5.8%
合計	501	100.0%



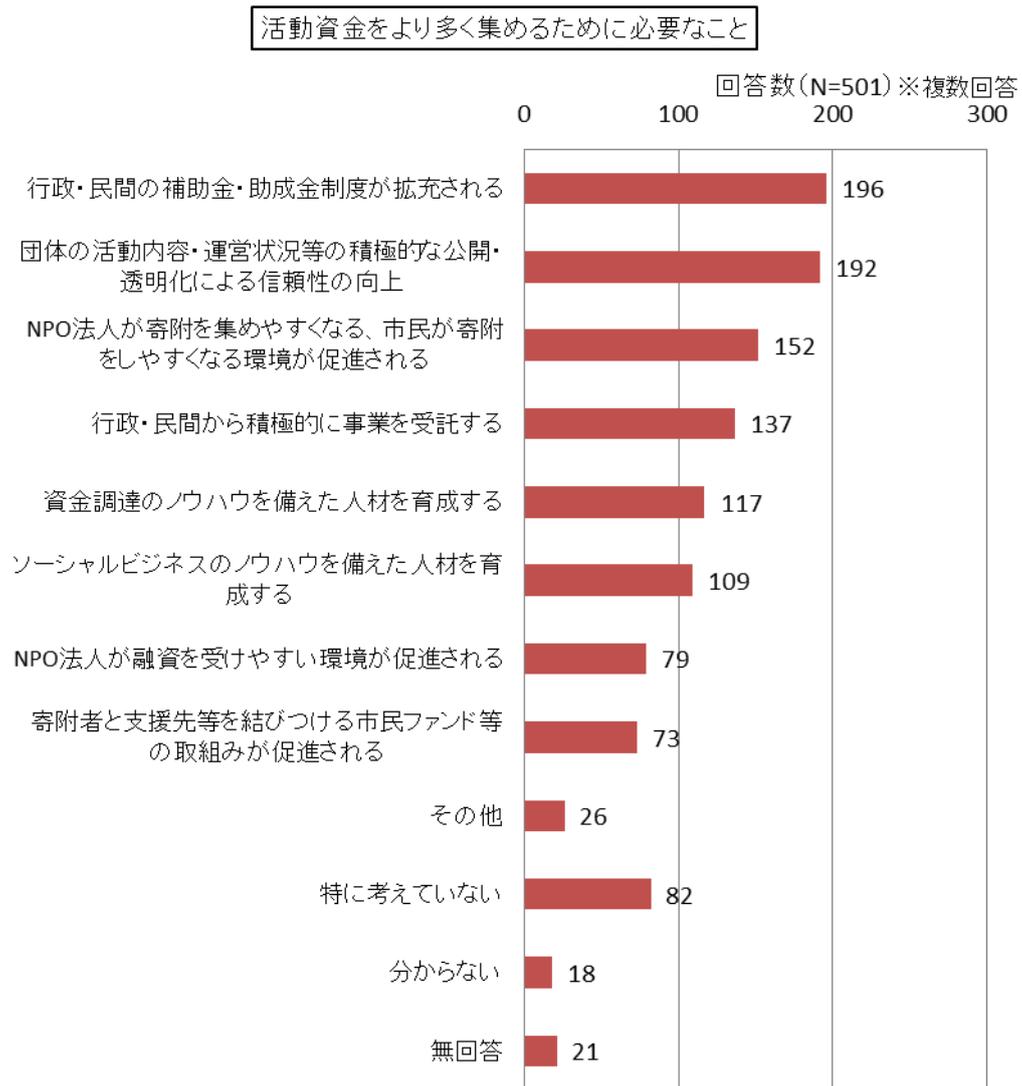
#### (4) 活動資金をより多く集めるために必要なこと

今後より多くの活動資金を集めるにあたって必要だと考えていることについてたずねたところ（図表 4-4）、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される（196 団体、39.1%）」、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上（192 団体、38.3%）」の順で多くなっている。助成金等の拡充と並んで、団体の情報公開を積極的に進めることが必要と考えている団体が多いことがわかる。

図表 4-4(a) 活動資金をより多く集めるために必要なこと（表）

活動資金をより多く集めるために必要なこと	回答数	構成比
行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	196	39.1%
団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	192	38.3%
NPO 法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される	152	30.3%
行政・民間から積極的に事業を受託する	137	27.3%
資金調達ノウハウを備えた人材を育成する	117	23.4%
ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材を育成する	109	21.8%
NPO 法人が融資を受けやすい環境が促進される	79	15.8%
寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	73	14.6%
その他	26	5.2%
特に考えていない	82	16.4%
分からない	18	3.6%
無回答	21	4.2%
合 計	501	100.0%

図表 4-4(b) 活動資金をより多く集めるために必要なこと（グラフ）



## (5) 活動の参考にしている団体

団体の活動を促進させていくうえで参考にしている団体と参考にしている点をたずねたところ（参考にしている団体名と参考にしている内容については資料編2「その他」の内容の問16に記載）、先行して活動している団体や全国で活動している団体、中間支援組織などが参考にされていることがわかる。

活動の参考にしている団体の所在地についてみると（図表4-5）、東京都（15団体、26.8%）が最も多く、次いで仙台市（13団体、23.2%）となっており、参考にしている団体が地域的に集中していることがうかがえる。

図表 4-5 活動の参考にしている団体の所在地

※所在地の記載があった回答についてのみ集計。同じ団体を回答している場合でも重複してカウントした

活動の参考にしている団体の所在地	回答数	構成比
東京都	15	26.8%
仙台市	13	23.2%
仙台地域	3	5.4%
石巻地域	3	5.4%
大崎地域	3	5.4%
秋田県	2	3.6%
北海道	1	1.8%
山形県	1	1.8%
福島県	1	1.8%
仙南地域	1	1.8%
登米市	1	1.8%
栗原市	1	1.8%
神奈川県	1	1.8%
愛知県	1	1.8%
滋賀県	1	1.8%
京都府	1	1.8%
奈良県	1	1.8%
岡山県	1	1.8%
広島県	1	1.8%
徳島県	1	1.8%
福岡県	1	1.8%
大分県	1	1.8%
沖縄県	1	1.8%
合計	56	100.0%



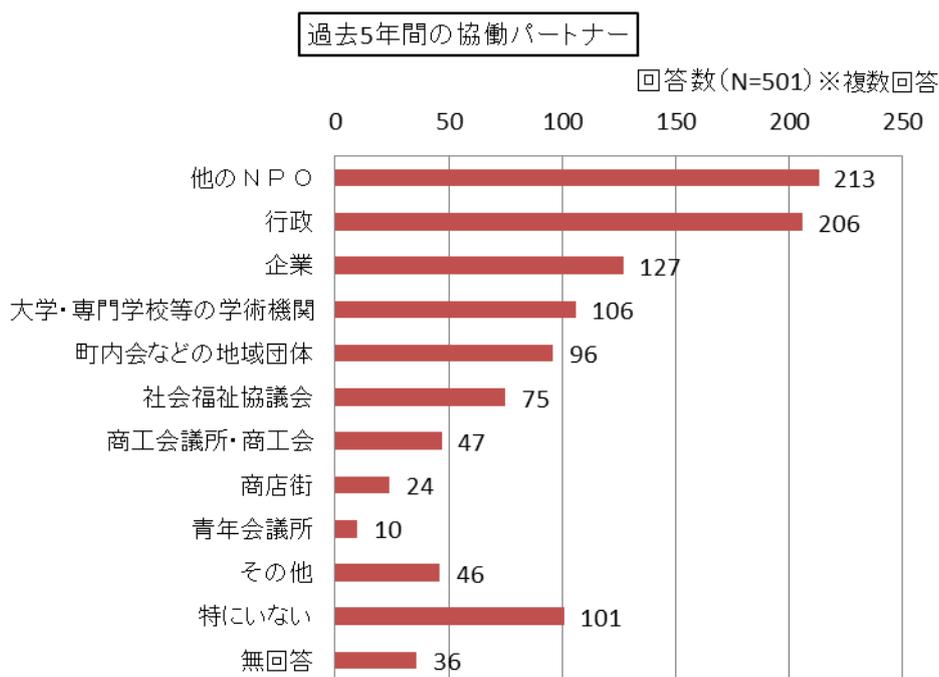
## 5. 協働について

### (1) 過去5年間の協働パートナー

団体が過去5年間（平成21年度以降）に協働したパートナーについてたずねたところ（図表5-1）、「他のNPO（213団体、42.5%）」と「行政（206団体、41.1%）」の2項目が多くなっている。「企業（127団体、25.3%）」や「大学・専門学校等の学術機関（106団体、21.2%）」も100団体以上が協働したことがあると答えている一方で、「特にない」と答えた団体も101団体（20.2%）あった。

図表 5-1 過去5年間の協働パートナー

過去5年間の協働パートナー	回答数	構成比
他のNPO	213	42.5%
行政	206	41.1%
企業	127	25.3%
大学・専門学校等の学術機関	106	21.2%
町内会などの地域団体	96	19.2%
社会福祉協議会	75	15.0%
商工会議所・商工会	47	9.4%
商店街	24	4.8%
青年会議所	10	2.0%
その他	46	9.2%
特にない	101	20.2%
無回答	36	7.2%
合計	501	100.0%

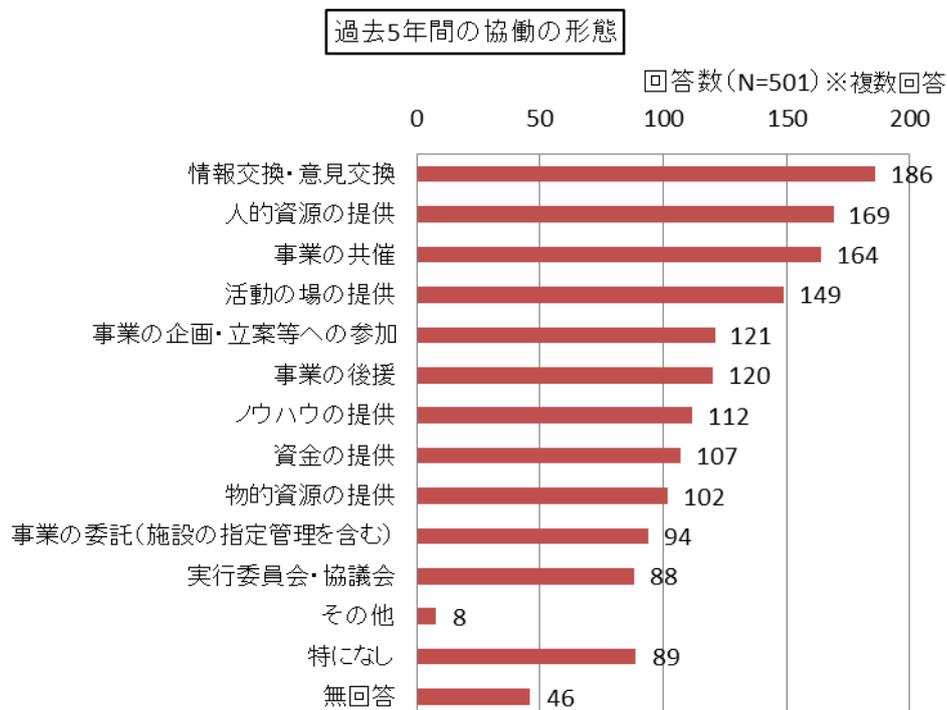


## (2) 過去5年間の協働の形態

団体が過去5年間（平成21年度以降）に協働した形態についてたずねたところ（図表5-2）、「情報交換・意見交換（186団体、37.1%）」、「人的資源の提供（169団体、33.7%）」、「事業の共催（164団体、32.7%）」、「活動の場の提供（149団体、29.7%）」の順で多くなっている。

図表5-2 過去5年間の協働の形態

過去5年間の協働の形態	回答数	構成比
情報交換・意見交換	186	37.1%
人的資源の提供	169	33.7%
事業の共催	164	32.7%
活動の場の提供	149	29.7%
事業の企画・立案等への参加	121	24.2%
事業の後援	120	24.0%
ノウハウの提供	112	22.4%
資金の提供	107	21.4%
物的資源の提供	102	20.4%
事業の委託(施設の指定管理を含む)	94	18.8%
実行委員会・協議会	88	17.6%
その他	8	1.6%
特になし	89	17.8%
無回答	46	9.2%
合計	501	100.0%



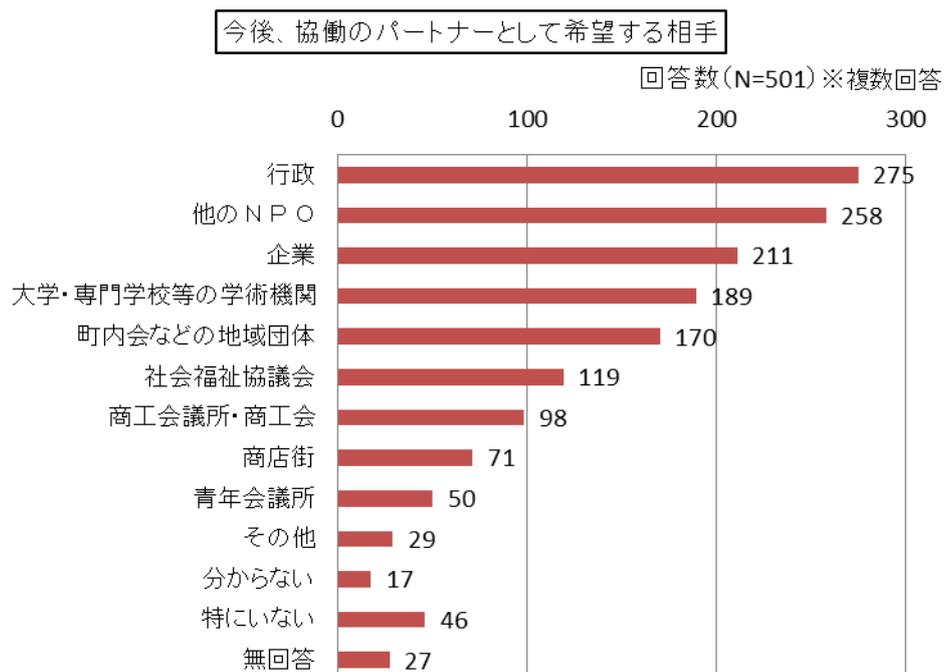
### (3) 今後協働のパートナーとして希望する相手

団体が今後協働を行うに当たりパートナーとして期待する相手についてたずねたところ（図表 5-3）、「行政（275 団体、54.9%）」と「他のNPO（258 団体、51.5%）」の2項目が多くなっている。

「その他」、「分からない」、「特にいない」を除くすべての項目の回答数が（1）過去5年間の協働パートナーの回答数（図表 5-1 参照）を上回っており、今後の協働に対する期待が高いことがうかがえる。

図表 5-3 今後協働のパートナーとして希望する相手

今後、協働のパートナーとして希望する相手	回答数	構成比
行政	275	54.9%
他のNPO	258	51.5%
企業	211	42.1%
大学・専門学校等の学術機関	189	37.7%
町内会などの地域団体	170	33.9%
社会福祉協議会	119	23.8%
商工会議所・商工会	98	19.6%
商店街	71	14.2%
青年会議所	50	10.0%
その他	29	5.8%
分からない	17	3.4%
特にいない	46	9.2%
無回答	27	5.4%
合計	501	100.0%



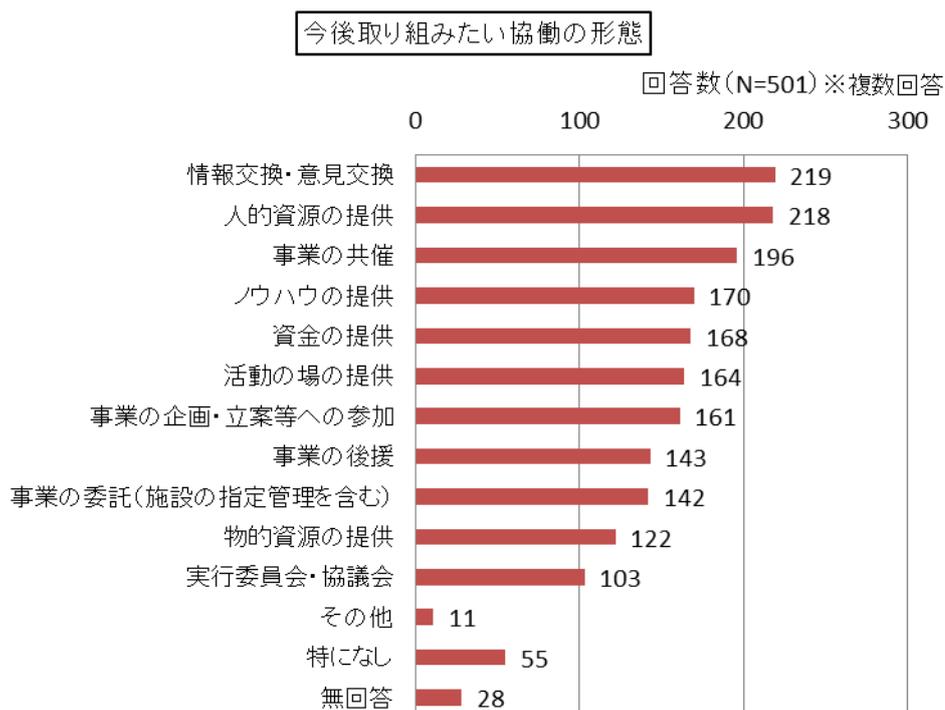
#### (4) 今後取り組みたい協働の形態

団体が過去5年間（平成21年度以降）に協働した形態についてたずねたところ（図表5-4）、「情報交換・意見交換（219団体、43.7%）」、「人的資源の提供（218団体、43.5%）」、「事業の共催（196団体、39.1%）」の順で多くなっている。

また、「特になし」を除くすべての項目の回答数が（2）の過去5年間の協働の形態の回答数（図表5-2参照）を上回っている。

図表 5-4 今後取り組みたい協働の形態

今後、取り組みたい協働の形態	回答数	構成比
情報交換・意見交換	219	43.7%
人的資源の提供	218	43.5%
事業の共催	196	39.1%
ノウハウの提供	170	33.9%
資金の提供	168	33.5%
活動の場の提供	164	32.7%
事業の企画・立案等への参加	161	32.1%
事業の後援	143	28.5%
事業の委託(施設の指定管理を含む)	142	28.3%
物的資源の提供	122	24.4%
実行委員会・協議会	103	20.6%
その他	11	2.2%
特になし	55	11.0%
無回答	28	5.6%
合計	501	100.0%



## 6. NPO支援施設

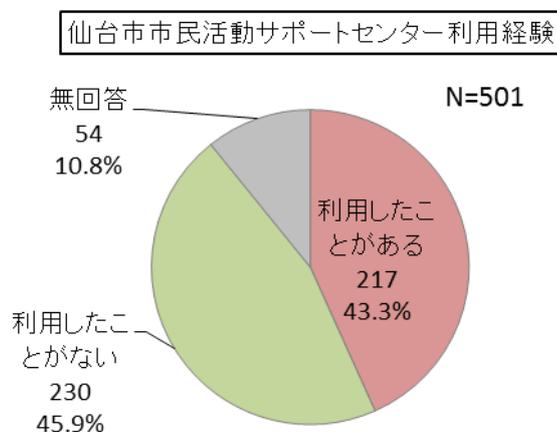
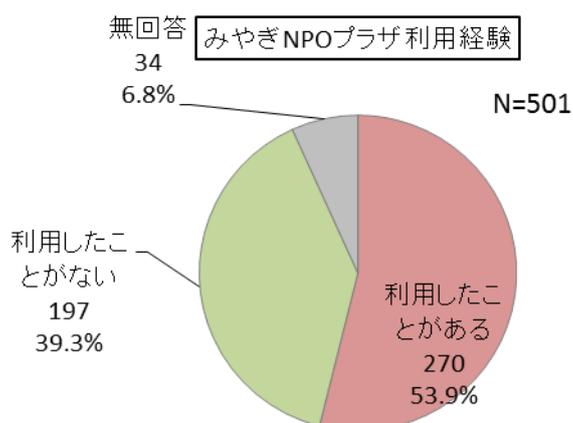
### (1) 利用の有無

#### ①みやぎNPOプラザおよび仙台市市民活動サポートセンターの利用経験

みやぎNPOプラザおよび仙台市市民活動サポートセンターの利用経験についてたずねたところ(図表6-1)、みやぎNPOプラザを「利用したことがある」団体は270団体(53.9%)、「利用したことがない」団体は197団体(39.3%)、仙台市市民活動サポートセンターを「利用したことがある」団体は217団体(43.3%)、「利用したことがない」団体は230団体(45.9%)となっている。

図表 6-1 みやぎNPOプラザおよび仙台市市民活動サポートセンターの利用経験

利用経験	みやぎNPOプラザ		仙台市市民活動サポートセンター	
	回答数	構成比	回答数	構成比
利用したことがある	270	53.9%	217	43.3%
利用したことがない	197	39.3%	230	45.9%
無回答	34	6.8%	54	10.8%
合計	501	100.0%	501	100.0%

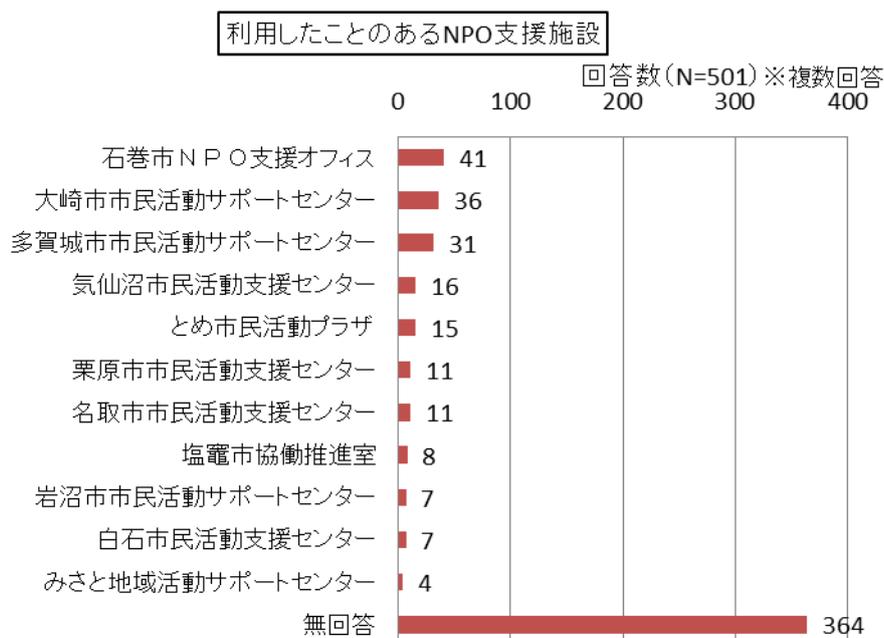


## ②利用したことのあるNPO支援施設

みやぎNPOプラザおよび仙台市民活動サポートセンター以外の県内のNPO支援施設で、利用したことのある施設をたずねたところ(図表6-2)、「石巻市NPO支援オフィス(41団体、8.2%)」、「大崎市市民活動サポートセンター(36団体、7.2%)」、「多賀城市市民活動サポートセンター(31団体、6.2%)」の3施設が30団体を超過している。無回答が364団体(72.7%)と圧倒的に多くなっているのは、地理的な理由でこれらの施設を利用することができない団体が多いためとみられる。

図表6-2 利用したことのあるNPO支援施設

利用したことのあるNPO支援施設	回答数	構成比
石巻市NPO支援オフィス	41	8.2%
大崎市市民活動サポートセンター	36	7.2%
多賀城市市民活動サポートセンター	31	6.2%
気仙沼市民活動支援センター	16	3.2%
とめ市民活動プラザ	15	3.0%
栗原市市民活動支援センター	11	2.2%
名取市市民活動支援センター	11	2.2%
塩竈市協働推進室	8	1.6%
岩沼市市民活動サポートセンター	7	1.4%
白石市民活動支援センター	7	1.4%
みさと地域活動サポートセンター	4	0.8%
無回答	364	72.7%
合計	501	100.0%



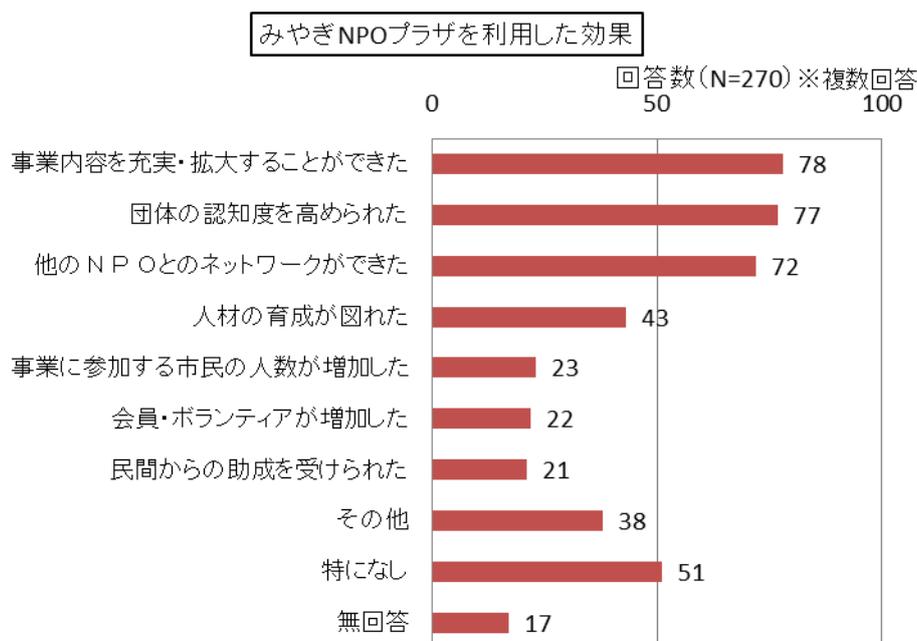
## (2) 利用した効果

### ①みやぎNPOプラザ

みやぎNPOプラザを利用したことがある団体に、利用したことによる効果についてたずねたところ（図表 6-3）、「事業内容を充実・拡大することができた（78 団体、28.9%）」、「団体の認知度を高められた（77 団体、28.5%）」、「他のNPOとのネットワークができた（72 団体、26.7%）」の3項目が多くなっている。一方で、「事業に参加する市民の人数が増加した（23 団体、8.5%）」、「会員・ボランティアが増加した（22 団体、8.1%）」、「民間からの助成を受けられた（21 団体、7.8%）」と答えた団体数は比較的少ない。また、「特になし」と答えた団体も51 団体（18.9%）あった。

図表 6-3 みやぎNPOプラザを利用した効果

みやぎ NPO プラザを利用した効果	回答数	構成比
事業内容を充実・拡大することができた	78	28.9%
団体の認知度を高められた	77	28.5%
他のNPOとのネットワークができた	72	26.7%
人材の育成が図れた	43	15.9%
事業に参加する市民の人数が増加した	23	8.5%
会員・ボランティアが増加した	22	8.1%
民間からの助成を受けられた	21	7.8%
その他	38	14.1%
特になし	51	18.9%
無回答	17	6.3%
合計	270	100.0%

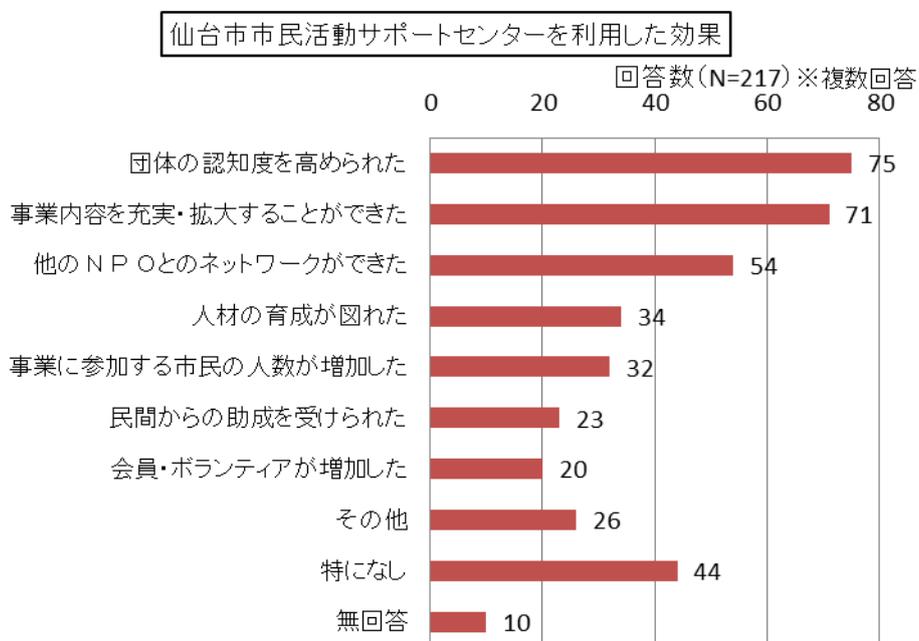


## ②仙台市市民活動サポートセンター

仙台市市民活動サポートセンターを利用したことがある団体に、利用したことによる効果についてたずねたところ（図表 6-4）、「団体の認知度を高められた（75 団体、34.6%）」、「事業内容を充実・拡大することができた（71 団体、32.7%）」の2項目が多くなっている。一方で、「民間からの助成を受けられた（23 団体、10.6%）」、「会員・ボランティアが増加した（20 団体、9.2%）」と答えた団体数は比較的少ない。また、「特になし」と答えた団体も 44 団体（20.3%）あった。

図表 6-4 仙台市市民活動サポートセンターを利用した効果

仙台市市民活動サポートセンターを利用した効果	回答数	構成比
団体の認知度を高められた	75	34.6%
事業内容を充実・拡大することができた	71	32.7%
他のNPOとのネットワークができた	54	24.9%
人材の育成が図れた	34	15.7%
事業に参加する市民の人数が増加した	32	14.7%
民間からの助成を受けられた	23	10.6%
会員・ボランティアが増加した	20	9.2%
その他	26	12.0%
特になし	44	20.3%
無回答	10	4.6%
合計	217	100.0%



### (3) 利用しない理由

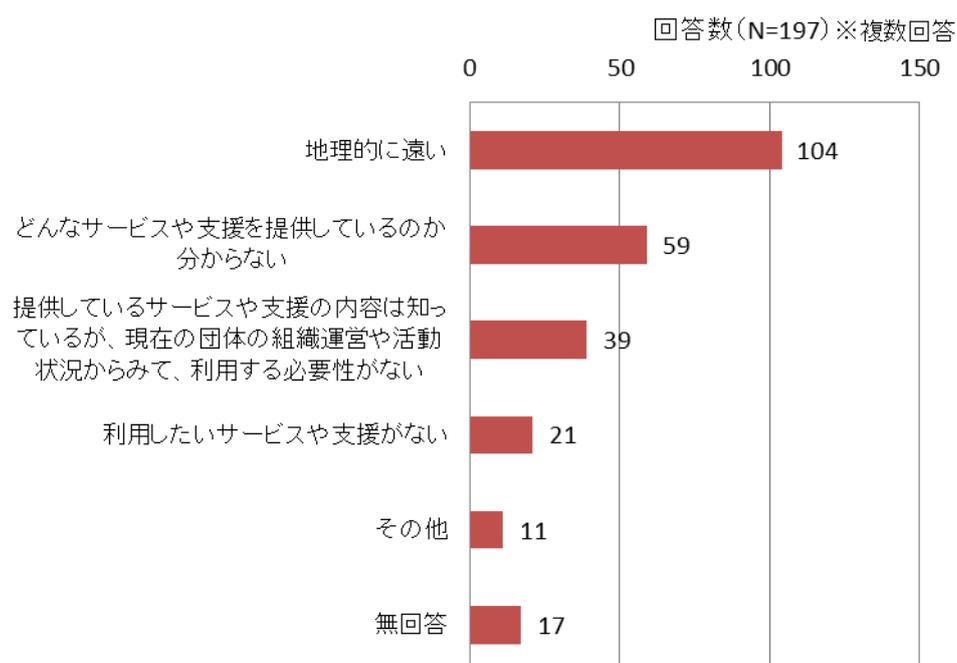
#### ①みやぎNPOプラザ

みやぎNPOプラザを利用したことがない団体に、利用したことがない理由についてたずねたところ（図表 6-5）、「地理的に遠い（104 団体、52.8%）」が最も多くなっている。「どんなサービスや支援を提供しているのかわからない」も 59 団体（29.9%）あった。

図表 6-5 みやぎNPOプラザを利用しない理由

みやぎ NPO プラザを利用しない理由	回答数	構成比
地理的に遠い	104	52.8%
どんなサービスや支援を提供しているのかわからない	59	29.9%
提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない	39	19.8%
利用したいサービスや支援がない	21	10.7%
その他	11	5.6%
無回答	17	8.6%
合計	197	100.0%

みやぎNPOプラザを利用しない理由



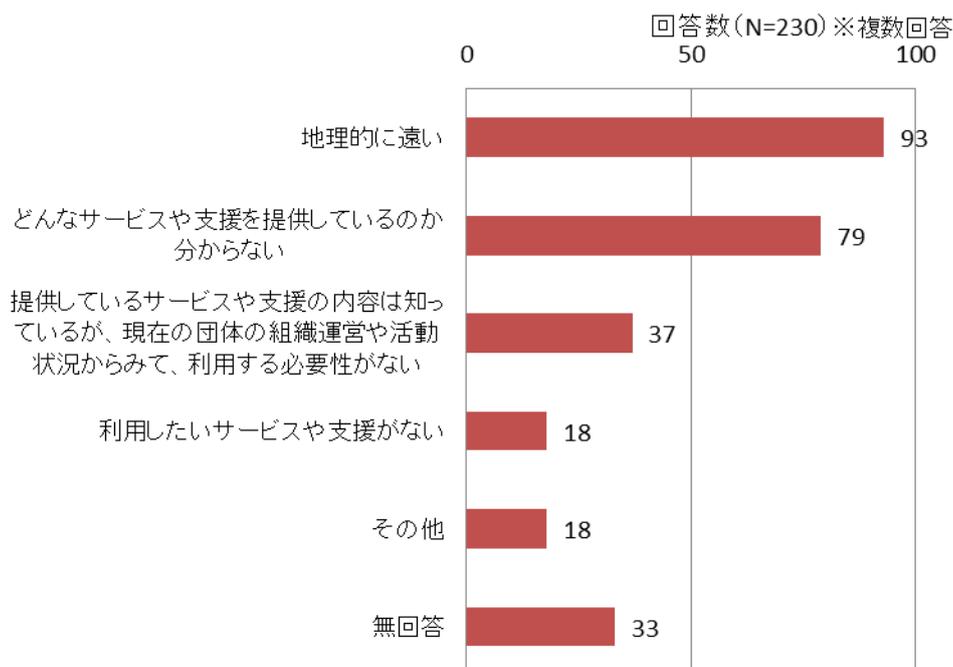
## ②仙台市市民活動サポートセンター

仙台市市民活動サポートセンターを利用したことがない団体に、利用したことがない理由についてたずねたところ（図表 6-6）、「地理的に遠い（93 団体、40.4%）」が最も多く、次いで「どんなサービスや支援を提供しているのかわからない（79 団体、34.3%）」が多くなっている。

図表 6-6 仙台市市民活動サポートセンターを利用しない理由

仙台市市民活動サポートセンターを利用しない理由	回答数	構成比
地理的に遠い	93	40.4%
どんなサービスや支援を提供しているのかわからない	79	34.3%
提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない	37	16.1%
利用したいサービスや支援がない	18	7.8%
その他	18	7.8%
無回答	33	14.3%
合計	230	100.0%

仙台市市民活動サポートセンターを利用しない理由



#### (4) 期待するサービス・支援

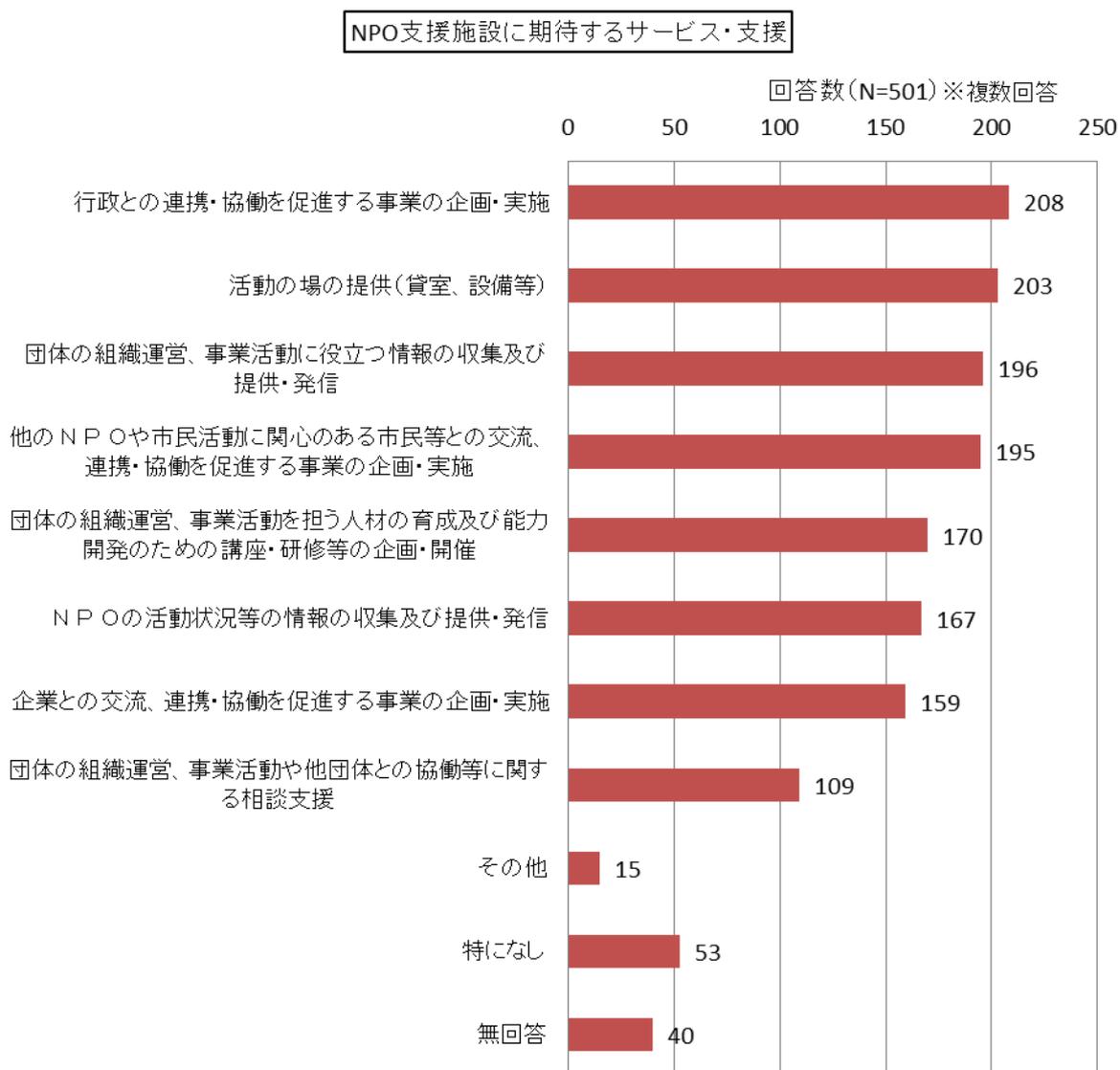
##### ①全体（単純集計）

NPO支援施設に期待するサービスや支援についてたずねたところ（図表 6-7）、「行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施（208 団体、41.5%）」、「活動の場の提供（貸室、設備等）（203 団体、40.5%）」、「団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信（196 団体、39.1%）」、「他のNPOや市民活動に関心のある市民等との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施（195 団体、38.9%）」の順となっている。一方、「団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援」については109 団体（21.8%）と、「その他」、「特になし」を除いた今回の選択肢の中では最も少なくなっている。

図表 6-7(a) NPO支援施設に期待するサービス・支援（表）

NPO 支援施設に期待するサービス・支援	回答数	構成比
行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施	208	41.5%
活動の場の提供(貸室、設備等)	203	40.5%
団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信	196	39.1%
他のNPOや市民活動に関心のある市民等との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	195	38.9%
団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力開発のための講座・研修等の企画・開催	170	33.9%
NPOの活動状況等の情報の収集及び提供・発信	167	33.3%
企業との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	159	31.7%
団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援	109	21.8%
その他	15	3.0%
特になし	53	10.6%
無回答	40	8.0%
合計	501	100.0%

図表 6-7(b) NPO支援施設に期待するサービス・支援（グラフ）



## ②NPO支援施設の利用有無による区分

みやぎNPOプラザ及び仙台市市民活動サポートセンターの利用有無によって区分し、NPO支援施設に期待するサービスについてみると（図表6-8）、全般的に、利用したことがある団体の回答率が高くなっており、利用したことがない団体は支援施設自体に対する関心が低いことがうかがえる。

みやぎNPOプラザを利用したことがある団体では「行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施（137団体、50.7%）」と「活動の場の提供（貸室、設備等）（136団体、50.4%）」の2項目が多く、利用したことがない団体では「行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施（65団体、33.0%）」と「団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信（61団体、31.0%）」が上位2項目となっている。

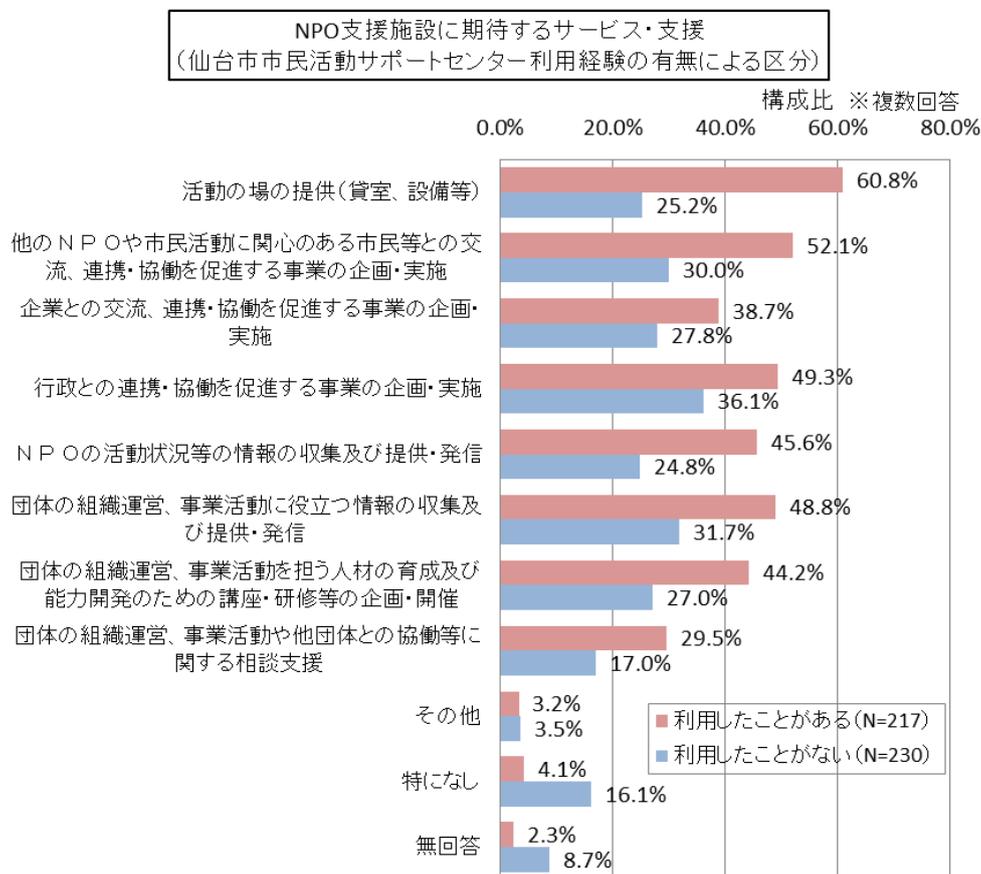
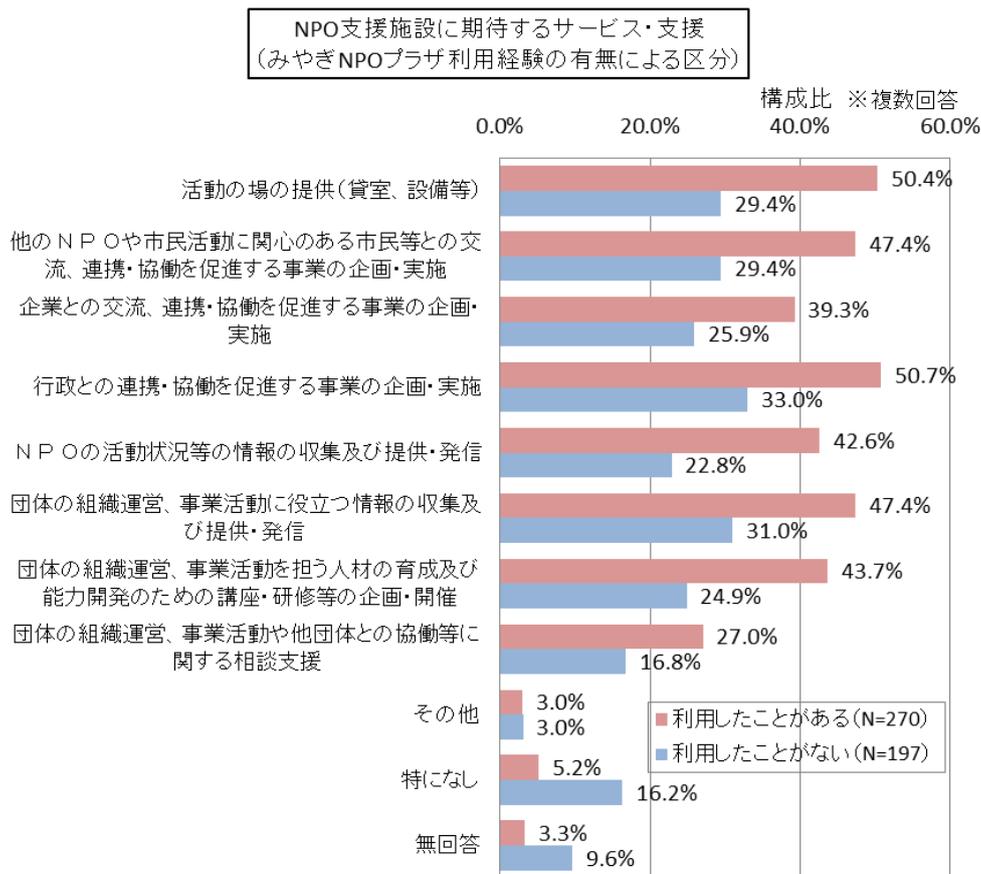
仙台市市民活動サポートセンターを利用したことがある団体では「活動の場の提供（貸室、設備等）（132団体、60.8%）」が最も多く、利用したことがない団体では「行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施（83団体、36.1%）」が最も多くなっている。

図表6-8(a) NPO支援施設に期待するサービス・支援（NPO支援施設利用有無による区分）（表）

※片方の施設を利用していなくても、他方の施設や別の施設を利用しているケースがあることに留意する必要がある。

NPO支援施設に期待するサービス・支援 (NPO支援施設利用有無別)		みやぎNPOプラザ		仙台市市民活動サポートセンター	
		利用したことがある	利用したことがない	利用したことがある	利用したことがない
活動の場の提供(貸室、設備等)	回答数	136	58	132	58
	構成比	50.4%	29.4%	60.8%	25.2%
他のNPOや市民活動に関心のある市民等との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	回答数	128	58	113	69
	構成比	47.4%	29.4%	52.1%	30.0%
企業との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	回答数	106	51	84	64
	構成比	39.3%	25.9%	38.7%	27.8%
行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施	回答数	137	65	107	83
	構成比	50.7%	33.0%	49.3%	36.1%
NPOの活動状況等の情報の収集及び提供・発信	回答数	115	45	99	57
	構成比	42.6%	22.8%	45.6%	24.8%
団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信	回答数	128	61	106	73
	構成比	47.4%	31.0%	48.8%	31.7%
団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力開発のための講座・研修等の企画・開催	回答数	118	49	96	62
	構成比	43.7%	24.9%	44.2%	27.0%
団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援	回答数	73	33	64	39
	構成比	27.0%	16.8%	29.5%	17.0%
その他	回答数	8	6	7	8
	構成比	3.0%	3.0%	3.2%	3.5%
特になし	回答数	14	32	9	37
	構成比	5.2%	16.2%	4.1%	16.1%
無回答	回答数	9	19	5	20
	構成比	3.3%	9.6%	2.3%	8.7%
対象団体数	回答数	270	197	217	230
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 6-8 (b) NPO支援施設に期待するサービス・支援（NPO支援施設利用有無による区分）（グラフ）



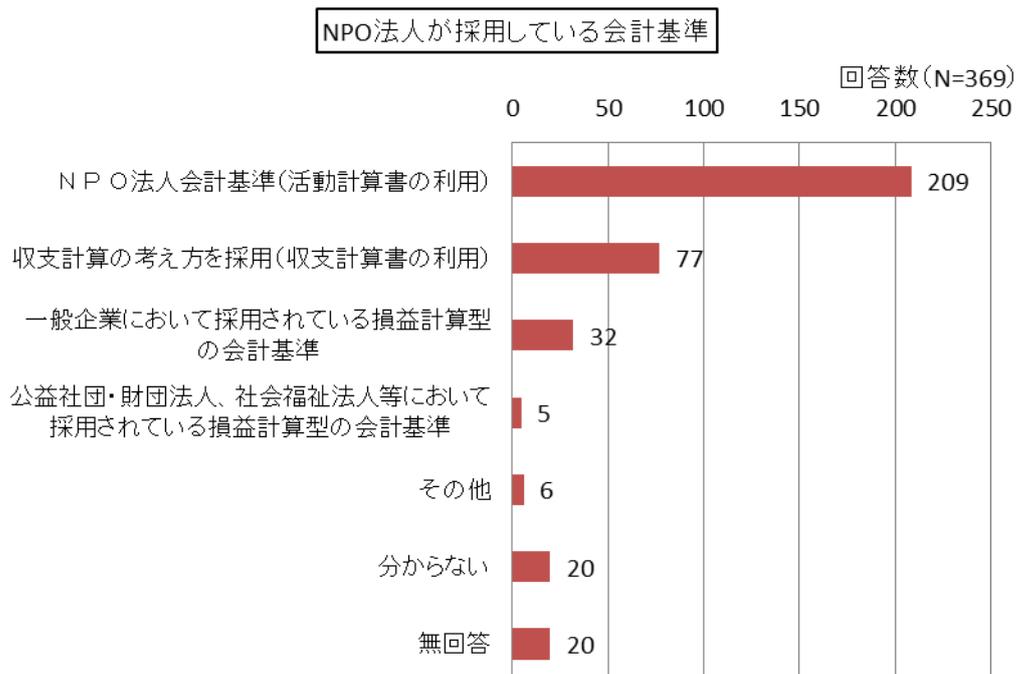
## 7. 会計基準・NPO法人制度・認定NPO制度

### (1) 採用している会計基準等

NPO法人に、採用している会計基準等についてたずねたところ（図表 7-1）、「NPO法人会計基準（活動計算書の利用）（209 団体、56.6%）」が最も多くなっている。

図表 7-1 【NPO法人】採用している会計基準

【NPO法人】採用している会計基準	回答数	構成比
NPO法人会計基準(活動計算書の利用)	209	56.6%
収支計算の考え方を採用(収支計算書の利用)	77	20.9%
一般企業において採用されている損益計算型の会計基準	32	8.7%
公益社団・財団法人、社会福祉法人等において採用されている損益計算型の会計基準	5	1.4%
その他	6	1.6%
分からない	20	5.4%
無回答	20	5.4%
合 計	369	100.0%



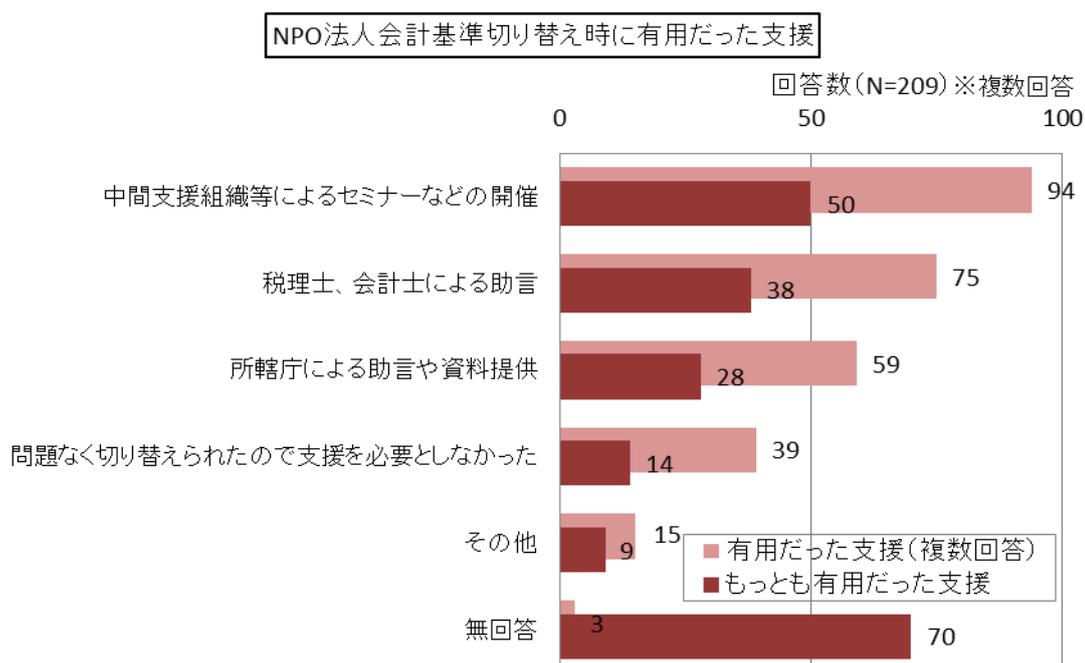
## (2) 会計基準切り替え時に有用だった支援

NPO法人会計基準を採用しているNPO法人に、NPO法人会計基準への切り替え時に有用だった支援についてたずねたところ（図表 7-2）、「中間支援組織等によるセミナーなどの開催（94 団体、45.0%）」、「税理士、会計士による助言（75 団体、35.9%）」、「所轄庁による助言や資料提供（59 団体、28.2%）」の順となっている。

もっとも有用だった支援についても順序は変わらず、「中間支援組織等によるセミナーなどの開催（50 団体、23.9%）」、「税理士、会計士による助言（38 団体、18.2%）」、「所轄庁による助言や資料提供（28 団体、13.4%）」の順となっている。

図表 7-2 【NPO法人】NPO法人会計基準切り替え時に有用だった支援

【NPO 法人会計基準を採用している団体】 NPO 法人会計基準切り替え時の支援で有用だった支援		有用だった支援 （複数回答）	もっとも有用だった支援
中間支援組織等によるセミナーなどの開催	回答数	94	50
	構成比	45.0%	23.9%
税理士、会計士による助言	回答数	75	38
	構成比	35.9%	18.2%
所轄庁による助言や資料提供	回答数	59	28
	構成比	28.2%	13.4%
問題なく切り替えられたので支援を必要としなかった	回答数	39	14
	構成比	18.7%	6.7%
その他	回答数	15	9
	構成比	7.2%	4.3%
無回答	回答数	3	70
	構成比	1.4%	33.5%
合 計	回答数	209	209
	構成比	100.0%	100.0%



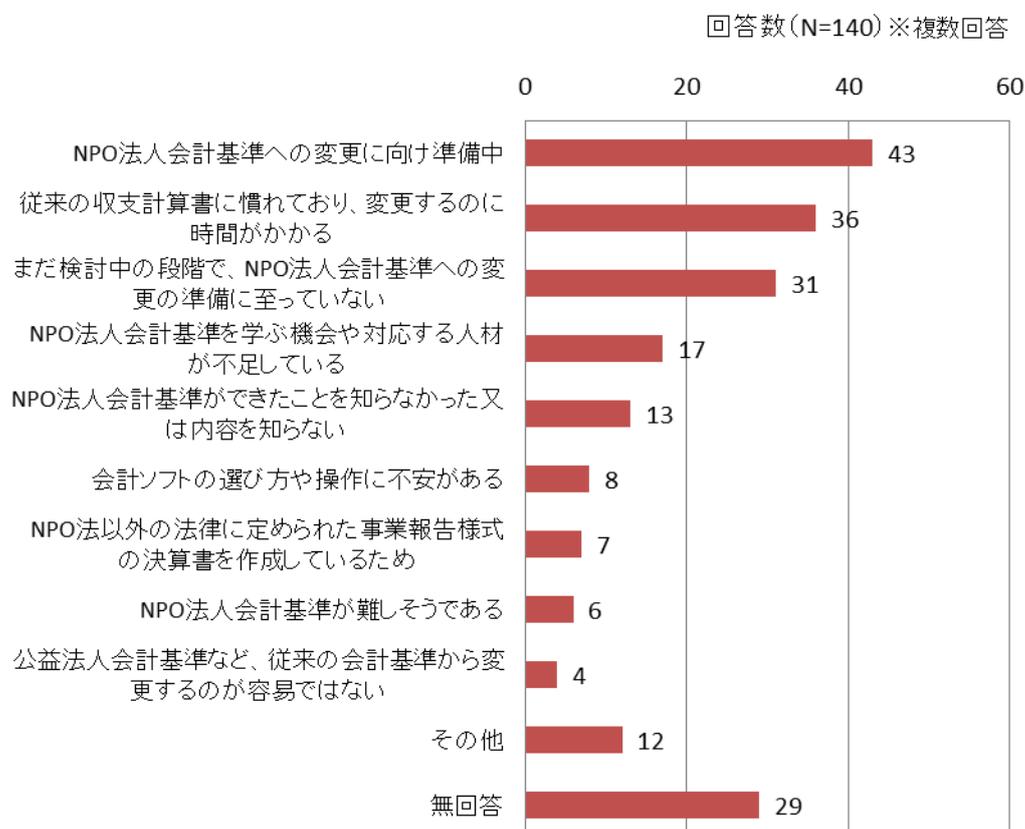
### (3) NPO法人会計基準を採用していない理由

NPO法人会計基準を採用していないNPO法人に、その理由をたずねたところ(図表7-3)、「NPO法人会計基準への変更に向け準備中(43団体、30.7%)」、「従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる(36団体、25.7%)」、「まだ検討中の段階で、NPO法人会計基準への変更の準備に至っていない(31団体、22.1%)」の順で多くなっている。

図表7-3 【NPO法人】NPO法人会計基準を採用していない理由

NPO法人会計基準を採用していない理由	回答数	構成比
NPO法人会計基準への変更に向け準備中	43	30.7%
従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる	36	25.7%
まだ検討中の段階で、NPO法人会計基準への変更の準備に至っていない	31	22.1%
NPO法人会計基準を学ぶ機会や対応する人材が不足している	17	12.1%
NPO法人会計基準ができたことを知らなかった又は内容を知らない	13	9.3%
会計ソフトの選び方や操作に不安がある	8	5.7%
NPO法以外の法律に定められた事業報告様式の決算書を作成しているため	7	5.0%
NPO法人会計基準が難しそうである	6	4.3%
公益法人会計基準など、従来の会計基準から変更するのが容易ではない	4	2.9%
その他	12	8.6%
無回答	29	20.7%
合計	140	100.0%

NPO法人会計基準を採用していない理由

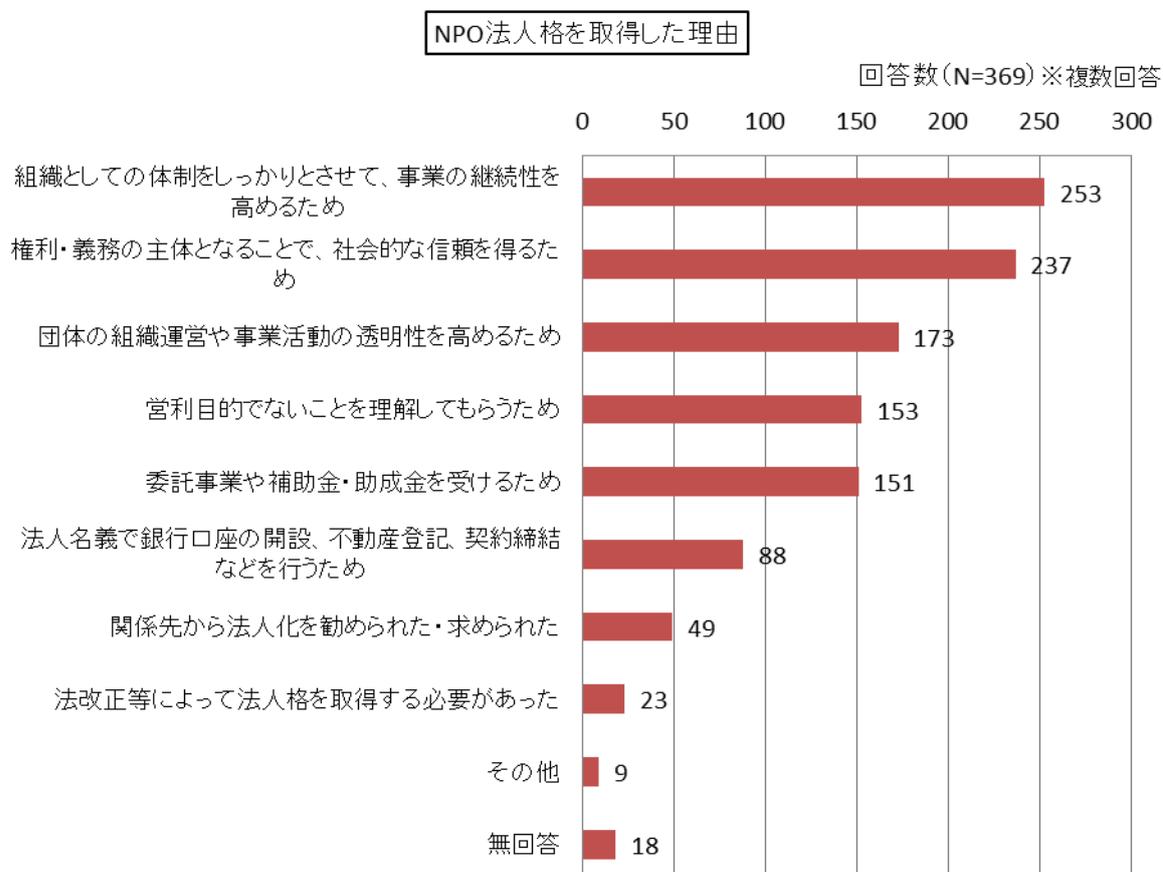


#### (4) 法人格を取得した理由

NPO法人に、NPO法人格を取得した理由についてたずねたところ（図表 7-4）、「組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため（253 団体、68.6%）」、「権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため（237 団体、64.2%）」の2項目が多くなっている。

図表 7-4 【NPO法人】NPO法人格を取得した理由

NPO 法人格を取得した理由	回答数	構成比
組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため	253	68.6%
権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため	237	64.2%
団体の組織運営や事業活動の透明性を高めるため	173	46.9%
営利目的でないことを理解してもらうため	153	41.5%
委託事業や補助金・助成金を受けるため	151	40.9%
法人名義で銀行口座の開設、不動産登記、契約締結などを行うため	88	23.8%
関係先から法人化を勧められた・求められた	49	13.3%
法改正等によって法人格を取得する必要があった	23	6.2%
その他	9	2.4%
無回答	18	4.9%
合 計	369	100.0%



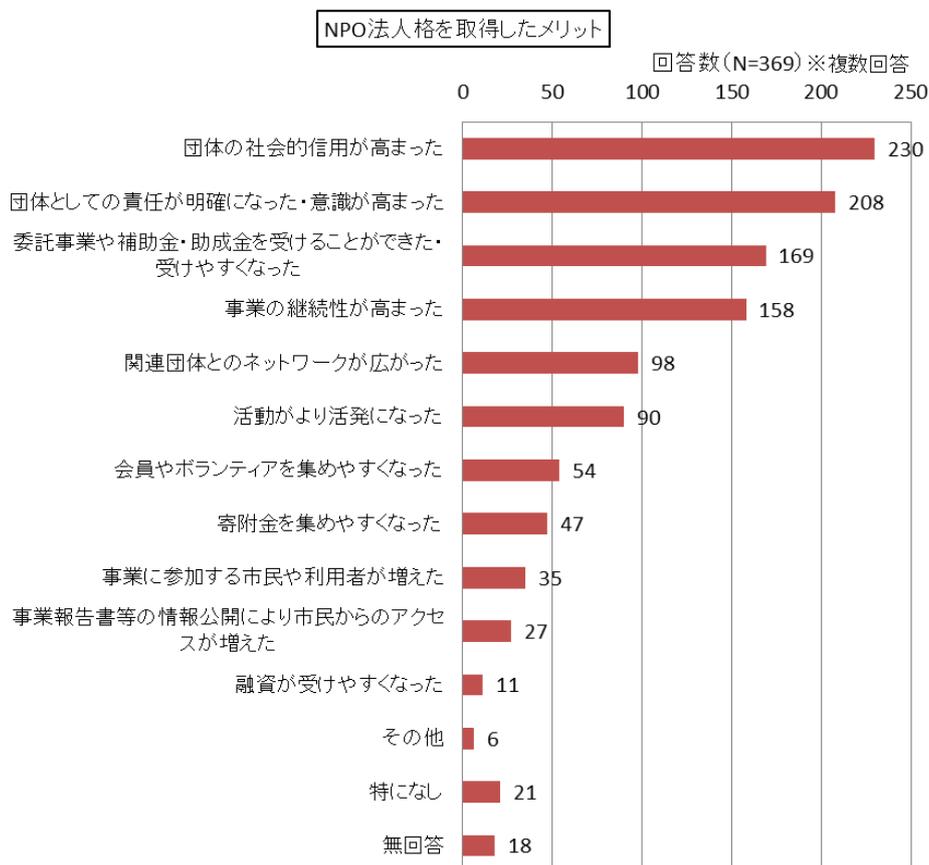
## (5) 法人格を取得したメリット・デメリット

### ①メリット

NPO法人に、NPO法人格を取得したことのメリットについてたずねたところ(図表7-5)、「団体の社会的信用が高まった(230団体、62.3%)」、「団体としての責任が明確になった・意識が高まった(208団体、56.4%)」の2項目が多くなっている。

図表7-5 【NPO法人】NPO法人格を取得したメリット

NPO 法人格を取得したメリット	回答数	構成比
団体の社会的信用が高まった	230	62.3%
団体としての責任が明確になった・意識が高まった	208	56.4%
委託事業や補助金・助成金を受けることができた・受けやすくなった	169	45.8%
事業の継続性が高まった	158	42.8%
関連団体とのネットワークが広がった	98	26.6%
活動がより活発になった	90	24.4%
会員やボランティアを集めやすくなった	54	14.6%
寄附金を集めやすくなった	47	12.7%
事業に参加する市民や利用者が増えた	35	9.5%
事業報告書等の情報公開により市民からのアクセスが増えた	27	7.3%
融資が受けやすくなった	11	3.0%
その他	6	1.6%
特になし	21	5.7%
無回答	18	4.9%
合計	369	100.0%

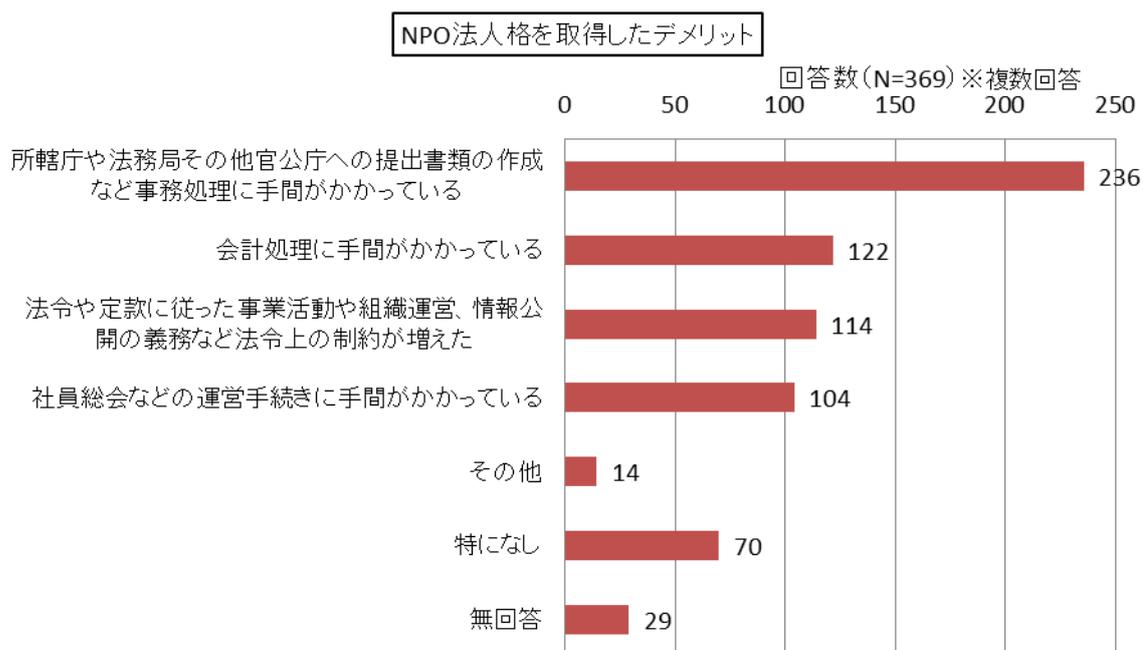


## ②デメリット

NPO法人に、NPO法人格を取得したことのデメリットについてたずねたところ（図表7-6）、「所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている（236団体、64.0%）」が最も多くなっている。

図表 7-6 【NPO法人】NPO法人格を取得したデメリット

NPO 法人格を取得したデメリット	回答数	構成比
所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている	236	64.0%
会計処理に手間がかかっている	122	33.1%
法令や定款に従った事業活動や組織運営、情報公開の義務など法令上の制約が増えた	114	30.9%
社員総会などの運営手続きに手間がかかっている	104	28.2%
その他	14	3.8%
特になし	70	19.0%
無回答	29	7.9%
合 計	369	100.0%

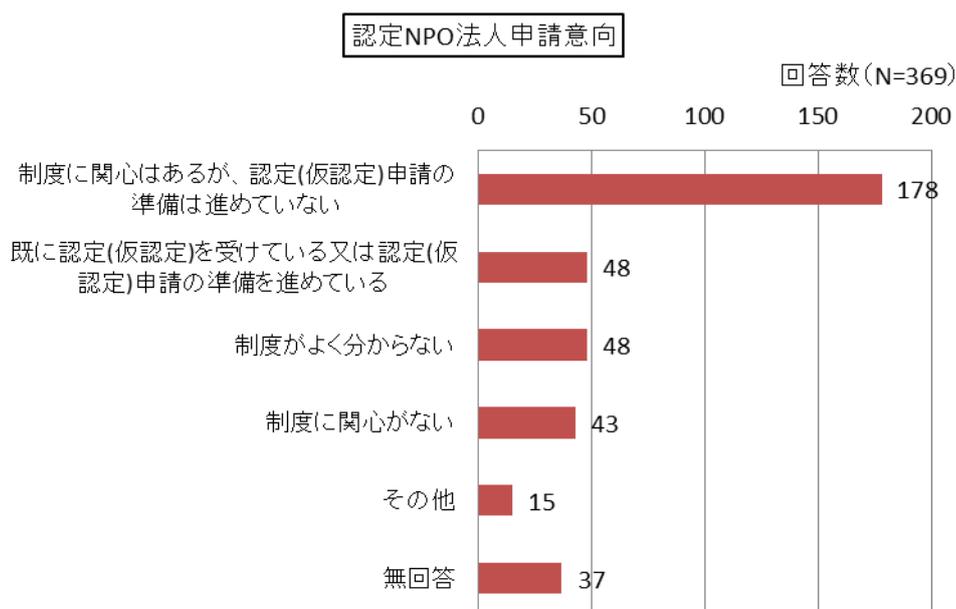


## (6) 認定NPO法人申請意向

NPO法人に、認定NPO法人格の認定(仮認定)申請についての意向をたずねたところ(図表7-7)、「制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない(178団体、48.2%)」が最も多く、「既に認定(仮認定)を受けている又は認定(仮認定)申請の準備を進めている」団体は48団体(13.0%)にとどまっている。「制度がよくわからない(48団体、13.0%)」と答えた団体数は少ないことから、制度自体の認知は進んでいるものとみられる。

図表 7-7 【NPO法人】認定NPO法人申請意向

認定NPO法人申請意向	回答数	構成比
制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない	178	48.2%
既に認定(仮認定)を受けている又は認定(仮認定)申請の準備を進めている	48	13.0%
制度がよく分からない	48	13.0%
制度に関心がない	43	11.7%
その他	15	4.1%
無回答	37	10.0%
合計	369	100.0%



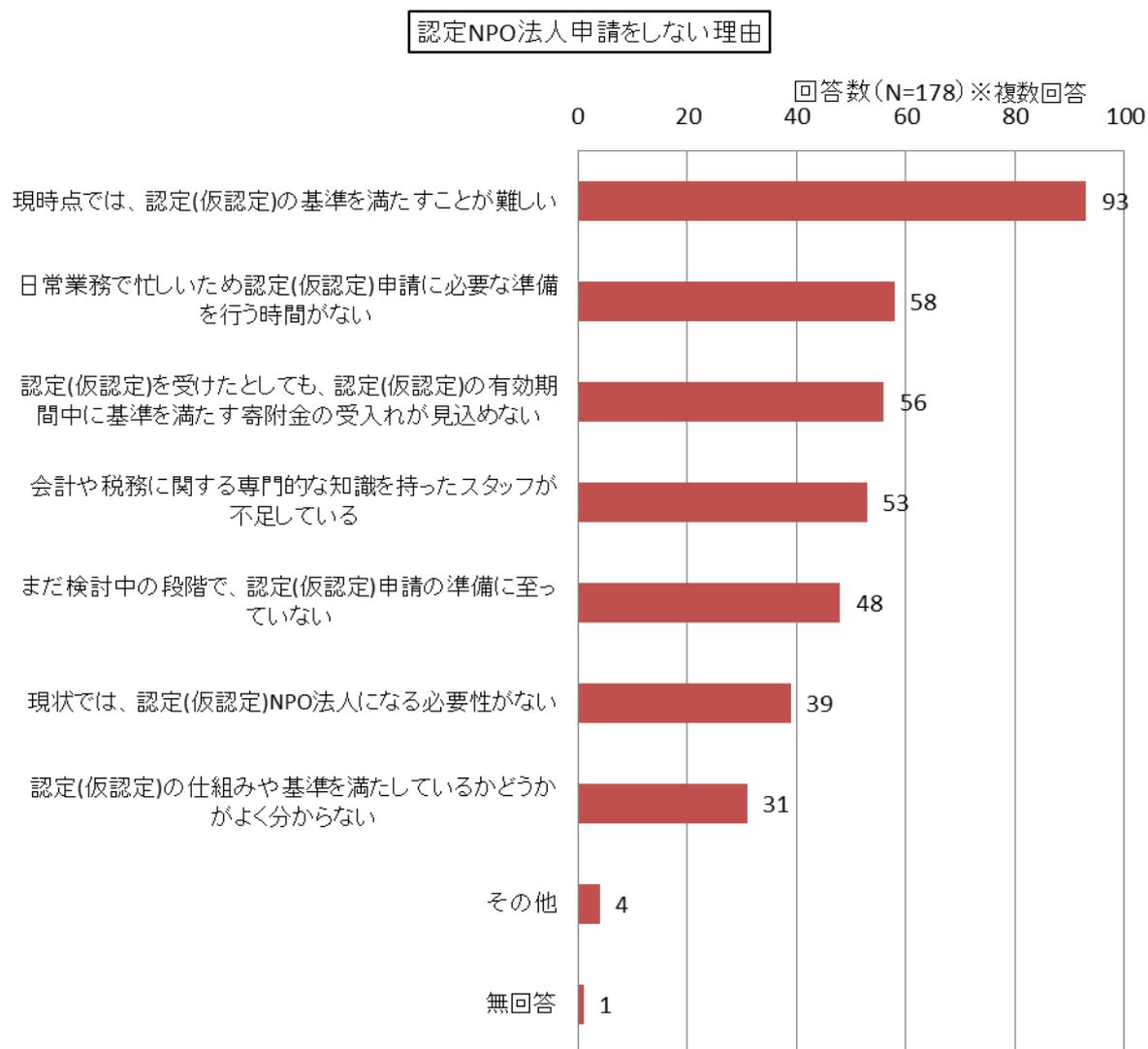
## (7) 認定NPO法人申請をしない理由

認定NPO法人の認定（仮認定）申請の準備をしていない、あるいは申請を考えていないNPO法人に、その理由をたずねたところ（図表 7-8）、「現時点では、認定（仮認定）の基準を満たすことが難しい（93 団体、52.2%）」が最も多く、「日常業務で忙しいため認定（仮認定）申請に必要な準備を行う時間がない（58 団体、32.6%）」、「認定（仮認定）を受けたとしても、認定（仮認定）の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない（56 団体、31.5%）」、「会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している（53 団体、29.8%）」、「まだ検討中の段階で、認定（仮認定）申請の準備に至っていない（48 団体、27.0%）」の4項目がそれぞれ50 団体程度で並んでいる。

図表 7-8(a) 【NPO法人】認定NPO法人申請をしない理由（表）

認定 NPO 法人申請をしない理由	回答数	構成比
現時点では、認定(仮認定)の基準を満たすことが難しい	93	52.2%
日常業務で忙しいため認定(仮認定)申請に必要な準備を行う時間がない	58	32.6%
認定(仮認定)を受けたとしても、認定(仮認定)の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない	56	31.5%
会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	53	29.8%
まだ検討中の段階で、認定(仮認定)申請の準備に至っていない	48	27.0%
現状では、認定(仮認定)NPO 法人になる必要性がない	39	21.9%
認定(仮認定)の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない	31	17.4%
その他	4	2.2%
無回答	1	0.6%
合 計	178	100.0%

図表 7-8(b) 【NPO法人】認定NPO法人申請をしない理由（グラフ）



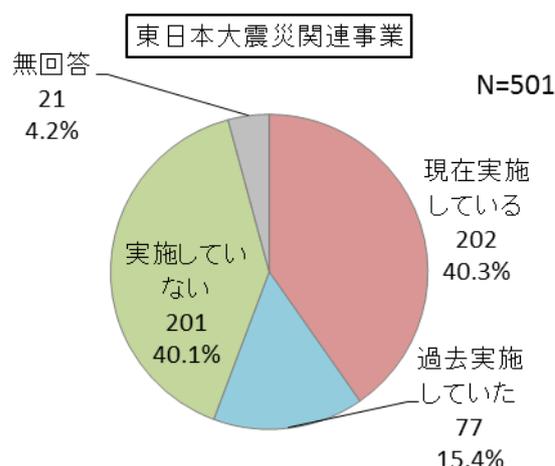
## 8. 東日本大震災関連事業実施団体

### (1) 事業実施の有無

東日本大震災関連事業（被災地・被災者支援の活動や復興関連事業）を実施しているかたずねたところ（図表 8-1）、「現在実施している」団体は 202 団体（40.3%）、「過去実施していた」団体は 77 団体（15.4%）となった。「実施していない」団体は 201 団体（40.1%）であった。

図表 8-1 東日本大震災関連事業の実施状況

東日本大震災関連事業の実施状況	回答数	構成比
現在実施している	202	40.3%
過去実施していた	77	15.4%
実施していない	201	40.1%
無回答	21	4.2%
合計	501	100.0%



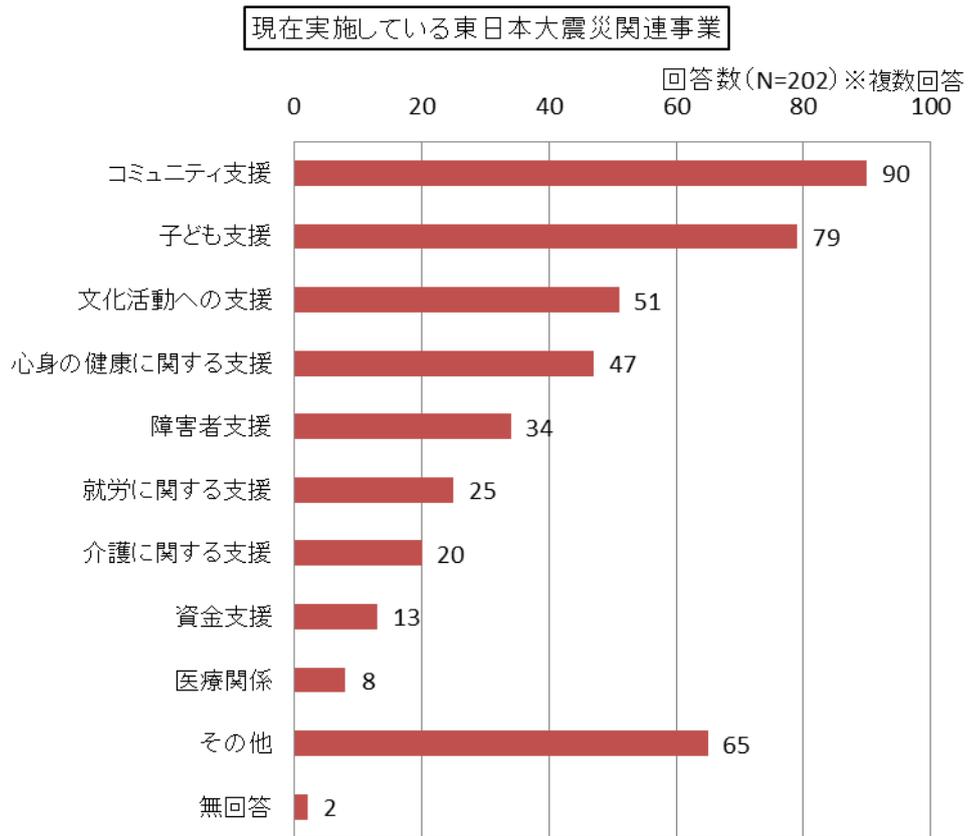
### (2) 事業実施内容

東日本大震災関連事業（被災地・被災者支援の活動や復興関連事業）を現在実施している団体が行っている事業の内容をみると（図表 8-2）、「コミュニティ支援（90 団体、44.6%）」、「子ども支援（79 団体、39.1%）」の割合が高くなっている。また、「その他（65 団体、32.2%）」の割合も高く、既存のカテゴリーにあてはまらない様々な支援事業が行われている状況がうかがえる。

図表 8-2(a) 現在実施している東日本大震災関連事業の内容（表）

現在実施している東日本大震災関連事業の内容	回答数	構成比
コミュニティ支援	90	44.6%
子ども支援	79	39.1%
文化活動への支援	51	25.2%
心身の健康に関する支援	47	23.3%
障害者支援	34	16.8%
就労に関する支援	25	12.4%
介護に関する支援	20	9.9%
資金支援	13	6.4%
医療関係	8	4.0%
その他	65	32.2%
無回答	2	1.0%
合計	202	100.0%

図表 8-2 (b) 現在実施している東日本大震災関連事業の内容 (グラフ)



### (3) 現在最も力を入れている活動分野の比率

東日本大震災関連事業を現在実施しているか以前実施していた団体について、現在最も力を入れている活動分野を、法人の種類別に集計した（図表 8-3）。

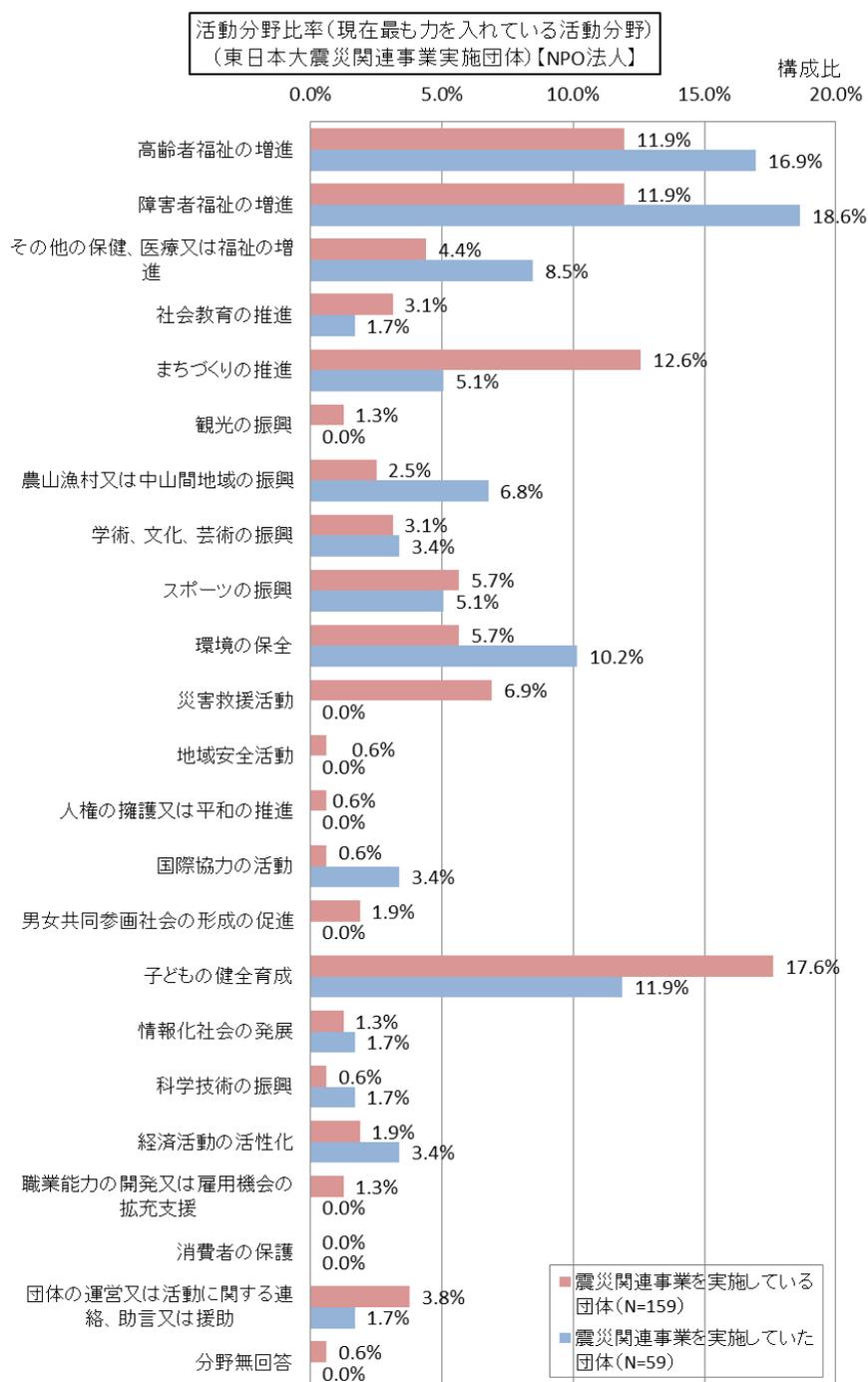
図表 8-3(a) 現在最も力を入れている活動分野（東日本大震災関連事業実施団体／法人の種類別）（表）

現在最も力を入れている活動分野 (東日本大震災関連事業実施団体)		東日本大震災関連事業を 実施している団体			東日本大震災関連事業を 実施していた団体		
		NPO 法人	NPO 法人 以外	全体	NPO 法人	NPO 法人 以外	全体
高齢者福祉の増進	回答数	19	8	27	10	2	12
	構成比	11.9%	18.6%	13.4%	16.9%	11.1%	15.6%
障害者福祉の増進	回答数	19	6	25	11	2	13
	構成比	11.9%	14.0%	12.4%	18.6%	11.1%	16.9%
その他の保健、医療又は福祉 の増進	回答数	7	2	9	5	1	6
	構成比	4.4%	4.7%	4.5%	8.5%	5.6%	7.8%
社会教育の推進	回答数	5	2	7	1	2	3
	構成比	3.1%	4.7%	3.5%	1.7%	11.1%	3.9%
まちづくりの推進	回答数	20	4	24	3	4	7
	構成比	12.6%	9.3%	11.9%	5.1%	22.2%	9.1%
観光の振興	回答数	2	1	3	0	0	0
	構成比	1.3%	2.3%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	4	0	4	4	0	4
	構成比	2.5%	0.0%	2.0%	6.8%	0.0%	5.2%
学術、文化、芸術の振興	回答数	5	4	9	2	3	5
	構成比	3.1%	9.3%	4.5%	3.4%	16.7%	6.5%
スポーツの振興	回答数	9	1	10	3	0	3
	構成比	5.7%	2.3%	5.0%	5.1%	0.0%	3.9%
環境の保全	回答数	9	3	12	6	0	6
	構成比	5.7%	7.0%	5.9%	10.2%	0.0%	7.8%
災害救援活動	回答数	11	1	12	0	0	0
	構成比	6.9%	2.3%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
地域安全活動	回答数	1	0	1	0	0	0
	構成比	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	1	1	2	0	1	1
	構成比	0.6%	2.3%	1.0%	0.0%	5.6%	1.3%
国際協力の活動	回答数	1	1	2	2	0	2
	構成比	0.6%	2.3%	1.0%	3.4%	0.0%	2.6%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	3	0	3	0	0	0
	構成比	1.9%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
子どもの健全育成	回答数	28	4	32	7	3	10
	構成比	17.6%	9.3%	15.8%	11.9%	16.7%	13.0%
情報化社会の発展	回答数	2	0	2	1	0	1
	構成比	1.3%	0.0%	1.0%	1.7%	0.0%	1.3%
科学技術の振興	回答数	1	0	1	1	0	1
	構成比	0.6%	0.0%	0.5%	1.7%	0.0%	1.3%
経済活動の活性化	回答数	3	1	4	2	0	2
	構成比	1.9%	2.3%	2.0%	3.4%	0.0%	2.6%
職業能力の開発又は雇用機会の 拡充支援	回答数	2	1	3	0	0	0
	構成比	1.3%	2.3%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者の保護	回答数	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
団体の運営又は活動に関する 連絡、助言又は援助	回答数	6	1	7	1	0	1
	構成比	3.8%	2.3%	3.5%	1.7%	0.0%	1.3%
分野無回答	回答数	1	2	3	0	0	0
	構成比	0.6%	4.7%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	回答数	159	43	202	59	18	77
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

NPO法人についてみると、東日本大震災関連事業を現在実施している団体では、「子どもの健全育成（28 団体、17.6%）」、「まちづくりの推進（20 団体、12.6%）」が多く、次いで「高齢者福祉の増進」と「障害者福祉の増進」がそれぞれ19 団体（11.9%）となっている。

東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では、「障害者福祉の増進（11 団体、18.6%）」と「高齢者福祉の増進（10 団体、16.9%）」が多くなっている。

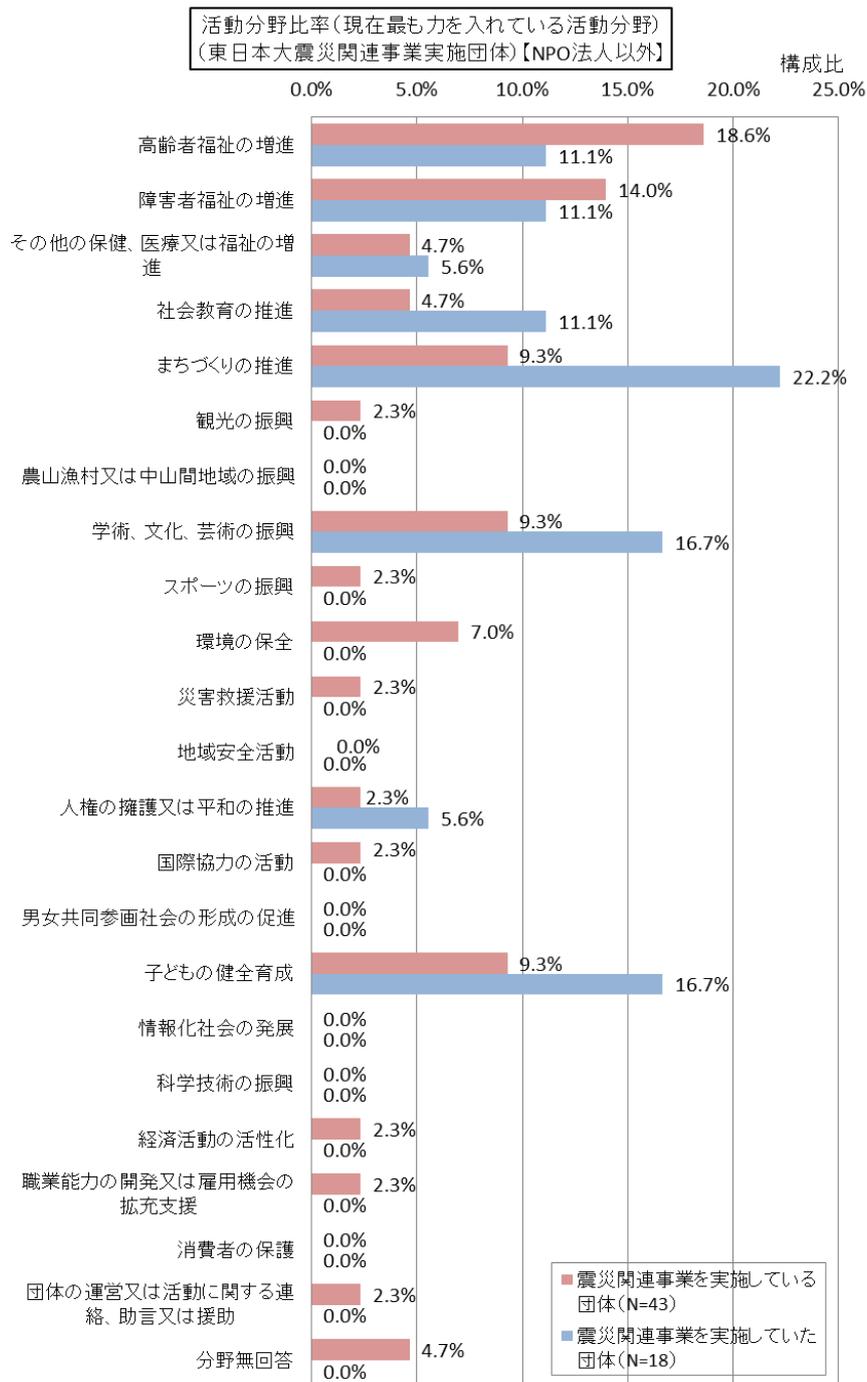
図表 8-3 (b) 現在最も力を入れている活動分野（東日本大震災関連事業実施団体／法人の種類別）  
（NPO法人のグラフ）



NPO法人以外の団体についてみると、東日本大震災関連事業を現在実施している団体では、「高齢者福祉の増進（8団体、18.6%）」と「障害者福祉の増進（6団体、14.0%）」が多くなっている。

東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では、「まちづくりの推進（4団体、22.2%）」と「子どもの健全育成（3団体、16.7%）」が多くなっている。

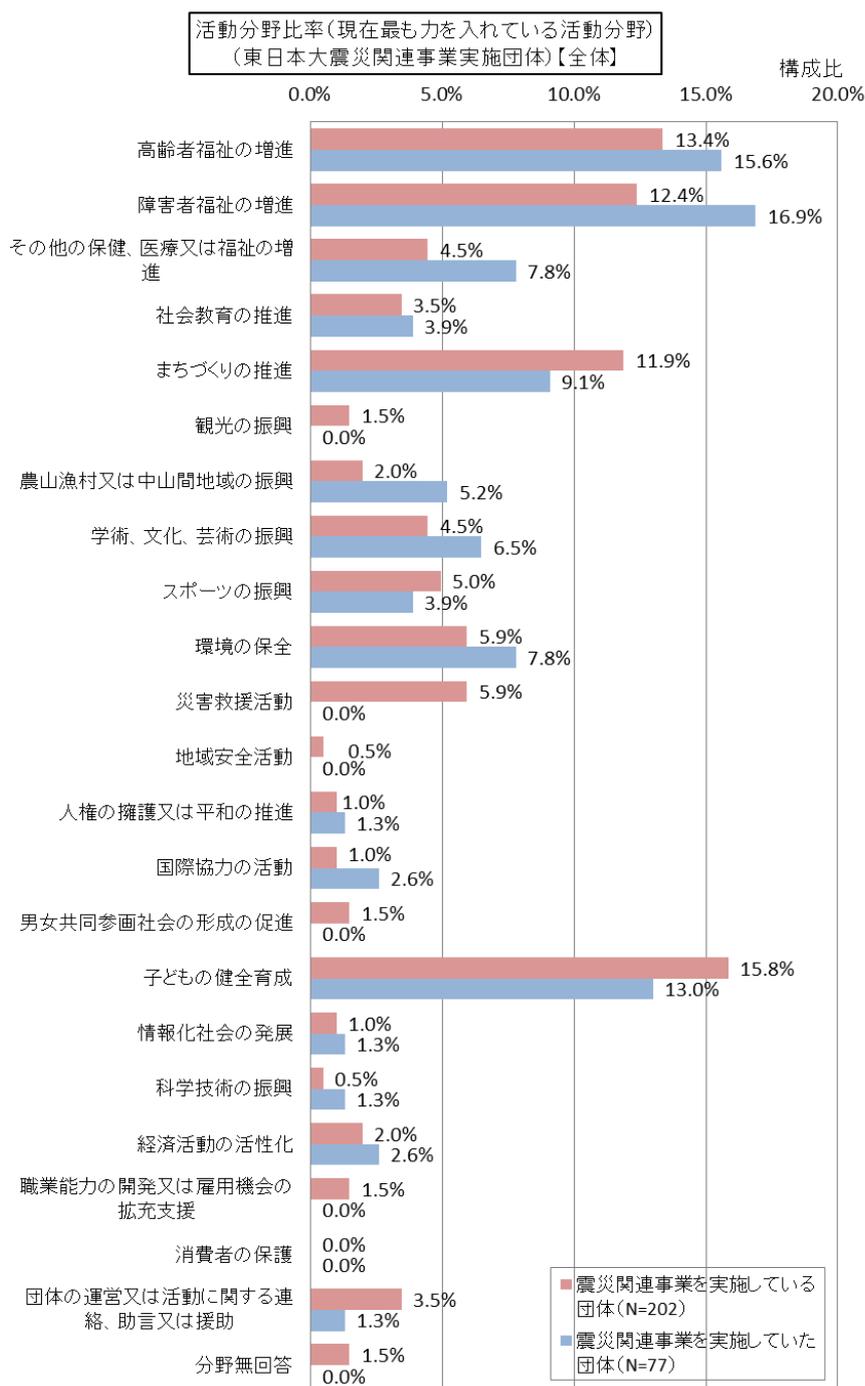
図表 8-3(c) 現在最も力を入れている活動分野（東日本大震災関連事業実施団体／法人の種類別）  
（NPO法人以外の団体のグラフ）



すべての種別の団体についてみると、東日本大震災関連事業を現在実施している団体では、多い順に「子どもの健全育成（32 団体、15.8%）」、「高齢者福祉の増進（27 団体、13.4%）」、「障害者福祉の増進（25 団体、12.4%）」、「まちづくりの推進（24 団体、11.9%）」となっている。

東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では、「障害者福祉の増進（13 団体、16.9%）」、「高齢者福祉の増進（12 団体、15.6%）」、「子どもの健全育成（10 団体、13.0%）」が多くなっている。

図表 8-3(d) 現在最も力を入れている活動分野（東日本大震災関連事業実施団体／法人の種類別）  
（全体のグラフ）



## (4) 財政状況

### ① NPO法人

東日本大震災関連事業を現在実施しているか以前実施していた団体の収入構造と収入・支出規模について、法人の種類別に集計した。

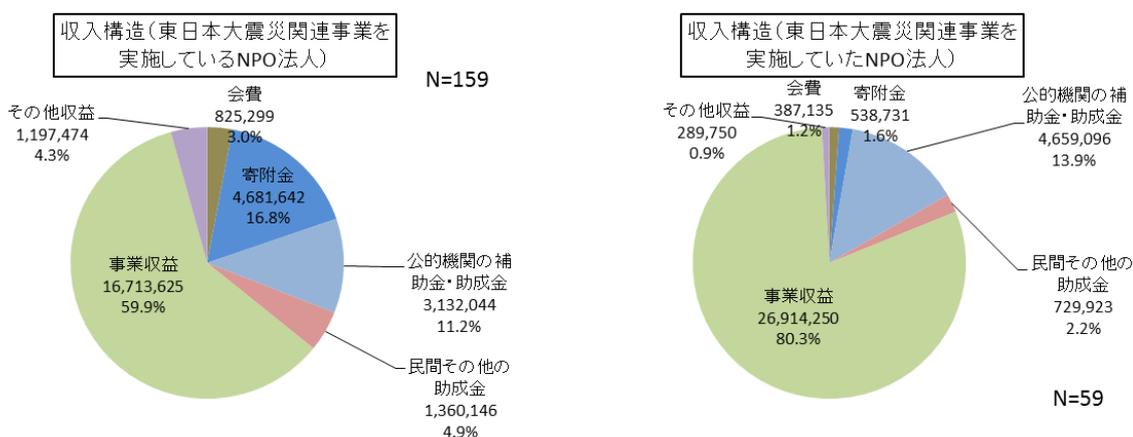
NPO法人について、収入構造をみると(図表8-4)、東日本大震災関連事業を実施している団体は、以前実施していた団体と比べて、収入に占める事業収益(実施している団体:59.9%/実施していた団体:80.3%)の割合が低く、寄附金(実施している団体:16.8%/実施していた団体:1.6%)の割合が高くなっている。

図表8-4 【NPO法人】収入構造(東日本大震災関連事業実施団体)

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人】収入構造(平均値) (東日本大震災関連事業実施団体)	東日本大震災関連事業を 実施している団体		東日本大震災関連事業を 実施していた団体	
	特定非営利活 動に係る事業	その他の事業	特定非営利活 動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>				
(1) 受取会費(入会金及び会費)	825,299	-	387,135	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	4,681,642	-	538,731	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	3,132,044	-	4,659,096	-
(4) 民間その他からの受取助成金	1,360,146	-	729,923	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	15,361,764	1,351,861	26,152,827	761,423
(5)-1 うち、自主事業収益	7,158,771	699,774	19,127,404	392,192
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	5,570,511	-	16,256,885	-
(5)-2 うち、委託事業収益	5,209,664	119,920	4,595,173	0
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	5,102,314	98,022	3,923,077	0
(6) その他収益	1,182,883	14,591	289,750	0
(7) 上記(1)～(6)の合計	25,636,778	1,377,891	32,988,154	838,385
<b>【経常費用(経常支出)】</b>				
(8) 合計	34,371,595	1,041,978	24,776,833	420,558

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



経常収入の合計額をみると（図表 8-5）、特定非営利事業に係る事業においては、東日本大震災関連事業を実施している団体では「1000万円以上～5000万円未満」の団体数が41団体（25.8%）と最も多く、以前実施していた団体では「1000万円以上～5000万円未満（16団体、27.1%）」と「1円以上～100万円未満（15団体、25.4%）」の団体数が多くなっている。

その他の事業においては、東日本大震災関連事業を実施している団体、以前実施していた団体とも、「0円（実施している団体：118団体、74.2%／実施していた団体：45団体、76.3%）」が圧倒的に多くなっている。

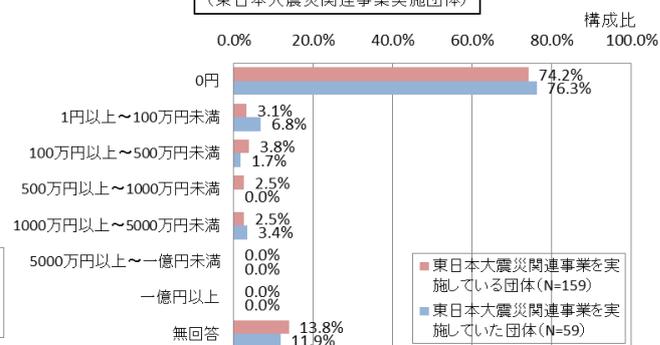
図表 8-5 【NPO法人】経常収入（東日本大震災関連事業実施団体）

【NPO法人】経常収入 (東日本大震災関連事業実施団体)		東日本大震災関連事業を 実施している団体		東日本大震災関連事業を 実施していた団体	
		特定非営利活 動に係る事業	その他の事業	特定非営利活 動に係る事業	その他の事業
0円	回答数	5	118	1	45
	構成比	3.1%	74.2%	1.7%	76.3%
1円以上～100万円未満	回答数	23	5	15	4
	構成比	14.5%	3.1%	25.4%	6.8%
100万円以上～500万円未満	回答数	30	6	7	1
	構成比	18.9%	3.8%	11.9%	1.7%
500万円以上～1000万円未満	回答数	15	4	3	0
	構成比	9.4%	2.5%	5.1%	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	41	4	16	2
	構成比	25.8%	2.5%	27.1%	3.4%
5000万円以上～一億円未満	回答数	13	0	6	0
	構成比	8.2%	0.0%	10.2%	0.0%
一億円以上	回答数	10	0	4	0
	構成比	6.3%	0.0%	6.8%	0.0%
無回答	回答数	22	22	7	7
	構成比	13.8%	13.8%	11.9%	11.9%
合 計	回答数	159	159	59	59
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		25,636,778	1,377,891	32,988,154	838,385

【NPO法人】経常収入(特定非営利活動に係る事業)  
(東日本大震災関連の支援事業実施団体)



【NPO法人】経常収入(その他の事業)  
(東日本大震災関連事業実施団体)

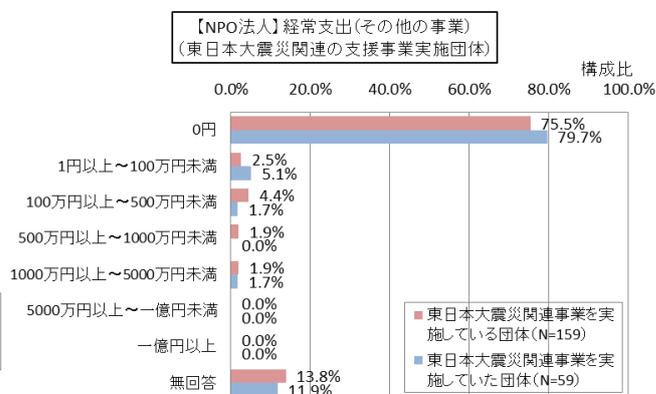
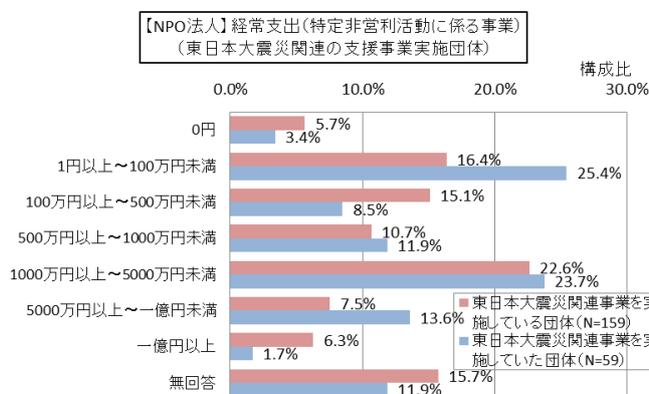


経常支出の合計額をみると（図表 8-6）、特定非営利事業に係る事業においては、東日本大震災関連事業を実施している団体では「1000万円以上～5000万円未満」の団体数が36団体（22.6%）と最も多く、以前実施していた団体では「1円以上～100万円未満（15団体、25.4%）」と「1000万円以上～5000万円未満（14団体、23.7%）」の団体数が多くなっている。

その他の事業においては、東日本大震災関連事業を実施している団体、実施していた団体とも、「0円（実施している団体：120団体、75.5%/実施していた団体：47団体、79.7%）」が圧倒的に多くなっている。

図表 8-6 【NPO法人】経常支出（東日本大震災関連事業実施団体）

【NPO法人】経常支出 (東日本大震災関連事業実施団体)		東日本大震災関連事業を 実施している団体		東日本大震災関連事業を 実施していた団体	
		特定非営利活 動に係る事業	その他の事業	特定非営利活 動に係る事業	その他の事業
0円	回答数	9	120	2	47
	構成比	5.7%	75.5%	3.4%	79.7%
1円以上～100万円未満	回答数	26	4	15	3
	構成比	16.4%	2.5%	25.4%	5.1%
100万円以上～500万円未満	回答数	24	7	5	1
	構成比	15.1%	4.4%	8.5%	1.7%
500万円以上～1000万円未満	回答数	17	3	7	0
	構成比	10.7%	1.9%	11.9%	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	36	3	14	1
	構成比	22.6%	1.9%	23.7%	1.7%
5000万円以上～一億円未満	回答数	12	0	8	0
	構成比	7.5%	0.0%	13.6%	0.0%
一億円以上	回答数	10	0	1	0
	構成比	6.3%	0.0%	1.7%	0.0%
無回答	回答数	25	22	7	7
	構成比	15.7%	13.8%	11.9%	11.9%
合 計	回答数	159	159	59	59
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		34,371,595	1,041,978	24,776,833	420,558



## ②NPO法人以外

NPO法人以外の団体について、収入構造をみると（図表 8-7）、東日本大震災関連事業を実施している団体では、収入に占める事業収益（50.1%）の割合が最も高く、民間その他の助成金（20.3%）や公的機関の補助金・助成金（16.9%）の割合も高くなっている。東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では、会費（38.8%）の割合が最も高く、事業収益（35.4%）はその次に多くなっている。

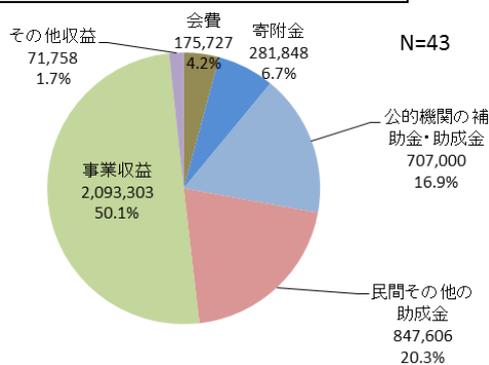
図表 8-7 【NPO法人以外】収入構造（東日本大震災関連事業実施団体）

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

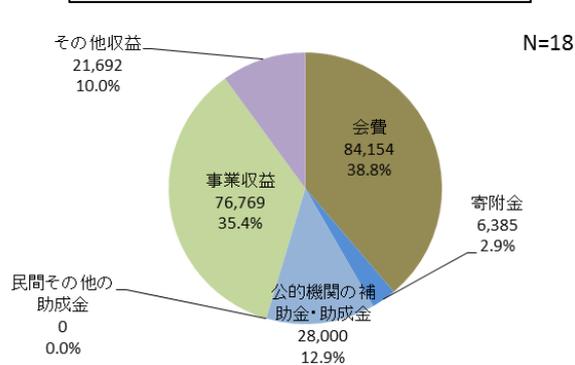
【NPO法人以外】収入構造（平均値） （東日本大震災関連事業実施団体）	東日本大震災関連事業を 実施している団体	東日本大震災関連事業を 実施していた団体
<b>【収益(収入)】</b>		
(1) 受取会費(入会金及び会費)	175,727	84,154
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	281,848	6,385
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの 受取補助金・助成金	707,000	28,000
(4) 民間その他からの受取助成金	847,606	0
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等から の委託の対価としての収益を含む)	2,093,303	76,769
(5)－1 うち、自主事業収益	811,364	76,769
(5)－1－1 うち、介護保険・支援費(利用 者負担分も含める)	73,606	1,615
(5)－2 うち、委託事業収益	701,545	0
(5)－2－1 うち、国・地方公共団体等の 公的機関からの委託事業収益	607,909	0
(6) その他収益	71,758	21,692
(7) 上記(1)～(6)の合計	4,519,030	219,308
<b>【費用(支出)】</b>		
(8) 合計	4,598,424	210,631

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額

収入構造(東日本大震災関連事業を実施している  
NPO法人以外の団体)



収入構造(東日本大震災関連事業を実施していた  
NPO法人以外の団体)

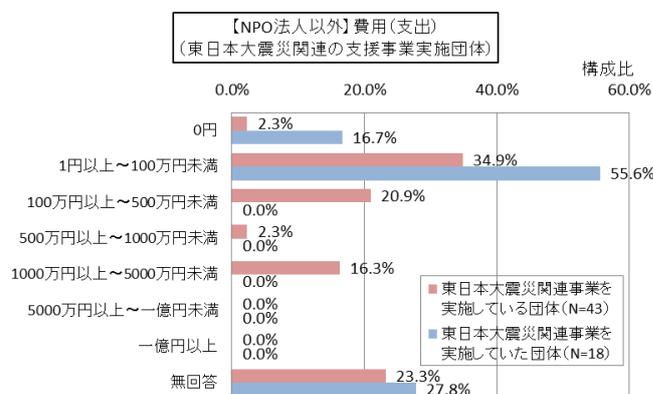
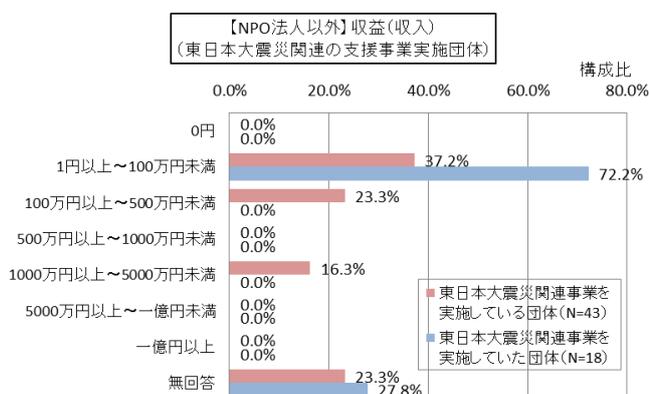


収益（収入）および費用（支出）の合計額をみると（図表 8-8）、収益（収入）においては、東日本大震災関連事業を実施している団体では「1 円以上～100 万円未満（16 団体、37.2%）」と「100 万円以上～500 万円未満（10 団体、23.3%）」が多くなっている。東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では、金額の回答があった 13 団体（72.2%）すべてが「1 円以上～100 万円未満」となっている。

費用（支出）においては、東日本大震災関連事業を実施している団体では「1 円以上～100 万円未満（15 団体、34.9%）」が最も多く、以下、「100 万円以上～500 万円未満（9 団体、20.9%）」、「1000 万円以上～5000 万円未満（7 団体、16.3%）」と続いている。東日本大震災関連事業を以前実施していた団体では「1 円以上～100 万円未満（10 団体、55.6%）」が最も多く、半数を超えている。

図表 8-8 【NPO 法人以外】収益（収入）・費用（支出）（東日本大震災関連事業実施団体）

【NPO 法人以外】収益(収入)・費用(支出) (東日本大震災関連事業実施団体)		東日本大震災関連事業を 実施している団体		東日本大震災関連事業を 実施していた団体	
		収益(収入)	費用(支出)	収益(収入)	費用(支出)
0 円	回答数	0	1	0	3
	構成比	0.0%	2.3%	0.0%	16.7%
1 円以上～100 万円未満	回答数	16	15	13	10
	構成比	37.2%	34.9%	72.2%	55.6%
100 万円以上～500 万円未満	回答数	10	9	0	0
	構成比	23.3%	20.9%	0.0%	0.0%
500 万円以上～1000 万円未満	回答数	0	1	0	0
	構成比	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
1000 万円以上～5000 万円未満	回答数	7	7	0	0
	構成比	16.3%	16.3%	0.0%	0.0%
5000 万円以上～一億円未満	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	10	10	5	5
	構成比	23.3%	23.3%	27.8%	27.8%
合 計	回答数	43	43	18	18
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		4,519,030	4,598,424	219,308	210,631



## (5) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

調査実施時点で東日本大震災関連事業を実施している団体について、法人の種類別にみると(図表 8-9・8-11)、解決すべき課題においては、「事業活動を担う人材の不足(NPO法人: 104 団体、65.4%/NPO法人以外: 23 団体、53.5%/全体: 127 団体、62.9%)」と「事業活動に要する資金(事業費)の不足(NPO法人: 105 団体、66.0%/NPO法人以外: 23 団体、53.5%/全体: 128 団体、63.4%)」の2項目が多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、「事業活動に要する資金(事業費)の不足(NPO法人: 48 団体、30.2%/NPO法人以外: 11 団体、25.6%/全体: 59 団体、29.2%)」が最も多く、「事業活動を担う人材の不足(NPO法人: 36 団体、22.6%/NPO法人以外: 9 団体、20.9%/全体: 45 団体、22.3%)」は2番目になっている。

図表 8-9 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
(東日本大震災関連事業を実施している団体/法人の種類別)

事業活動を促進させるために解決すべき課題 (東日本大震災関連事業を実施している団体)		NPO 法人		NPO 法人以外		全体	
		解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題
事業活動を担う人材の不足	回答数	104	36	23	9	127	45
	構成比	65.4%	22.6%	53.5%	20.9%	62.9%	22.3%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	40	8	13	5	53	13
	構成比	25.2%	5.0%	30.2%	11.6%	26.2%	6.4%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	31	4	9	2	40	6
	構成比	19.5%	2.5%	20.9%	4.7%	19.8%	3.0%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	25	5	6	1	31	6
	構成比	15.7%	3.1%	14.0%	2.3%	15.3%	3.0%
事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	105	48	23	11	128	59
	構成比	66.0%	30.2%	53.5%	25.6%	63.4%	29.2%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	31	0	3	0	34	0
	構成比	19.5%	0.0%	7.0%	0.0%	16.8%	0.0%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	24	1	5	0	29	1
	構成比	15.1%	0.6%	11.6%	0.0%	14.4%	0.5%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	49	9	9	2	58	11
	構成比	30.8%	5.7%	20.9%	4.7%	28.7%	5.4%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	16	2	5	0	21	2
	構成比	10.1%	1.3%	11.6%	0.0%	10.4%	1.0%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	62	7	11	0	73	7
	構成比	39.0%	4.4%	25.6%	0.0%	36.1%	3.5%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	17	3	1	1	18	4
	構成比	10.7%	1.9%	2.3%	2.3%	8.9%	2.0%
NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	24	6	3	1	27	7
	構成比	15.1%	3.8%	7.0%	2.3%	13.4%	3.5%
その他	回答数	7	6	2	1	9	7
	構成比	4.4%	3.8%	4.7%	2.3%	4.5%	3.5%
特になし	回答数	5	2	6	3	11	5
	構成比	3.1%	1.3%	14.0%	7.0%	5.4%	2.5%
無回答	回答数	2	22	0	7	2	29
	構成比	1.3%	13.8%	0.0%	16.3%	1.0%	14.4%
対象団体数	回答数	159	159	43	43	202	202
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

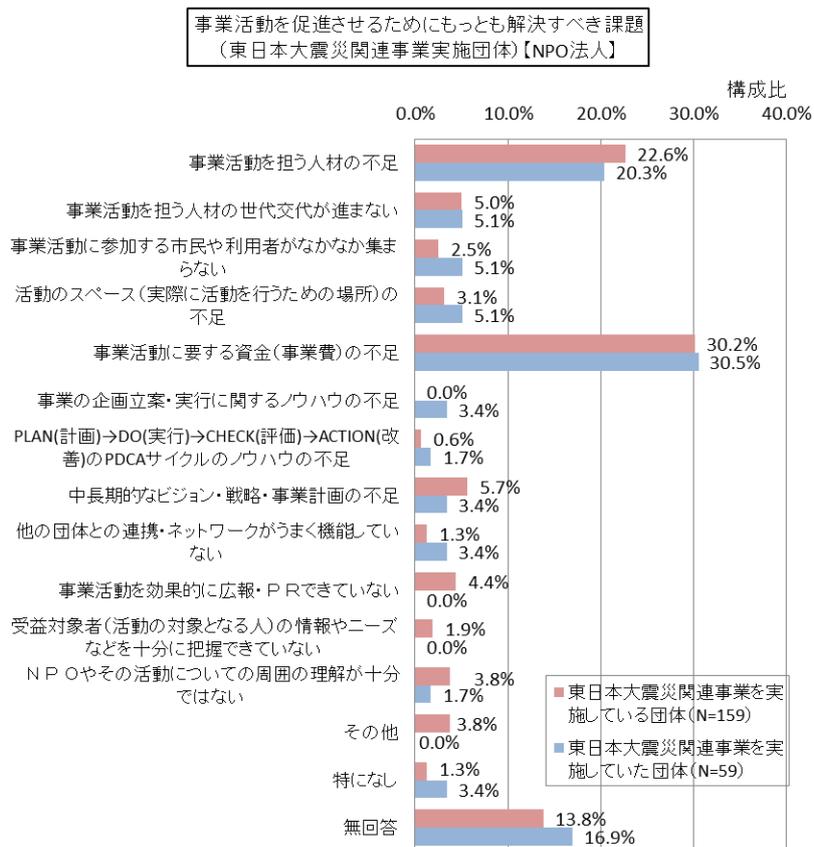
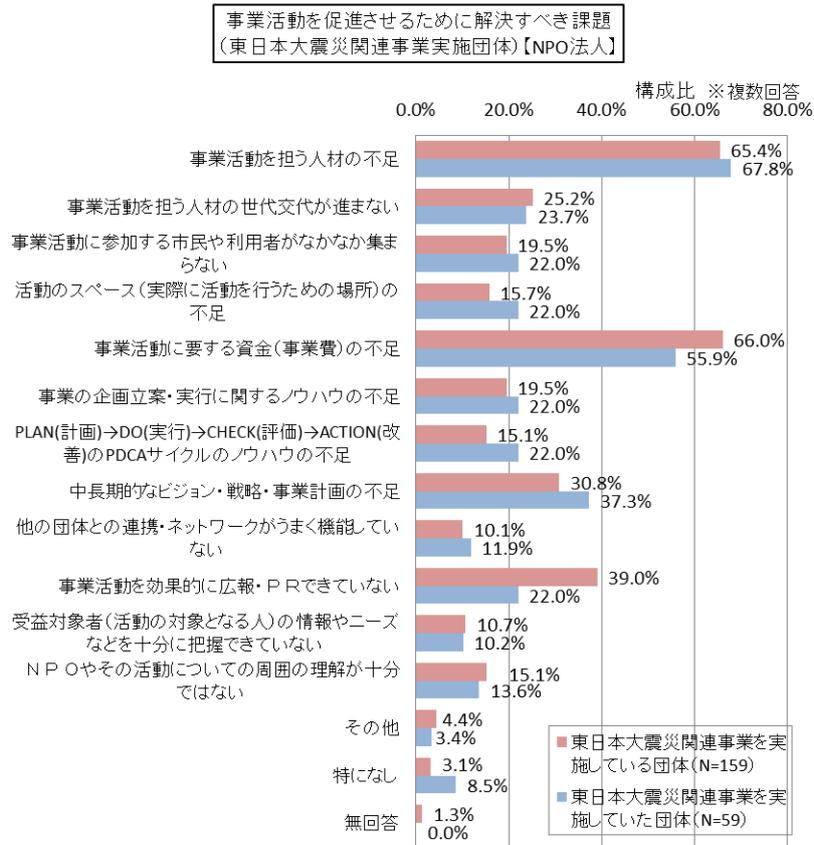
以前東日本大震災関連事業を実施していた団体について、法人の種類別にみると（図表 8-10・8-11）、解決すべき課題においては、「事業活動を担う人材の不足（NPO法人：40 団体、67.8%／NPO法人以外：10 団体、55.6%／全体：50 団体、64.9%）」が最も多く、「事業活動に要する資金（事業費）の不足（NPO法人：33 団体、55.9%／NPO法人以外：9 団体、50.0%／全体：42 団体、54.5%）」が2番目になっている。

もっとも解決すべき課題においては、NPO法人と全体では「事業活動に要する資金（事業費）の不足（NPO法人：18 団体、30.5%／全体：19 団体、24.7%）」が最も多く、「事業活動を担う人材の不足（NPO法人：12 団体、20.3%／全体：17 団体、22.1%）」は2番目となっている。NPO法人以外では、「事業活動を担う人材の不足（5 団体、27.8%）」が最も多く、「事業活動を担う人材の世代交代が進まない（3 団体、16.7%）」が2番目となっている。

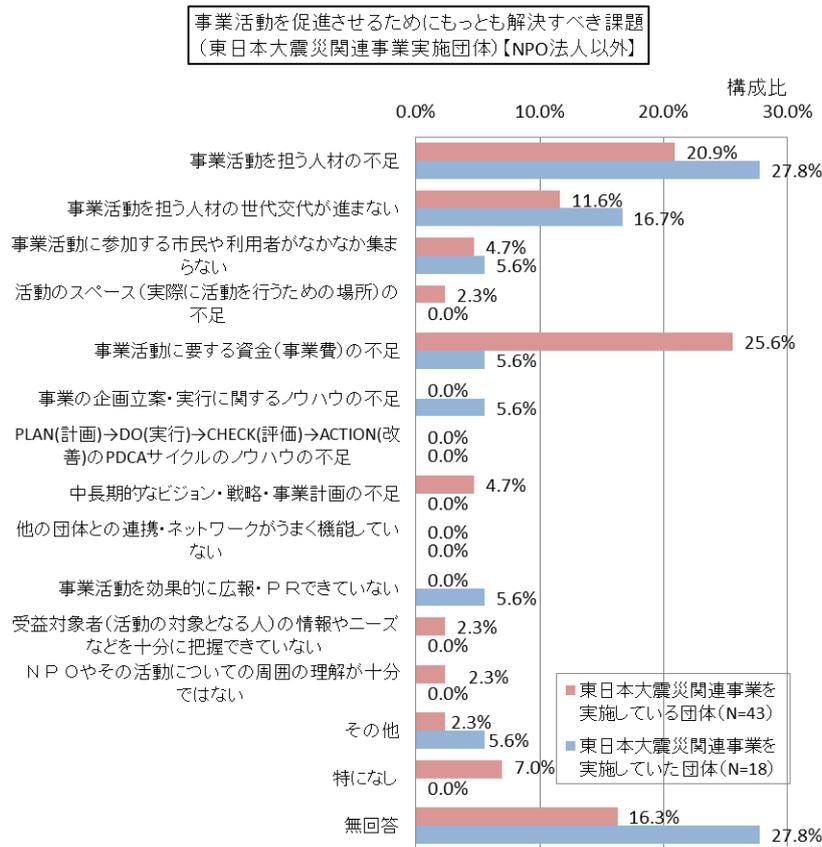
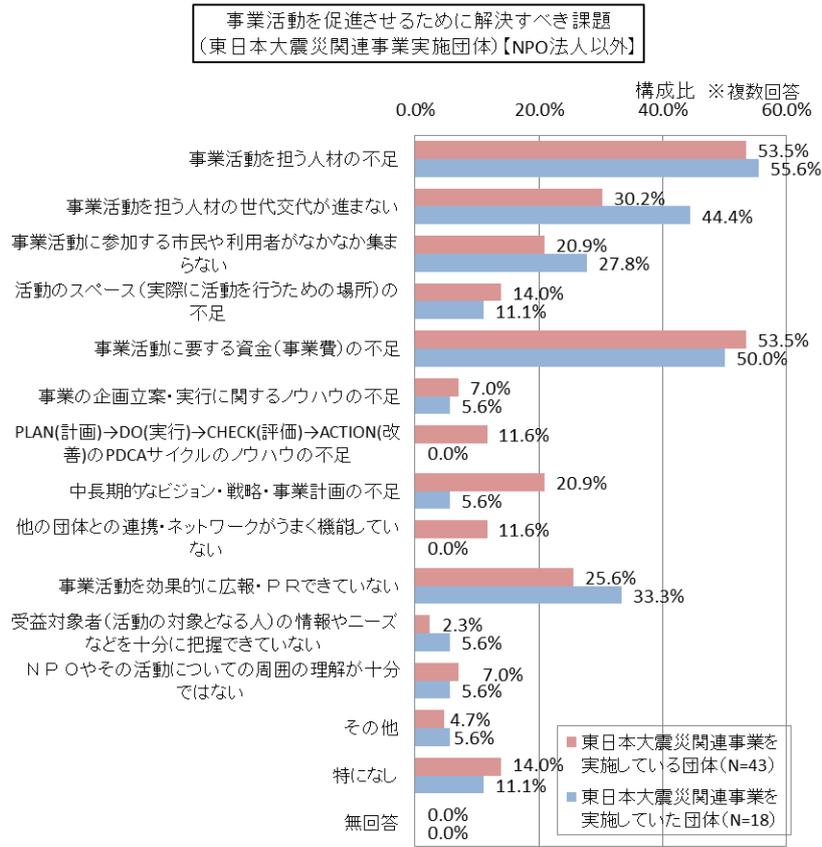
図表 8-10 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
（東日本大震災関連事業を実施していた団体／法人の種類別）

事業活動を促進させるために解決すべき課題 （東日本大震災関連事業を実施していた団体）		NPO 法人		NPO 法人以外		全体	
		解決す べき課題(複 数回答)	もっとも解 決すべき 課題	解決す べき課題(複 数回答)	もっとも解 決すべき 課題	解決す べき課題(複 数回答)	もっとも解 決すべき 課題
事業活動を担う人材の不足	回答数	40	12	10	5	50	17
	構成比	67.8%	20.3%	55.6%	27.8%	64.9%	22.1%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	14	3	8	3	22	6
	構成比	23.7%	5.1%	44.4%	16.7%	28.6%	7.8%
事業活動に参加する市民や利用者が なかなか集まらない	回答数	13	3	5	1	18	4
	構成比	22.0%	5.1%	27.8%	5.6%	23.4%	5.2%
活動のスペース(実際に活動を行うた めの場所)の不足	回答数	13	3	2	0	15	3
	構成比	22.0%	5.1%	11.1%	0.0%	19.5%	3.9%
事業活動に要する資金(事業費)の不 足	回答数	33	18	9	1	42	19
	構成比	55.9%	30.5%	50.0%	5.6%	54.5%	24.7%
事業の企画立案・実行に関するノウ ハウの不足	回答数	13	2	1	1	14	3
	構成比	22.0%	3.4%	5.6%	5.6%	18.2%	3.9%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評 価)→ACTION(改善)の PDCA サイクル のノウハウの不足	回答数	13	1	0	0	13	1
	構成比	22.0%	1.7%	0.0%	0.0%	16.9%	1.3%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の 不足	回答数	22	2	1	0	23	2
	構成比	37.3%	3.4%	5.6%	0.0%	29.9%	2.6%
他の団体との連携・ネットワークがうまく 機能していない	回答数	7	2	0	0	7	2
	構成比	11.9%	3.4%	0.0%	0.0%	9.1%	2.6%
事業活動を効果的に広報・PRできてい ない	回答数	13	0	6	1	19	1
	構成比	22.0%	0.0%	33.3%	5.6%	24.7%	1.3%
受益対象者(活動の対象となる人)の 情報やニーズなどを十分に把握できて いない	回答数	6	0	1	0	7	0
	構成比	10.2%	0.0%	5.6%	0.0%	9.1%	0.0%
NPOやその活動についての周囲の理 解が十分ではない	回答数	8	1	1	0	9	1
	構成比	13.6%	1.7%	5.6%	0.0%	11.7%	1.3%
その他	回答数	2	0	1	1	3	1
	構成比	3.4%	0.0%	5.6%	5.6%	3.9%	1.3%
特になし	回答数	5	2	2	0	7	2
	構成比	8.5%	3.4%	11.1%	0.0%	9.1%	2.6%
無回答	回答数	0	10	0	5	0	15
	構成比	0.0%	16.9%	0.0%	27.8%	0.0%	19.5%
対象団体数	回答数	59	59	18	18	77	77
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

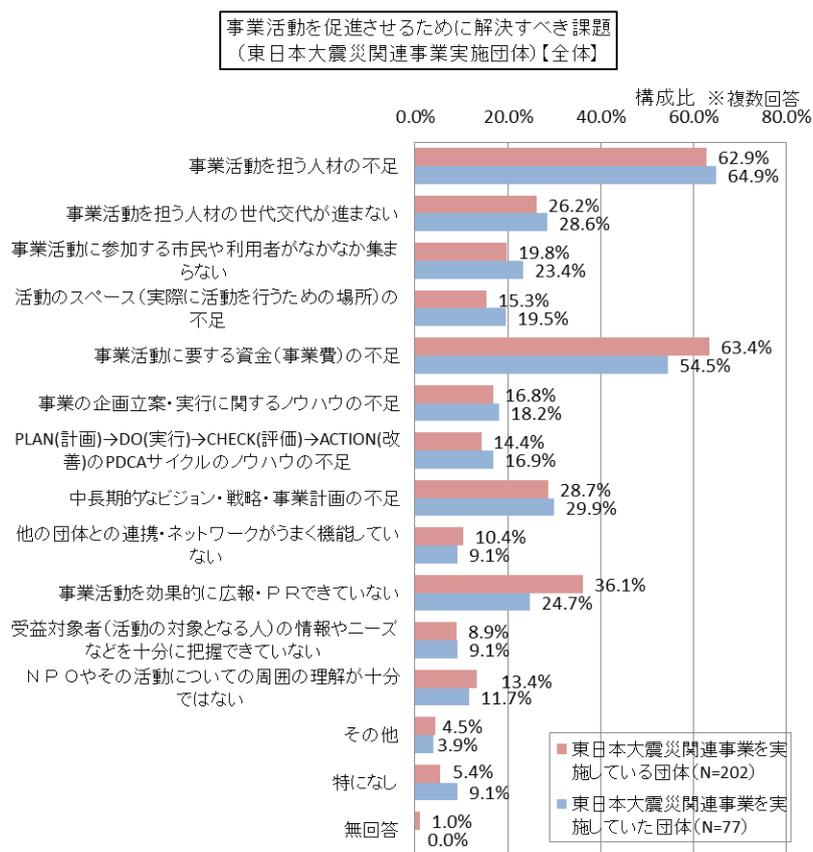
図表 8-11 (a) 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別) (NPO法人のグラフ)



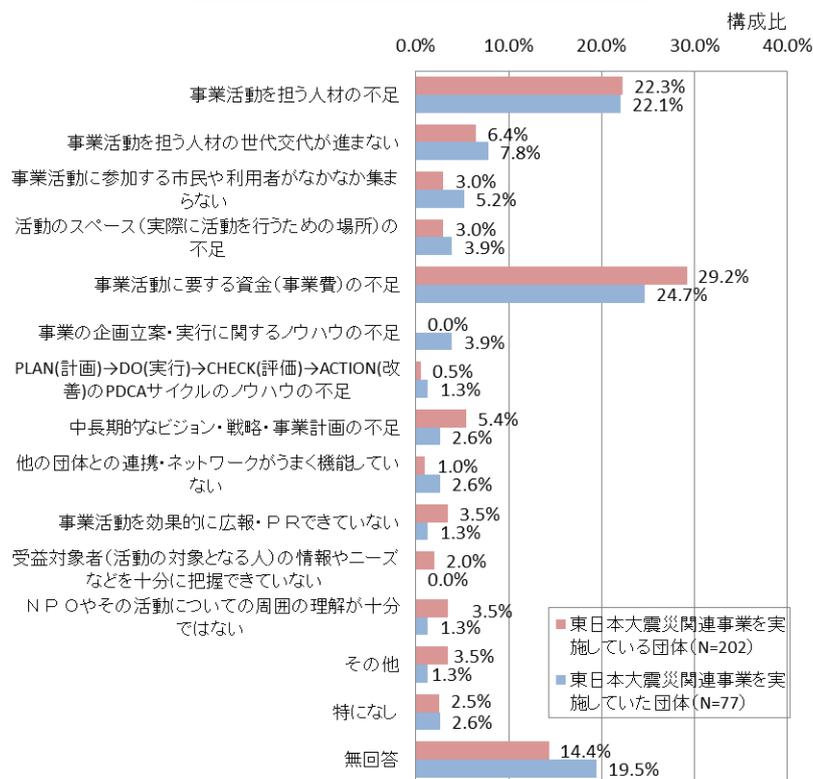
図表 8-11 (b) 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体) (NPO法人以外のグラフ)



図表 8-11 (c) 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
(東日本大震災関連事業実施団体) (全体のグラフ)



事業活動を促進させるためにもっとも解決すべき課題  
(東日本大震災関連事業実施団体)【全体】



## (6) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

調査実施時点で東日本大震災関連事業を実施している団体について、法人の種類別にみると(図表 8-12・8-14)、解決すべき課題においては、「組織運営を担う人材の不足(NPO法人: 94 団体、59.1%/NPO法人以外: 24 団体、55.8%/全体: 118 団体、58.4%)」と「組織運営に要する資金(管理費)の不足(NPO法人: 95 団体、59.7%/NPO法人以外: 19 団体、44.2%/全体: 114 団体、56.4%)」の2項目が多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、NPO法人と全体で「組織運営に要する資金(管理費)の不足(NPO法人: 44 団体、27.7%/全体: 50 団体、24.8%)」が最も多く、NPO法人以外では「組織運営を担う人材の不足(7 団体、16.3%)」が最も多くなっている。

図表 8-12 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
(東日本大震災関連事業を実施している団体/法人の種類別)

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 (東日本大震災関連事業を実施している団体)		NPO 法人		NPO 法人以外		全体	
		解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	94	35	24	7	118	42
	構成比	59.1%	22.0%	55.8%	16.3%	58.4%	20.8%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	36	8	11	2	47	10
	構成比	22.6%	5.0%	25.6%	4.7%	23.3%	5.0%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	26	4	6	3	32	7
	構成比	16.4%	2.5%	14.0%	7.0%	15.8%	3.5%
組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	95	44	19	6	114	50
	構成比	59.7%	27.7%	44.2%	14.0%	56.4%	24.8%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	34	4	8	2	42	6
	構成比	21.4%	2.5%	18.6%	4.7%	20.8%	3.0%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	25	2	4	1	29	3
	構成比	15.7%	1.3%	9.3%	2.3%	14.4%	1.5%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	13	0	0	0	13	0
	構成比	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	37	7	8	0	45	7
	構成比	23.3%	4.4%	18.6%	0.0%	22.3%	3.5%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	31	7	10	2	41	9
	構成比	19.5%	4.4%	23.3%	4.7%	20.3%	4.5%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	29	0	6	1	35	1
	構成比	18.2%	0.0%	14.0%	2.3%	17.3%	0.5%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	42	9	14	3	56	12
	構成比	26.4%	5.7%	32.6%	7.0%	27.7%	5.9%
その他	回答数	2	2	2	1	4	3
	構成比	1.3%	1.3%	4.7%	2.3%	2.0%	1.5%
特になし	回答数	13	3	7	2	20	5
	構成比	8.2%	1.9%	16.3%	4.7%	9.9%	2.5%
無回答	回答数	1	34	1	13	2	47
	構成比	0.6%	21.4%	2.3%	30.2%	1.0%	23.3%
対象団体数	回答数	159	159	43	43	202	202
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

以前東日本大震災関連事業を実施していた団体について、法人の種類別にみると（図表8-13・8-14）、解決すべき課題においては、法人の種類を問わず「組織運営を担う人材の不足（NPO法人：36団体、61.0%/NPO法人以外：9団体、50.0%/全体：45団体、58.4%）」が最も多いが、2番目に多いのは、NPO法人と全体では「組織運営に要する資金（管理費）の不足（NPO法人：29団体、49.2%/全体：36団体、46.8%）」、NPO法人以外では「新しい会員がなかなか入ってこない（8団体、44.4%）」となっている。

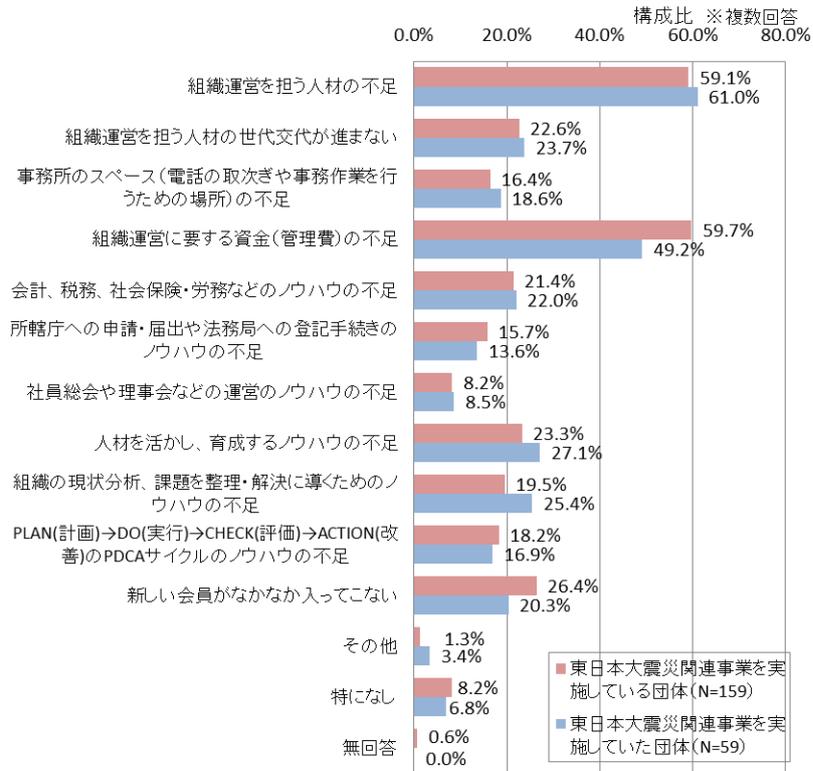
もっとも解決すべき課題においては、NPO法人と全体では「組織運営を担う人材の不足（NPO法人：12団体、20.3%/全体：15団体、19.5%）」が最も多く、「組織運営に要する資金（管理費）の不足（NPO法人：11団体、18.6%/全体：12団体、15.6%）」が2番目となっている。NPO法人以外では、「新しい会員がなかなか入ってこない（4団体、22.2%）」が最も多く、「組織運営を担う人材の不足（3団体、16.7%）」が2番目となっている。

図表 8-13 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
（東日本大震災関連事業を実施していた団体/法人の種類別）

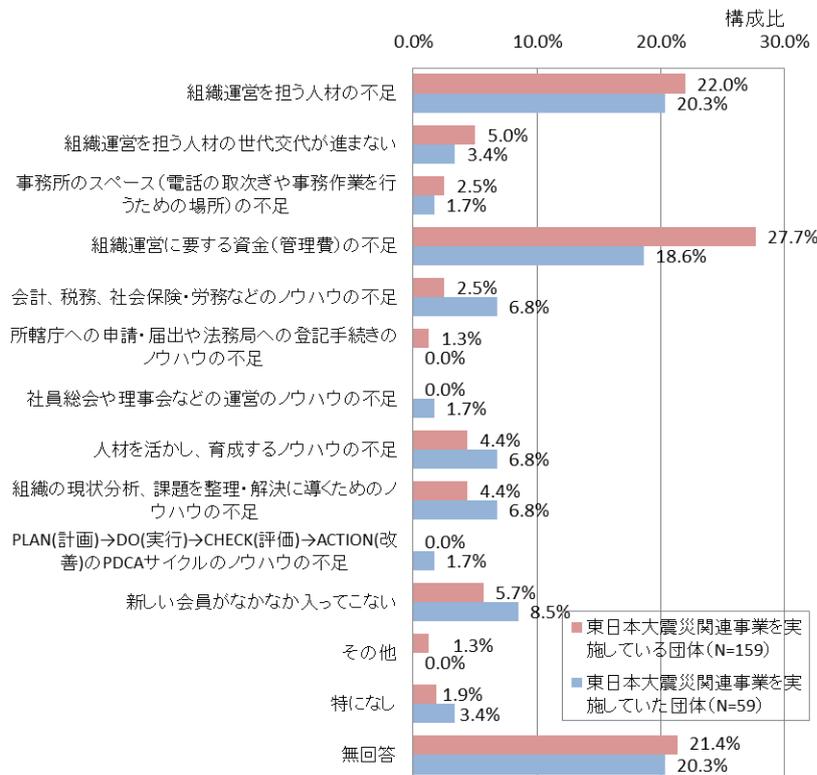
組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 （東日本大震災関連事業を実施していた団体）		NPO 法人		NPO 法人以外		全体	
		解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	36	12	9	3	45	15
	構成比	61.0%	20.3%	50.0%	16.7%	58.4%	19.5%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	14	2	7	2	21	4
	構成比	23.7%	3.4%	38.9%	11.1%	27.3%	5.2%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	11	1	1	1	12	2
	構成比	18.6%	1.7%	5.6%	5.6%	15.6%	2.6%
組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	29	11	7	1	36	12
	構成比	49.2%	18.6%	38.9%	5.6%	46.8%	15.6%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	13	4	1	0	14	4
	構成比	22.0%	6.8%	5.6%	0.0%	18.2%	5.2%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	8	0	0	0	8	0
	構成比	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	5	1	0	0	5	1
	構成比	8.5%	1.7%	0.0%	0.0%	6.5%	1.3%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	16	4	1	0	17	4
	構成比	27.1%	6.8%	5.6%	0.0%	22.1%	5.2%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	15	4	1	1	16	5
	構成比	25.4%	6.8%	5.6%	5.6%	20.8%	6.5%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	10	1	0	0	10	1
	構成比	16.9%	1.7%	0.0%	0.0%	13.0%	1.3%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	12	5	8	4	20	9
	構成比	20.3%	8.5%	44.4%	22.2%	26.0%	11.7%
その他	回答数	2	0	0	0	2	0
	構成比	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
特になし	回答数	4	2	3	0	7	2
	構成比	6.8%	3.4%	16.7%	0.0%	9.1%	2.6%
無回答	回答数	0	12	0	6	0	18
	構成比	0.0%	20.3%	0.0%	33.3%	0.0%	23.4%
対象団体数	回答数	59	59	18	18	77	77
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 8-14 (a) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別) (NPO法人のグラフ)

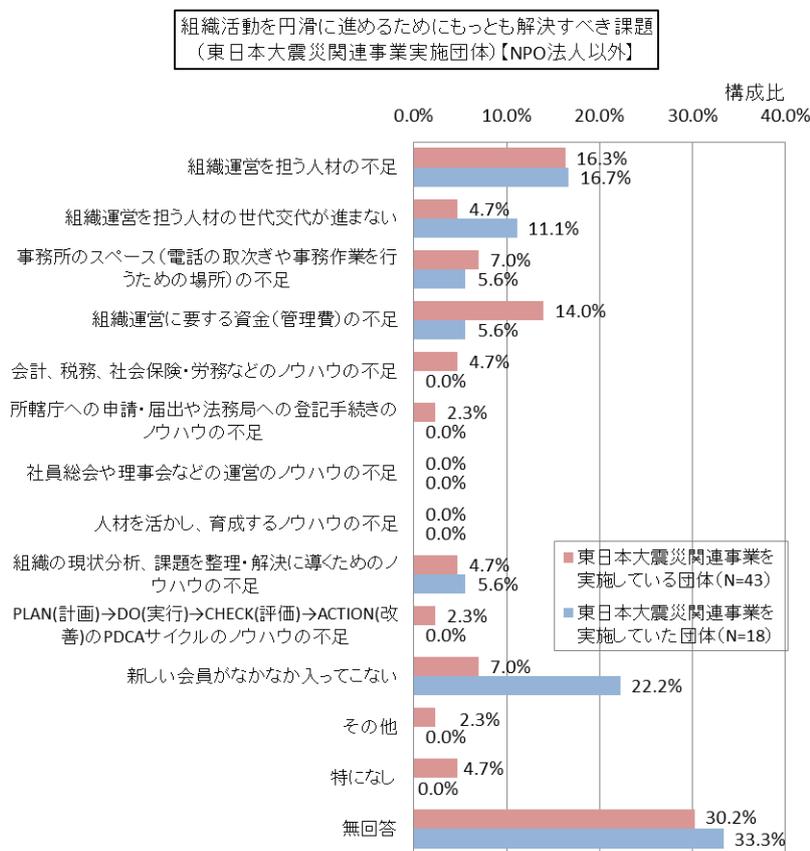
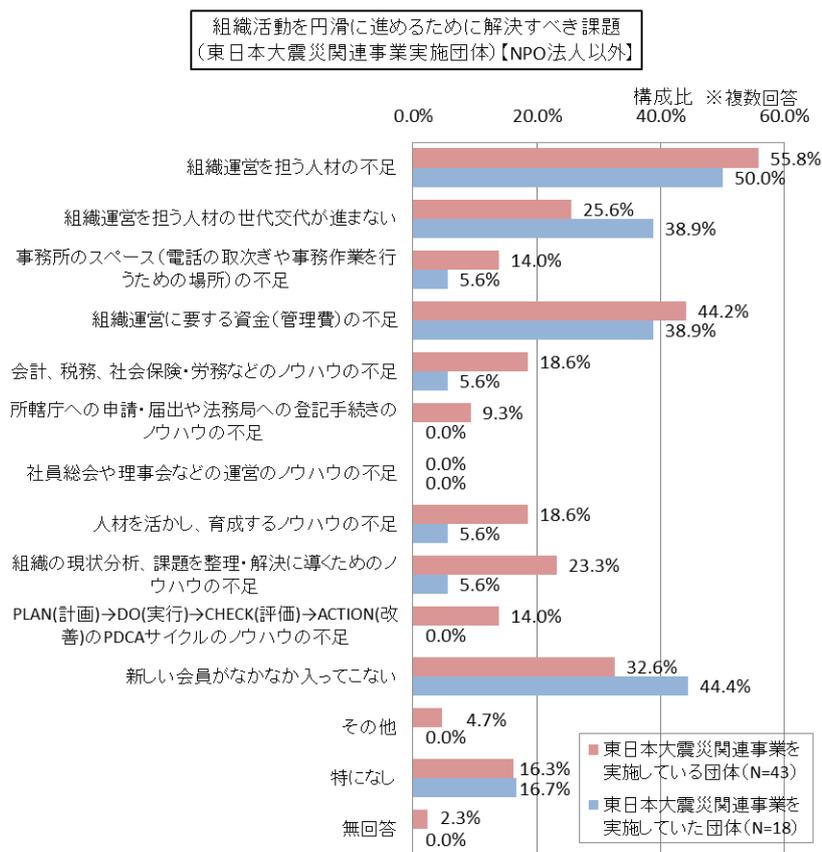
組織活動を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体)【NPO法人】



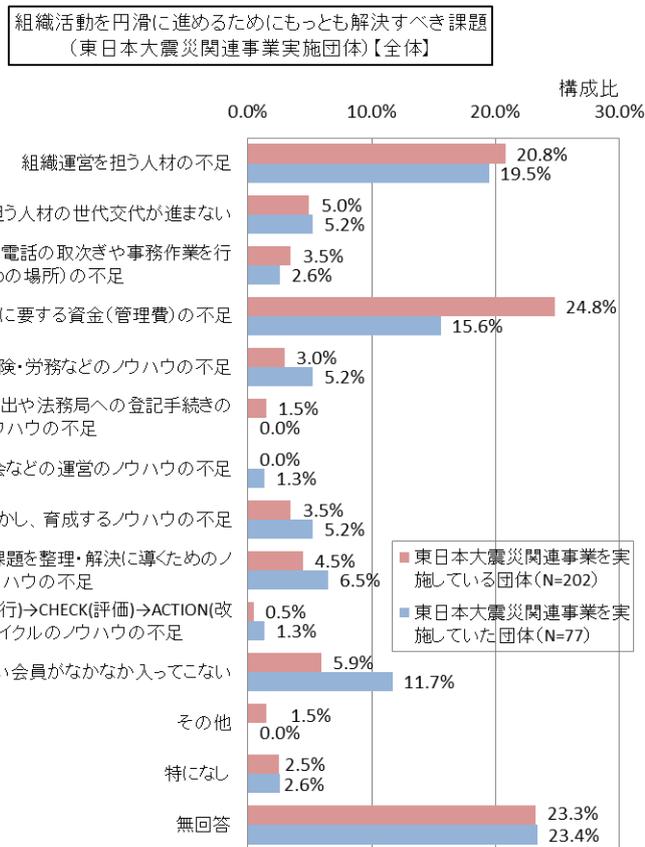
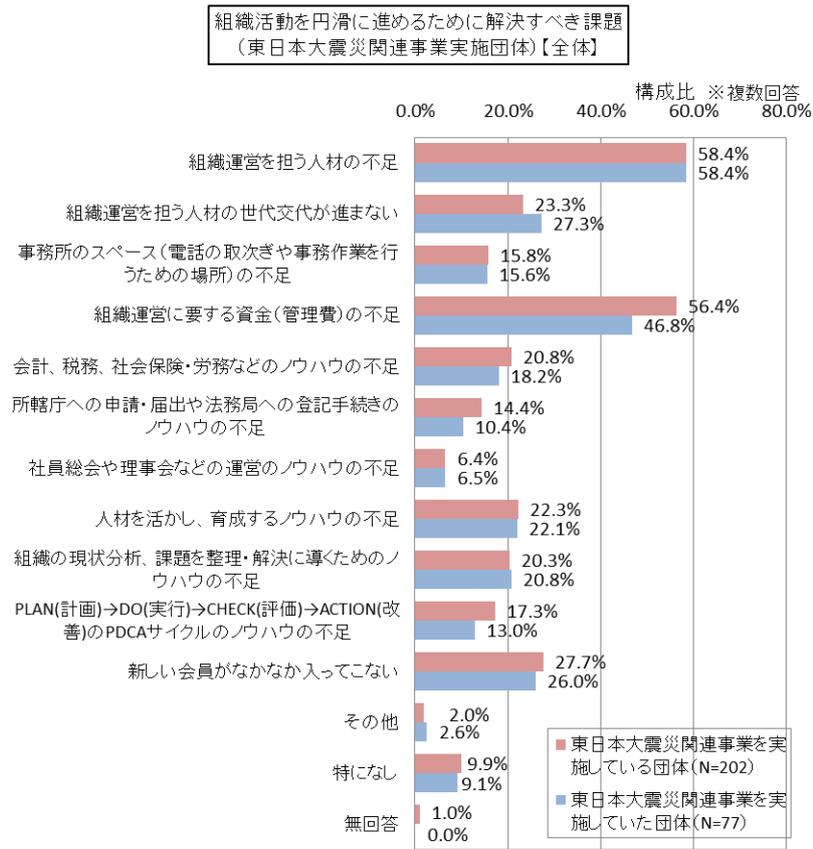
組織活動を円滑に進めるためにもっとも解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体)【NPO法人】



図表 8-14 (b) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別) (NPO法人以外のグラフ)



図表 8-14 (c) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別) (全体のグラフ)



## (7) 相談できる専門家

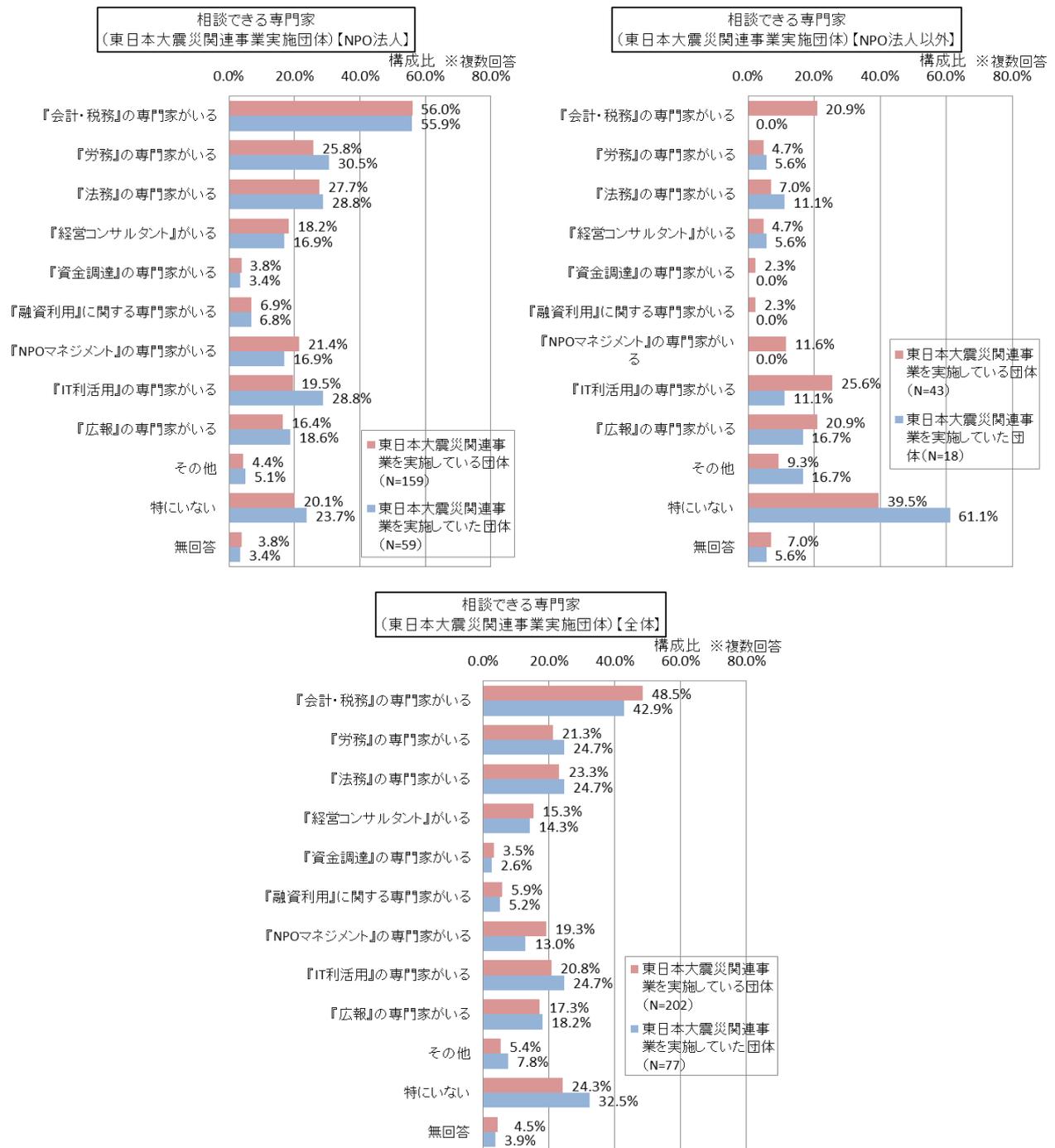
法人の種類別にみると（図表 8-15）、調査実施時点で東日本大震災関連事業を実施している団体においては、NPO法人と全体では、『会計・税務』の専門家がいる（NPO法人：89団体、56.0%/全体：98団体、48.5%）」が最も多いが、NPO法人以外では「特にない」が17団体（39.5%）で最も多く、次いで『会計・税務』の専門家がいる（9団体、20.9%）」となっている。

以前東日本大震災関連事業を実施していた団体においても、NPO法人と全体では『会計・税務』の専門家がいる（NPO法人：33団体、55.9%/全体：33団体、42.9%）」が最も多いが、NPO法人以外では「特にない（11団体、61.1%）」が最も多くなっている。

図表 8-15(a) 相談できる専門家（東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別）（表）

相談できる専門家 (東日本大震災関連事業実施団体)		東日本大震災関連事業を 実施している団体			東日本大震災関連事業を 実施していた団体		
		NPO法人	NPO法人 以外	全体	NPO法人	NPO法人 以外	全体
『会計・税務』の専門家がいる	回答数	89	9	98	33	0	33
	構成比	56.0%	20.9%	48.5%	55.9%	0.0%	42.9%
『労務』の専門家がいる	回答数	41	2	43	18	1	19
	構成比	25.8%	4.7%	21.3%	30.5%	5.6%	24.7%
『法務』の専門家がいる	回答数	44	3	47	17	2	19
	構成比	27.7%	7.0%	23.3%	28.8%	11.1%	24.7%
『経営コンサルタント』がいる	回答数	29	2	31	10	1	11
	構成比	18.2%	4.7%	15.3%	16.9%	5.6%	14.3%
『資金調達』の専門家がいる	回答数	6	1	7	2	0	2
	構成比	3.8%	2.3%	3.5%	3.4%	0.0%	2.6%
『融資利用』に関する専門家がいる	回答数	11	1	12	4	0	4
	構成比	6.9%	2.3%	5.9%	6.8%	0.0%	5.2%
『NPO マネジメント』の専門家がいる	回答数	34	5	39	10	0	10
	構成比	21.4%	11.6%	19.3%	16.9%	0.0%	13.0%
『IT 利活用』の専門家がいる	回答数	31	11	42	17	2	19
	構成比	19.5%	25.6%	20.8%	28.8%	11.1%	24.7%
『広報』の専門家がいる	回答数	26	9	35	11	3	14
	構成比	16.4%	20.9%	17.3%	18.6%	16.7%	18.2%
その他	回答数	7	4	11	3	3	6
	構成比	4.4%	9.3%	5.4%	5.1%	16.7%	7.8%
特にない	回答数	32	17	49	14	11	25
	構成比	20.1%	39.5%	24.3%	23.7%	61.1%	32.5%
無回答	回答数	6	3	9	2	1	3
	構成比	3.8%	7.0%	4.5%	3.4%	5.6%	3.9%
対象団体数	回答数	159	43	202	59	18	77
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 8-15(b) 相談できる専門家（東日本大震災関連事業実施団体／法人の種類別）（グラフ）



## (8) 活動資金をより多く集めるために必要なこと

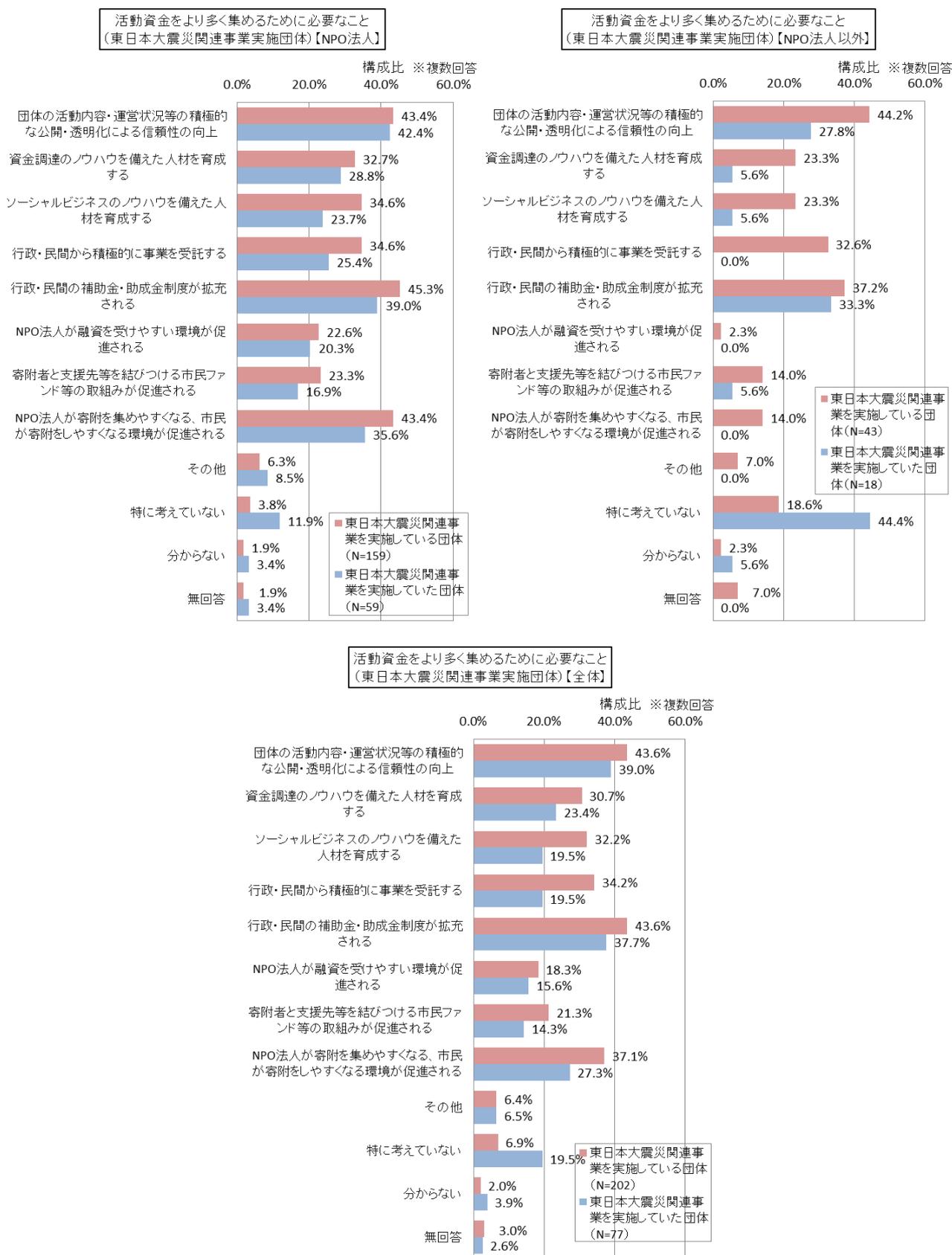
法人の種類別にみると（図表 8-16）、調査実施時点で東日本大震災関連事業を実施している団体においては、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上（NPO法人：69 団体、43.4%/NPO法人以外：19 団体、44.2%/全体：88 団体、43.6%）」と「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される（NPO法人：72 団体、45.3%/NPO法人以外：16 団体、37.2%/全体：88 団体、43.6%）」の2項目が多くなっており、NPO法人では「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される（69 団体、43.4%）」も2番目に多くなっている。

以前東日本大震災関連事業を実施していた団体においては、NPO法人と全体では「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上（NPO法人：25 団体、42.4%/全体：30 団体、39.0%）」、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される（NPO法人：23 団体、39.0%/全体：29 団体、37.7%）」、「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される（NPO法人：21 団体、35.6%/全体：21 団体、27.3%）」の順となっているが、NPO法人以外では「特に考えていない（8 団体、44.4%）」が最も多く、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される（6 団体、33.3%）」、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上（5 団体、27.8%）」が続いている。

図表 8-16(a) 活動資金をより多く集めるために必要なこと  
（東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別）（表）

活動資金をより多く集めるために必要なこと （東日本大震災関連事業実施団体）	東日本大震災関連事業を 実施している団体			東日本大震災関連事業を 実施していた団体			
	NPO 法人	NPO 法人 以外	全体	NPO 法人	NPO 法人 以外	全体	
団体の活動内容・運営状況等の積極的な 公開・透明化による信頼性の向上	回答数	69	19	88	25	5	30
	構成比	43.4%	44.2%	43.6%	42.4%	27.8%	39.0%
資金調達ノウハウを備えた人材を育成 する	回答数	52	10	62	17	1	18
	構成比	32.7%	23.3%	30.7%	28.8%	5.6%	23.4%
ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人 材を育成する	回答数	55	10	65	14	1	15
	構成比	34.6%	23.3%	32.2%	23.7%	5.6%	19.5%
行政・民間から積極的に事業を受託する	回答数	55	14	69	15	0	15
	構成比	34.6%	32.6%	34.2%	25.4%	0.0%	19.5%
行政・民間の補助金・助成金制度が拡充 される	回答数	72	16	88	23	6	29
	構成比	45.3%	37.2%	43.6%	39.0%	33.3%	37.7%
NPO 法人が融資を受けやすい環境が促 進される	回答数	36	1	37	12	0	12
	構成比	22.6%	2.3%	18.3%	20.3%	0.0%	15.6%
寄附者と支援先等を結びつける市民ファ ンド等の取組みが促進される	回答数	37	6	43	10	1	11
	構成比	23.3%	14.0%	21.3%	16.9%	5.6%	14.3%
NPO 法人が寄附を集めやすくなる、市民 が寄附をしやすくなる環境が促進される	回答数	69	6	75	21	0	21
	構成比	43.4%	14.0%	37.1%	35.6%	0.0%	27.3%
その他	回答数	10	3	13	5	0	5
	構成比	6.3%	7.0%	6.4%	8.5%	0.0%	6.5%
特に考えていない	回答数	6	8	14	7	8	15
	構成比	3.8%	18.6%	6.9%	11.9%	44.4%	19.5%
分からない	回答数	3	1	4	2	1	3
	構成比	1.9%	2.3%	2.0%	3.4%	5.6%	3.9%
無回答	回答数	3	3	6	2	0	2
	構成比	1.9%	7.0%	3.0%	3.4%	0.0%	2.6%
対象団体数	回答数	159	43	202	59	18	77
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 8-16(b) 活動資金をより多く集めるために必要なこと  
(東日本大震災関連事業実施団体/法人の種類別)(グラフ)



## 9. 介護保険費・支援費または公的機関からの委託金のあるNPO法人

### (1) 収入構造

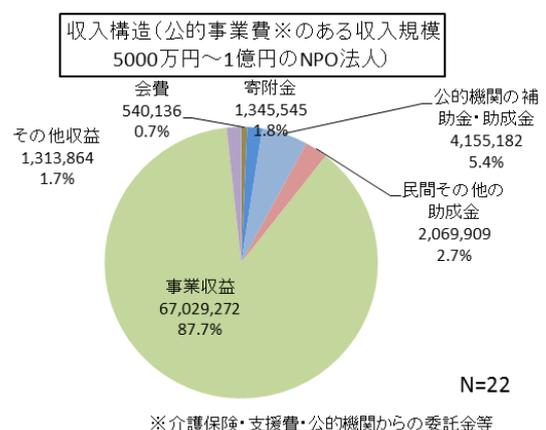
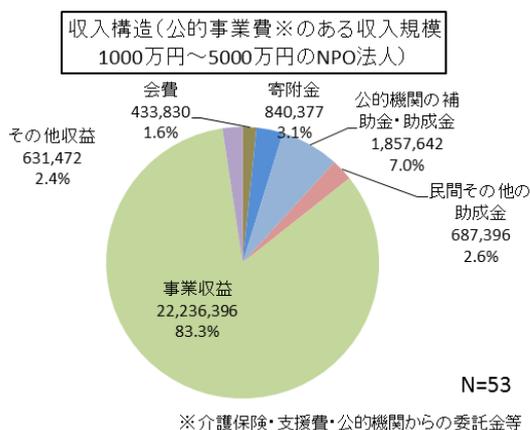
NPO法人のうち、介護保険費・支援費による収益や公的機関からの委託事業収益がある団体について、平均の収入構造を収入規模別（収入合計額（特定非営利活動に係る事業及びその他の事業の合算）1000万円以上～5000万円未満及び5000万円以上～1億円未満の団体の2区分のみ）にみると（図表9-1）、収入に占める事業収益の割合は、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体で83.3%、収入規模5000万円以上～1億円未満の団体で87.7%とあまり差異はないが、自主事業費（介護保険費・支援費も含む）に限ると、収入規模5000万円以上～1億円未満の団体は収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体の3倍以上の収益額を得ており、収入に占める割合も高くなっている。

図表9-1 【NPO法人】収入構造（介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体／収入規模別）

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金があるNPO法人】収入構造(平均値)	収入規模 1000万円～5000万円		収入規模 5000万円～1億円	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>				
(1) 受取会費(入会金及び会費)	433,830	-	540,136	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	840,377	-	1,345,545	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	1,857,642	-	4,155,182	-
(4) 民間その他からの受取助成金	687,396	-	2,069,909	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	21,846,321	390,075	65,368,545	1,660,727
(5)-1 うち、自主事業収益	11,090,491	175,698	35,506,409	1,660,727
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	11,311,434	-	39,721,818	-
(5)-1-2 うち、委託事業収益	7,884,887	214,717	18,381,727	136,364
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	7,224,679	177,906	17,259,318	0
(6) その他収益	630,604	868	1,311,591	2,273
(7) 上記(1)～(6)の合計	26,739,340	390,943	74,798,909	1,663,000
<b>【経常費用(経常支出)】</b>				
(8) 合計	43,174,949	187,566	91,890,955	130,545

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算



## (2) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

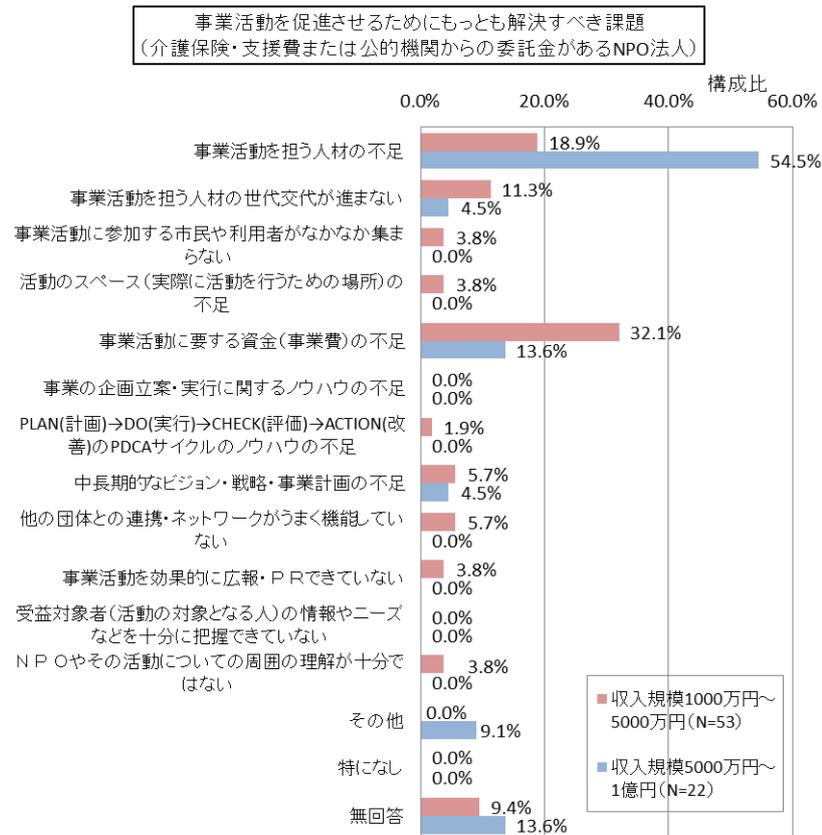
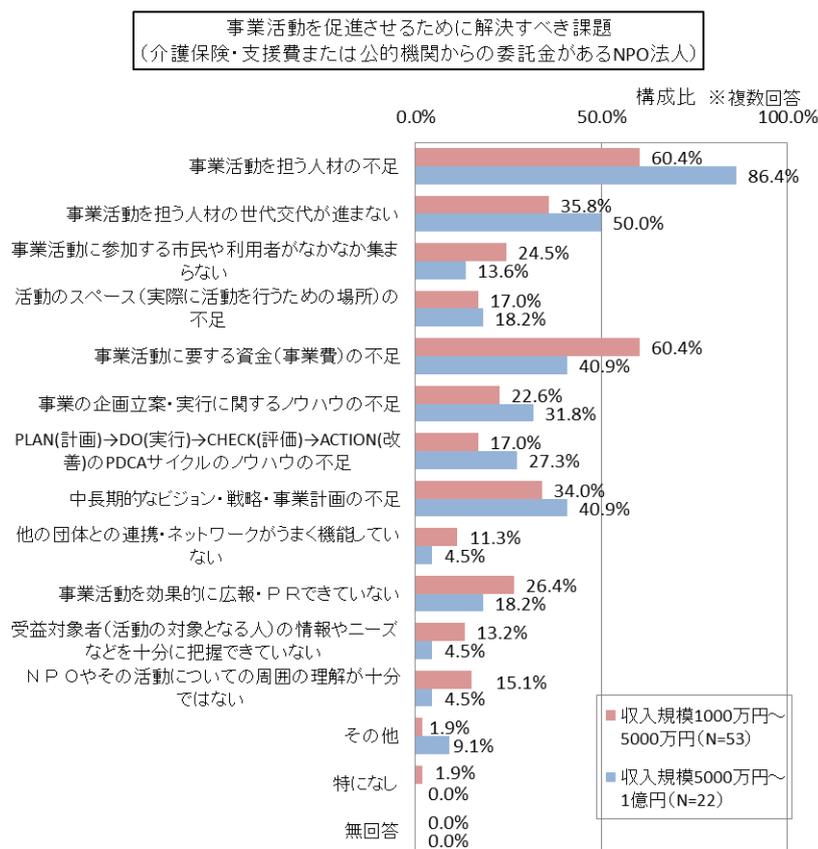
収入規模別にみると(図表9-2)、解決すべき課題においては、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では「事業活動を担う人材の不足」と「事業活動に要する資金(事業費)の不足」がともに32団体(60.4%)で最も多くなっている。収入規模5000万円以上～1億円未満の団体では、「事業活動を担う人材の不足(19団体、86.4%)」が最も多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では「事業活動に要する資金(事業費)の不足(17団体、32.1%)」が最も多い一方、収入規模5000万円以上～1億円未満の団体では「事業活動を担う人材の不足(12団体、54.5%)」が最も多くなっている。

図表9-2(a) 【NPO法人】事業活動を促進させるために解決すべき課題  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別)(表)

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金がある NPO法人】事業活動を促進させるために解決すべき課題	収入規模 1000万円～5000万円		収入規模 5000万円～1億円		
	解決すべき 課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題	解決すべき 課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題	
事業活動を担う人材の不足	回答数	32	10	19	12
	構成比	60.4%	18.9%	86.4%	54.5%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	19	6	11	1
	構成比	35.8%	11.3%	50.0%	4.5%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	13	2	3	0
	構成比	24.5%	3.8%	13.6%	0.0%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	9	2	4	0
	構成比	17.0%	3.8%	18.2%	0.0%
事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	32	17	9	3
	構成比	60.4%	32.1%	40.9%	13.6%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	12	0	7	0
	構成比	22.6%	0.0%	31.8%	0.0%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	9	1	6	0
	構成比	17.0%	1.9%	27.3%	0.0%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	18	3	9	1
	構成比	34.0%	5.7%	40.9%	4.5%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	6	3	1	0
	構成比	11.3%	5.7%	4.5%	0.0%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	14	2	4	0
	構成比	26.4%	3.8%	18.2%	0.0%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズ などを十分に把握できていない	回答数	7	0	1	0
	構成比	13.2%	0.0%	4.5%	0.0%
NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	8	2	1	0
	構成比	15.1%	3.8%	4.5%	0.0%
その他	回答数	1	0	2	2
	構成比	1.9%	0.0%	9.1%	9.1%
特になし	回答数	1	0	0	0
	構成比	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	0	5	0	3
	構成比	0.0%	9.4%	0.0%	13.6%
対象団体数	回答数	53	53	22	22
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 9-2(b) 【NPO法人】事業活動を促進させるために解決すべき課題  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別)(グラフ)



### (3) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

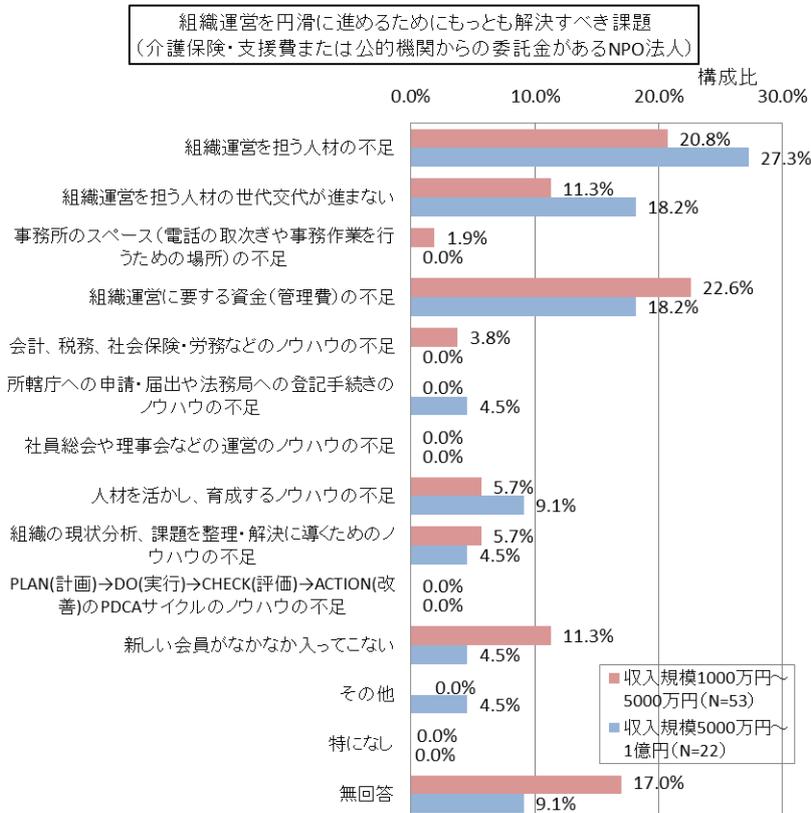
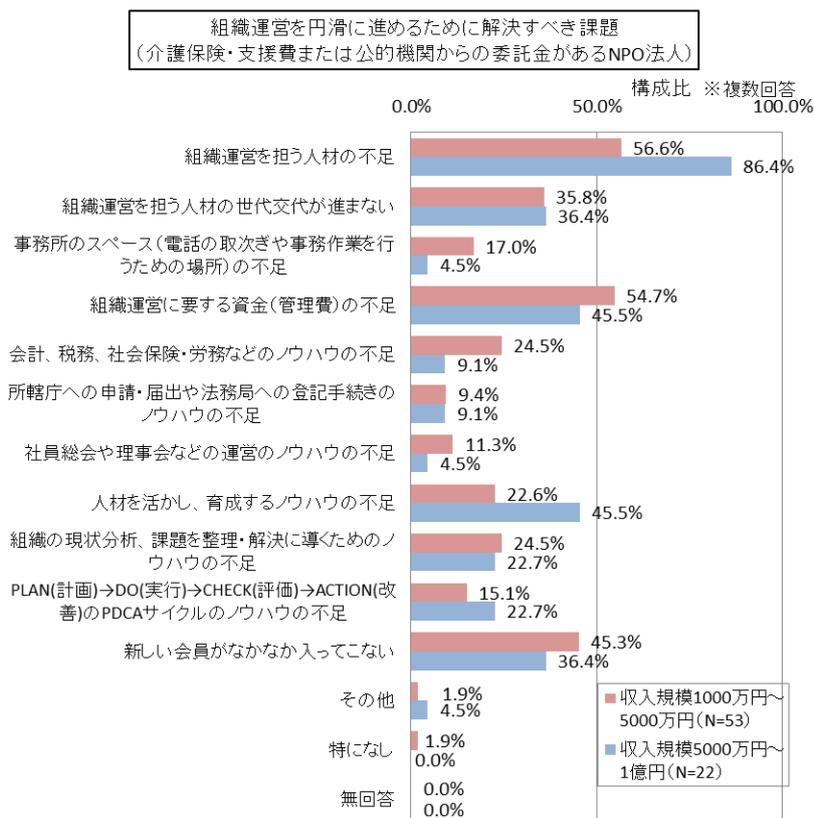
収入規模別にみると(図表9-3)、解決すべき課題においては、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では「組織運営を担う人材の不足(30団体、56.6%)」、「組織運営に要する資金(管理費)の不足(29団体、54.7%)」、「新しい会員がなかなか入ってこない(24団体、45.3%)」の順となっている。収入規模5000万円以上～1億円未満の団体では、「組織運営を担う人材の不足(19団体、86.4%)」が最も多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では「組織運営に要する資金(管理費)の不足(12団体、22.6%)」と「組織運営を担う人材の不足(11団体、20.8%)」が多く、収入規模5000万円以上～1億円未満の団体では「組織運営を担う人材の不足(6団体、27.3%)」が最も多くなっている。

図表9-3(a) 【NPO法人】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別)(表)

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金があるNPO法人】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題		収入規模 1000万円～5000万円		収入規模 5000万円～1億円	
		解決すべき 課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題	解決すべき 課題 (複数回答)	もっとも解決 すべき課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	30	11	19	6
	構成比	56.6%	20.8%	86.4%	27.3%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	19	6	8	4
	構成比	35.8%	11.3%	36.4%	18.2%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	9	1	1	0
	構成比	17.0%	1.9%	4.5%	0.0%
組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	29	12	10	4
	構成比	54.7%	22.6%	45.5%	18.2%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	13	2	2	0
	構成比	24.5%	3.8%	9.1%	0.0%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	5	0	2	1
	構成比	9.4%	0.0%	9.1%	4.5%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	6	0	1	0
	構成比	11.3%	0.0%	4.5%	0.0%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	12	3	10	2
	構成比	22.6%	5.7%	45.5%	9.1%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	13	3	5	1
	構成比	24.5%	5.7%	22.7%	4.5%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	8	0	5	0
	構成比	15.1%	0.0%	22.7%	0.0%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	24	6	8	1
	構成比	45.3%	11.3%	36.4%	4.5%
その他	回答数	1	0	1	1
	構成比	1.9%	0.0%	4.5%	4.5%
特になし	回答数	1	0	0	0
	構成比	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	0	9	0	2
	構成比	0.0%	17.0%	0.0%	9.1%
対象団体数	回答数	53	53	22	22
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 9-3 (b) 【NPO法人】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別) (グラフ)



#### (4) 相談できる専門家

収入規模別にみると（図表 9-4）、収入規模 1000 万円以上～5000 万円未満の団体では、「『会計・税務』の専門家がいる（34 団体、64.2%）」が最も多く、以下、「『法務』の専門家がいる（16 団体、30.2%）」、「『労務』の専門家がいる（14 団体、26.4%）」と続いている。

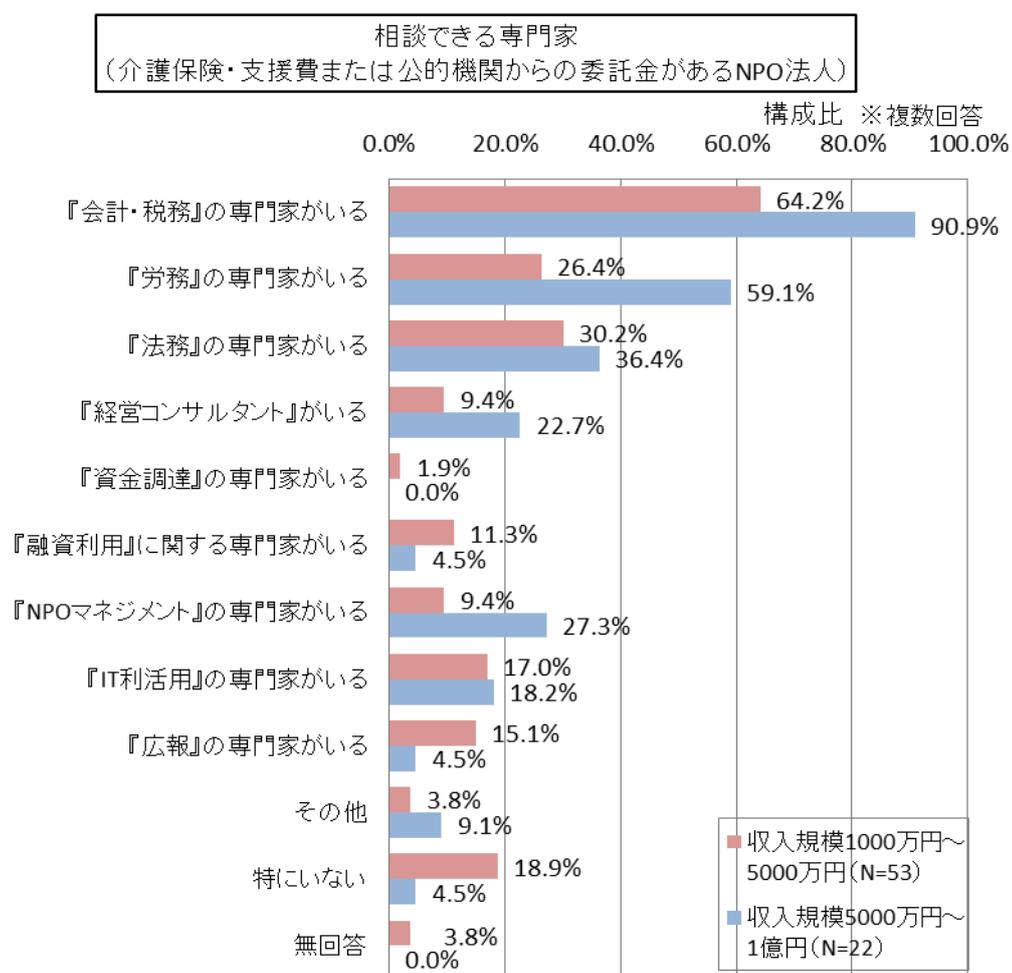
収入規模 5000 万円以上～1 億円未満の団体では、「『会計・税務』の専門家がいる（20 団体、90.9%）」が最も多く、以下、「『労務』の専門家がいる（13 団体、59.1%）」、「『法務』の専門家がいる（8 団体、36.4%）」と続いている。

収入規模 1000 万円以上～5000 万円未満の団体と 5000 万円以上～1 億円未満の団体とでは順位は違うものの上位 3 項目は共通しているが、「いる」割合はいずれも収入規模 5000 万円以上～1 億円未満の団体の方が高くなっている。

図表 9-4(a) 【NPO 法人】相談できる専門家  
（介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体／収入規模別）（表）

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金がある NPO 法人】相談できる専門家		収入規模 1000 万円～ 5000 万円	収入規模 5000 万円～ 1 億円
『会計・税務』の専門家がいる	回答数	34	20
	構成比	64.2%	90.9%
『労務』の専門家がいる	回答数	14	13
	構成比	26.4%	59.1%
『法務』の専門家がいる	回答数	16	8
	構成比	30.2%	36.4%
『経営コンサルタント』がいる	回答数	5	5
	構成比	9.4%	22.7%
『資金調達』の専門家がいる	回答数	1	0
	構成比	1.9%	0.0%
『融資利用』に関する専門家がいる	回答数	6	1
	構成比	11.3%	4.5%
『NPO マネジメント』の専門家がいる	回答数	5	6
	構成比	9.4%	27.3%
『IT 利活用』の専門家がいる	回答数	9	4
	構成比	17.0%	18.2%
『広報』の専門家がいる	回答数	8	1
	構成比	15.1%	4.5%
その他	回答数	2	2
	構成比	3.8%	9.1%
特にいない	回答数	10	1
	構成比	18.9%	4.5%
無回答	回答数	2	0
	構成比	3.8%	0.0%
対象団体数	回答数	53	22
	構成比	100.0%	100.0%

図表 9-4(b) 【NPO法人】相談できる専門家  
 (介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別) (グラフ)



## (5) 活動資金をより多く集めるために必要なこと

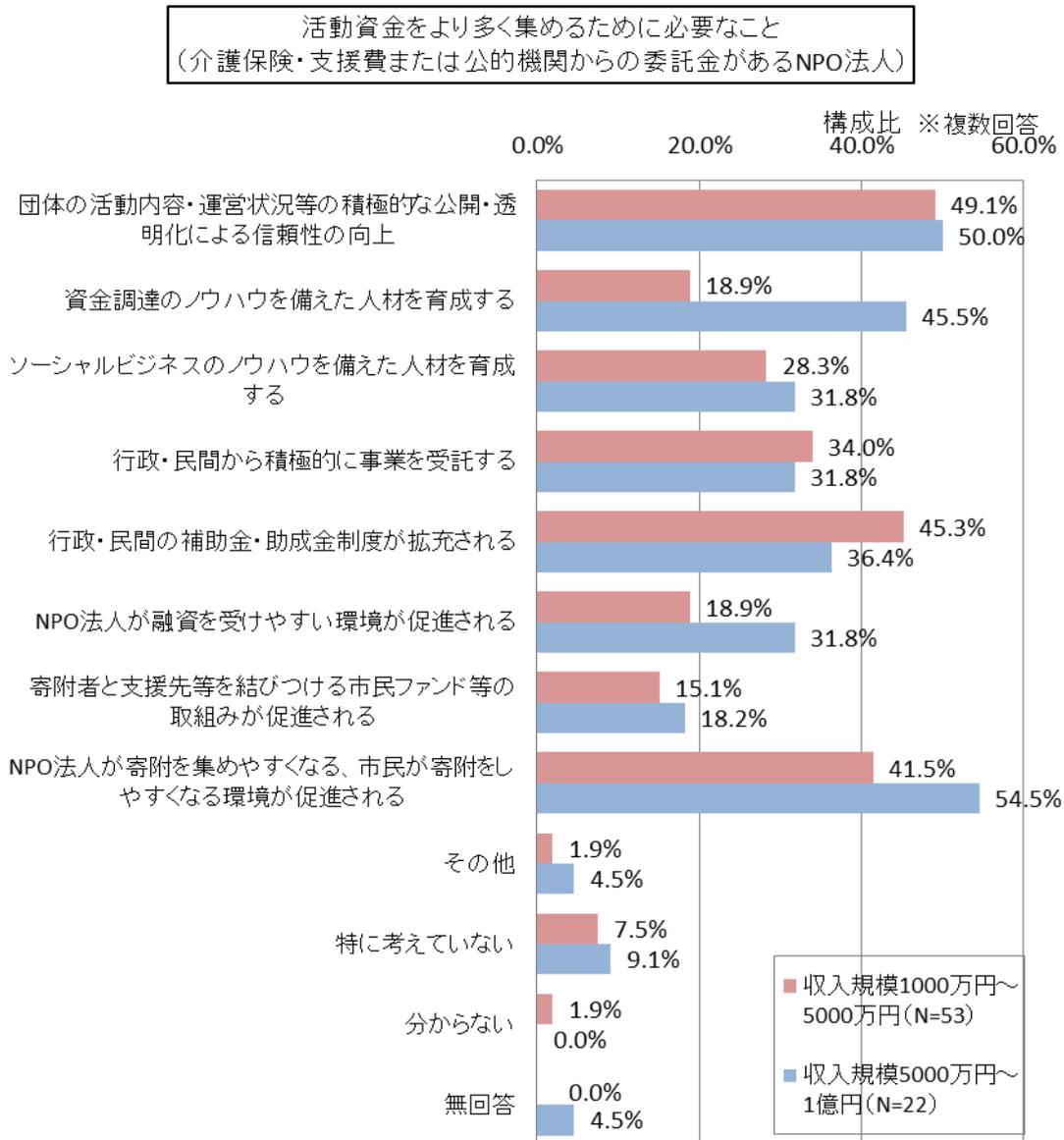
収入規模別にみると(図表9-5)、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上(26団体、49.1%)」、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される(24団体、45.3%)」、「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される(22団体、41.5%)」の3項目が多くなっている。

収入規模5000万円以上～1億円未満の団体では、「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される(12団体、54.5%)」、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上(11団体、50.0%)」、「資金調達のノウハウを備えた人材を育成する(10団体、45.5%)」の3項目が多くなっている。

図表9-5(a) 【NPO法人】活動資金をより多く集めるために必要なこと  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別)(表)

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金があるNPO法人】 活動資金をより多く集めるために必要なこと		収入規模 1000万円～ 5000万円	収入規模 5000万円～ 1億円
団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	回答数	26	11
	構成比	49.1%	50.0%
資金調達のノウハウを備えた人材を育成する	回答数	10	10
	構成比	18.9%	45.5%
ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材を育成する	回答数	15	7
	構成比	28.3%	31.8%
行政・民間から積極的に事業を受託する	回答数	18	7
	構成比	34.0%	31.8%
行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	回答数	24	8
	構成比	45.3%	36.4%
NPO法人が融資を受けやすい環境が促進される	回答数	10	7
	構成比	18.9%	31.8%
寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	回答数	8	4
	構成比	15.1%	18.2%
NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される	回答数	22	12
	構成比	41.5%	54.5%
その他	回答数	1	1
	構成比	1.9%	4.5%
特に考えていない	回答数	4	2
	構成比	7.5%	9.1%
分からない	回答数	1	0
	構成比	1.9%	0.0%
無回答	回答数	0	1
	構成比	0.0%	4.5%
対象団体数	回答数	53	22
	構成比	100.0%	100.0%

図表 9-5(b) 【NPO法人】活動資金をより多く集めるために必要なこと  
 (介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別) (グラフ)



## (6) 過去5年間の協働パートナー

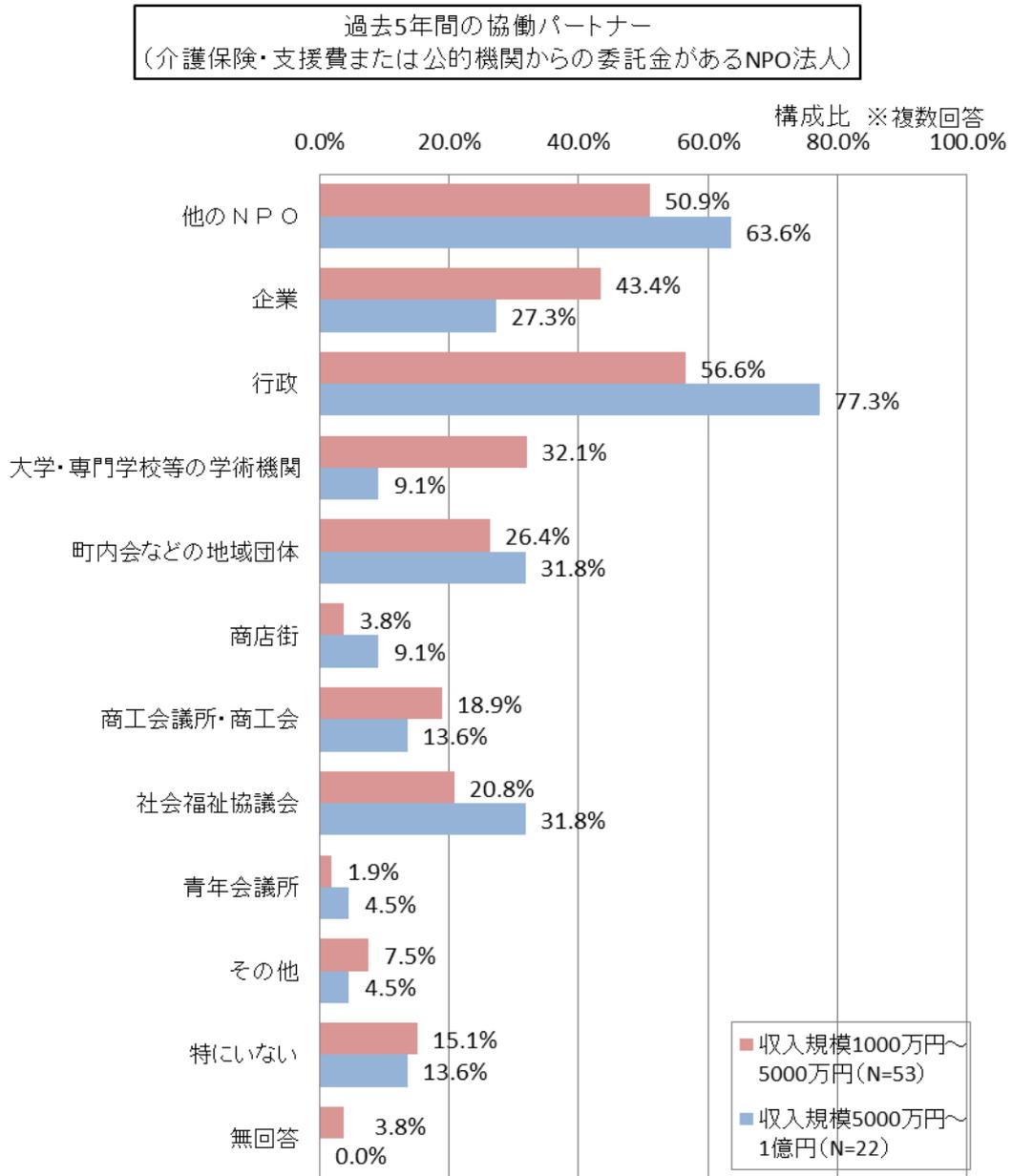
収入規模別にみると(図表9-6)、収入規模によらず「行政(1000万円以上～5000万円未満:30団体、50.9%/5000万円以上～1億円未満:17団体、77.3%)」、「他のNPO(1000万円以上～5000万円未満:27団体、50.9%/5000万円以上～1億円未満:14団体、63.6%)」の順で多くなっているが、その割合は収入規模5000万円以上～1億円未満の団体の方が高くなっている。

また、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では「企業(23団体、43.4%)」が3番目に多く、5000万円以上～1億円未満の団体では「町内会などの地域団体」と「社会福祉協議会」がともに7団体(31.8%)と3番目に多くなっている。

図表9-6(a) 【NPO法人】過去5年間の協働パートナー  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別)(表)

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金があるNPO法人】 過去5年間の協働パートナー		収入規模 1000万円～ 5000万円	収入規模 5000万円～ 1億円
他のNPO	回答数	27	14
	構成比	50.9%	63.6%
企業	回答数	23	6
	構成比	43.4%	27.3%
行政	回答数	30	17
	構成比	56.6%	77.3%
大学・専門学校等の学術機関	回答数	17	2
	構成比	32.1%	9.1%
町内会などの地域団体	回答数	14	7
	構成比	26.4%	31.8%
商店街	回答数	2	2
	構成比	3.8%	9.1%
商工会議所・商工会	回答数	10	3
	構成比	18.9%	13.6%
社会福祉協議会	回答数	11	7
	構成比	20.8%	31.8%
青年会議所	回答数	1	1
	構成比	1.9%	4.5%
その他	回答数	4	1
	構成比	7.5%	4.5%
特にいない	回答数	8	3
	構成比	15.1%	13.6%
無回答	回答数	2	0
	構成比	3.8%	0.0%
対象団体数	回答数	53	22
	構成比	100.0%	100.0%

図表 9-6 (b) 【NPO法人】過去5年間の協働パートナー  
 (介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別) (グラフ)



## (7) 過去5年間の協働の形態

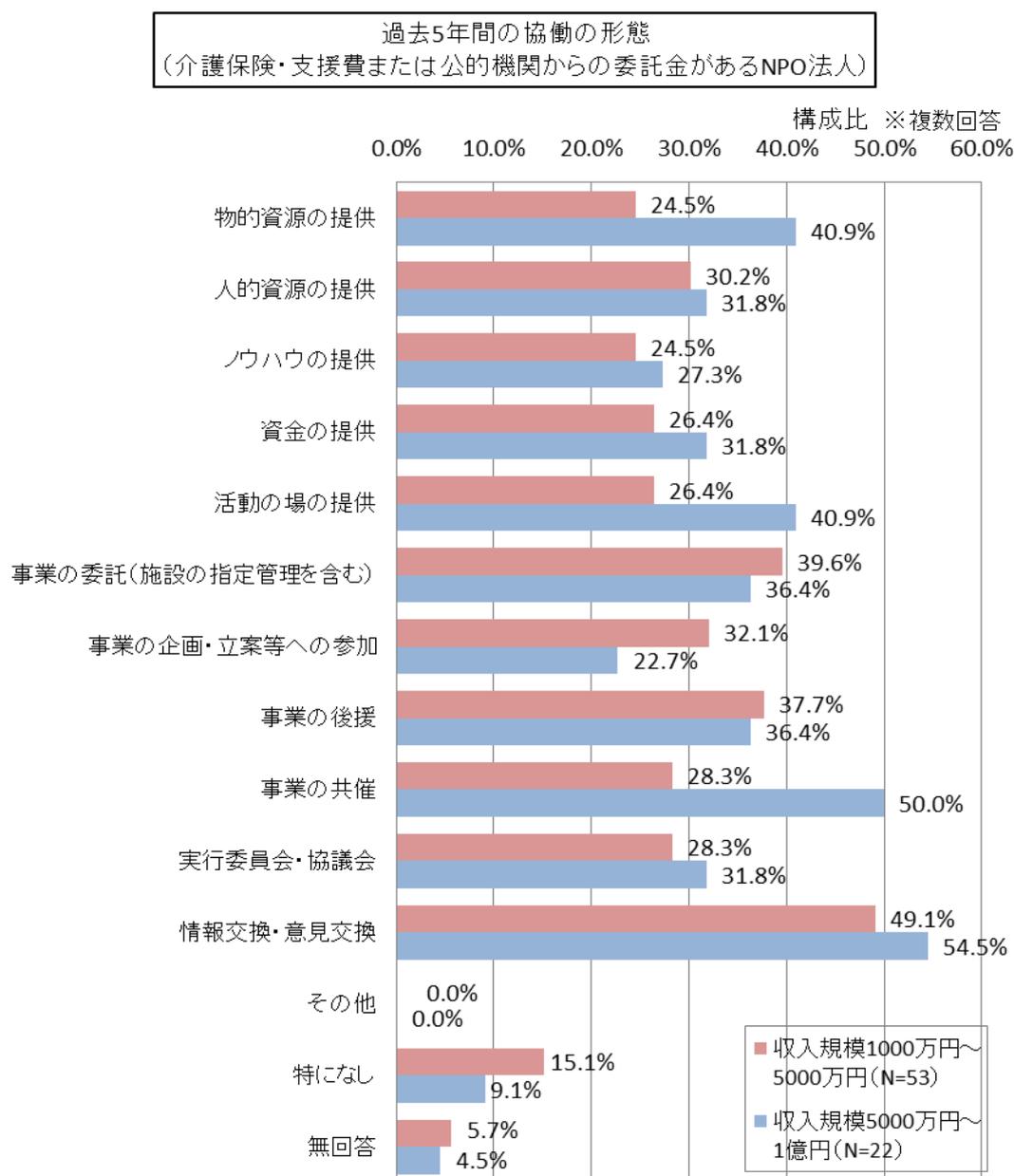
収入規模別にみると(図表9-7)、収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体では、「情報交換・意見交換(26団体、49.1%)」、「事業の委託(施設の指定管理を含む)(21団体、39.6%)」、「事業の後援(20団体、37.7%)」の順で多くなっている。

収入規模5000万円以上～1億円未満の団体では、「情報交換・意見交換(12団体、54.5%)」、「事業の共催(11団体、50.0%)」が多くなっている。

図表9-7(a) 【NPO法人】過去5年間の協働の形態  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別)(表)

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金があるNPO法人】過去5年間の協働の形態		収入規模 1000万円～ 5000万円	収入規模 5000万円～ 1億円
		回答数	13
物的資源の提供	構成比	24.5%	40.9%
人的資源の提供	回答数	16	7
	構成比	30.2%	31.8%
ノウハウの提供	回答数	13	6
	構成比	24.5%	27.3%
資金の提供	回答数	14	7
	構成比	26.4%	31.8%
活動の場の提供	回答数	14	9
	構成比	26.4%	40.9%
事業の委託(施設の指定管理を含む)	回答数	21	8
	構成比	39.6%	36.4%
事業の企画・立案等への参加	回答数	17	5
	構成比	32.1%	22.7%
事業の後援	回答数	20	8
	構成比	37.7%	36.4%
事業の共催	回答数	15	11
	構成比	28.3%	50.0%
実行委員会・協議会	回答数	15	7
	構成比	28.3%	31.8%
情報交換・意見交換	回答数	26	12
	構成比	49.1%	54.5%
その他	回答数	0	0
	構成比	0.0%	0.0%
特になし	回答数	8	2
	構成比	15.1%	9.1%
無回答	回答数	3	1
	構成比	5.7%	4.5%
対象団体数	回答数	53	22
	構成比	100.0%	100.0%

図表 9-7 (b) 【NPO法人】過去5年間の協働の形態  
 (介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別) (グラフ)



## (8) 今後協働のパートナーとして希望する相手

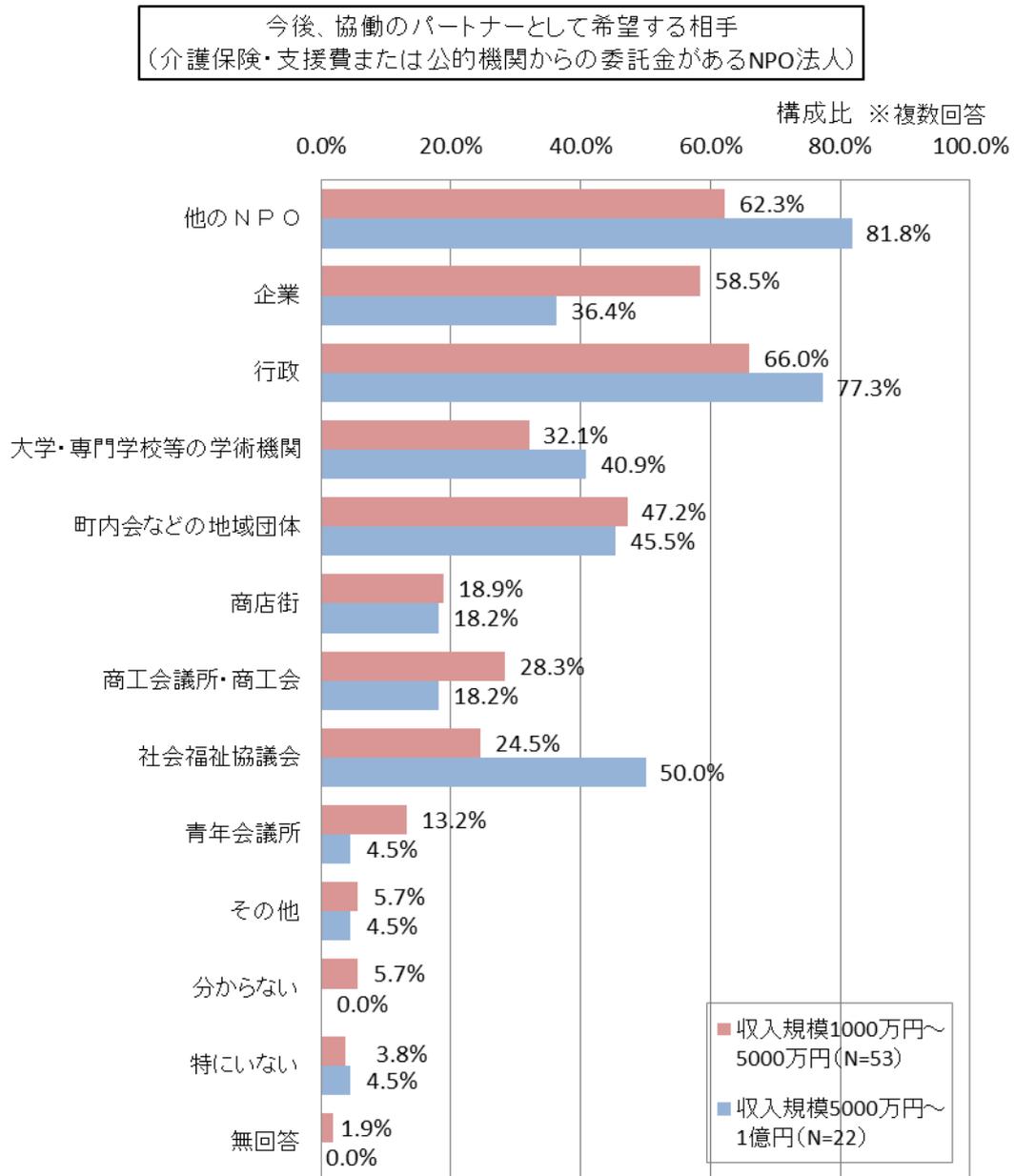
収入規模別にみると（図表 9-8）、収入規模 1000 万円以上～5000 万円未満の団体では「行政（35 団体、66.0%）」、「他のNPO（33 団体、62.3%）」、「企業（31 団体、58.5%）」の3項目が多くなっているが、収入規模 5000 万円以上～1 億円未満の団体では「他のNPO（18 団体、81.8%）」、「行政（17 団体、77.3%）」の2項目が多く、「企業（8 団体、36.4%）」は6番目となっている。

また、「社会福祉協議会」は、収入規模 1000 万円以上～5000 万円未満の団体では 13 団体（24.5%）であるのに対し、収入規模 5000 万円以上～1 億円未満の団体では 11 団体（50.0%）と、割合に2倍以上の開きがみられる。

図表 9-8(a) 【NPO法人】今後協働のパートナーとして希望する相手  
（介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体／収入規模別）（表）

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金があるNPO法人】 今後、協働のパートナーとして希望する相手		収入規模 1000 万円～ 5000 万円	収入規模 5000 万円～ 1 億円
他のNPO	回答数	33	18
	構成比	62.3%	81.8%
企業	回答数	31	8
	構成比	58.5%	36.4%
行政	回答数	35	17
	構成比	66.0%	77.3%
大学・専門学校等の学術機関	回答数	17	9
	構成比	32.1%	40.9%
町内会などの地域団体	回答数	25	10
	構成比	47.2%	45.5%
商店街	回答数	10	4
	構成比	18.9%	18.2%
商工会議所・商工会	回答数	15	4
	構成比	28.3%	18.2%
社会福祉協議会	回答数	13	11
	構成比	24.5%	50.0%
青年会議所	回答数	7	1
	構成比	13.2%	4.5%
その他	回答数	3	1
	構成比	5.7%	4.5%
分からない	回答数	3	0
	構成比	5.7%	0.0%
特にいない	回答数	2	1
	構成比	3.8%	4.5%
無回答	回答数	1	0
	構成比	1.9%	0.0%
対象団体数	回答数	53	22
	構成比	100.0%	100.0%

図表 9-8 (b) 【NPO法人】今後協働のパートナーとして希望する相手  
 (介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別) (グラフ)



## (9) 今後取り組みたい協働の形態

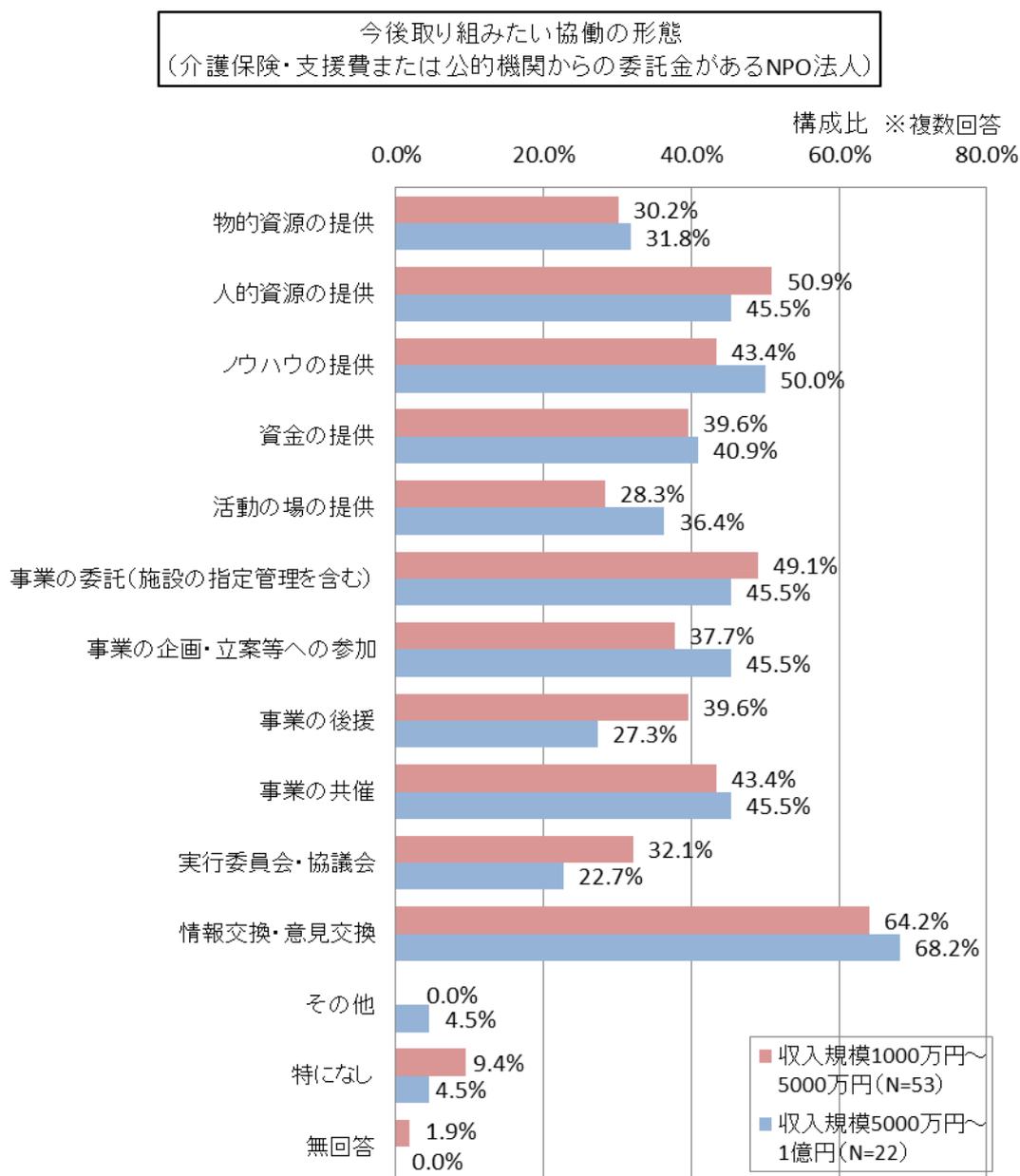
収入規模別にみると（図表 9-9）、収入規模によらず、「情報交換・意見交換（1000 万円以上～5000 万円未満：34 団体、64.2%/5000 万円以上～1 億円未満：15 団体、68.2%）」が最も多くなっている。

2 番目以下をみると、収入規模 1000 万円以上～5000 万円未満の団体では「人的資源の提供（27 団体、50.9%）」、「事業の委託（施設の指定管理を含む）（26 団体、49.1%）」の順となっているが、収入規模 5000 万円以上～1 億円未満の団体では、「ノウハウの提供（11 団体、50.0%）」が 2 番目に多く、次いで「人的資源の提供」、「事業の委託（施設の指定管理を含む）」、「事業の企画・立案等への参加」、「事業の共催」がいずれも 10 団体（45.5%）で並んでいる。

図表 9-9(a) 【NPO 法人】今後取り組みたい協働の形態  
（介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別）（表）

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金がある NPO 法人】今後、取り組みたい協働の形態		収入規模 1000 万円～ 5000 万円	収入規模 5000 万円～ 1 億円
		回答数	
物的資源の提供	回答数	16	7
	構成比	30.2%	31.8%
人的資源の提供	回答数	27	10
	構成比	50.9%	45.5%
ノウハウの提供	回答数	23	11
	構成比	43.4%	50.0%
資金の提供	回答数	21	9
	構成比	39.6%	40.9%
活動の場の提供	回答数	15	8
	構成比	28.3%	36.4%
事業の委託（施設の指定管理を含む）	回答数	26	10
	構成比	49.1%	45.5%
事業の企画・立案等への参加	回答数	20	10
	構成比	37.7%	45.5%
事業の後援	回答数	21	6
	構成比	39.6%	27.3%
事業の共催	回答数	23	10
	構成比	43.4%	45.5%
実行委員会・協議会	回答数	17	5
	構成比	32.1%	22.7%
情報交換・意見交換	回答数	34	15
	構成比	64.2%	68.2%
その他	回答数	0	1
	構成比	0.0%	4.5%
特になし	回答数	5	1
	構成比	9.4%	4.5%
無回答	回答数	1	0
	構成比	1.9%	0.0%
対象団体数	回答数	53	22
	構成比	100.0%	100.0%

図表 9-9 (b) 【NPO法人】今後取り組みたい協働の形態  
 (介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別) (グラフ)



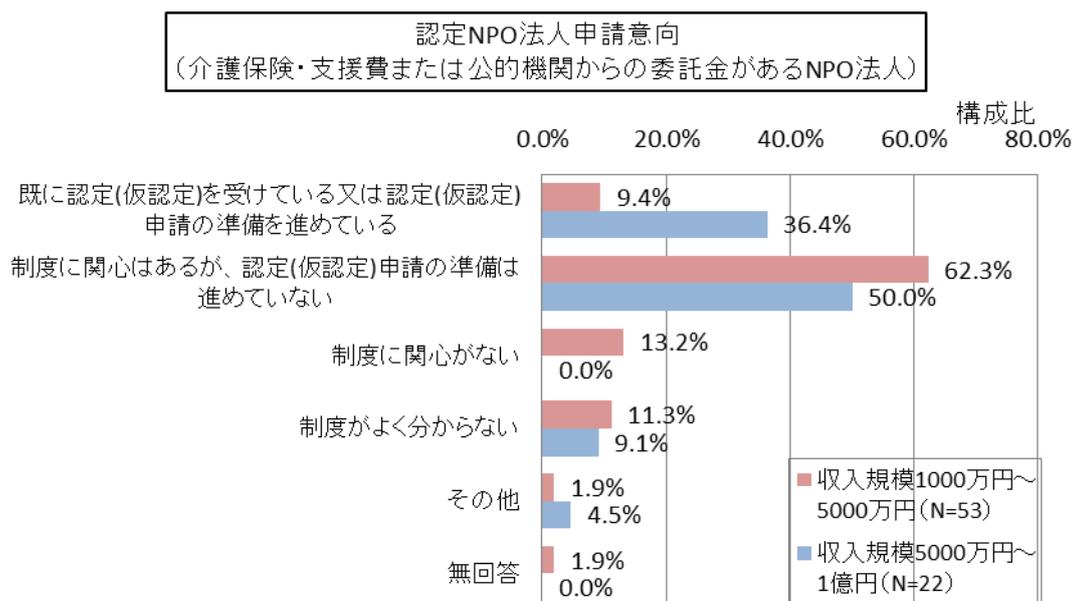
## (10) 認定NPO法人申請意向

収入規模別にみると(図表9-10)、収入規模によらず「制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない(1000万円以上～5000万円未満:33団体、62.3%/5000万円以上～1億円未満:11団体、50.0%)」団体が最も多いが、その割合は収入規模1000万円以上～5000万円未満の団体の方が高い。

一方、「既に認定(仮認定)を受けている又は認定(仮認定)申請の準備を進めている(1000万円以上～5000万円未満:5団体、9.4%/5000万円以上～1億円未満:8団体、36.4%)」団体の割合は、収入規模5000万円以上～1億円未満の団体の方が高くなっている。

図表9-10 【NPO法人】認定NPO法人申請意向  
(介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別)

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金があるNPO法人】 認定NPO法人申請意向		収入規模 1000万円～ 5000万円	収入規模 5000万円～ 1億円
既に認定(仮認定)を受けている又は認定(仮認定)申請の準備を進めている	回答数	5	8
	構成比	9.4%	36.4%
制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない	回答数	33	11
	構成比	62.3%	50.0%
制度に関心がない	回答数	7	0
	構成比	13.2%	0.0%
制度がよく分からない	回答数	6	2
	構成比	11.3%	9.1%
その他	回答数	1	1
	構成比	1.9%	4.5%
無回答	回答数	1	0
	構成比	1.9%	0.0%
合 計		回答数 53	22
		構成比 100.0%	100.0%



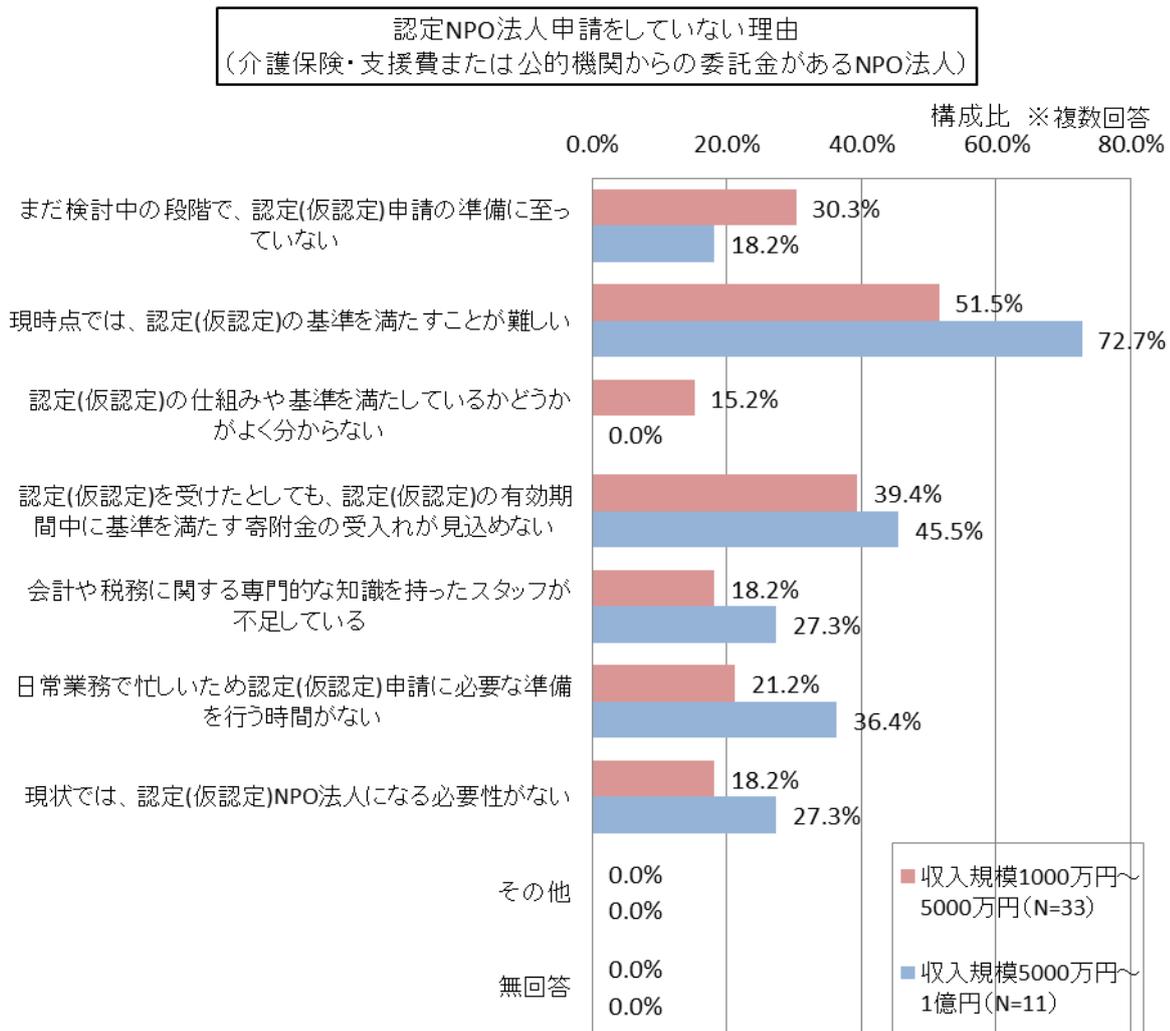
### (11) 認定NPO法人申請をしない理由

収入規模別にみると（図表 9-11）、収入規模によらず「現時点では、認定（仮認定）の基準を満たすことが難しい（1000万円以上～5000万円未満：17団体、51.5%/5000万円以上～1億円未満：8団体、72.7%）」団体が最も多く、「認定（仮認定）を受けたとしても、認定（仮認定）の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない（1000万円以上～5000万円未満：13団体、39.4%/5000万円以上～1億円未満：5団体、45.5%）」が2番目に多くなっている。

図表 9-11(a) 【NPO法人】認定NPO法人申請をしない理由  
（介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別）（表）

【介護保険・支援費または公的機関からの委託金があるNPO法人】 認定NPO法人申請をしていない理由		収入規模 1000万円～ 5000万円	収入規模 5000万円～ 1億円
		回答数	10
構成比		30.3%	18.2%
現時点では、認定(仮認定)の基準を満たすことが難しい	回答数	17	8
	構成比	51.5%	72.7%
認定(仮認定)の仕組みや基準を満たしているかどうかよく分からない	回答数	5	0
	構成比	15.2%	0.0%
認定(仮認定)を受けたとしても、認定(仮認定)の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない	回答数	13	5
	構成比	39.4%	45.5%
会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	回答数	6	3
	構成比	18.2%	27.3%
日常業務で忙しいため認定(仮認定)申請に必要な準備を行う時間がない	回答数	7	4
	構成比	21.2%	36.4%
現状では、認定(仮認定)NPO法人になる必要性がない	回答数	6	3
	構成比	18.2%	27.3%
その他	回答数	0	0
	構成比	0.0%	0.0%
無回答	回答数	0	0
	構成比	0.0%	0.0%
対象団体数	回答数	33	11
	構成比	100.0%	100.0%

図表 9-11 (b) 【NPO法人】認定NPO法人申請をしない理由  
 (介護保険費・支援費・公的機関からの委託金のある団体/収入規模別) (グラフ)



# 10. 高齢者福祉の増進に特に力を入れているNPO法人

## (1) 財政状況

現在最も力を入れている活動分野が「高齢者福祉の増進」であるNPO法人について、介護保険費・支援費(国の制度に基づく事業)の収益がある団体とない団体に分けて集計を行った。

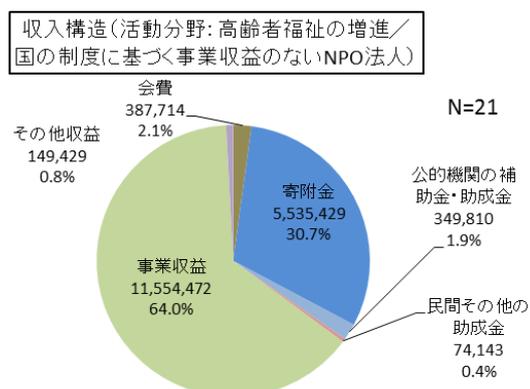
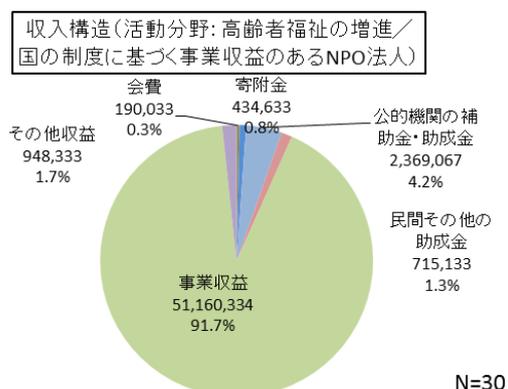
収入構造をみると(図表 10-1)、収入に占める事業収益の割合は、国の制度に基づく事業収益のある団体(91.7%)が事業収益のない団体(64.0%)と比べて大幅に高くなっている。一方、収入に占める寄附金の割合は、国の制度に基づく事業収益のない団体では30.7%と比較的高いが、事業収益のある団体ではわずか0.8%となっている。

図表 10-1 【NPO法人】収入構造(活動分野: 高齢者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別)

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人/活動分野: 高齢者福祉の増進】 収入構造(平均値)	国の制度に基づく事業収益のある団体		国の制度に基づく事業収益のない団体	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>				
(1) 受取会費(入会金及び会費)	190,033	-	387,714	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	434,633	-	5,535,429	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	2,369,067	-	349,810	-
(4) 民間その他からの受取助成金	715,133	-	74,143	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	51,148,467	11,867	10,473,567	1,080,905
(5)-1 うち、自主事業収益	38,808,733	11,867	7,559,329	14,095
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	43,603,633	-	0	-
(5)-2 うち、委託事業収益	3,987,000	0	3,149,381	0
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	3,741,367	0	2,655,333	0
(6) その他収益	948,333	0	149,429	0
(7) 上記(1)～(6)の合計	58,526,433	11,867	19,061,044	1,080,905
<b>【経常費用(経常支出)】</b>				
(8) 合計	40,472,644	11,367	20,236,594	5,530,190

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算

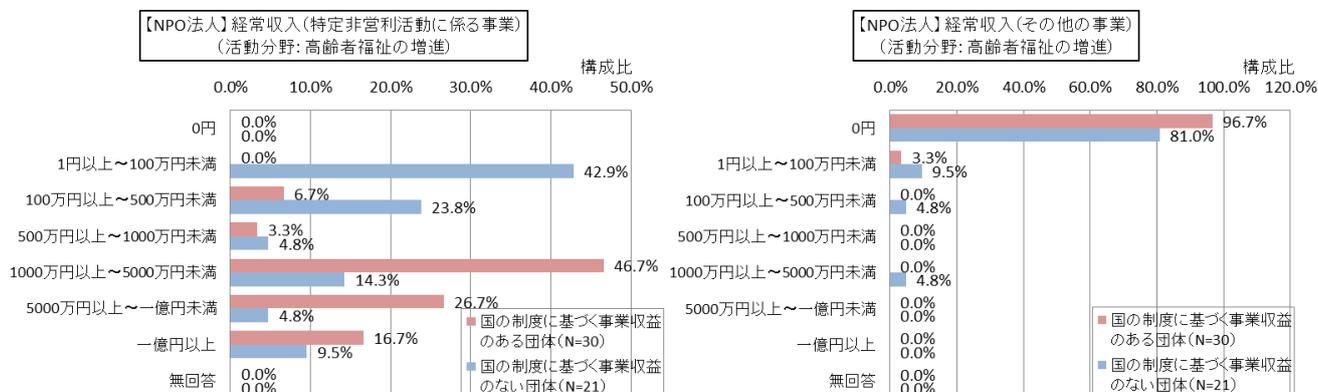


経常収入の合計額をみると（図表 10-2）、特定非営利事業に係る事業においては、国の制度に基づく事業収益のある団体では「1000万円以上～5000万円未満」の団体数が14団体（46.7%）と最も多いが、国の制度に基づく事業収益のない団体では、「1円以上～100万円未満」の団体数が9団体（42.9%）と最も多くなっている。平均額でも、国の制度に基づく事業収益のある団体は約5,853万円であるのに対して、事業収益のない団体は約1,906万円とおよそ3分の1にとどまっている。

その他の事業においては、国の制度に基づく事業収益の有無によらず「0円（収益のある団体：29団体、96.7%／収益のない団体：17団体、81.0%）」が最も多くなっている。

図表 10-2 【NPO法人】経常収入（活動分野：高齢者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）

【NPO法人／活動分野：高齢者福祉の増進】 経常収入		国の制度に基づく事業収益のある団体		国の制度に基づく事業収益のない団体	
		特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
0円	回答数	0	29	0	17
	構成比	0.0%	96.7%	0.0%	81.0%
1円以上～100万円未満	回答数	0	1	9	2
	構成比	0.0%	3.3%	42.9%	9.5%
100万円以上～500万円未満	回答数	2	0	5	1
	構成比	6.7%	0.0%	23.8%	4.8%
500万円以上～1000万円未満	回答数	1	0	1	0
	構成比	3.3%	0.0%	4.8%	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	14	0	3	1
	構成比	46.7%	0.0%	14.3%	4.8%
5000万円以上～一億円未満	回答数	8	0	1	0
	構成比	26.7%	0.0%	4.8%	0.0%
一億円以上	回答数	5	0	2	0
	構成比	16.7%	0.0%	9.5%	0.0%
無回答	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	回答数	30	30	21	21
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		58,526,433	11,867	19,061,044	1,080,905

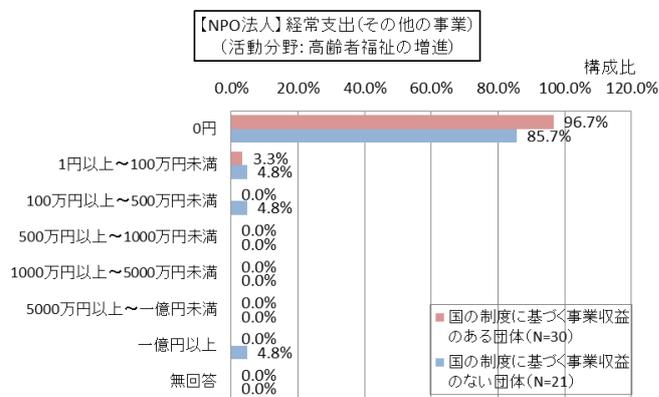
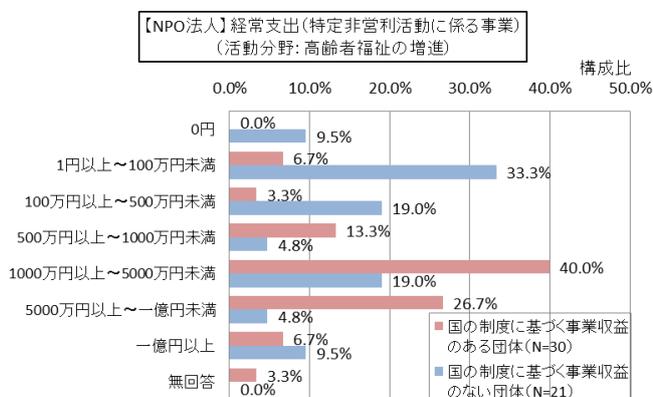


経常支出の合計額をみると（図表 10-3）、特定非営利事業に係る事業においては、経常収入と同様、国の制度に基づく事業収益のある団体では「1000 万円以上～5000 万円未満」の団体数が 12 団体（40.0%）と最も多く、国の制度に基づく事業収益のない団体では、「1 円以上～100 万円未満」の団体数が 7 団体（33.3%）と最も多くなっている。平均額をみると、国の制度に基づく事業収益のある団体は約 4,047 万円であるのに対して、事業収益のない団体は約 2,024 万円とおよそ 2 分の 1 となっている。

その他の事業においては、国の制度に基づく事業収益の有無によらず「0 円（収益のある団体：29 団体、96.7%／収益のない団体：18 団体、85.7%）」が最も多くなっている。

図表 10-3 【NPO 法人】経常支出（活動分野：高齢者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）

【NPO 法人／活動分野：高齢者福祉の増進】 経常支出		国の制度に基づく事業収益のある団体		国の制度に基づく事業のない団体	
		特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
0 円	回答数	0	29	2	18
	構成比	0.0%	96.7%	9.5%	85.7%
1 円以上～100 万円未満	回答数	2	1	7	1
	構成比	6.7%	3.3%	33.3%	4.8%
100 万円以上～500 万円未満	回答数	1	0	4	1
	構成比	3.3%	0.0%	19.0%	4.8%
500 万円以上～1000 万円未満	回答数	4	0	1	0
	構成比	13.3%	0.0%	4.8%	0.0%
1000 万円以上～5000 万円未満	回答数	12	0	4	0
	構成比	40.0%	0.0%	19.0%	0.0%
5000 万円以上～一億円未満	回答数	8	0	1	0
	構成比	26.7%	0.0%	4.8%	0.0%
一億円以上	回答数	2	0	2	1
	構成比	6.7%	0.0%	9.5%	4.8%
無回答	回答数	1	0	0	0
	構成比	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	回答数	30	30	21	21
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		40,472,644	11,367	20,236,594	5,530,190



## (2) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

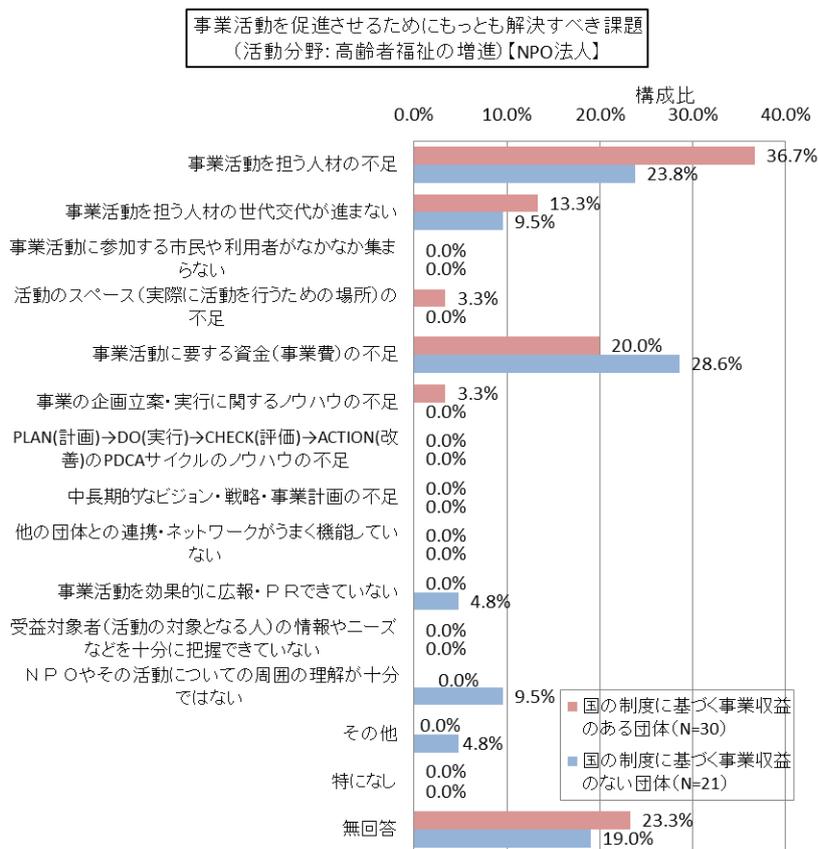
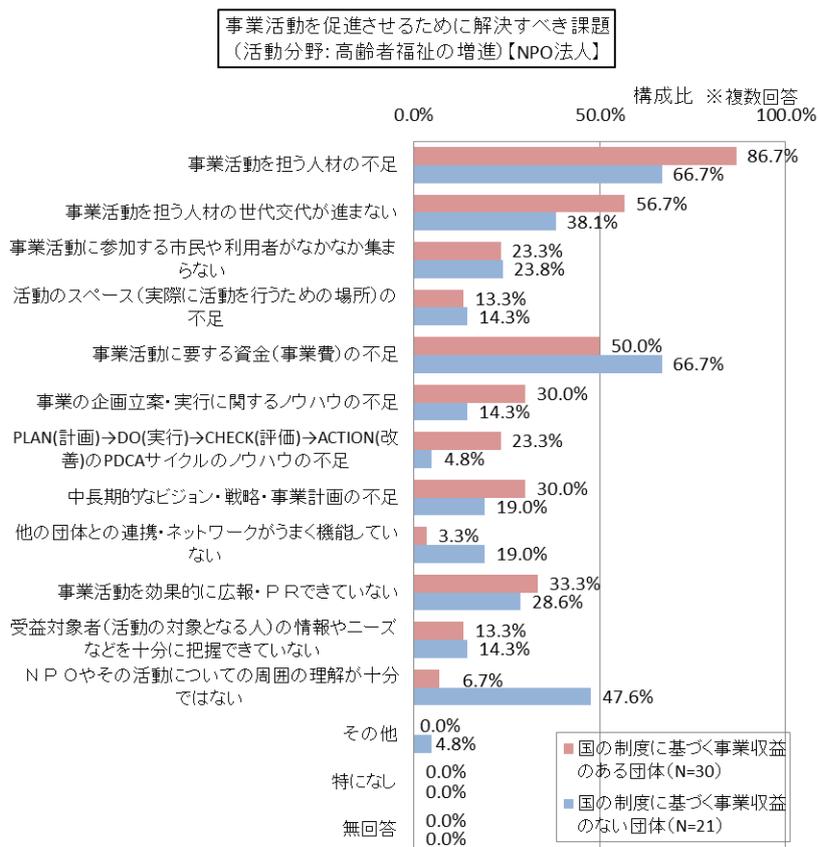
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 10-4）、解決すべき課題においては、国の制度に基づく事業収益のある団体では「事業活動を担う人材の不足（26 団体、86.7%）」が最も多く、事業収益のない団体では「事業活動を担う人材の不足」と「事業活動に要する資金（事業費）の不足」がともに 14 団体（66.7%）と最も多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、国の制度に基づく事業収益のある団体では「事業活動を担う人材の不足（11 団体、36.7%）」が最も多い一方、事業収益のない団体では「事業活動に要する資金（事業費）の不足（6 団体、28.6%）」が最も多く、「事業活動を担う人材の不足（5 団体、23.8%）」は 2 番目となっている。

図表 10-4(a) 【NPO 法人】事業活動を促進させるために解決すべき課題  
（活動分野：高齢者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人／活動分野：高齢者福祉の増進】 事業活動を促進させるために解決すべき課題		国の制度に基づく事業収益のある団体		国の制度に基づく事業収益のない団体	
		解決すべき課題 （複数回答）	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題 （複数回答）	もっとも解決すべき課題
事業活動を担う人材の不足	回答数	26	11	14	5
	構成比	86.7%	36.7%	66.7%	23.8%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	17	4	8	2
	構成比	56.7%	13.3%	38.1%	9.5%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	7	0	5	0
	構成比	23.3%	0.0%	23.8%	0.0%
活動のスペース（実際に活動を行うための場所）の不足	回答数	4	1	3	0
	構成比	13.3%	3.3%	14.3%	0.0%
事業活動に要する資金（事業費）の不足	回答数	15	6	14	6
	構成比	50.0%	20.0%	66.7%	28.6%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	9	1	3	0
	構成比	30.0%	3.3%	14.3%	0.0%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)の PDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	7	0	1	0
	構成比	23.3%	0.0%	4.8%	0.0%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	9	0	4	0
	構成比	30.0%	0.0%	19.0%	0.0%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	1	0	4	0
	構成比	3.3%	0.0%	19.0%	0.0%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	10	0	6	1
	構成比	33.3%	0.0%	28.6%	4.8%
受益対象者（活動の対象となる人）の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	4	0	3	0
	構成比	13.3%	0.0%	14.3%	0.0%
NPO やその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	2	0	10	2
	構成比	6.7%	0.0%	47.6%	9.5%
その他	回答数	0	0	1	1
	構成比	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%
特になし	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	0	7	0	4
	構成比	0.0%	23.3%	0.0%	19.0%
対象団体数	回答数	30	30	21	21
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 10-4(b) 【NPO法人】事業活動を促進させるために解決すべき課題  
 (活動分野：高齢者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



### (3) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

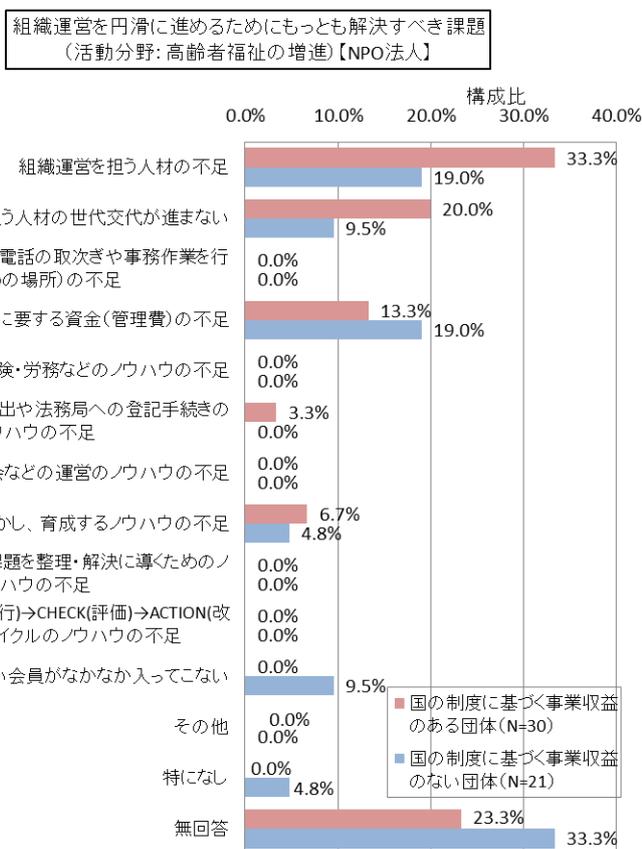
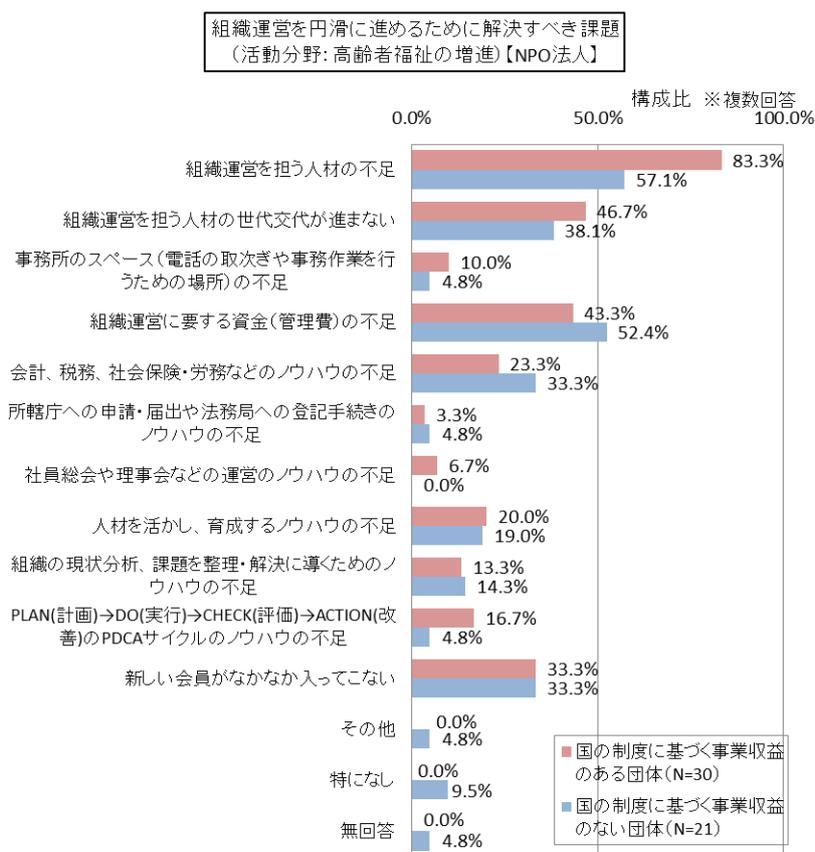
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 10-5）、解決すべき課題においては、国の制度に基づく事業収益のある団体では「組織運営を担う人材の不足（25 団体、83.3%）」が最も多く、事業収益のない団体では「組織運営を担う人材の不足（12 団体、57.1%）」と「組織運営に要する資金（管理費）の不足（11 団体、52.4%）」の 2 項目が多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、国の制度に基づく事業収益のある団体では「組織運営を担う人材の不足（10 団体、33.3%）」が最も多い一方、事業収益のない団体では「組織運営を担う人材の不足」と「組織運営に要する資金（管理費）の不足」がともに 4 団体（19.0%）と最も多くなっている。

図表 10-5(a) 【NPO 法人】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
（活動分野：高齢者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人／活動分野：高齢者福祉の増進】 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題		国の制度に基づく事業収益のある団体		国の制度に基づく事業収益のない団体	
		解決すべき課題 （複数回答）	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題 （複数回答）	もっとも解決すべき課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	25	10	12	4
	構成比	83.3%	33.3%	57.1%	19.0%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	14	6	8	2
	構成比	46.7%	20.0%	38.1%	9.5%
事務所のスペース（電話の取次ぎや事務作業を行うための場所）の不足	回答数	3	0	1	0
	構成比	10.0%	0.0%	4.8%	0.0%
組織運営に要する資金（管理費）の不足	回答数	13	4	11	4
	構成比	43.3%	13.3%	52.4%	19.0%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	7	0	7	0
	構成比	23.3%	0.0%	33.3%	0.0%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	1	1	1	0
	構成比	3.3%	3.3%	4.8%	0.0%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	2	0	0	0
	構成比	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	6	2	4	1
	構成比	20.0%	6.7%	19.0%	4.8%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	4	0	3	0
	構成比	13.3%	0.0%	14.3%	0.0%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	5	0	1	0
	構成比	16.7%	0.0%	4.8%	0.0%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	10	0	7	2
	構成比	33.3%	0.0%	33.3%	9.5%
その他	回答数	0	0	1	0
	構成比	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%
特になし	回答数	0	0	2	1
	構成比	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%
無回答	回答数	0	7	1	7
	構成比	0.0%	23.3%	4.8%	33.3%
対象団体数	回答数	30	30	21	21
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 10-5 (b) 【NPO法人】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (活動分野：高齢者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



#### (4) 相談できる専門家

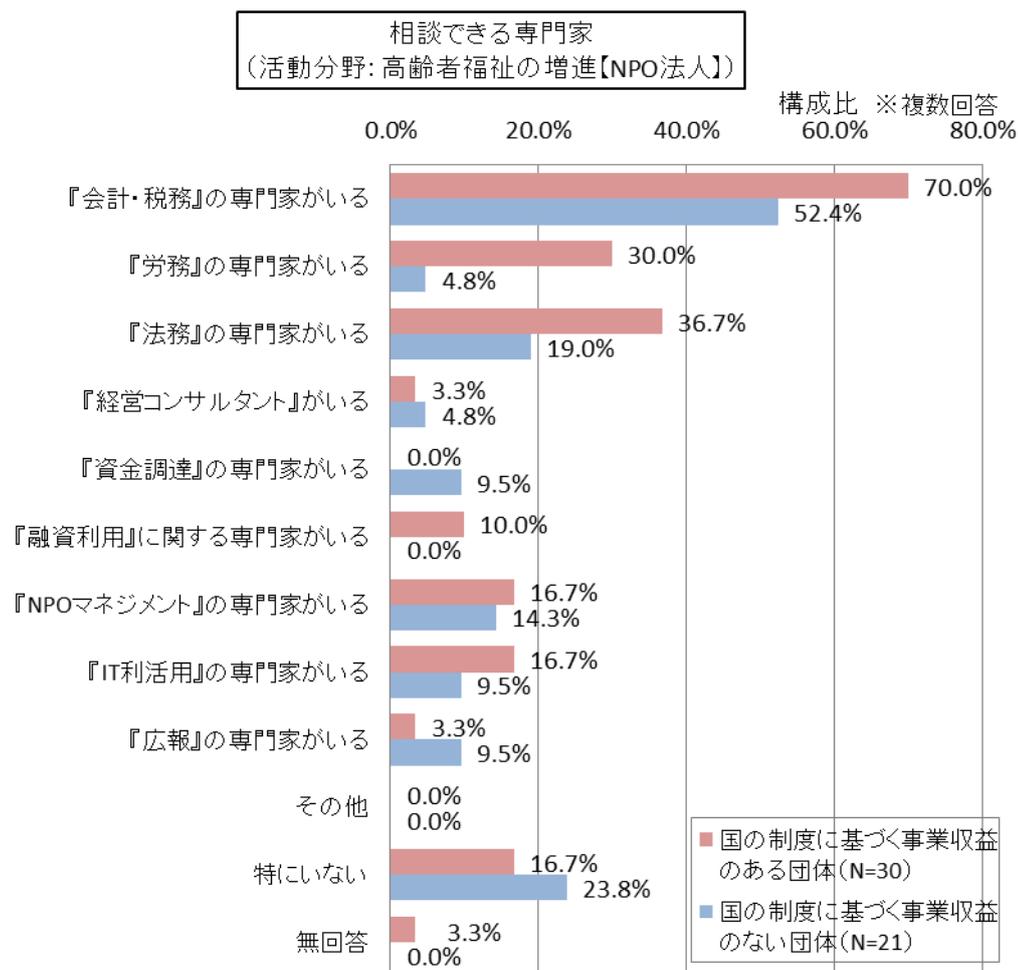
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 10-6）、国の制度に基づく事業収益のある団体では、「『会計・税務』の専門家がいる（21 団体、70.0%）」が最も多く、以下、「『法務』の専門家がいる（11 団体、36.7%）」、「『労務』の専門家がいる（9 団体、30.0%）」の順となっている。

国の制度に基づく事業収益のない団体では、「『会計・税務』の専門家がいる（11 団体、52.4%）」が最も多く、次に多いのは「特にいない（5 団体、23.8%）」となっている。

図表 10-6(a) 【NPO 法人】相談できる専門家  
（活動分野：高齢者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人／活動分野：高齢者福祉の増進】 相談できる専門家		国の制度に基づく事業収益のある団体	国の制度に基づく事業収益のない団体
『会計・税務』の専門家がいる	回答数	21	11
	構成比	70.0%	52.4%
『労務』の専門家がいる	回答数	9	1
	構成比	30.0%	4.8%
『法務』の専門家がいる	回答数	11	4
	構成比	36.7%	19.0%
『経営コンサルタント』がいる	回答数	1	1
	構成比	3.3%	4.8%
『資金調達』の専門家がいる	回答数	0	2
	構成比	0.0%	9.5%
『融資利用』に関する専門家がいる	回答数	3	0
	構成比	10.0%	0.0%
『NPO マネジメント』の専門家がいる	回答数	5	3
	構成比	16.7%	14.3%
『IT 利活用』の専門家がいる	回答数	5	2
	構成比	16.7%	9.5%
『広報』の専門家がいる	回答数	1	2
	構成比	3.3%	9.5%
その他	回答数	0	0
	構成比	0.0%	0.0%
特にいない	回答数	5	5
	構成比	16.7%	23.8%
無回答	回答数	1	0
	構成比	3.3%	0.0%
対象団体数	回答数	30	21
	構成比	100.0%	100.0%

図表 10-6(b) 【NPO法人】相談できる専門家  
 (活動分野：高齢者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



## (5) 活動資金をより多く集めるために必要なこと

介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 10-7）、国の制度に基づく事業収益のある団体では、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上」と「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される」がともに14団体（46.7%）で最も多くなっている

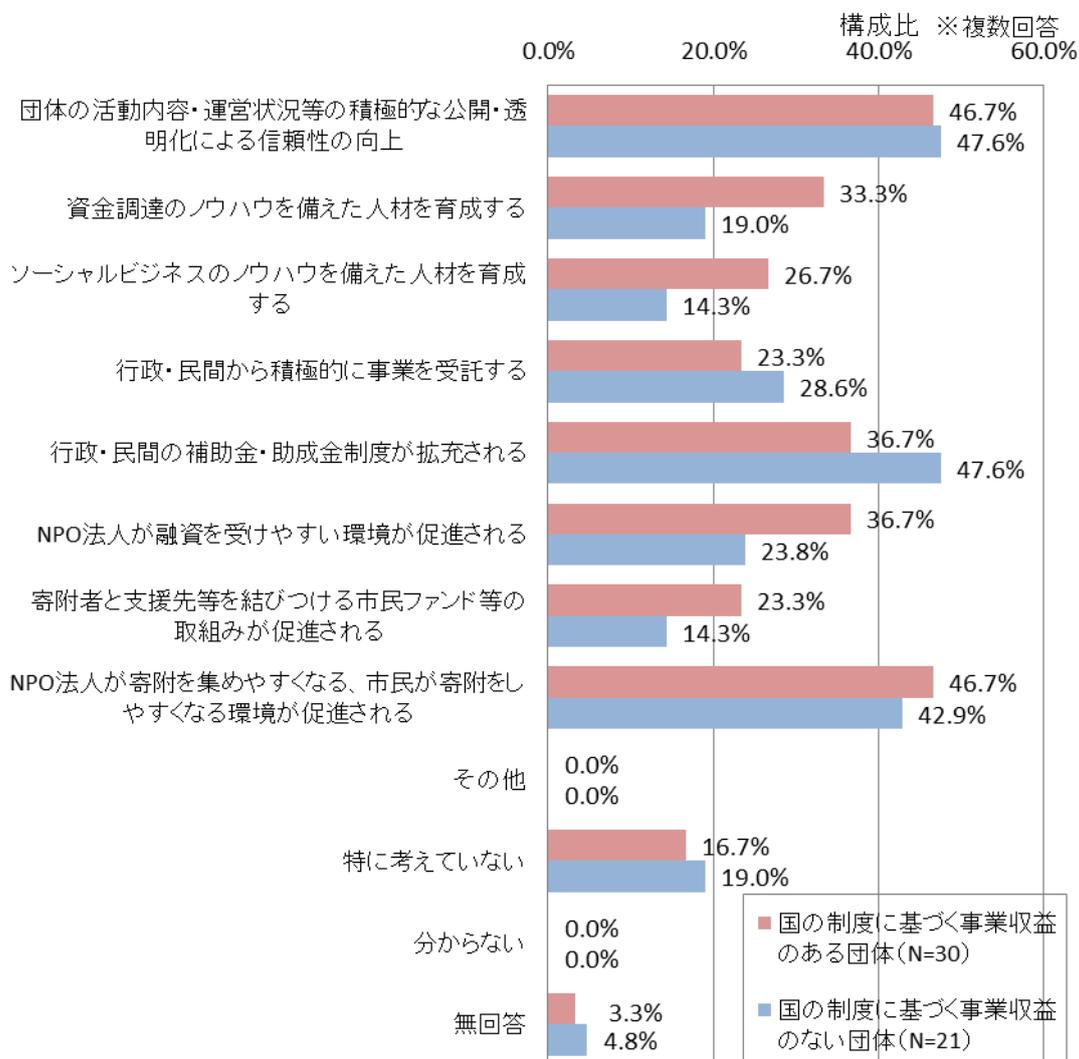
国の制度に基づく事業収益のない団体では、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上」と「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される」がともに10団体（47.6%）で最も多く、「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される（9団体、42.9%）」が続いている。

図表 10-7(a) 【NPO法人】活動資金をより多く集めるために必要なこと  
（活動分野：高齢者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO法人／活動分野：高齢者福祉の増進】 活動資金をより多く集めるために必要なこと		国の制度に基づく事業収益のある団体	国の制度に基づく事業収益のない団体
団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	回答数	14	10
	構成比	46.7%	47.6%
資金調達のノウハウを備えた人材を育成する	回答数	10	4
	構成比	33.3%	19.0%
ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材を育成する	回答数	8	3
	構成比	26.7%	14.3%
行政・民間から積極的に事業を受託する	回答数	7	6
	構成比	23.3%	28.6%
行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	回答数	11	10
	構成比	36.7%	47.6%
NPO法人が融資を受けやすい環境が促進される	回答数	11	5
	構成比	36.7%	23.8%
寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	回答数	7	3
	構成比	23.3%	14.3%
NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される	回答数	14	9
	構成比	46.7%	42.9%
その他	回答数	0	0
	構成比	0.0%	0.0%
特に考えていない	回答数	5	4
	構成比	16.7%	19.0%
分からない	回答数	0	0
	構成比	0.0%	0.0%
無回答	回答数	1	1
	構成比	3.3%	4.8%
対象団体数	回答数	30	21
	構成比	100.0%	100.0%

図表 10-7(b) 【NPO法人】活動資金をより多く集めるために必要なこと  
 (活動分野：高齢者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)

活動資金をより多く集めるために必要なこと  
 (活動分野: 高齢者福祉の増進)【NPO法人】



## (6) 過去5年間の協働パートナー

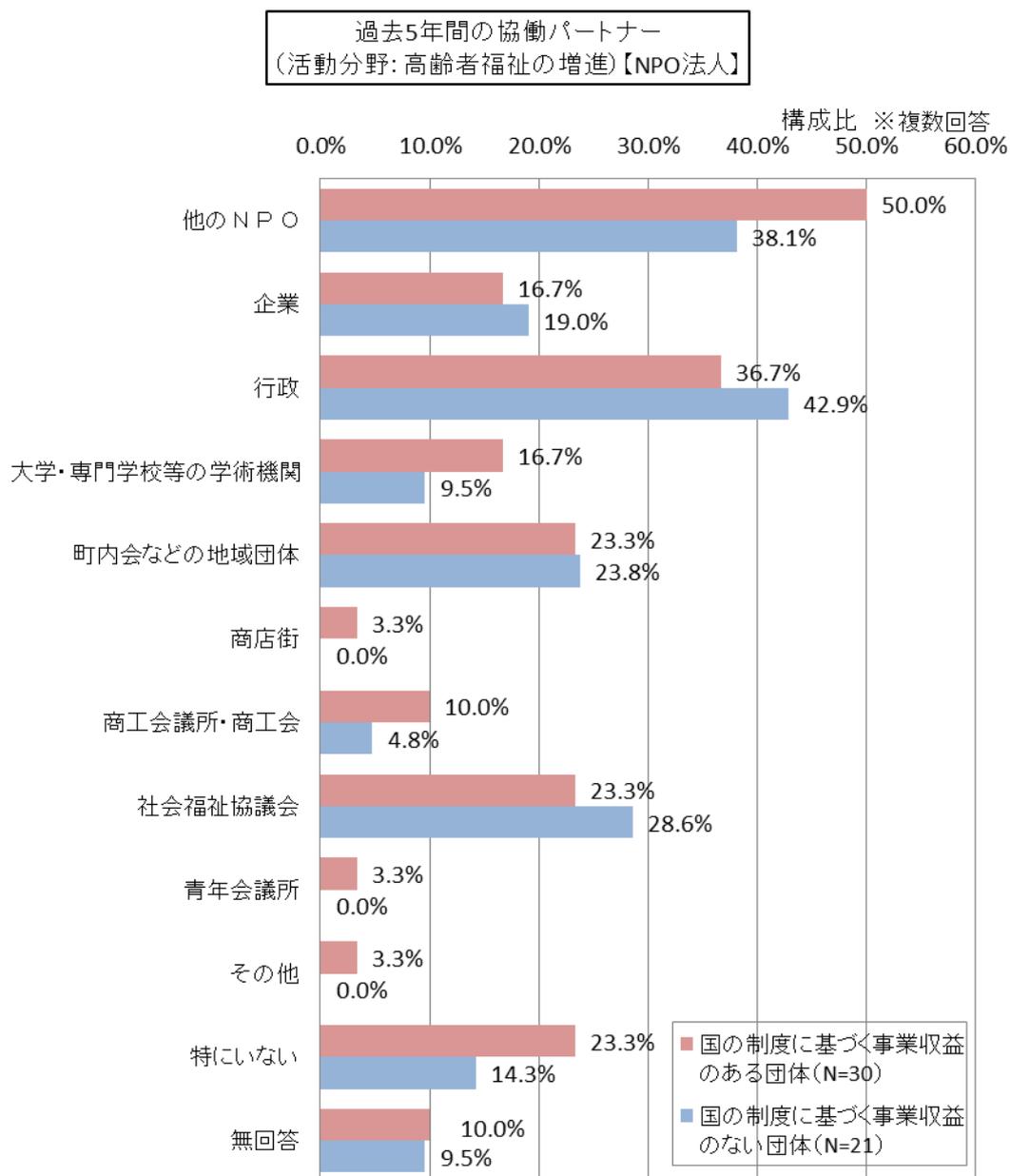
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 10-8）、国の制度に基づく事業収益のある団体では、「他のNPO（15 団体、50.0%）」、「行政（11 団体、36.7%）」の順で多く、事業収益のない団体では、「行政（9 団体、42.9%）」、「他のNPO（8 団体、38.1%）」の順で多くなっている。

「特にいない」は、国の制度に基づく事業収益のない団体（3 団体、14.3%）よりも事業収益のある団体（7 団体、23.3%）の方が高い割合となっている。

図表 10-8(a) 【NPO法人】過去5年間の協働パートナー  
（活動分野：高齢者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人／活動分野：高齢者福祉の増進】 過去5年間の協働パートナー		国の制度に基づく事業収益のある団体	国の制度に基づく事業収益のない団体
他のNPO	回答数	15	8
	構成比	50.0%	38.1%
企業	回答数	5	4
	構成比	16.7%	19.0%
行政	回答数	11	9
	構成比	36.7%	42.9%
大学・専門学校等の学術機関	回答数	5	2
	構成比	16.7%	9.5%
町内会などの地域団体	回答数	7	5
	構成比	23.3%	23.8%
商店街	回答数	1	0
	構成比	3.3%	0.0%
商工会議所・商工会	回答数	3	1
	構成比	10.0%	4.8%
社会福祉協議会	回答数	7	6
	構成比	23.3%	28.6%
青年会議所	回答数	1	0
	構成比	3.3%	0.0%
その他	回答数	1	0
	構成比	3.3%	0.0%
特にいない	回答数	7	3
	構成比	23.3%	14.3%
無回答	回答数	3	2
	構成比	10.0%	9.5%
対象団体数	回答数	30	21
	構成比	100.0%	100.0%

図表 10-8(b) 【NPO法人】過去5年間の協働パートナー  
 (活動分野：高齢者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



## (7) 過去5年間の協働の形態

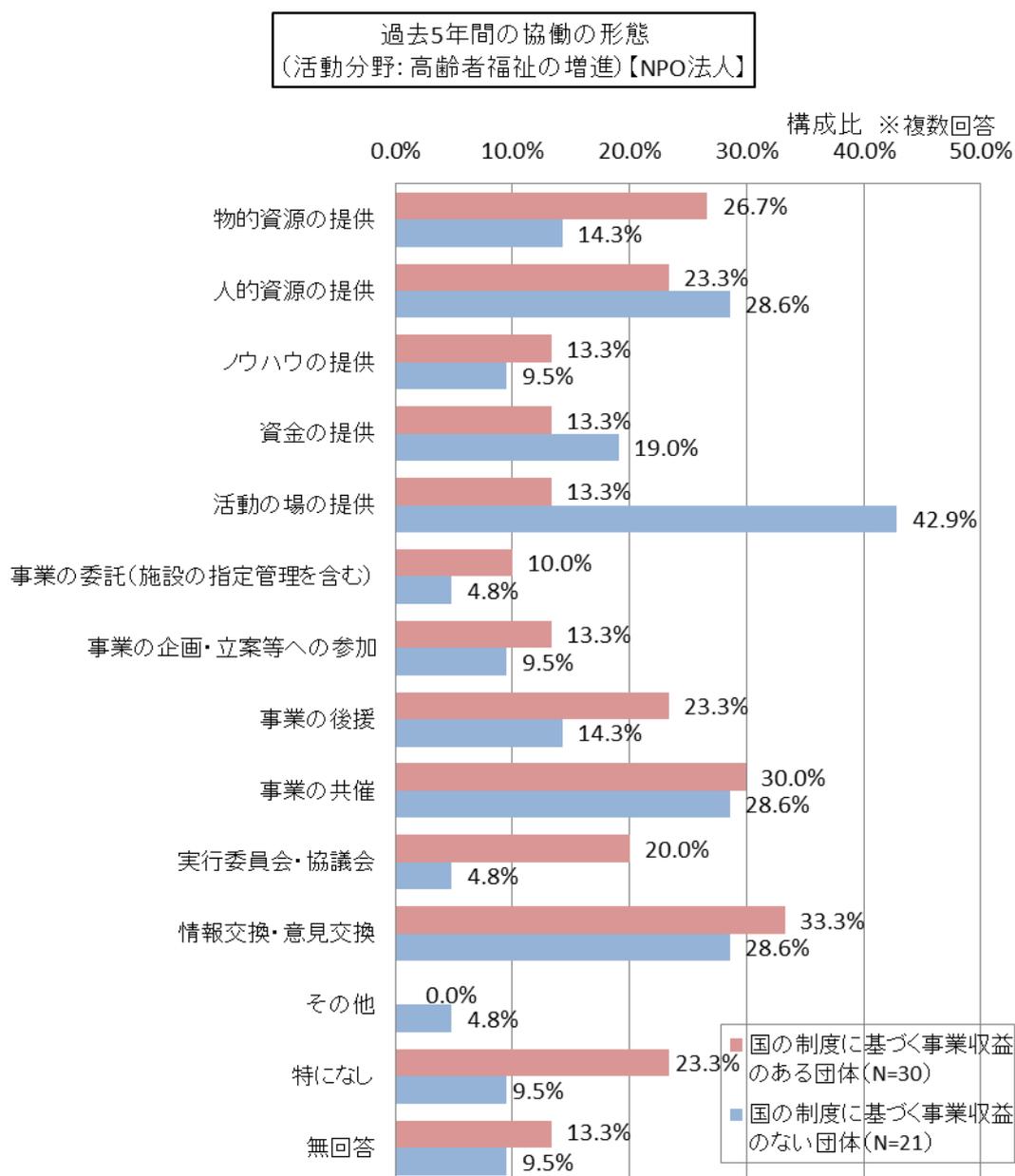
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 10-9）、国の制度に基づく事業収益のある団体では、「情報交換・意見交換（10 団体、33.3%）」、「事業の共催（9 団体、30.0%）」の順で多くなっている。

国の制度に基づく事業収益のない団体では、「活動の場の提供（9 団体、42.9%）」が最も多く、次いで「人的資源の提供」「事業の共催」「情報交換・意見交換」がいずれも 6 団体（28.6%）で並んでいる。

図表 10-9(a) 【NPO 法人】過去5年間の協働の形態  
（活動分野：高齢者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人／活動分野：高齢者福祉の増進】 過去5年間の協働の形態		国の制度に基づく事業収益のある団体	国の制度に基づく事業収益のない団体
物的資源の提供	回答数	8	3
	構成比	26.7%	14.3%
人的資源の提供	回答数	7	6
	構成比	23.3%	28.6%
ノウハウの提供	回答数	4	2
	構成比	13.3%	9.5%
資金の提供	回答数	4	4
	構成比	13.3%	19.0%
活動の場の提供	回答数	4	9
	構成比	13.3%	42.9%
事業の委託(施設の指定管理を含む)	回答数	3	1
	構成比	10.0%	4.8%
事業の企画・立案等への参加	回答数	4	2
	構成比	13.3%	9.5%
事業の後援	回答数	7	3
	構成比	23.3%	14.3%
事業の共催	回答数	9	6
	構成比	30.0%	28.6%
実行委員会・協議会	回答数	6	1
	構成比	20.0%	4.8%
情報交換・意見交換	回答数	10	6
	構成比	33.3%	28.6%
その他	回答数	0	1
	構成比	0.0%	4.8%
特になし	回答数	7	2
	構成比	23.3%	9.5%
無回答	回答数	4	2
	構成比	13.3%	9.5%
対象団体数	回答数	30	21
	構成比	100.0%	100.0%

図表 10-9 (b) 【NPO法人】過去5年間の協働の形態  
 (活動分野：高齢者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



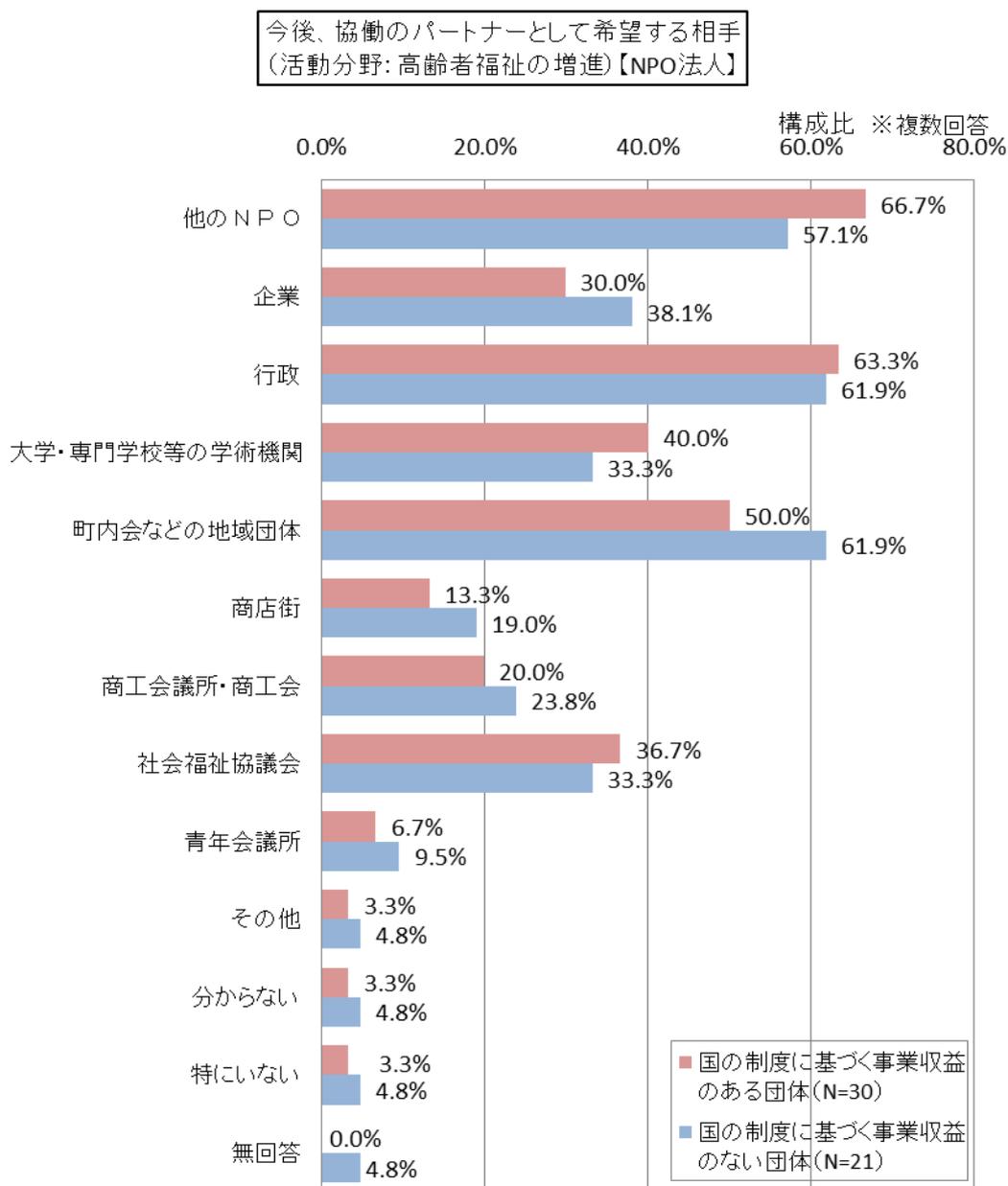
## (8) 今後協働のパートナーとして希望する相手

介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 10-10）、事業収益の有無にかかわらず上位3項目は同じだが、国の制度に基づく事業収益のある団体では、「他のNPO（20団体、66.7%）」、「行政（19団体、63.3%）」、「町内会などの地域団体（15団体、50.0%）」の順で多く、事業収益のない団体では、「行政」と「町内会などの地域団体」が13団体（61.9%）で並んで最も多く、「他のNPO（12団体、57.1%）」が続いている。

図表 10-10(a) 【NPO法人】今後協働のパートナーとして希望する相手  
（活動分野：高齢者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO法人／活動分野：高齢者福祉の増進】 今後、協働のパートナーとして希望する相手	国の制度に基づく事業収益のある団体		国の制度に基づく事業収益のない団体	
	回答数	構成比	回答数	構成比
他のNPO	回答数	20	12	
	構成比	66.7%	57.1%	
企業	回答数	9	8	
	構成比	30.0%	38.1%	
行政	回答数	19	13	
	構成比	63.3%	61.9%	
大学・専門学校等の学術機関	回答数	12	7	
	構成比	40.0%	33.3%	
町内会などの地域団体	回答数	15	13	
	構成比	50.0%	61.9%	
商店街	回答数	4	4	
	構成比	13.3%	19.0%	
商工会議所・商工会	回答数	6	5	
	構成比	20.0%	23.8%	
社会福祉協議会	回答数	11	7	
	構成比	36.7%	33.3%	
青年会議所	回答数	2	2	
	構成比	6.7%	9.5%	
その他	回答数	1	1	
	構成比	3.3%	4.8%	
分からない	回答数	1	1	
	構成比	3.3%	4.8%	
特にいない	回答数	1	1	
	構成比	3.3%	4.8%	
無回答	回答数	0	1	
	構成比	0.0%	4.8%	
対象団体数	回答数	30	21	
	構成比	100.0%	100.0%	

図表 10-10(b) 【NPO法人】今後協働のパートナーとして希望する相手  
 (活動分野：高齢者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



### (9) 今後取り組みたい協働の形態

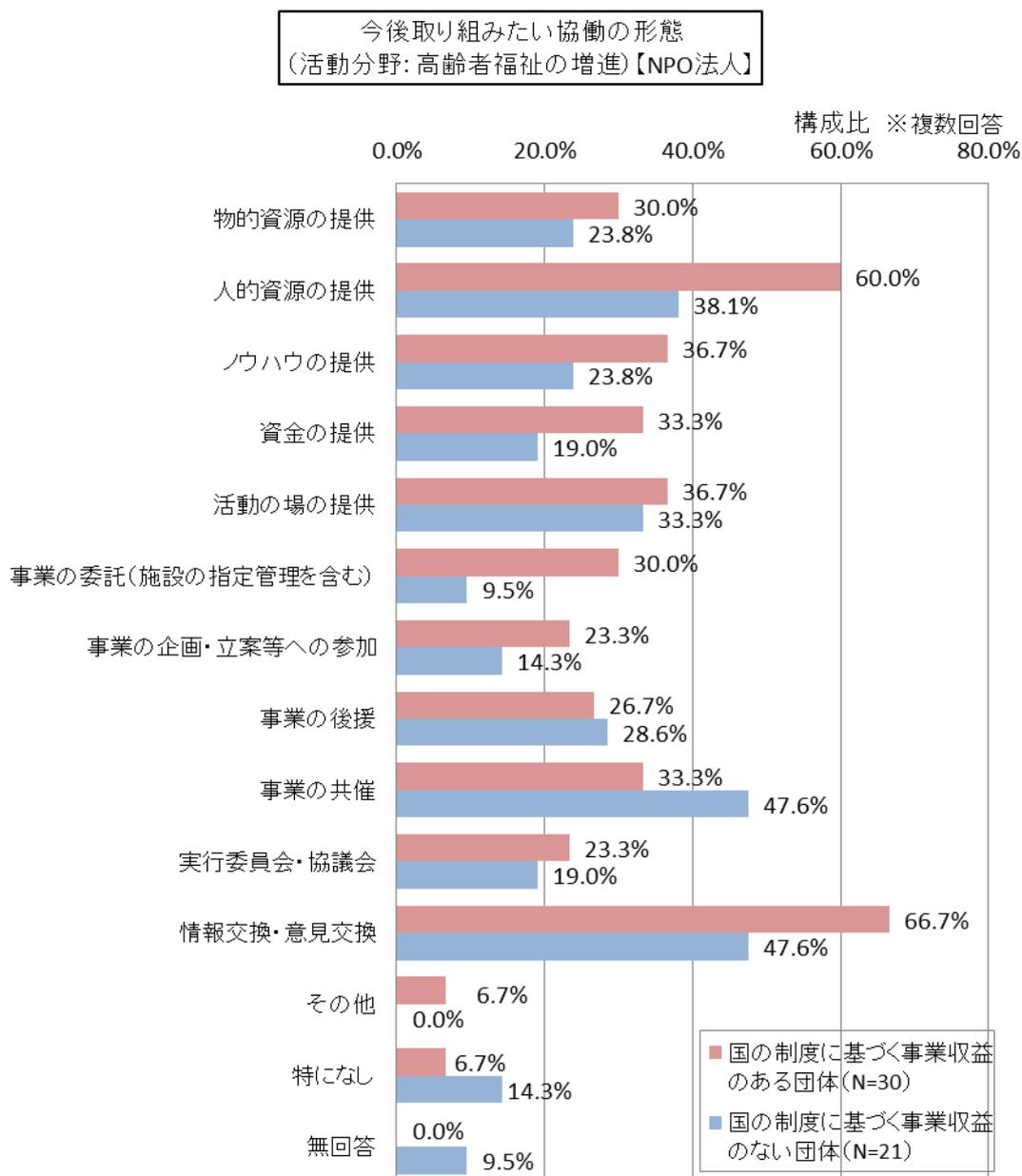
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 10-11）、国の制度に基づく事業収益のある団体では、「情報交換・意見交換（20 団体、66.6%）」、「人的資源の提供（18 団体、60.0%）」の2項目が多くなっている。

国の制度に基づく事業収益のない団体では、「事業の共催」と「情報交換・意見交換」がともに10 団体（47.6%）と最も多くなっている。

図表 10-11(a) 【NPO 法人】今後取り組みたい協働の形態  
（活動分野：高齢者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人／活動分野：高齢者福祉の増進】 今後、取り組みたい協働の形態		国の制度に基づく事業収益のある団体	国の制度に基づく事業収益のない団体
物的資源の提供	回答数	9	5
	構成比	30.0%	23.8%
人的資源の提供	回答数	18	8
	構成比	60.0%	38.1%
ノウハウの提供	回答数	11	5
	構成比	36.7%	23.8%
資金の提供	回答数	10	4
	構成比	33.3%	19.0%
活動の場の提供	回答数	11	7
	構成比	36.7%	33.3%
事業の委託（施設の指定管理を含む）	回答数	9	2
	構成比	30.0%	9.5%
事業の企画・立案等への参加	回答数	7	3
	構成比	23.3%	14.3%
事業の後援	回答数	8	6
	構成比	26.7%	28.6%
事業の共催	回答数	10	10
	構成比	33.3%	47.6%
実行委員会・協議会	回答数	7	4
	構成比	23.3%	19.0%
情報交換・意見交換	回答数	20	10
	構成比	66.7%	47.6%
その他	回答数	2	0
	構成比	6.7%	0.0%
特になし	回答数	2	3
	構成比	6.7%	14.3%
無回答	回答数	0	2
	構成比	0.0%	9.5%
対象団体数	回答数	30	21
	構成比	100.0%	100.0%

図表 10-11 (b) 【NPO法人】今後取り組みたい協働の形態  
 (活動分野：高齢者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



# 1.1. 障害者福祉の増進に特に力を入れているNPO法人

## (1) 財政状況

現在最も力を入れている活動分野が「障害者福祉の増進」であるNPO法人について、介護保険費・支援費(国の制度に基づく事業)の収益がある団体とない団体に分けて集計を行った。

収入構造をみると(図表 11-1)、収入に占める事業収益の割合は、国の制度に基づく事業収益のある団体(88.6%)が事業収益のない団体(69.9%)と比べて高くなっている。一方、収入に占める公的機関の補助金・助成金の割合は、国の制度に基づく事業収益のある団体(7.8%)が事業収益のない団体(19.6%)と比べて低くなっている。

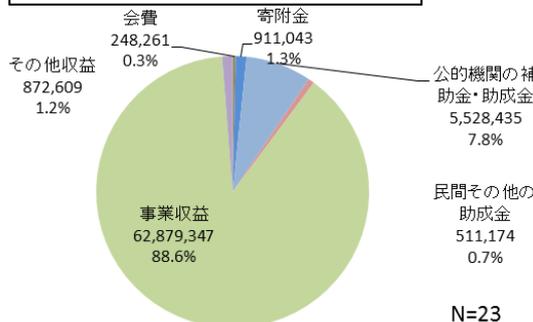
図表 11-1 【NPO法人】収入構造(活動分野:障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別)

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

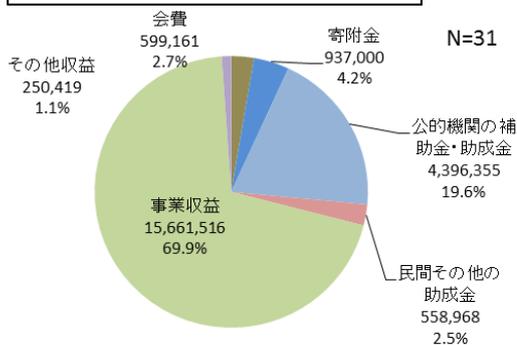
【NPO法人/活動分野:障害者福祉の増進】 収入構造(平均値)	国の制度に基づく事業収益のある団体		国の制度に基づく事業収益のない団体	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>				
(1) 受取会費(入会金及び会費)	248,261	-	599,161	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	911,043	-	937,000	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	5,528,435	-	4,396,355	-
(4) 民間その他からの受取助成金	511,174	-	558,968	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	61,427,217	1,452,130	15,348,903	312,613
(5)-1 うち、自主事業収益	31,021,957	1,452,130	11,158,677	241,806
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	53,242,739	-	0	-
(5)-2 うち、委託事業収益	5,356,087	130,435	4,495,290	62,935
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	3,423,826	0	2,470,323	0
(6) その他収益	872,609	0	250,419	0
(7) 上記(1)～(6)の合計	70,405,087	1,452,130	22,091,065	459,290
<b>【経常費用(経常支出)】</b>				
(8) 合計	59,217,739	7,565	16,771,548	403,194

※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算

収入構造(活動分野:障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益のあるNPO法人)



収入構造(活動分野:障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益のないNPO法人)



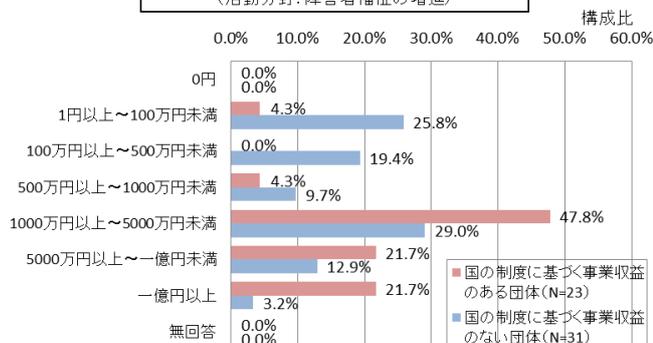
経常収入の合計額をみると（図表 11-2）、特定非営利事業に係る事業においては、国の制度に基づく事業の有無によらず「1000万円以上～5000万円未満」の団体数が最も多い（収益のある団体：11団体、47.8%/収益のない団体：9団体、29.0%）が、国の制度に基づく事業収益のない団体では、「1円以上～100万円未満」の団体数が8団体（25.8%）と2番目に多くなっている。平均額で見ると、国の制度に基づく事業収益のある団体は約7,041万円であるのに対して、事業収益のない団体は約2,209万円と3分の1以下になっている。

その他の事業においては、国の制度に基づく事業実施有無によらず「0円（収益のある団体：20団体、87.0%/収益のない団体：26団体、83.9%）」が最も多くなっている。

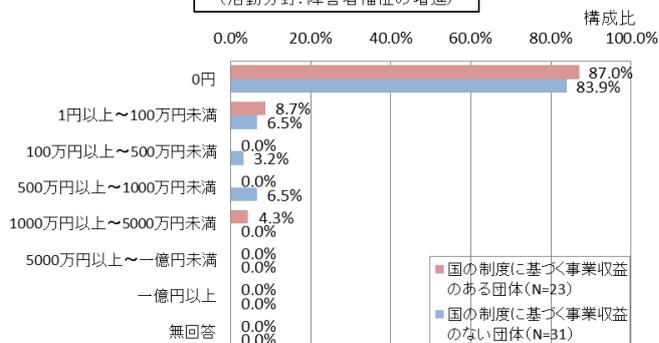
図表 11-2 【NPO法人】経常収入（活動分野：障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別）

【NPO法人/活動分野:障害者福祉の増進】 経常収入		国の制度に基づく事業収益のある団体		国の制度に基づく事業収益のない団体	
		特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
0円	回答数	0	20	0	26
	構成比	0.0%	87.0%	0.0%	83.9%
1円以上～100万円未満	回答数	1	2	8	2
	構成比	4.3%	8.7%	25.8%	6.5%
100万円以上～500万円未満	回答数	0	0	6	1
	構成比	0.0%	0.0%	19.4%	3.2%
500万円以上～1000万円未満	回答数	1	0	3	2
	構成比	4.3%	0.0%	9.7%	6.5%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	11	1	9	0
	構成比	47.8%	4.3%	29.0%	0.0%
5000万円以上～一億円未満	回答数	5	0	4	0
	構成比	21.7%	0.0%	12.9%	0.0%
一億円以上	回答数	5	0	1	0
	構成比	21.7%	0.0%	3.2%	0.0%
無回答	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	回答数	23	23	31	31
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		70,405,087	1,452,130	22,091,065	459,290

【NPO法人】経常収入(特定非営利活動に係る事業)  
(活動分野:障害者福祉の増進)



【NPO法人】経常収入(その他の事業)  
(活動分野:障害者福祉の増進)

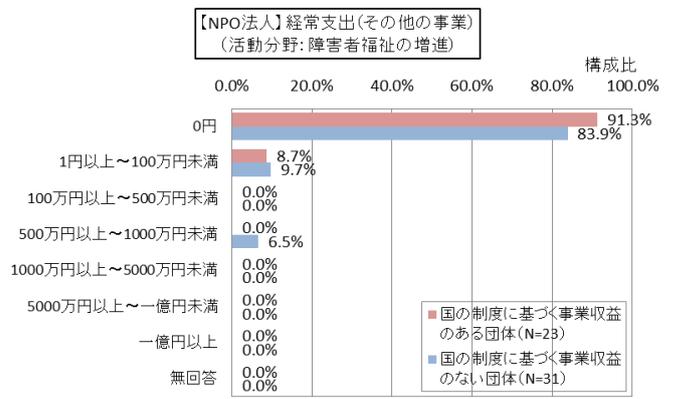
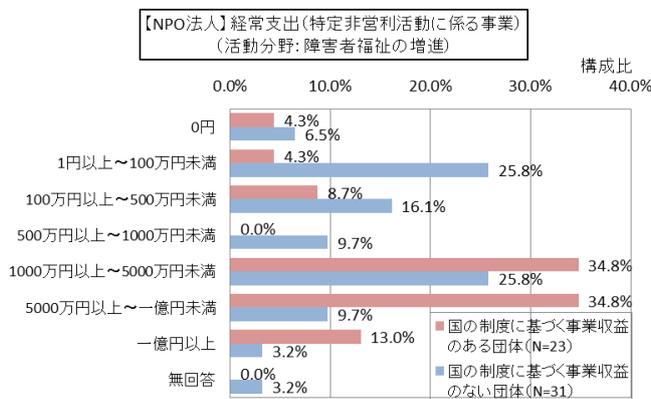


経常支出の合計額をみると（図表 11-3）、特定非営利事業に係る事業においては、国の制度に基づく事業収益のある団体では「1000 万円以上～5000 万円未満」と「5000 万円以上～一億円未満」の団体数がともに8団体（34.8%）と最も多く、国の制度に基づく事業収益のない団体では、「1 円以上～100 万円未満」と「1000 万円以上～5000 万円未満」の団体数がともに8 団体（25.8%）と最も多くなっている。平均額をみると、国の制度に基づく事業収益のある団体は約 5,922 万円であるのに対して、事業収益のない団体は約 1,677 万円とおおよそ3分の1となっている。

その他の事業においては、国の制度に基づく事業収益の有無によらず「0 円（収益のある団体：21 団体、91.3%/収益のない団体：26 団体、83.9%）」が最も多くなっている。

図表 11-3 【NPO法人】経常支出（活動分野：障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別）

【NPO法人/活動分野:障害者福祉の増進】 経常支出		国の制度に基づく事業収益のある団体		国の制度に基づく事業収益のない団体	
		特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
0 円	回答数	1	21	2	26
	構成比	4.3%	91.3%	6.5%	83.9%
1 円以上～100 万円未満	回答数	1	2	8	3
	構成比	4.3%	8.7%	25.8%	9.7%
100 万円以上～500 万円未満	回答数	2	0	5	0
	構成比	8.7%	0.0%	16.1%	0.0%
500 万円以上～1000 万円未満	回答数	0	0	3	2
	構成比	0.0%	0.0%	9.7%	6.5%
1000 万円以上～5000 万円未満	回答数	8	0	8	0
	構成比	34.8%	0.0%	25.8%	0.0%
5000 万円以上～一億円未満	回答数	8	0	3	0
	構成比	34.8%	0.0%	9.7%	0.0%
一億円以上	回答数	3	0	1	0
	構成比	13.0%	0.0%	3.2%	0.0%
無回答	回答数	0	0	1	0
	構成比	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
合 計	回答数	23	23	31	31
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		59,217,739	7,565	16,771,548	403,194



## (2) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

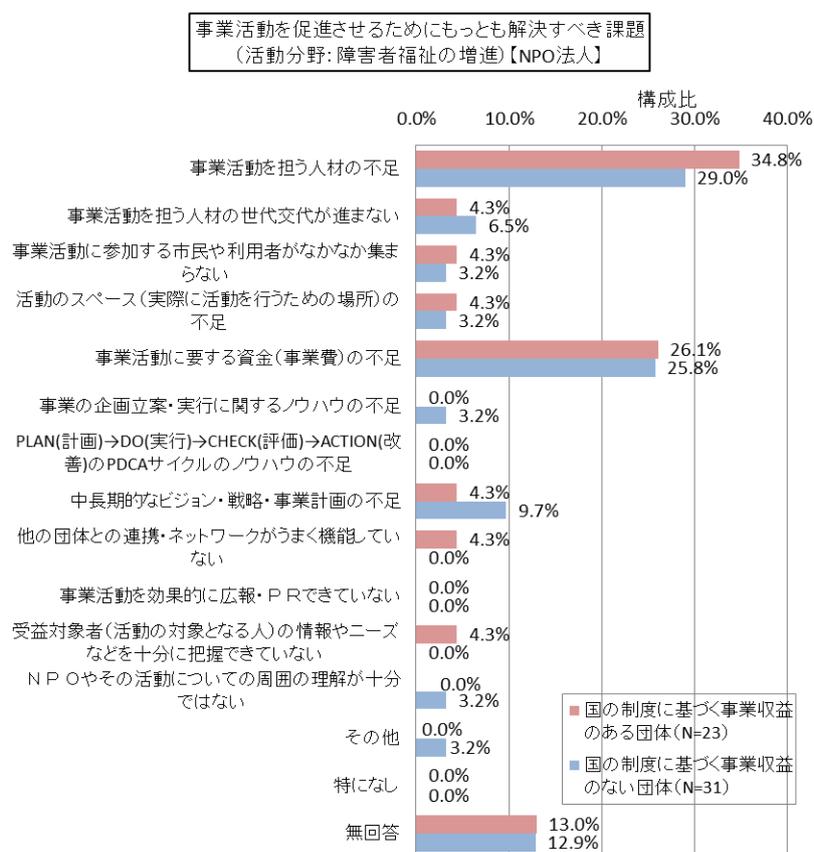
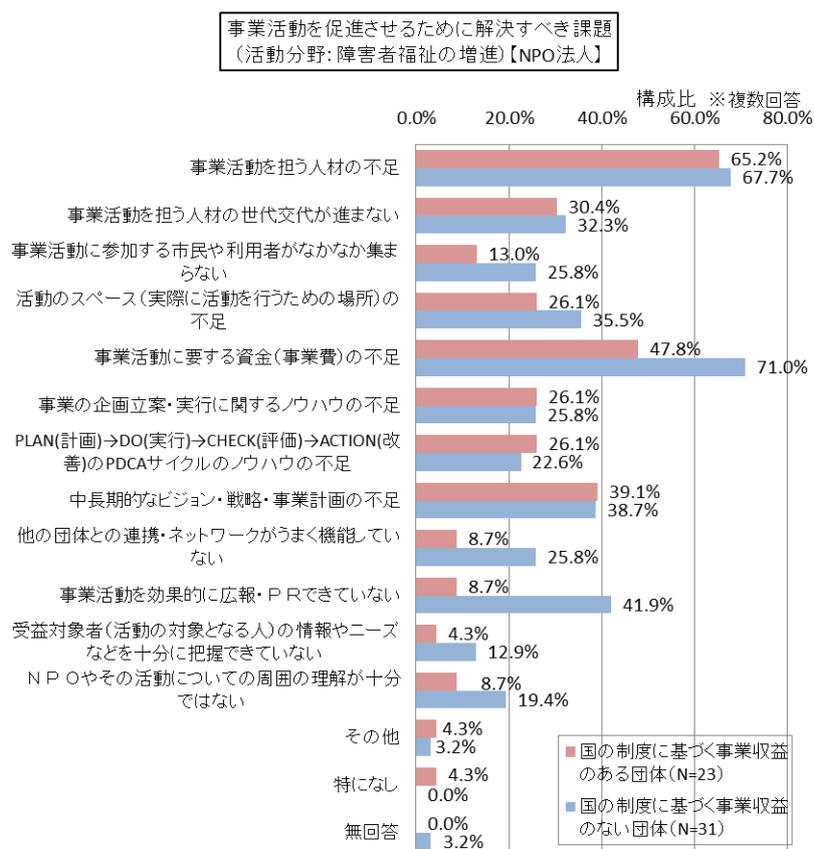
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 11-4）、解決すべき課題においては、国の制度に基づく事業収益のある団体では「事業活動を担う人材の不足（15 団体、65.2%）」が最も多く、事業収益のない団体では「事業活動に要する資金（事業費）の不足（22 団体、71.0%）」と「事業活動を担う人材の不足（21 団体、65.2%）」の2項目が多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、国の制度に基づく事業収益の有無にかかわらず、「事業活動を担う人材の不足（収益のある団体：8 団体、34.8%/収益のない団体：9 団体、29.0%）」が最も多く、「事業活動に要する資金（事業費）の不足（収益のある団体：6 団体、26.1%/収益のない団体：8 団体、25.8%）」が2番目になっている。

図表 11-4(a) 【NPO 法人】事業活動を促進させるために解決すべき課題  
（活動分野：障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人/活動分野：障害者福祉の増進】 事業活動を促進させるために解決すべき課題		国の制度に基づく事業収益のある団体		国の制度に基づく事業収益のない団体	
		解決すべき課題 （複数回答）	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題 （複数回答）	もっとも解決すべき課題
事業活動を担う人材の不足	回答数	15	8	21	9
	構成比	65.2%	34.8%	67.7%	29.0%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	7	1	10	2
	構成比	30.4%	4.3%	32.3%	6.5%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	3	1	8	1
	構成比	13.0%	4.3%	25.8%	3.2%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	6	1	11	1
	構成比	26.1%	4.3%	35.5%	3.2%
事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	11	6	22	8
	構成比	47.8%	26.1%	71.0%	25.8%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	6	0	8	1
	構成比	26.1%	0.0%	25.8%	3.2%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	6	0	7	0
	構成比	26.1%	0.0%	22.6%	0.0%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	9	1	12	3
	構成比	39.1%	4.3%	38.7%	9.7%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	2	1	8	0
	構成比	8.7%	4.3%	25.8%	0.0%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	2	0	13	0
	構成比	8.7%	0.0%	41.9%	0.0%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	1	1	4	0
	構成比	4.3%	4.3%	12.9%	0.0%
NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	2	0	6	1
	構成比	8.7%	0.0%	19.4%	3.2%
その他	回答数	1	0	1	1
	構成比	4.3%	0.0%	3.2%	3.2%
特になし	回答数	1	0	0	0
	構成比	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	0	3	1	4
	構成比	0.0%	13.0%	3.2%	12.9%
対象団体数	回答数	23	23	31	31
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 11-4(b) 【NPO法人】事業活動を促進させるために解決すべき課題  
 (活動分野：障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



### (3) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

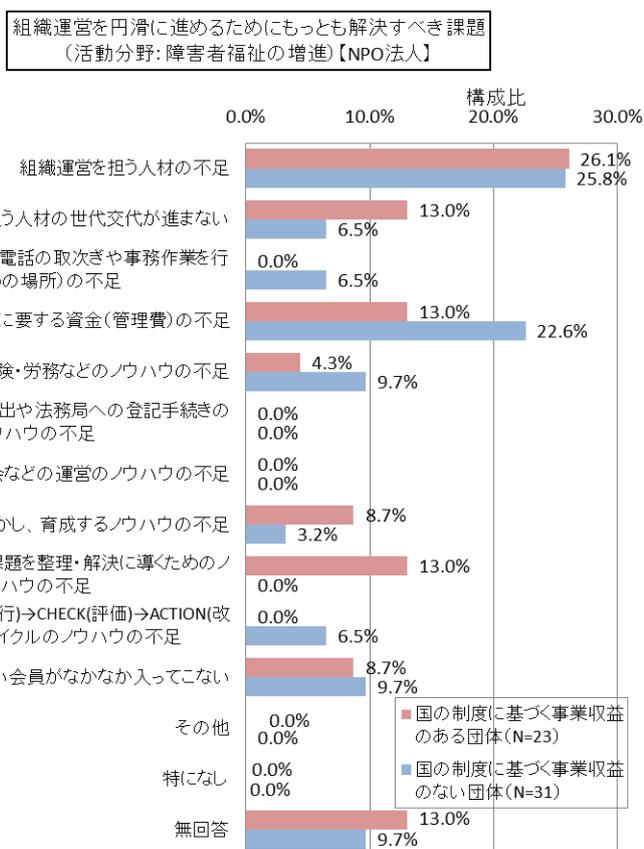
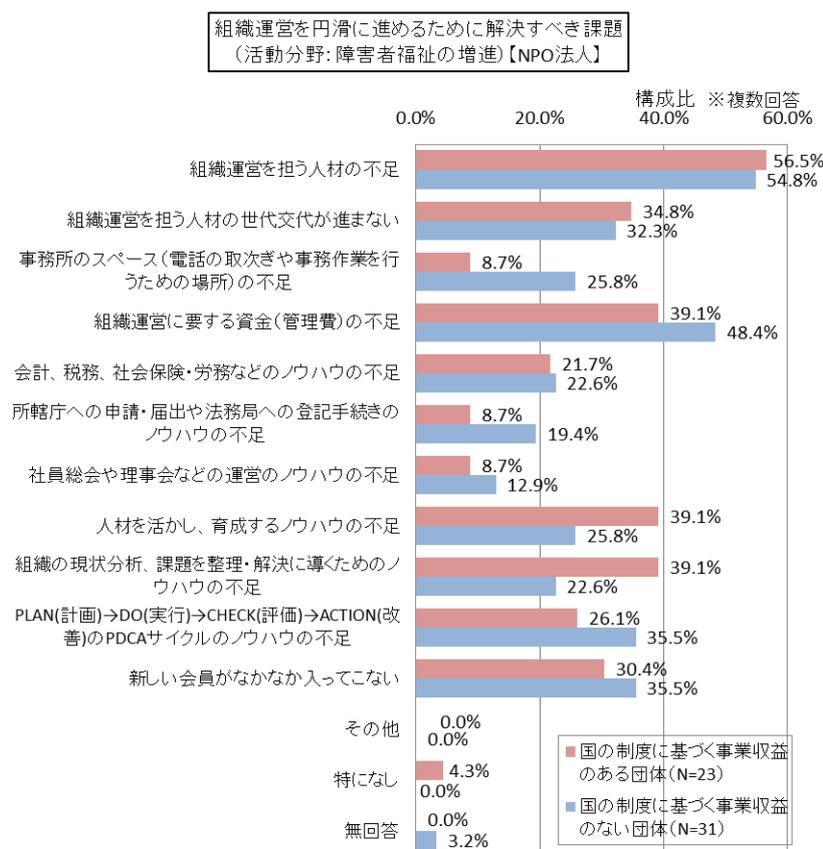
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 11-5）、解決すべき課題においては、国の制度に基づく事業収益のある団体では「組織運営を担う人材の不足（12 団体、56.5%）」が最も多く、次いで「組織運営に要する資金（管理費）の不足」、「人材を活かし、育成するノウハウの不足」、「組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足」の3項目が9団体（39.1%）で並んでいる。事業収益のない団体では「組織運営を担う人材の不足（17 団体、54.8%）」と「組織運営に要する資金（管理費）の不足（15 団体、48.4%）」の2項目が多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、国の制度に基づく事業収益のある団体では「組織運営を担う人材の不足（6 団体、26.1%）」が最も多く、事業収益のない団体では「組織運営を担う人材の不足（8 団体、25.8%）」と「組織運営に要する資金（管理費）の不足（7 団体、22.6%）」の2項目が多くなっている。

図表 11-5(a) 【NPO法人】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
（活動分野：障害者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人／活動分野：障害者福祉の増進】 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題		国の制度に基づく事業収益のある団体		国の制度に基づく事業収益のない団体	
		解決すべき課題 （複数回答）	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題 （複数回答）	もっとも解決すべき課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	13	6	17	8
	構成比	56.5%	26.1%	54.8%	25.8%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	8	3	10	2
	構成比	34.8%	13.0%	32.3%	6.5%
事務所のスペース（電話の取次ぎや事務作業を行うための場所）の不足	回答数	2	0	8	2
	構成比	8.7%	0.0%	25.8%	6.5%
組織運営に要する資金（管理費）の不足	回答数	9	3	15	7
	構成比	39.1%	13.0%	48.4%	22.6%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	5	1	7	3
	構成比	21.7%	4.3%	22.6%	9.7%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	2	0	6	0
	構成比	8.7%	0.0%	19.4%	0.0%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	2	0	4	0
	構成比	8.7%	0.0%	12.9%	0.0%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	9	2	8	1
	構成比	39.1%	8.7%	25.8%	3.2%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	9	3	7	0
	構成比	39.1%	13.0%	22.6%	0.0%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCA サイクルのノウハウの不足	回答数	6	0	11	2
	構成比	26.1%	0.0%	35.5%	6.5%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	7	2	11	3
	構成比	30.4%	8.7%	35.5%	9.7%
その他	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特になし	回答数	1	0	0	0
	構成比	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	0	3	1	3
	構成比	0.0%	13.0%	3.2%	9.7%
対象団体数	回答数	23	23	31	31
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 11-5 (b) 【NPO法人】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (活動分野：障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



#### (4) 相談できる専門家

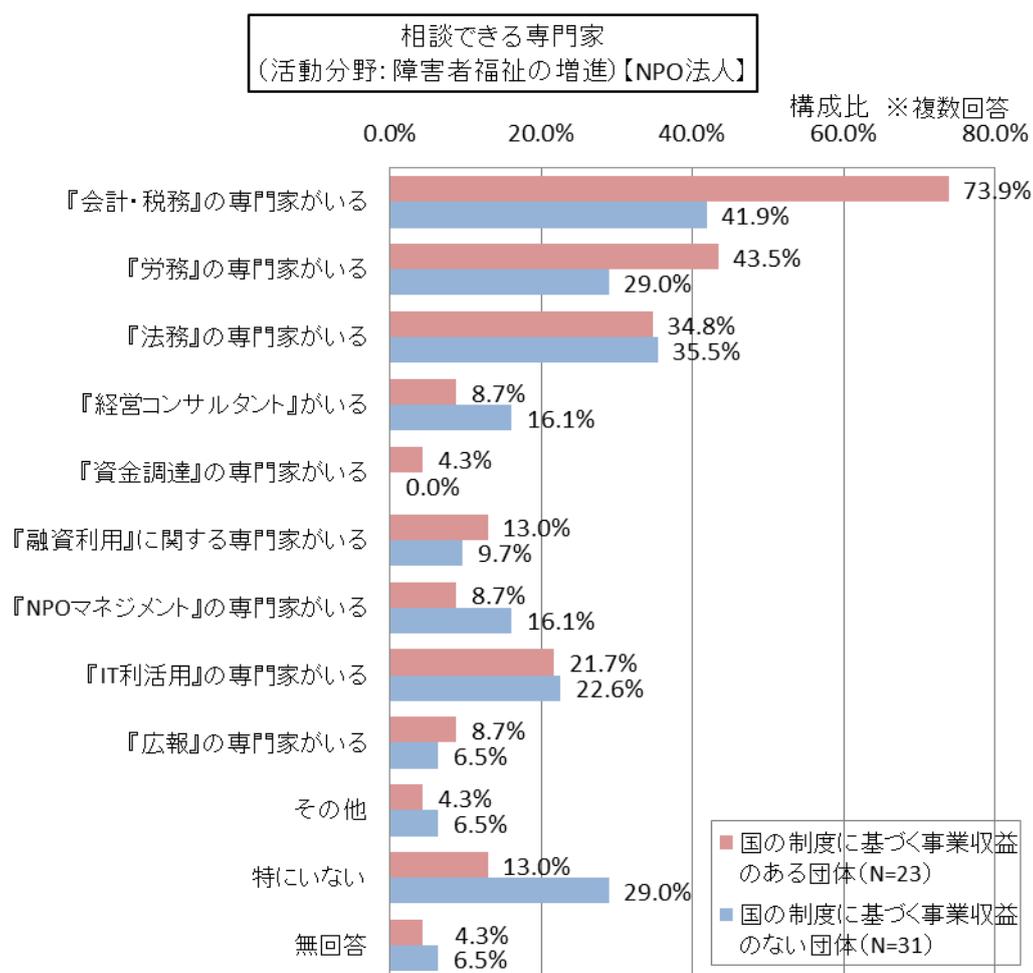
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 11-6）、国の制度に基づく事業収益のある団体では、「『会計・税務』の専門家がいる（17 団体、73.9%）」が最も多く、以下、「『労務』の専門家がいる（10 団体、43.5%）」、「『法務』の専門家がいる（8 団体、34.8%）」の順となっている。

国の制度に基づく事業収益のない団体では、「『会計・税務』の専門家がいる（13 団体、41.9%）」、「『法務』の専門家がいる（11 団体、35.5%）」、「『労務』の専門家がいる（9 団体、29.0%）」の順となっているが、「特にない」も9 団体（29.0%）にのぼっている。

図表 11-6(a) 【NPO法人】相談できる専門家  
（活動分野：障害者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人／活動分野：障害者福祉の増進】 相談できる専門家		国の制度に基づく事業収益のある団体	国の制度に基づく事業収益のない団体
『会計・税務』の専門家がいる	回答数	17	13
	構成比	73.9%	41.9%
『労務』の専門家がいる	回答数	10	9
	構成比	43.5%	29.0%
『法務』の専門家がいる	回答数	8	11
	構成比	34.8%	35.5%
『経営コンサルタント』がいる	回答数	2	5
	構成比	8.7%	16.1%
『資金調達』の専門家がいる	回答数	1	0
	構成比	4.3%	0.0%
『融資利用』に関する専門家がいる	回答数	3	3
	構成比	13.0%	9.7%
『NPO マネジメント』の専門家がいる	回答数	2	5
	構成比	8.7%	16.1%
『IT 利活用』の専門家がいる	回答数	5	7
	構成比	21.7%	22.6%
『広報』の専門家がいる	回答数	2	2
	構成比	8.7%	6.5%
その他	回答数	1	2
	構成比	4.3%	6.5%
特にない	回答数	3	9
	構成比	13.0%	29.0%
無回答	回答数	1	2
	構成比	4.3%	6.5%
対象団体数	回答数	23	31
	構成比	100.0%	100.0%

図表 11-6(b) 【NPO法人】相談できる専門家  
 (活動分野：障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



## (5) 活動資金をより多く集めるために必要なこと

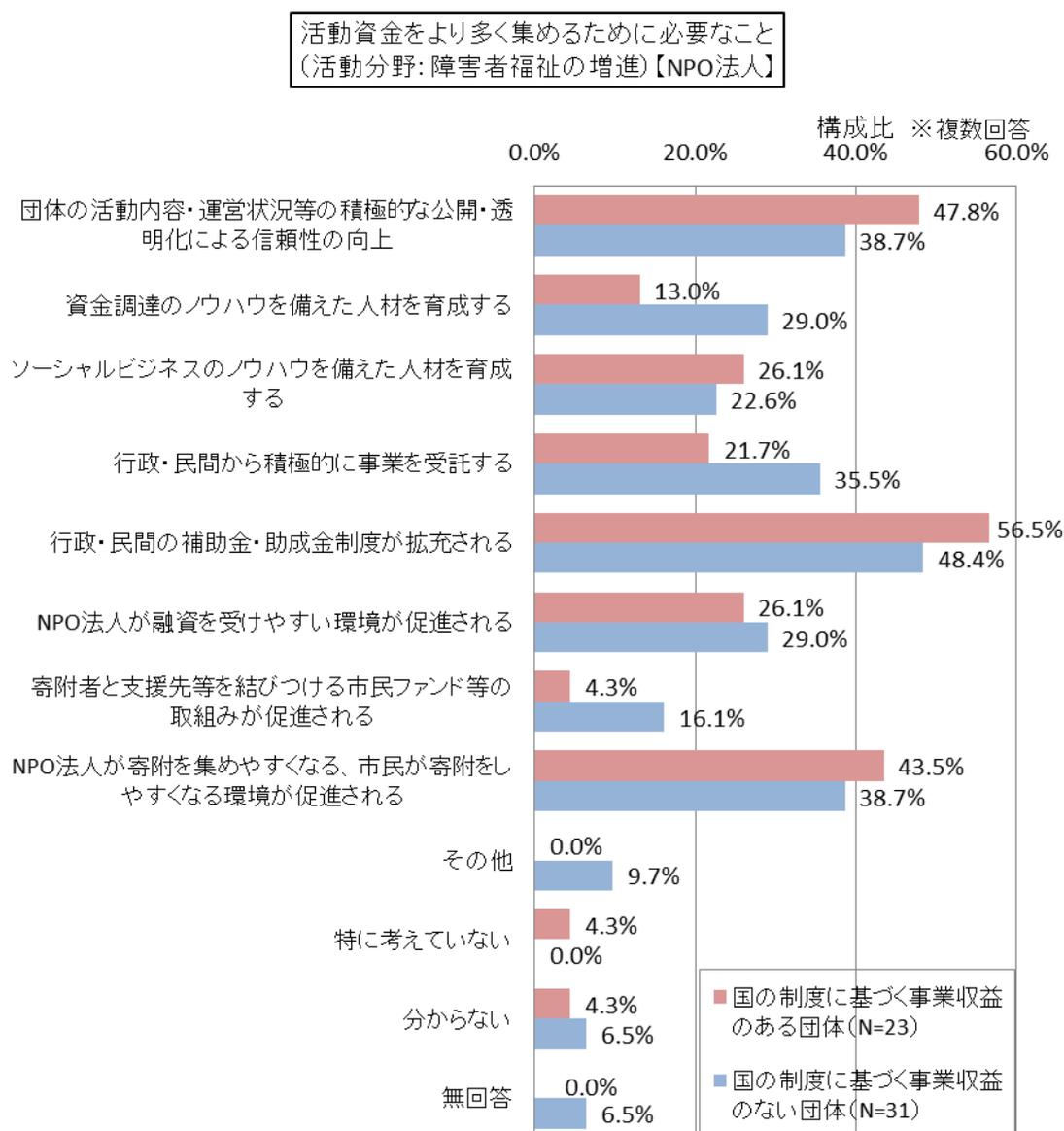
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 11-7）、国の制度に基づく事業収益のある団体では、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される（13 団体、56.5%）」、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上（11 団体、47.8%）」、「NPO 法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される（10 団体、43.5%）」の順で多くなっている。

国の制度に基づく事業収益のない団体では、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される（15 団体、48.4%）」が最も多く、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上」と「法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される」がともに 12 団体（38.7%）で続き、さらに「行政・民間から積極的に事業を受託する」が 11 団体（35.5%）で続いている。

図表 11-7(a) 【NPO 法人】活動資金をより多く集めるために必要なこと  
（活動分野：障害者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人／活動分野：障害者福祉の増進】 活動資金をより多く集めるために必要なこと		国の制度に基づく事業収益のある団体	国の制度に基づく事業収益のない団体
		回答数	回答数
団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	回答数	11	12
	構成比	47.8%	38.7%
資金調達のノウハウを備えた人材を育成する	回答数	3	9
	構成比	13.0%	29.0%
ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材を育成する	回答数	6	7
	構成比	26.1%	22.6%
行政・民間から積極的に事業を受託する	回答数	5	11
	構成比	21.7%	35.5%
行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	回答数	13	15
	構成比	56.5%	48.4%
NPO 法人が融資を受けやすい環境が促進される	回答数	6	9
	構成比	26.1%	29.0%
寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	回答数	1	5
	構成比	4.3%	16.1%
NPO 法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される	回答数	10	12
	構成比	43.5%	38.7%
その他	回答数	0	3
	構成比	0.0%	9.7%
特に考えていない	回答数	1	0
	構成比	4.3%	0.0%
分からない	回答数	1	2
	構成比	4.3%	6.5%
無回答	回答数	0	2
	構成比	0.0%	6.5%
対象団体数	回答数	23	31
	構成比	100.0%	100.0%

図表 11-7(b) 【NPO法人】活動資金をより多く集めるために必要なこと  
 (活動分野：障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



## (6) 過去5年間の協働パートナー

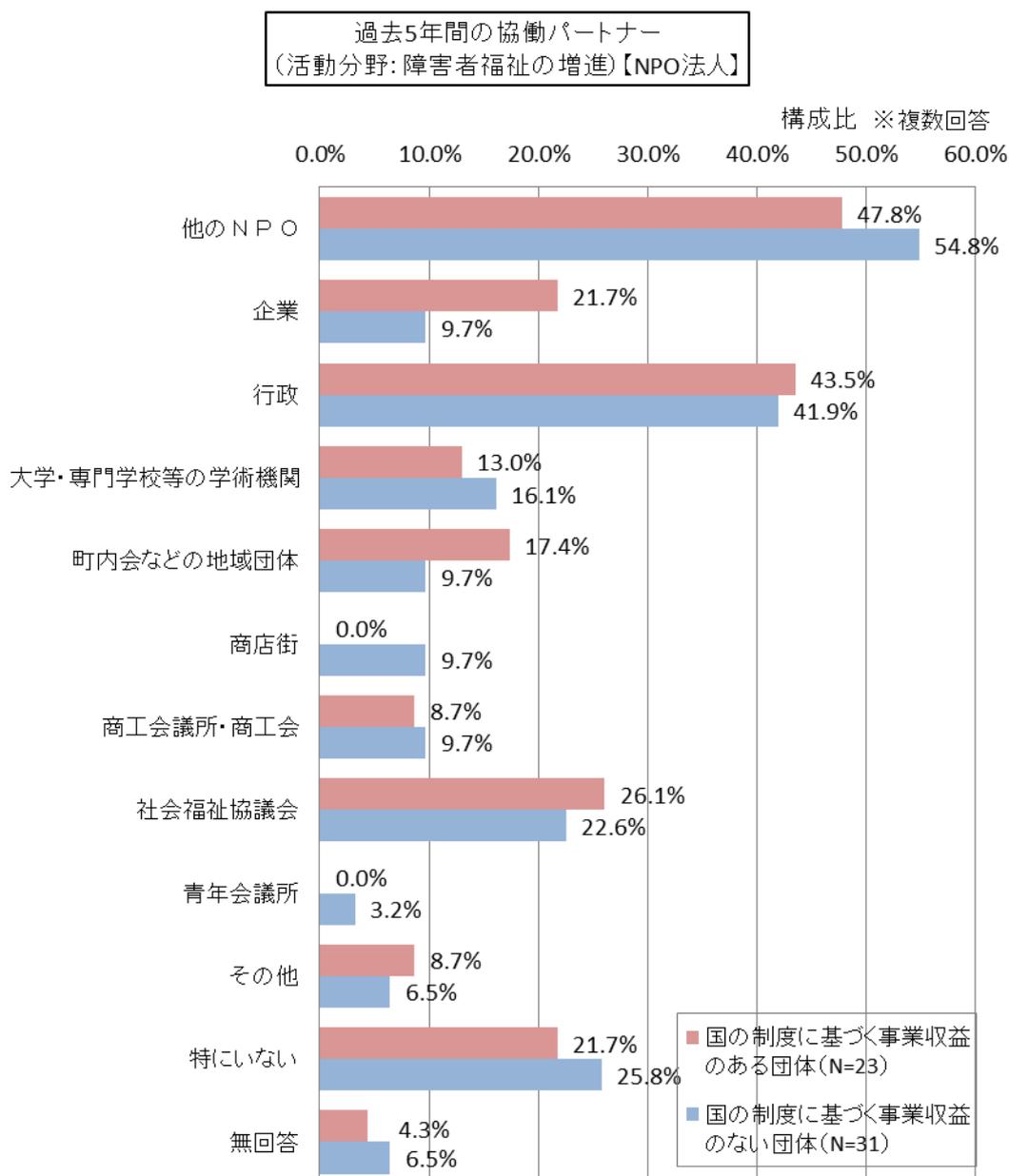
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 11-8）、国の制度に基づく事業収益の有無によらず、「他のNPO（収益のある団体：11 団体、47.8%／収益のない団体：17 団体、54.8%）」、「行政（収益のある団体：10 団体、43.5%／収益のない団体：13 団体、41.9%）」の順で多くなっている。

また、「特にない（収益のある団体：5 団体、21.7%／収益のない団体：8 団体、25.8%）」は、国の制度に基づく事業収益のない団体で3番目に多い回答となっている。

図表 11-8(a) 【NPO法人】過去5年間の協働パートナー  
（活動分野：障害者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO法人／活動分野：障害者福祉の増進】 過去5年間の協働パートナー		国の制度に基づく事業収益のある団体	国の制度に基づく事業収益のない団体
他のNPO	回答数	11	17
	構成比	47.8%	54.8%
企業	回答数	5	3
	構成比	21.7%	9.7%
行政	回答数	10	13
	構成比	43.5%	41.9%
大学・専門学校等の学術機関	回答数	3	5
	構成比	13.0%	16.1%
町内会などの地域団体	回答数	4	3
	構成比	17.4%	9.7%
商店街	回答数	0	3
	構成比	0.0%	9.7%
商工会議所・商工会	回答数	2	3
	構成比	8.7%	9.7%
社会福祉協議会	回答数	6	7
	構成比	26.1%	22.6%
青年会議所	回答数	0	1
	構成比	0.0%	3.2%
その他	回答数	2	2
	構成比	8.7%	6.5%
特にない	回答数	5	8
	構成比	21.7%	25.8%
無回答	回答数	1	2
	構成比	4.3%	6.5%
対象団体数	回答数	23	31
	構成比	100.0%	100.0%

図表 11-8(b) 【NPO法人】過去5年間の協働パートナー  
 (活動分野：障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



## (7) 過去5年間の協働の形態

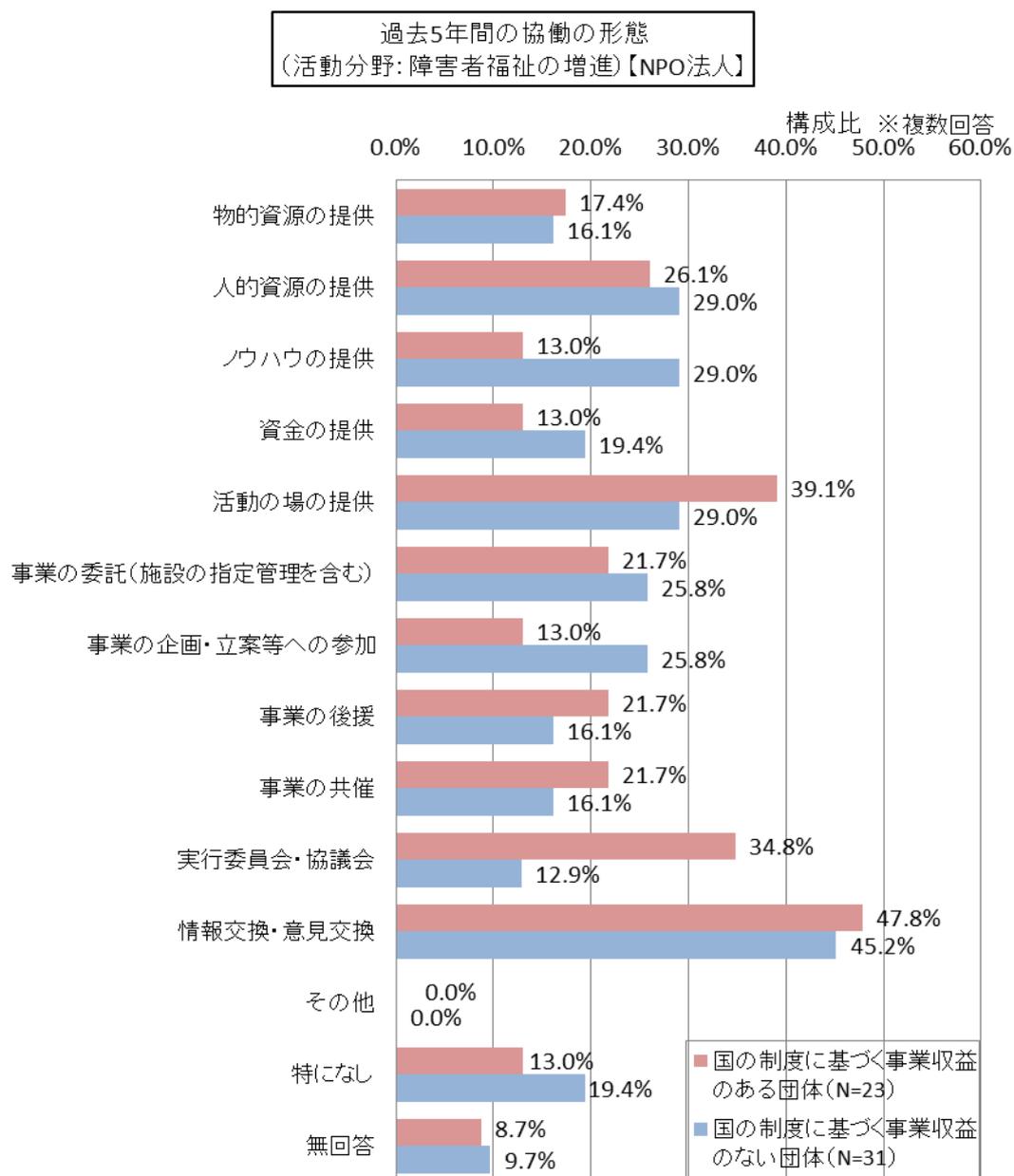
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 11-9）、国の制度に基づく事業収益のある団体では、「情報交換・意見交換（11 団体、47.8%）」、「活動の場の提供（9 団体、39.1%）」、「実行委員会・協議会（8 団体、34.8%）」の順で多くなっている。

国の制度に基づく事業収益のない団体では、「情報交換・意見交換（14 団体、45.2%）」が最も多く、次いで「人的資源の提供」「ノウハウの提供」「活動の場の提供」がいずれも 9 団体(29.0%)で並んでいる。

図表 11-9(a) 【NPO 法人】過去5年間の協働の形態  
（活動分野：障害者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人／活動分野：障害者福祉の増進】 過去5年間の協働の形態		国の制度に基づく事業収益のある団体	国の制度に基づく事業収益のない団体
物的資源の提供	回答数	4	5
	構成比	17.4%	16.1%
人的資源の提供	回答数	6	9
	構成比	26.1%	29.0%
ノウハウの提供	回答数	3	9
	構成比	13.0%	29.0%
資金の提供	回答数	3	6
	構成比	13.0%	19.4%
活動の場の提供	回答数	9	9
	構成比	39.1%	29.0%
事業の委託(施設の指定管理を含む)	回答数	5	8
	構成比	21.7%	25.8%
事業の企画・立案等への参加	回答数	3	8
	構成比	13.0%	25.8%
事業の後援	回答数	5	5
	構成比	21.7%	16.1%
事業の共催	回答数	5	5
	構成比	21.7%	16.1%
実行委員会・協議会	回答数	8	4
	構成比	34.8%	12.9%
情報交換・意見交換	回答数	11	14
	構成比	47.8%	45.2%
その他	回答数	0	0
	構成比	0.0%	0.0%
特になし	回答数	3	6
	構成比	13.0%	19.4%
無回答	回答数	2	3
	構成比	8.7%	9.7%
対象団体数	回答数	23	31
	構成比	100.0%	100.0%

図表 11-9(b) 【NPO法人】過去5年間の協働の形態  
 (活動分野：障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



## (8) 今後協働のパートナーとして希望する相手

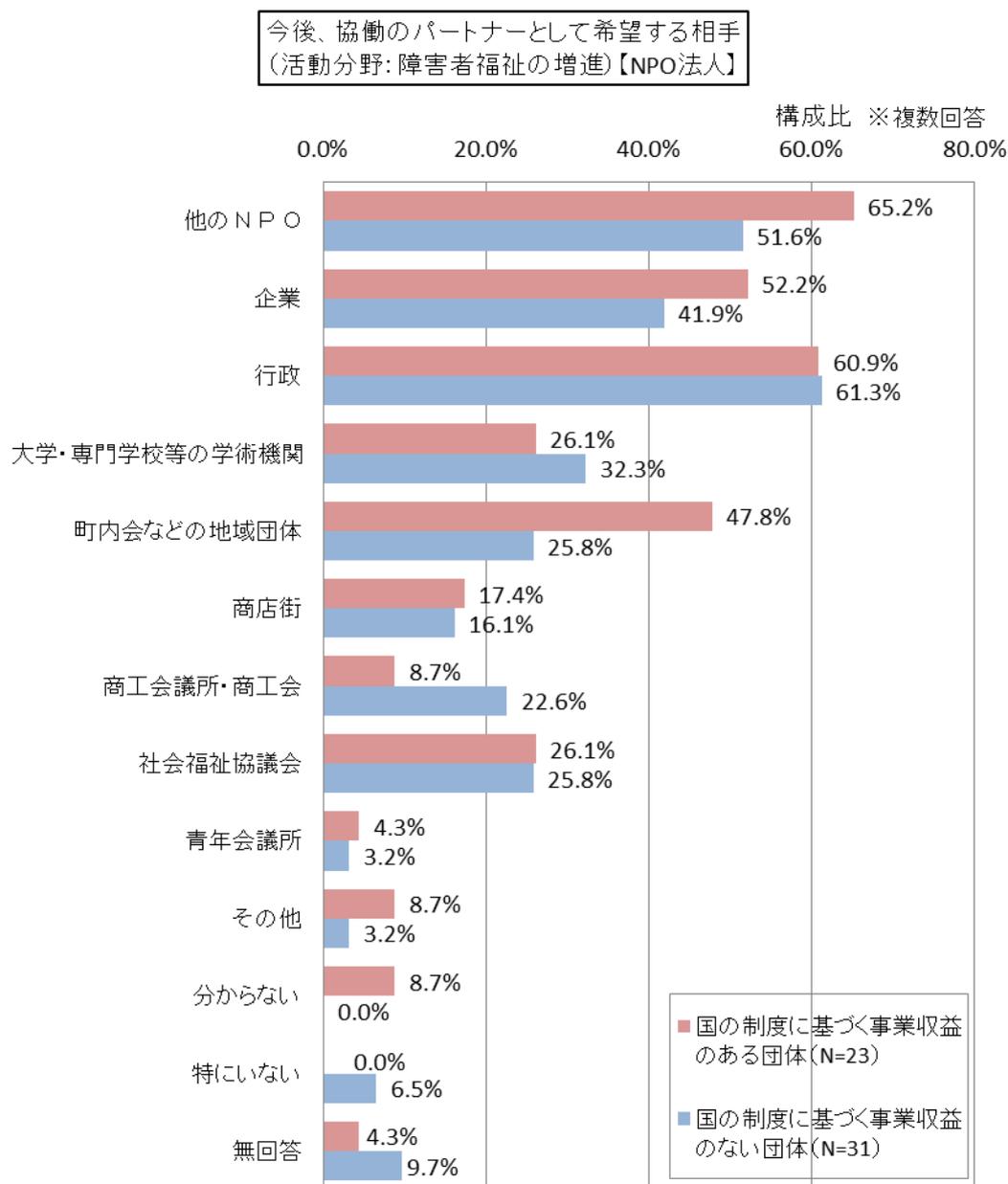
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 11-10）、国の制度に基づく事業収益のある団体では「他のNPO（15団体、65.2%）」、「行政（14団体、60.9%）」の順で多く、事業収益のない団体では「行政（19団体、61.3%）」、「他のNPO（16団体、51.6%）」の順で多くなっている。

また、「町内会などの地域団体」は、国の制度に基づく事業収益のない団体では8団体(25.8%)であるのに対し、事業収益のある団体では11団体(47.8%)と、割合で大きな差がみられる。

図表 11-10(a) 【NPO法人】今後協働のパートナーとして希望する相手  
（活動分野：障害者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO法人／活動分野：障害者福祉の増進】 今後、協働のパートナーとして希望する相手		国の制度に基づく事業収益のある団体	国の制度に基づく事業収益のない団体
他のNPO	回答数	15	16
	構成比	65.2%	51.6%
企業	回答数	12	13
	構成比	52.2%	41.9%
行政	回答数	14	19
	構成比	60.9%	61.3%
大学・専門学校等の学術機関	回答数	6	10
	構成比	26.1%	32.3%
町内会などの地域団体	回答数	11	8
	構成比	47.8%	25.8%
商店街	回答数	4	5
	構成比	17.4%	16.1%
商工会議所・商工会	回答数	2	7
	構成比	8.7%	22.6%
社会福祉協議会	回答数	6	8
	構成比	26.1%	25.8%
青年会議所	回答数	1	1
	構成比	4.3%	3.2%
その他	回答数	2	1
	構成比	8.7%	3.2%
分からない	回答数	2	0
	構成比	8.7%	0.0%
特にいない	回答数	0	2
	構成比	0.0%	6.5%
無回答	回答数	1	3
	構成比	4.3%	9.7%
対象団体数	回答数	23	31
	構成比	100.0%	100.0%

図表 11-10(b) 【NPO法人】今後協働のパートナーとして希望する相手  
 (活動分野：障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



## (9) 今後取り組みたい協働の形態

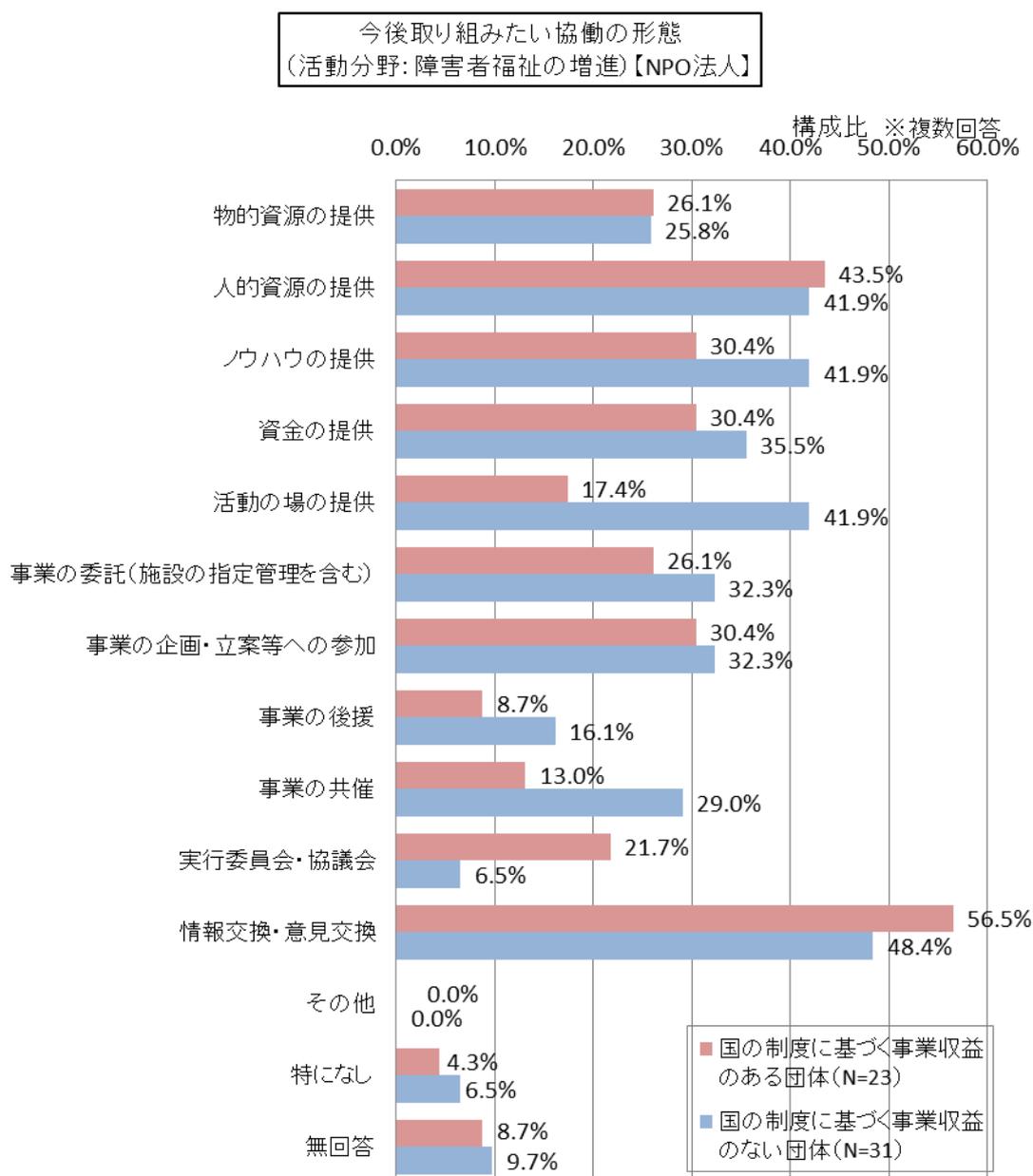
介護保険費・支援費（国の制度に基づく事業）による収益の有無別にみると（図表 11-11）、国の制度に基づく事業収益のある団体では、「情報交換・意見交換（13 団体、56.5%）」、「人的資源の提供（10 団体、43.5%）」の2項目が多くなっている。

国の制度に基づく事業収益のない団体でも、「情報交換・意見交換（15 団体、48.4%）」が最も多く、2 番目には「人的資源の提供」「ノウハウの提供」「活動の場の提供」がいずれも13 団体（41.9%）で並んでいる。

図表 11-11(a) 【NPO 法人】今後取り組みたい協働の形態  
（活動分野：障害者福祉の増進／国の制度に基づく事業収益の有無別）（表）

【NPO 法人／活動分野：障害者福祉の増進】 今後、取り組みたい協働の形態		国の制度に基づく事業収益のある団体	国の制度に基づく事業収益のない団体
物的資源の提供	回答数	6	8
	構成比	26.1%	25.8%
人的資源の提供	回答数	10	13
	構成比	43.5%	41.9%
ノウハウの提供	回答数	7	13
	構成比	30.4%	41.9%
資金の提供	回答数	7	11
	構成比	30.4%	35.5%
活動の場の提供	回答数	4	13
	構成比	17.4%	41.9%
事業の委託（施設の指定管理を含む）	回答数	6	10
	構成比	26.1%	32.3%
事業の企画・立案等への参加	回答数	7	10
	構成比	30.4%	32.3%
事業の後援	回答数	2	5
	構成比	8.7%	16.1%
事業の共催	回答数	3	9
	構成比	13.0%	29.0%
実行委員会・協議会	回答数	5	2
	構成比	21.7%	6.5%
情報交換・意見交換	回答数	13	15
	構成比	56.5%	48.4%
その他	回答数	0	0
	構成比	0.0%	0.0%
特になし	回答数	1	2
	構成比	4.3%	6.5%
無回答	回答数	2	3
	構成比	8.7%	9.7%
対象団体数	回答数	23	31
	構成比	100.0%	100.0%

図表 11-11 (b) 【NPO法人】今後取り組みたい協働の形態  
 (活動分野：障害者福祉の増進/国の制度に基づく事業収益の有無別) (グラフ)



## 1 2. 活動年数による区分

### (1) 職員・ボランティア数

#### ① 常勤職員数

活動年数3年未満と3年以上の団体に区分して常勤職員数をみると（図表 12-1）、常勤職員がいる団体では、活動年数によらず、有給の常勤職員では「2～3人（3年未満：20 団体、21.3% / 3年以上：45 団体、11.2%）」が最も多いが、活動年数3年未満の団体の方が高い割合となっている。また、無給の常勤職員では「1人（3年未満：12 団体、12.8% / 3年以上：30 団体、7.4%）」が最も多く、こちらも活動年数3年未満の団体の方が高い割合となっている。

図表 12-1(a) 常勤職員数（活動年数による区分／法人の種類別）（表）

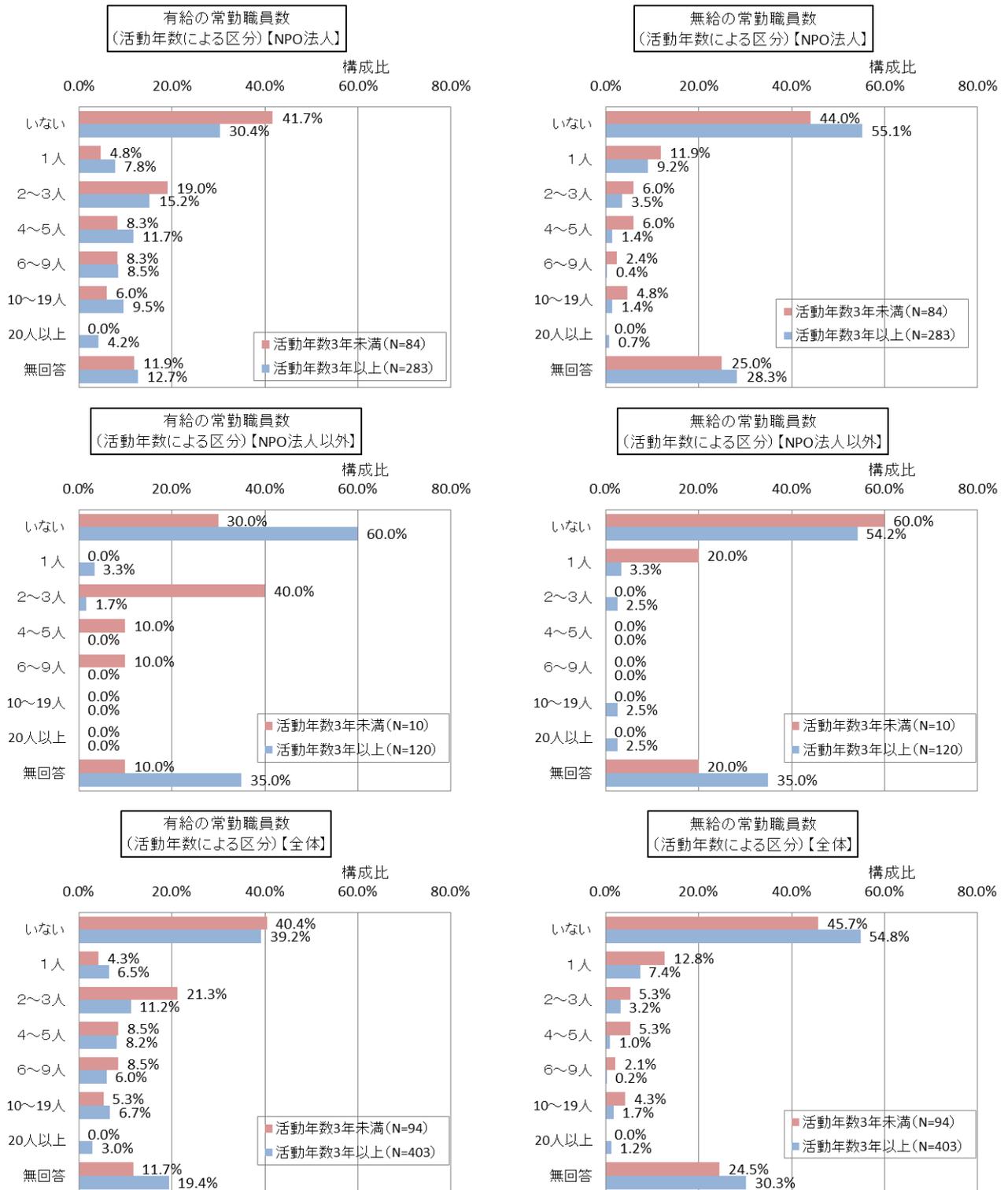
常勤職員数・有給 (活動年数別)		活動年数3年未満の団体			活動年数3年以上の団体		
		NPO 法	NPO 法人以外	全体	NPO 法人	NPO 法人以外	全体
いない	回答数	35	3	38	86	72	158
	構成比	41.7%	30.0%	40.4%	30.4%	60.0%	39.2%
1人	回答数	4	0	4	22	4	26
	構成比	4.8%	0.0%	4.3%	7.8%	3.3%	6.5%
2～3人	回答数	16	4	20	43	2	45
	構成比	19.0%	40.0%	21.3%	15.2%	1.7%	11.2%
4～5人	回答数	7	1	8	33	0	33
	構成比	8.3%	10.0%	8.5%	11.7%	0.0%	8.2%
6～9人	回答数	7	1	8	24	0	24
	構成比	8.3%	10.0%	8.5%	8.5%	0.0%	6.0%
10～19人	回答数	5	0	5	27	0	27
	構成比	6.0%	0.0%	5.3%	9.5%	0.0%	6.7%
20人以上	回答数	0	0	0	12	0	12
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	3.0%
無回答	回答数	10	1	11	36	42	78
	構成比	11.9%	10.0%	11.7%	12.7%	35.0%	19.4%
合 計	回答数	84	10	94	283	120	403
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

常勤職員数・無給 (活動年数別)		活動年数3年未満の団体			活動年数3年以上の団体		
		NPO 法人	NPO 法人以外	全体	NPO 法人	NPO 法人以外	全体
いない	回答数	37	6	43	156	65	221
	構成比	44.0%	60.0%	45.7%	55.1%	54.2%	54.8%
1人	回答数	10	2	12	26	4	30
	構成比	11.9%	20.0%	12.8%	9.2%	3.3%	7.4%
2～3人	回答数	5	0	5	10	3	13
	構成比	6.0%	0.0%	5.3%	3.5%	2.5%	3.2%
4～5人	回答数	5	0	5	4	0	4
	構成比	6.0%	0.0%	5.3%	1.4%	0.0%	1.0%
6～9人	回答数	2	0	2	1	0	1
	構成比	2.4%	0.0%	2.1%	0.4%	0.0%	0.2%
10～19人	回答数	4	0	4	4	3	7
	構成比	4.8%	0.0%	4.3%	1.4%	2.5%	1.7%
20人以上	回答数	0	0	0	2	3	5
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.5%	1.2%
無回答	回答数	21	2	23	80	42	122
	構成比	25.0%	20.0%	24.5%	28.3%	35.0%	30.3%
合 計	回答数	84	10	94	283	120	403
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

有給の常勤職員がいない団体は、活動年数3年未満の団体で38団体(40.4%)、活動年数3年以上の団体で158団体(39.2%)とほぼ同じ割合になっている。一方、無給の常勤職員がいない団体は、活動年数3年未満の団体で43団体(45.7%)、活動年数3年以上の団体で221団体(54.8%)と、活動年数3年以上の団体の方が高い割合となっている。

また、法人の種類別にみると、NPO法人以外の団体(大半が任意団体)では、ほとんどの団体で常勤職員がいないことがうかがえる。

図表 12-1(b) 常勤職員数(活動年数による区分/法人の種類別)(グラフ)



## ②非常勤職員数

活動年数3年未満と3年以上の団体に区分して非常勤職員数をみると（図表 12-2）、非常勤職員のいる団体では、活動年数によらず、有給の非常勤職員では「2～3人（3年未満：18団体、19.1%/3年以上：44団体、10.9%）」が最も多いが、活動年数3年未満の団体の方が高い割合となっている。無給の常勤職員でも「2～3人（3年未満：17団体、18.1%/3年以上：47団体、11.7%）」が最も多く、こちらも活動年数3年未満の団体の方が高い割合となっている。

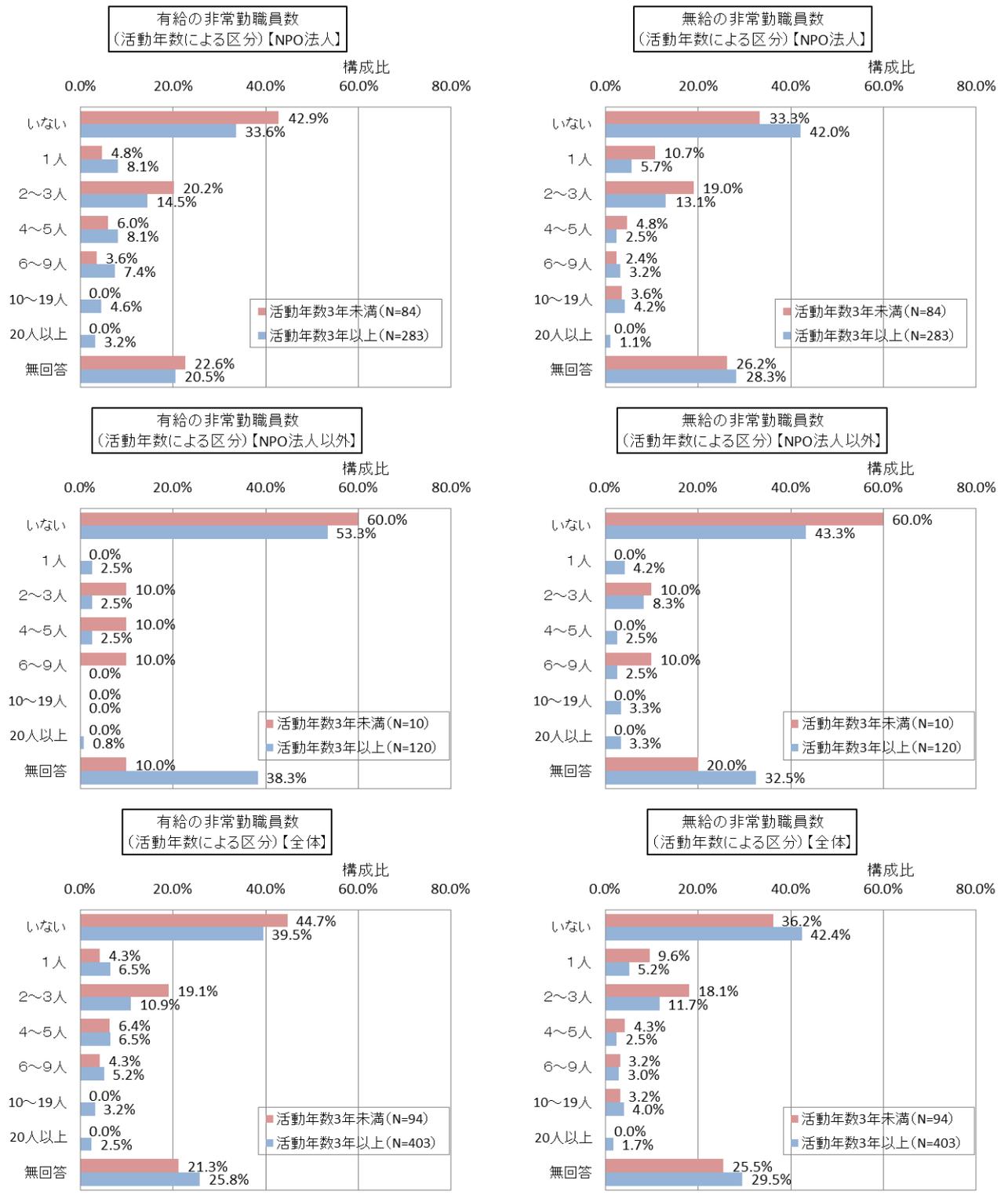
図表 12-2(a) 非常勤職員数（活動年数による区分/法人の種類別）（表）

非常勤職員数・有給 （活動年数別）		活動年数3年未満の団体			活動年数3年以上の団体		
		NPO法人	NPO法人以外	全体	NPO法人	NPO法人以外	全体
いない	回答数	36	6	42	95	64	159
	構成比	42.9%	60.0%	44.7%	33.6%	53.3%	39.5%
1人	回答数	4	0	4	23	3	26
	構成比	4.8%	0.0%	4.3%	8.1%	2.5%	6.5%
2～3人	回答数	17	1	18	41	3	44
	構成比	20.2%	10.0%	19.1%	14.5%	2.5%	10.9%
4～5人	回答数	5	1	6	23	3	26
	構成比	6.0%	10.0%	6.4%	8.1%	2.5%	6.5%
6～9人	回答数	3	1	4	21	0	21
	構成比	3.6%	10.0%	4.3%	7.4%	0.0%	5.2%
10～19人	回答数	0	0	0	13	0	13
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	3.2%
20人以上	回答数	0	0	0	9	1	10
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.8%	2.5%
無回答	回答数	19	1	20	58	46	104
	構成比	22.6%	10.0%	21.3%	20.5%	38.3%	25.8%
合計	回答数	84	10	94	283	120	403
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

非常勤職員数・無給 （活動年数別）		活動年数3年未満の団体			活動年数3年以上の団体		
		NPO法人	NPO法人以外	全体	NPO法人	NPO法人以外	全体
いない	回答数	28	6	34	119	52	171
	構成比	33.3%	60.0%	36.2%	42.0%	43.3%	42.4%
1人	回答数	9	0	9	16	5	21
	構成比	10.7%	0.0%	9.6%	5.7%	4.2%	5.2%
2～3人	回答数	16	1	17	37	10	47
	構成比	19.0%	10.0%	18.1%	13.1%	8.3%	11.7%
4～5人	回答数	4	0	4	7	3	10
	構成比	4.8%	0.0%	4.3%	2.5%	2.5%	2.5%
6～9人	回答数	2	1	3	9	3	12
	構成比	2.4%	10.0%	3.2%	3.2%	2.5%	3.0%
10～19人	回答数	3	0	3	12	4	16
	構成比	3.6%	0.0%	3.2%	4.2%	3.3%	4.0%
20人以上	回答数	0	0	0	3	4	7
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	3.3%	1.7%
無回答	回答数	22	2	24	80	39	119
	構成比	26.2%	20.0%	25.5%	28.3%	32.5%	29.5%
合計	回答数	84	10	94	283	120	403
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

有給の非常勤職員がいない団体は、活動年数3年未満の団体で42団体（44.7%）、活動年数3年以上の団体で159団体（39.5%）と、活動年数3年未満の団体の割合がやや高い。一方、無給の非常勤職員がいない団体は、活動年数3年未満の団体で34団体（36.2%）、活動年数3年以上の団体で171団体（42.4%）と、活動年数3年以上の団体の方が高い割合となっている。

図表 12-2(b) 非常勤職員数（活動年数による区分／法人の種類別）（グラフ）



### ③ボランティア数

活動年数3年未満と3年以上の団体に区分してボランティア数をみると（図表 12-3）、ボランティアのいる団体では、活動年数によらず、有償ボランティアでは「1～5人（3年未満：14団体、14.9%／3年以上：42団体、10.4%）」が最も多く、活動年数3年未満の団体の方が高い割合となっている。無償ボランティアでも「1～5人（3年未満：24団体／3年以上：95団体）」が最も多いが、その割合は活動年数3年未満の団体（25.5%）と活動年数3年以上の団体（23.6%）とではほぼ同じとなっている。

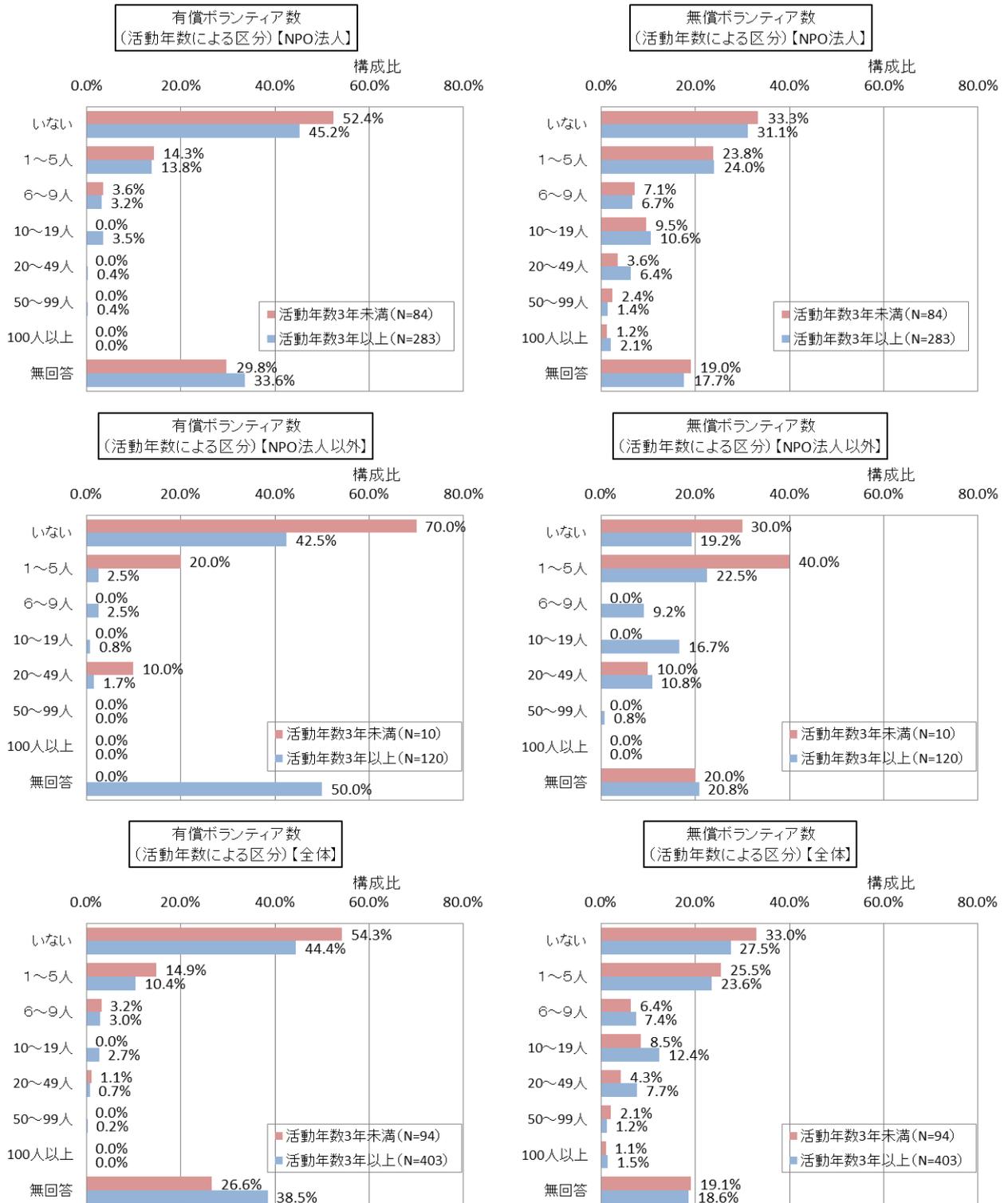
図表 12-3(a) ボランティア数（活動年数による区分／法人の種類別）（表）

ボランティア数・有償 （活動年数別）		活動年数3年未満の団体			活動年数3年以上の団体		
		NPO法人	NPO法人以外	全体	NPO法人	NPO法人以外	全体
いない	回答数	44	7	51	128	51	179
	構成比	52.4%	70.0%	54.3%	45.2%	42.5%	44.4%
1～5人	回答数	12	2	14	39	3	42
	構成比	14.3%	20.0%	14.9%	13.8%	2.5%	10.4%
6～9人	回答数	3	0	3	9	3	12
	構成比	3.6%	0.0%	3.2%	3.2%	2.5%	3.0%
10～19人	回答数	0	0	0	10	1	11
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.8%	2.7%
20～49人	回答数	0	1	1	1	2	3
	構成比	0.0%	10.0%	1.1%	0.4%	1.7%	0.7%
50～99人	回答数	0	0	0	1	0	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.2%
100人以上	回答数	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	25	0	25	95	60	155
	構成比	29.8%	0.0%	26.6%	33.6%	50.0%	38.5%
合計	回答数	84	10	94	283	120	403
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ボランティア数・無償 （活動年数別）		活動年数3年未満の団体			活動年数3年以上の団体		
		NPO法人	NPO法人以外	全体	NPO法人	NPO法人以外	全体
いない	回答数	28	3	31	88	23	111
	構成比	33.3%	30.0%	33.0%	31.1%	19.2%	27.5%
1～5人	回答数	20	4	24	68	27	95
	構成比	23.8%	40.0%	25.5%	24.0%	22.5%	23.6%
6～9人	回答数	6	0	6	19	11	30
	構成比	7.1%	0.0%	6.4%	6.7%	9.2%	7.4%
10～19人	回答数	8	0	8	30	20	50
	構成比	9.5%	0.0%	8.5%	10.6%	16.7%	12.4%
20～49人	回答数	3	1	4	18	13	31
	構成比	3.6%	10.0%	4.3%	6.4%	10.8%	7.7%
50～99人	回答数	2	0	2	4	1	5
	構成比	2.4%	0.0%	2.1%	1.4%	0.8%	1.2%
100人以上	回答数	1	0	1	6	0	6
	構成比	1.2%	0.0%	1.1%	2.1%	0.0%	1.5%
無回答	回答数	16	2	18	50	25	75
	構成比	19.0%	20.0%	19.1%	17.7%	20.8%	18.6%
合計	回答数	84	10	94	283	120	403
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

有償ボランティアがない団体は、活動年数3年未満の団体で51団体(54.3%)、活動年数3年以上の団体で179団体(44.4%)と活動年数3年未満の団体の方が高い割合となっている。また、無償ボランティアがない団体は、活動年数3年未満の団体で31団体(33.0%)、活動年数3年以上の団体で111団体(27.5%)と、こちらも活動年数3年未満の団体の方が高い割合となっている。

図表 12-3(b) ボランティア数(活動年数による区分/法人の種類別)(グラフ)



## (2) 財政状況

### ① NPO法人

団体の収入構造と収入・支出規模について、「活動年数3年未満」と「活動年数3年以上」に区分して集計した。

NPO法人について、収入構造をみると(図表12-4)、活動年数3年未満の団体では3年以上の団体と比べて、収入に占める寄附金(3年未満:34.1%/3年以上:6.9%)の割合が大幅に高く、事業収益(3年未満:39.7%/3年以上:73.5%)の割合が大幅に低くなっている。また、公的機関の補助金・助成金(3年未満:15.1%/3年以上:10.8%)や民間その他の助成金(3年未満:6.2%/3年以上:2.6%)の割合も、活動年数3年未満の団体の方が高い。

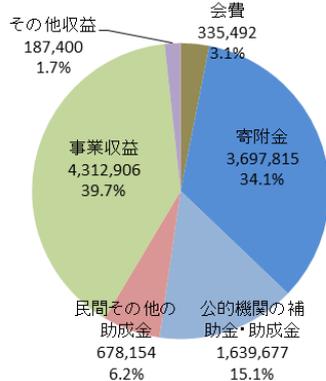
図表12-4 【NPO法人】収入構造(活動年数別)

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人】収入構造(平均値) (活動年数別)	活動年数3年未満の団体		活動年数3年以上の団体	
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>				
(1) 受取会費(入会金及び会費)	335,492	-	663,148	-
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	3,697,815	-	2,041,944	-
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	1,639,677	-	3,198,564	-
(4) 民間その他からの受取助成金	678,154	-	776,828	-
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	4,300,429	12,477	20,813,951	999,028
(5)-1 うち、自主事業収益	1,822,922	12,477	11,428,111	502,212
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	1,287,723	-	9,751,004	-
(5)-2 うち、委託事業収益	1,061,015	0	5,262,992	83,160
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	970,292	0	4,850,212	63,356
(6) その他収益	172,015	15,385	1,003,644	198,812
(7) 上記(1)～(6)の合計	11,494,568	28,631	28,414,471	1,272,080
<b>【経常費用(経常支出)】</b>				
(8) 合計	8,044,746	95,215	30,689,853	1,379,596

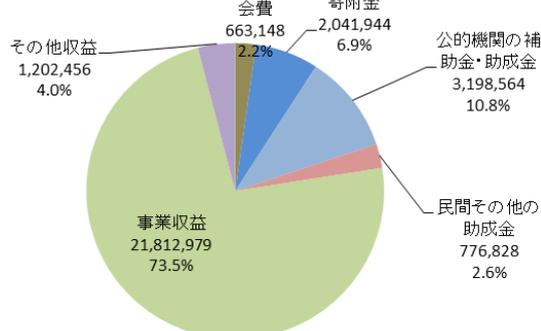
※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額、分子は特定非営利活動に係る事業とその他の事業の合算

収入構造(活動年数3年未満のNPO法人)



N=84

収入構造(活動年数3年以上のNPO法人)



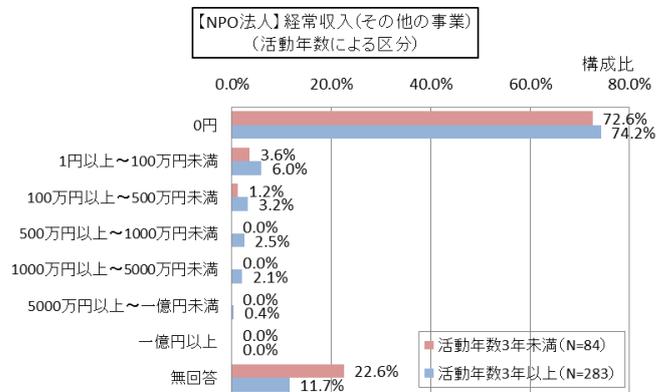
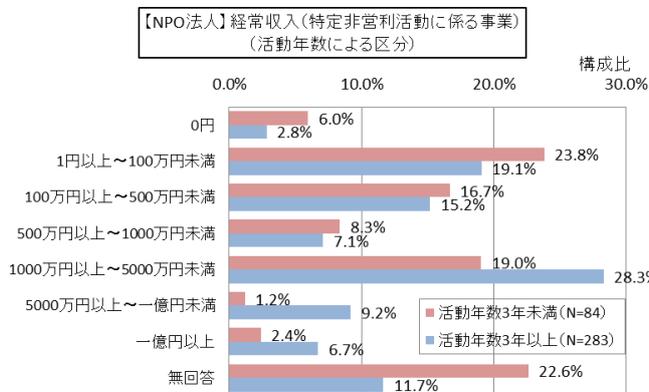
N=283

経常収入の合計額をみると（図表 12-5）、特定非営利事業に係る事業においては、活動年数3年未満の団体では「1万円以上～100万円未満」の団体数が20団体（23.8%）と最も多く、続いて「1000万円以上～5000万円未満（16団体、19.0%）」、「100万円以上～500万円未満（14団体、16.7%）」も多くなっている。活動年数3年以上の団体では「1000万円以上～5000万円未満（80団体、28.3%）」の団体数が最も多い。平均額は、活動年数3年未満の団体では約1,150万円、活動年数3年以上の団体では約2,841万円とおおよそ2.5倍の差がある。

その他の事業においては、活動年数によらず、「0円（3年未満：61団体、72.6%/3年以上：210団体、74.2%）」が圧倒的に多くなっている。

図表 12-5 【NPO法人】経常収入（活動年数別）

【NPO法人】経常収入(活動年数別)		活動年数3年未満の団体		活動年数3年以上の団体	
		特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
0円	回答数	5	61	8	210
	構成比	6.0%	72.6%	2.8%	74.2%
1万円以上～100万円未満	回答数	20	3	54	17
	構成比	23.8%	3.6%	19.1%	6.0%
100万円以上～500万円未満	回答数	14	1	43	9
	構成比	16.7%	1.2%	15.2%	3.2%
500万円以上～1000万円未満	回答数	7	0	20	7
	構成比	8.3%	0.0%	7.1%	2.5%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	16	0	80	6
	構成比	19.0%	0.0%	28.3%	2.1%
5000万円以上～一億円未満	回答数	1	0	26	1
	構成比	1.2%	0.0%	9.2%	0.4%
一億円以上	回答数	2	0	19	0
	構成比	2.4%	0.0%	6.7%	0.0%
無回答	回答数	19	19	33	33
	構成比	22.6%	22.6%	11.7%	11.7%
合 計	回答数	84	84	283	283
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		11,494,568	28,631	28,414,471	1,272,080

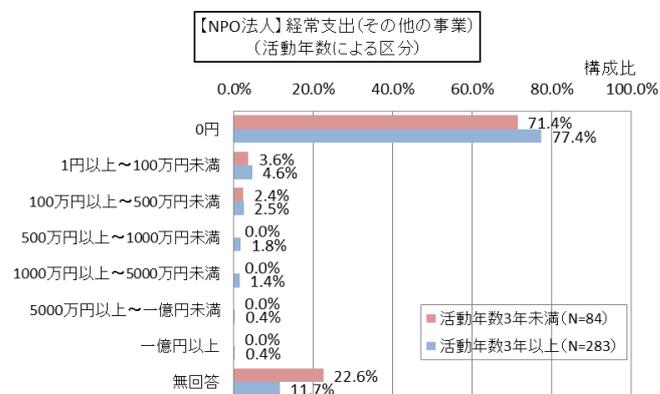
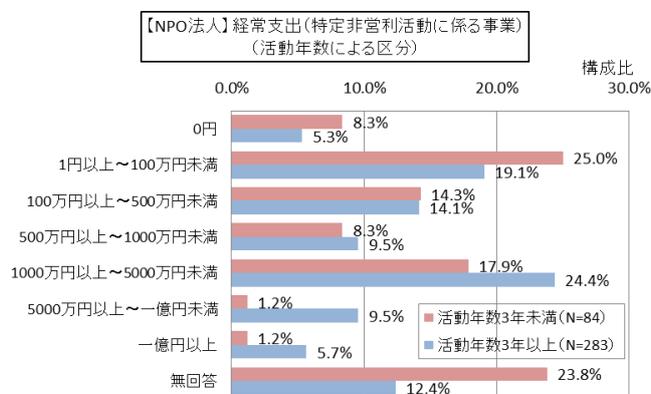


経常支出の合計額をみると（図表 12-6）、特定非営利事業に係る事業においては、活動年数3年未満の団体では「1円以上～100万円未満」の団体数が21団体（25.0%）と最も多くなっている。活動年数3年以上の団体では「1000万円以上～5000万円未満（69団体、24.4%）」の団体数が最も多く、次いで「1円以上～100万円未満（54団体、19.1%）」の団体数が多くなっている。平均額は、活動年数3年未満の団体では約804万円、活動年数3年以上の団体では約3,069万円とおおよそ3.8倍の差がある。

その他の事業においては、活動年数によらず、「0円（3年未満：60団体、71.4%／3年以上：219団体、77.4%）」が圧倒的に多くなっている。

図表 12-6 【NPO法人】経常支出（活動年数別）

【NPO法人】経常支出(活動年数別)		活動年数3年未満の団体		活動年数3年以上の団体	
		特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
0円	回答数	7	60	15	219
	構成比	8.3%	71.4%	5.3%	77.4%
1円以上～100万円未満	回答数	21	3	54	13
	構成比	25.0%	3.6%	19.1%	4.6%
100万円以上～500万円未満	回答数	12	2	40	7
	構成比	14.3%	2.4%	14.1%	2.5%
500万円以上～1000万円未満	回答数	7	0	27	5
	構成比	8.3%	0.0%	9.5%	1.8%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	15	0	69	4
	構成比	17.9%	0.0%	24.4%	1.4%
5000万円以上～一億円未満	回答数	1	0	27	1
	構成比	1.2%	0.0%	9.5%	0.4%
一億円以上	回答数	1	0	16	1
	構成比	1.2%	0.0%	5.7%	0.4%
無回答	回答数	20	19	35	33
	構成比	23.8%	22.6%	12.4%	11.7%
合 計	回答数	84	84	283	283
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均(円)		8,044,746	95,215	30,689,853	1,379,596



## ②NPO法人以外

NPO法人以外の団体について、収入構造をみると（図表 12-7）、活動年数3年未満の団体は、収入に占める事業収益（54.7%）の割合が最も高く、民間その他の助成金（22.7%）や公的機関の補助金・助成金（15.7%）の割合も高くなっている。活動年数3年以上の団体では、会費（33.1%）の割合が最も高く、事業収益（23.6%）はその次に多くなっている。

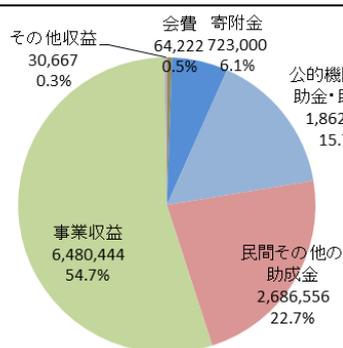
図表 12-7 【NPO法人以外】収入構造（活動年数別）

※一部回答漏れ等があるため、(7)の額が(1)～(6)の合計額と一致しない等、不合理な点がある

【NPO法人以外】収入構造(平均値) (活動年数別)	活動年数3年未満の団体	活動年数3年以上の団体
<b>【収益(収入)】</b>		
(1) 受取会費(入会金及び会費)	64,222	595,228
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	723,000	52,543
(3) 国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	1,862,778	257,446
(4) 民間その他からの受取助成金	2,686,556	70,174
(5) 事業収益((1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	6,480,444	424,457
(5)-1 うち、自主事業収益	2,662,667	182,750
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	269,889	228
(5)-2 うち、委託事業収益	2,186,778	47,185
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益	2,095,667	13,696
(6) その他収益	30,667	395,739
(7) 上記(1)～(6)の合計	11,847,667	6,560,859
<b>【費用(支出)】</b>		
(8) 合計	12,210,667	6,509,285

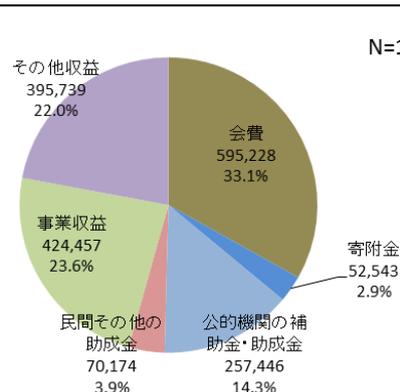
※円グラフの割合(%)の分母は上表(1)～(6)の合計額

収入構造(活動年数3年未満のNPO法人以外の団体)



N=10

収入構造(活動年数3年以上のNPO法人以外の団体)



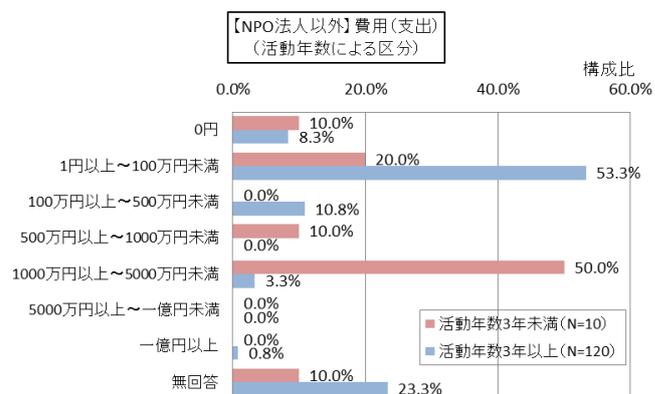
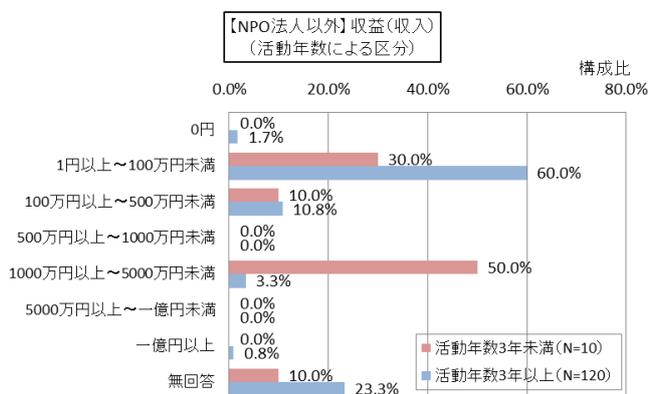
N=120

収益（収入）および費用（支出）の合計額をみると（図表 12-8）、収益（収入）においては、活動年数 3 年未満の団体では「1000 万円以上～5000 万円未満」の団体が 5 団体（50.0%）、「1 円以上～100 万円未満」が 3 団体（30.0%）となっている。活動年数 3 年以上の団体では、「1 円以上～100 万円未満（72 団体、60.0%）」が最も多く 6 割を占めている。

費用（支出）においては、活動年数 3 年未満の団体では「1000 円以上～5000 万円未満」が 5 団体（50.0%）と最も多くなっている。活動年数 3 年以上の団体では、「1 円以上～100 万円未満（64 団体、53.3%）」が最も多く、半数を超えている。

図表 12-8 【NPO 法人以外】収益（収入）・費用（支出）（活動年数別）

【NPO 法人以外】収益（収入）・費用（支出） （活動年数別）		活動年数 3 年未満の団体		活動年数 3 年以上の団体	
		収益（収入）	費用（支出）	収益（収入）	費用（支出）
0 円	回答数	0	1	2	10
	構成比	0.0%	10.0%	1.7%	8.3%
1 円以上～100 万円未満	回答数	3	2	72	64
	構成比	30.0%	20.0%	60.0%	53.3%
100 万円以上～500 万円未満	回答数	1	0	13	13
	構成比	10.0%	0.0%	10.8%	10.8%
500 万円以上～1000 万円未満	回答数	0	1	0	0
	構成比	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
1000 万円以上～5000 万円未満	回答数	5	5	4	4
	構成比	50.0%	50.0%	3.3%	3.3%
5000 万円以上～一億円未満	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一億円以上	回答数	0	0	1	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%
無回答	回答数	1	1	28	28
	構成比	10.0%	10.0%	23.3%	23.3%
合 計	回答数	10	10	120	120
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均（円）		11,847,667	12,210,667	6,560,859	6,509,285



### (3) 事業活動を促進させるために解決すべき課題

活動年数3年未満の団体について法人の種類別にみると、(図表 12-9・12-11)、解決すべき課題においては、「事業活動に要する資金(事業費)の不足(NPO法人:62 団体、73.8%/NPO法人以外:8 団体、80.0%/全体:70 団体、74.5%)」と「事業活動を担う人材の不足(NPO法人:46 団体、54.8%/NPO法人以外:8 団体、80.0%/全体:54 団体、57.4%)」の2項目が多くなっている。また、NPO法人と全体では「事業活動を効果的に広報・PRできていない(NPO法人:36 団体、42.9%/全体:39 団体、41.5%)」が3番目に多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、「事業活動に要する資金(事業費)の不足(NPO法人:33 団体、39.3%/NPO法人以外:6 団体、60.0%/全体:39 団体、41.5%)」が最も多くなっている。

図表 12-9 事業活動を促進させるために解決すべき課題(活動年数3年未満の団体/法人の種類別)

事業活動を促進させるために解決すべき課題 (活動年数3年未満の団体)		NPO 法人		NPO 法人以外		全体	
		解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題
事業活動を担う人材の不足	回答数	46	13	8	1	54	14
	構成比	54.8%	15.5%	80.0%	10.0%	57.4%	14.9%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	5	0	2	0	7	0
	構成比	6.0%	0.0%	20.0%	0.0%	7.4%	0.0%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	14	1	2	0	16	1
	構成比	16.7%	1.2%	20.0%	0.0%	17.0%	1.1%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	14	3	2	1	16	4
	構成比	16.7%	3.6%	20.0%	10.0%	17.0%	4.3%
事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	62	33	8	6	70	39
	構成比	73.8%	39.3%	80.0%	60.0%	74.5%	41.5%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	21	1	0	0	21	1
	構成比	25.0%	1.2%	0.0%	0.0%	22.3%	1.1%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	14	1	1	0	15	1
	構成比	16.7%	1.2%	10.0%	0.0%	16.0%	1.1%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	23	3	3	0	26	3
	構成比	27.4%	3.6%	30.0%	0.0%	27.7%	3.2%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	10	2	1	0	11	2
	構成比	11.9%	2.4%	10.0%	0.0%	11.7%	2.1%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	36	4	3	0	39	4
	構成比	42.9%	4.8%	30.0%	0.0%	41.5%	4.3%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	10	1	0	0	10	1
	構成比	11.9%	1.2%	0.0%	0.0%	10.6%	1.1%
NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	15	2	3	0	18	2
	構成比	17.9%	2.4%	30.0%	0.0%	19.1%	2.1%
その他	回答数	2	0	0	0	2	0
	構成比	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
特になし	回答数	1	1	0	0	1	1
	構成比	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%
無回答	回答数	2	19	0	2	2	21
	構成比	2.4%	22.6%	0.0%	20.0%	2.1%	22.3%
対象団体数	回答数	84	84	10	10	94	94
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

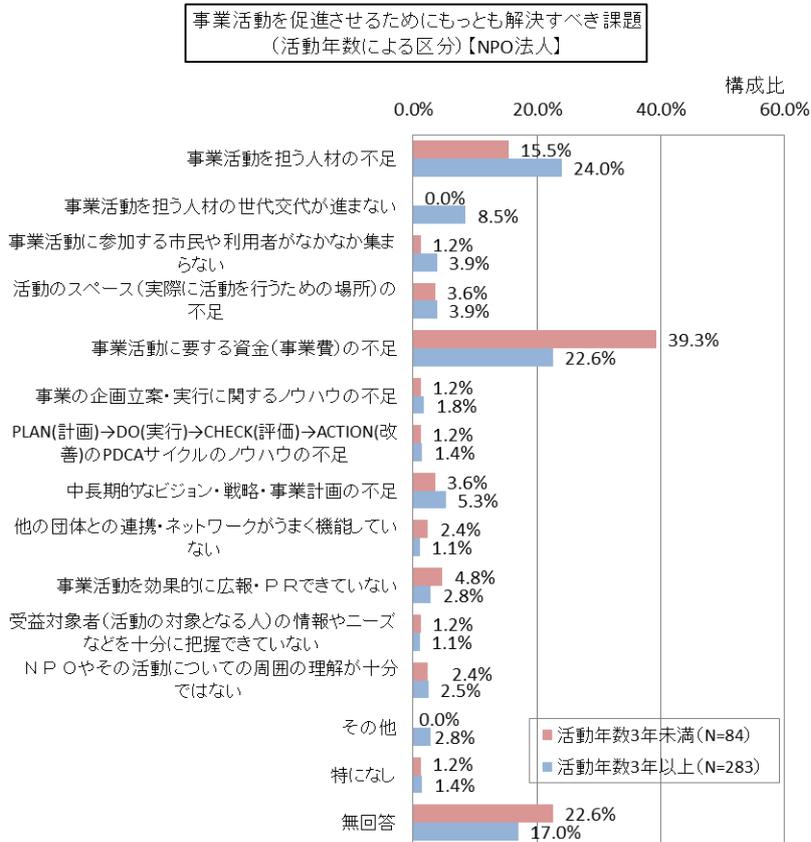
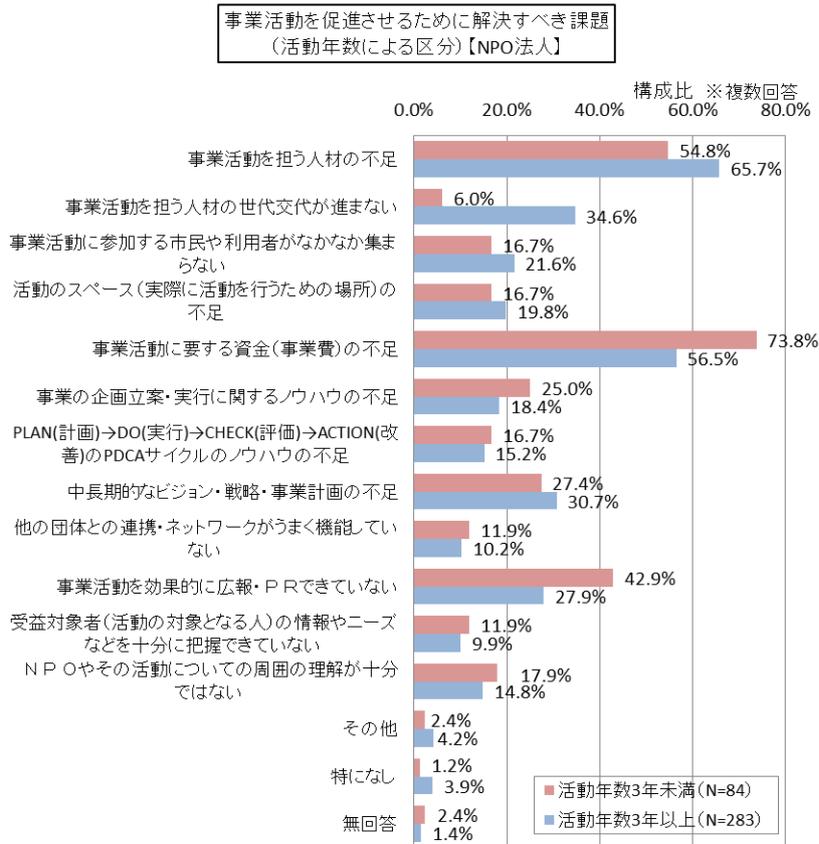
活動年数3年以上の団体について法人の種類別にみると、(図表12-10・12-11)、解決すべき課題においては、法人の種類を問わず「事業活動を担う人材の不足(NPO法人:186団体、65.7%/NPO法人以外:67団体、55.8%/全体:253団体、62.8%)」が最も多くなっているが、2番目に多いのは、NPO法人と全体では「事業活動に要する資金(事業費)の不足(NPO法人:160団体、56.5%/全体:202団体、50.1%)」、NPO法人以外では「事業活動を担う人材の世代交代が進まない(55団体、45.8%)」となっている。

もっとも解決すべき課題においても同様に、法人の種類を問わず「事業活動を担う人材の不足(NPO法人:68団体、24.0%/NPO法人以外:33団体、27.5%/全体:101団体、25.1%)」が最も多くなっているが、2番目に多いのは、NPO法人と全体では「事業活動に要する資金(事業費)の不足(NPO法人:64団体、22.6%/全体:76団体、18.9%)」、NPO法人以外では「事業活動を担う人材の世代交代が進まない(21団体、17.5%)」となっている。

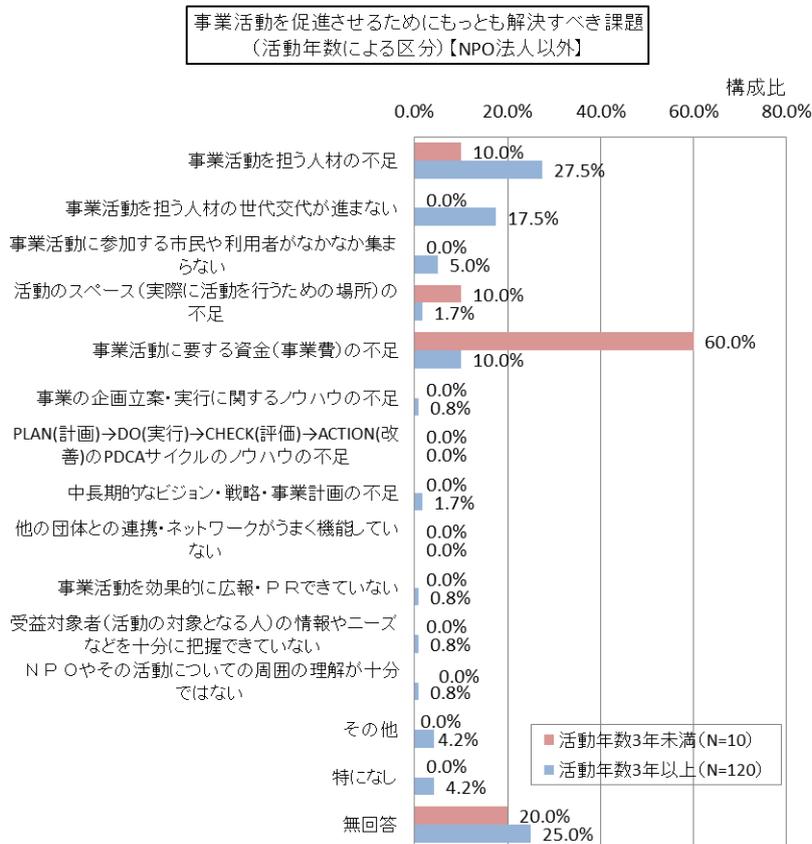
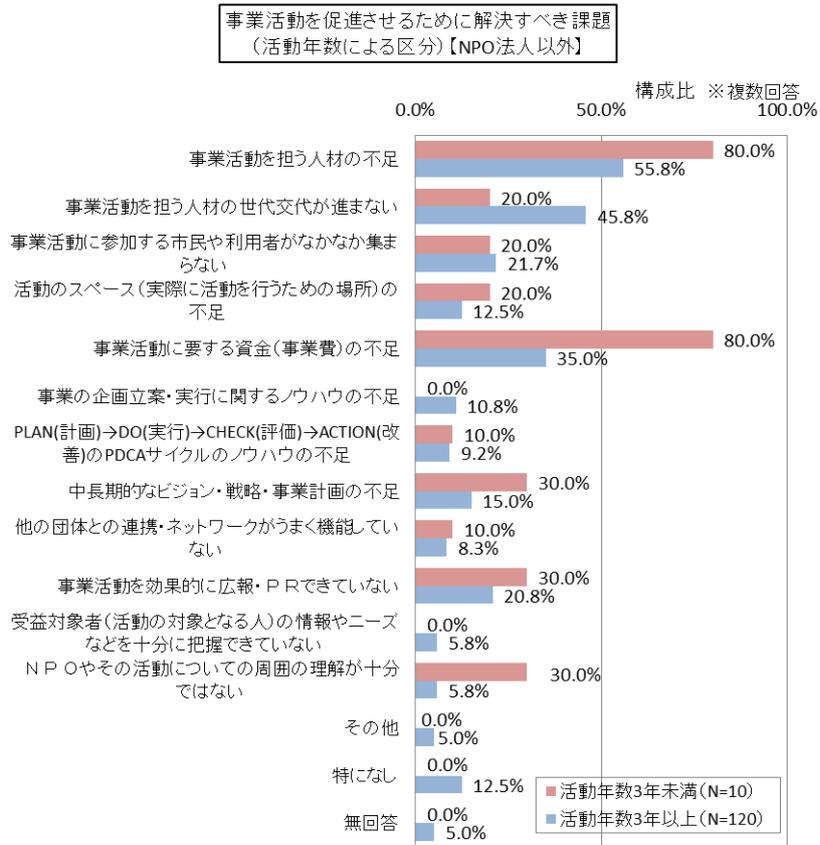
図表12-10 事業活動を促進させるために解決すべき課題(活動年数3年以上の団体/法人の種類別)

事業活動を促進させるために解決すべき課題 (活動年数3年以上の団体)		NPO法人		NPO法人以外		全体	
		解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題
事業活動を担う人材の不足	回答数	186	68	67	33	253	101
	構成比	65.7%	24.0%	55.8%	27.5%	62.8%	25.1%
事業活動を担う人材の世代交代が進まない	回答数	98	24	55	21	153	45
	構成比	34.6%	8.5%	45.8%	17.5%	38.0%	11.2%
事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	61	11	26	6	87	17
	構成比	21.6%	3.9%	21.7%	5.0%	21.6%	4.2%
活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	56	11	15	2	71	13
	構成比	19.8%	3.9%	12.5%	1.7%	17.6%	3.2%
事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	160	64	42	12	202	76
	構成比	56.5%	22.6%	35.0%	10.0%	50.1%	18.9%
事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	52	5	13	1	65	6
	構成比	18.4%	1.8%	10.8%	0.8%	16.1%	1.5%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	43	4	11	0	54	4
	構成比	15.2%	1.4%	9.2%	0.0%	13.4%	1.0%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	87	15	18	2	105	17
	構成比	30.7%	5.3%	15.0%	1.7%	26.1%	4.2%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	29	3	10	0	39	3
	構成比	10.2%	1.1%	8.3%	0.0%	9.7%	0.7%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	79	8	25	1	104	9
	構成比	27.9%	2.8%	20.8%	0.8%	25.8%	2.2%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	28	3	7	1	35	4
	構成比	9.9%	1.1%	5.8%	0.8%	8.7%	1.0%
NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	42	7	7	1	49	8
	構成比	14.8%	2.5%	5.8%	0.8%	12.2%	2.0%
その他	回答数	12	8	6	5	18	13
	構成比	4.2%	2.8%	5.0%	4.2%	4.5%	3.2%
特になし	回答数	11	4	15	5	26	9
	構成比	3.9%	1.4%	12.5%	4.2%	6.5%	2.2%
無回答	回答数	4	48	6	30	10	78
	構成比	1.4%	17.0%	5.0%	25.0%	2.5%	19.4%
対象団体数	回答数	283	283	120	120	403	403
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

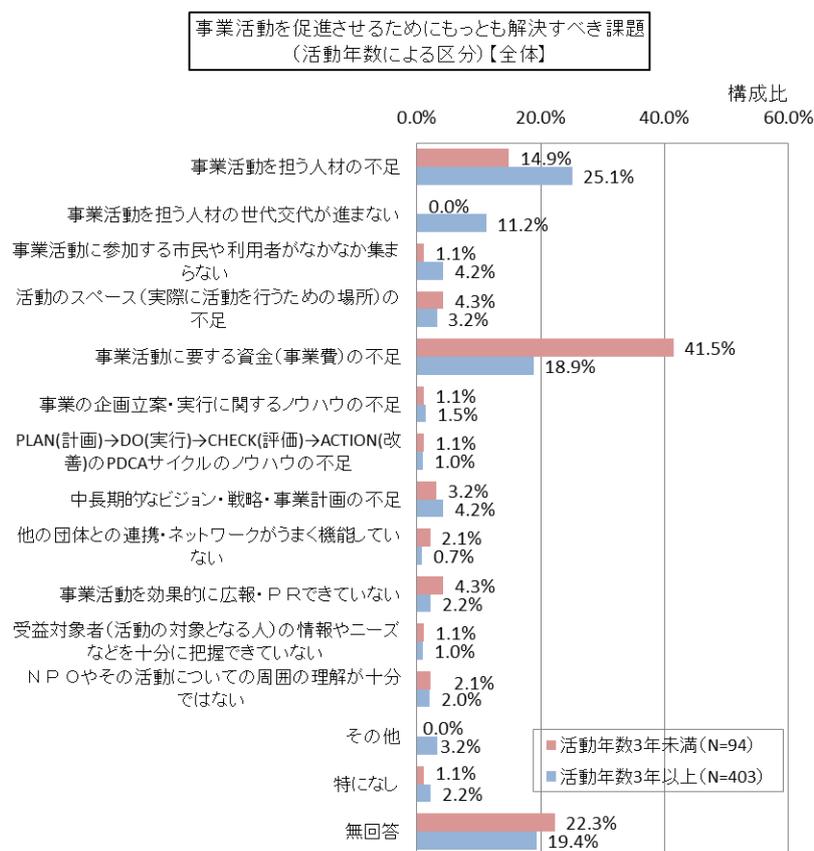
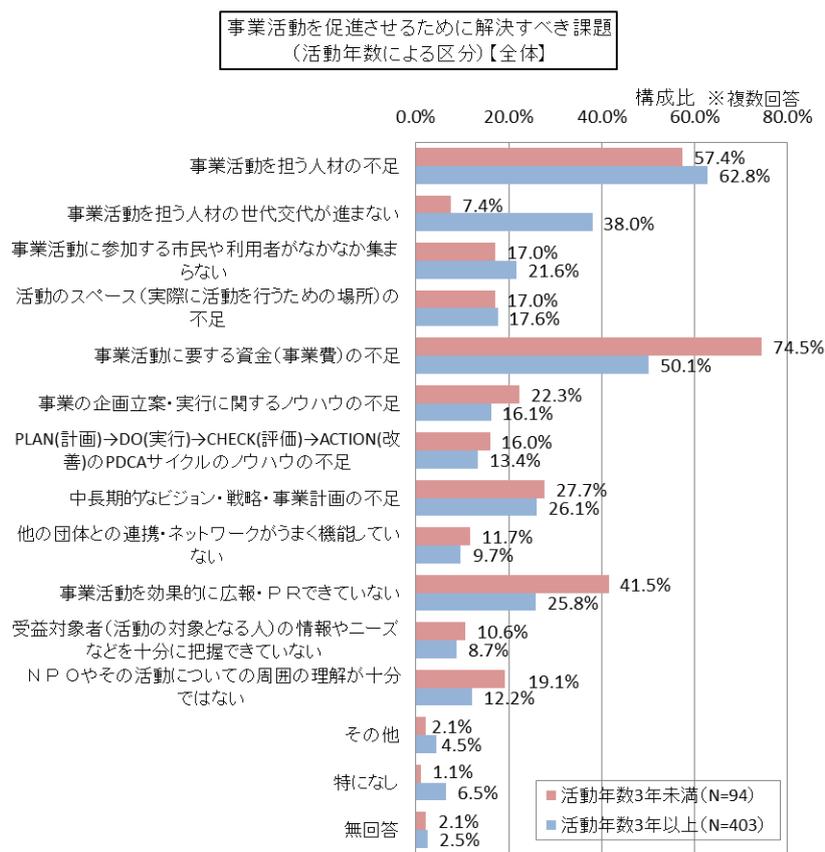
図表 12-11 (a) 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
(活動年数による区分/法人の種類別) (NPO法人のグラフ)



図表 12-11 (b) 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
 (活動年数による区分/法人の種類別) (NPO法人以外のグラフ)



図表 12-11(c) 事業活動を促進させるために解決すべき課題  
(活動年数による区分/法人の種類別)(全体のグラフ)



#### (4) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

活動年数3年未満の団体について法人の種類別にみると、(図表 12-12・12-14)、解決すべき課題においては、「組織運営に要する資金(管理費)の不足(NPO法人:52 団体、61.9%/NPO法人以外:8 団体、80.0%/全体:60 団体、63.8%)」と「組織運営を担う人材の不足(NPO法人:45 団体、53.6%/NPO法人以外:9 団体、90.0%/全体:54 団体、57.4%)」の2項目が多く、3番目に「会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足(NPO法人:30 団体、35.7%/NPO法人以外:5 団体、50.0%/全体:35 団体、37.2%)」が多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、NPO法人と全体で「組織運営に要する資金(管理費)の不足(NPO法人:30 団体、35.7%/全体:31 団体、33.0%)」が最も多くなっている。

図表 12-12 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題(活動年数3年未満の団体/法人の種類別)

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 (活動年数3年未満の団体)		NPO 法人		NPO 法人以外		全体	
		解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題	解決すべき課題(複数回答)	もっとも解決すべき課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	45	17	9	3	54	20
	構成比	53.6%	20.2%	90.0%	30.0%	57.4%	21.3%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	7	0	2	0	9	0
	構成比	8.3%	0.0%	20.0%	0.0%	9.6%	0.0%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	15	3	4	1	19	4
	構成比	17.9%	3.6%	40.0%	10.0%	20.2%	4.3%
組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	52	30	8	1	60	31
	構成比	61.9%	35.7%	80.0%	10.0%	63.8%	33.0%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	30	4	5	2	35	6
	構成比	35.7%	4.8%	50.0%	20.0%	37.2%	6.4%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	15	2	2	0	17	2
	構成比	17.9%	2.4%	20.0%	0.0%	18.1%	2.1%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	11	1	0	0	11	1
	構成比	13.1%	1.2%	0.0%	0.0%	11.7%	1.1%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	17	3	4	0	21	3
	構成比	20.2%	3.6%	40.0%	0.0%	22.3%	3.2%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	19	2	3	0	22	2
	構成比	22.6%	2.4%	30.0%	0.0%	23.4%	2.1%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	15	0	2	0	17	0
	構成比	17.9%	0.0%	20.0%	0.0%	18.1%	0.0%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	14	1	3	1	17	2
	構成比	16.7%	1.2%	30.0%	10.0%	18.1%	2.1%
その他	回答数	2	1	0	0	2	1
	構成比	2.4%	1.2%	0.0%	0.0%	2.1%	1.1%
特になし	回答数	4	2	0	0	4	2
	構成比	4.8%	2.4%	0.0%	0.0%	4.3%	2.1%
無回答	回答数	1	18	0	2	1	20
	構成比	1.2%	21.4%	0.0%	20.0%	1.1%	21.3%
対象団体数	回答数	84	84	10	10	94	94
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

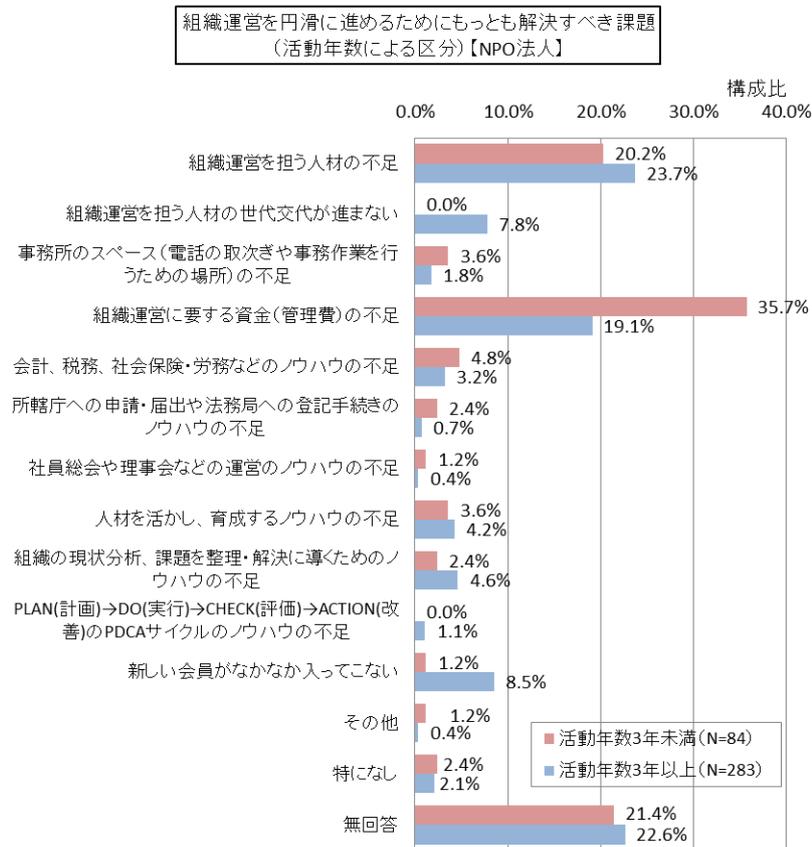
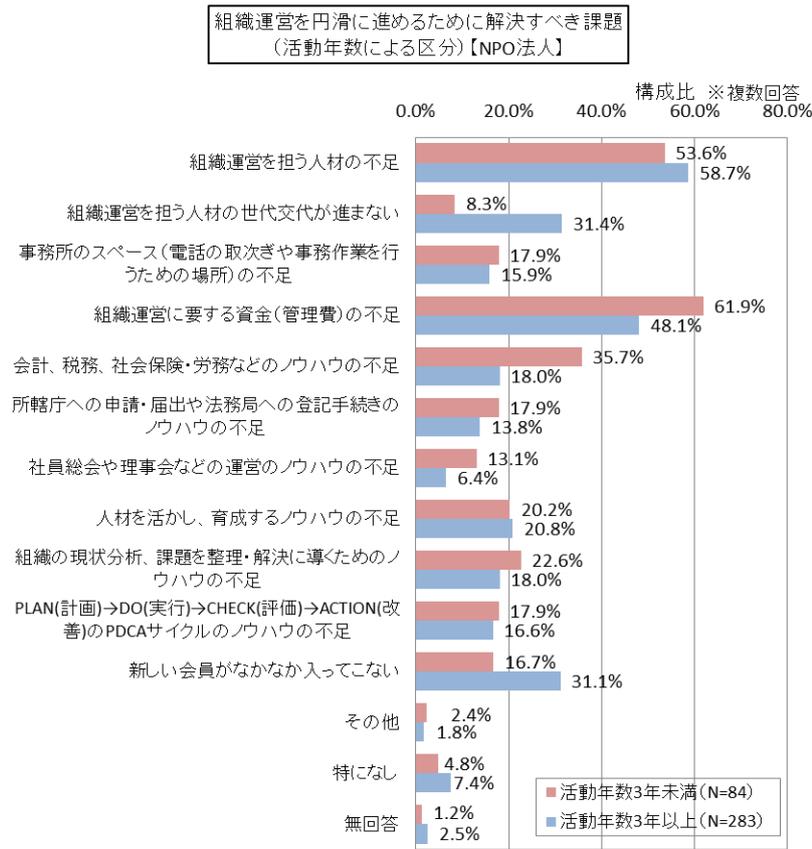
活動年数3年以上の団体について法人の種類別にみると、(図表 12-13・12-14)、解決すべき課題においては、法人の種類を問わず「組織運営を担う人材の不足(NPO法人:166 団体、58.7%/NPO法人以外:56 団体、46.7%/全体:222 団体、55.1%)」が最も多くなっているが、NPO法人と全体では「組織運営に要する資金(管理費)の不足(NPO法人:136 団体、48.1%/全体:168 団体、41.7%)」が2番目に多く、NPO法人以外では「新しい会員がなかなか入ってこない(50 団体、41.7%)」と「組織運営を担う人材の世代交代が進まない(47 団体、39.2%)」が2番目・3番目に多くなっている。

もっとも解決すべき課題においては、NPO法人と全体では「組織運営を担う人材の不足(NPO法人:67 団体、23.7%/全体:85 団体、21.1%)」が最も多く、「組織運営に要する資金(管理費)の不足(NPO法人:54 団体、19.1%/全体:63 団体、15.6%)」が2番目に多くなっている。NPO法人以外では「新しい会員がなかなか入ってこない(21 団体、17.5%)」が最も多くなっている。

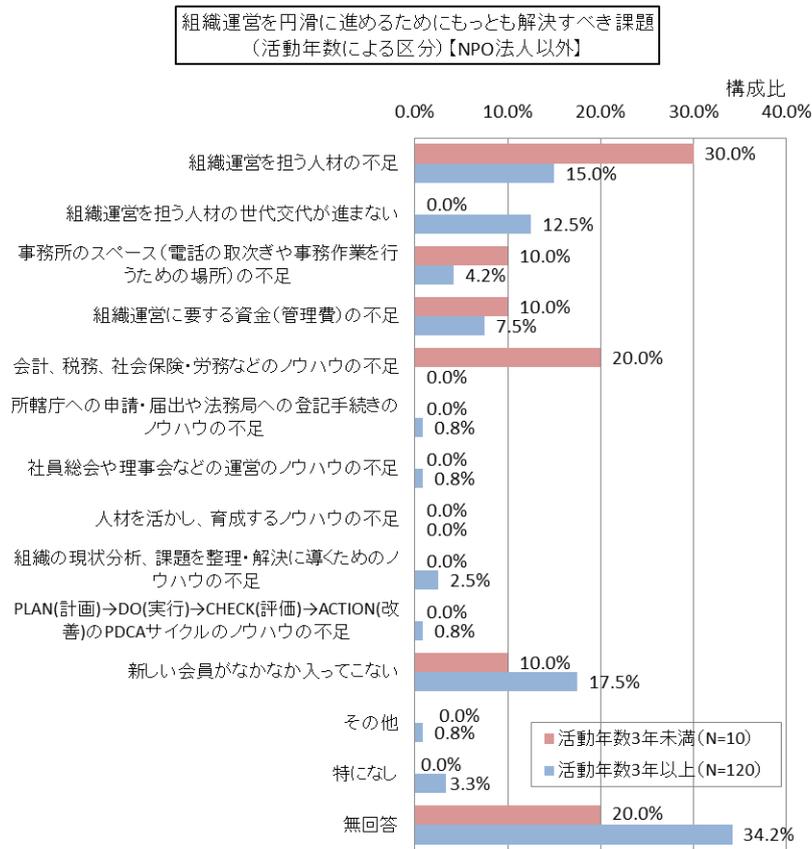
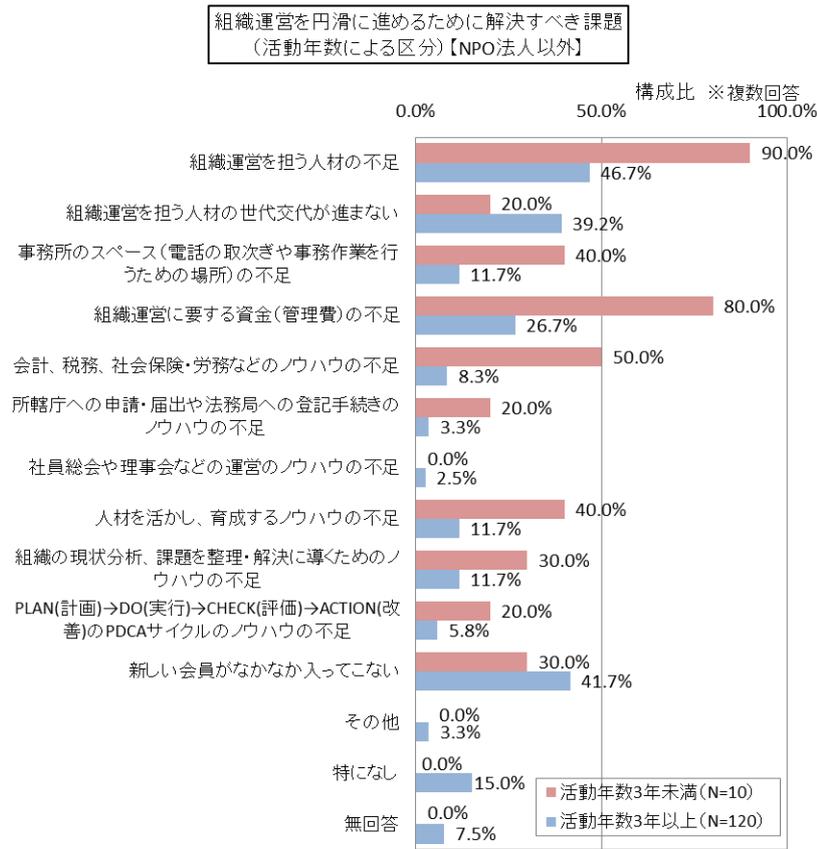
図表 12-13 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題(活動年数3年以上の団体/法人の種類別)

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 (活動年数3年以上の団体)		NPO 法人		NPO 法人以外		全体	
		解決す べき課題(複 数回答)	もっとも解 決すべき 課題	解決す べき課題(複 数回答)	もっとも解 決すべき 課題	解決す べき課題(複 数回答)	もっとも解 決すべき 課題
組織運営を担う人材の不足	回答数	166	67	56	18	222	85
	構成比	58.7%	23.7%	46.7%	15.0%	55.1%	21.1%
組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	89	22	47	15	136	37
	構成比	31.4%	7.8%	39.2%	12.5%	33.7%	9.2%
事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	45	5	14	5	59	10
	構成比	15.9%	1.8%	11.7%	4.2%	14.6%	2.5%
組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	136	54	32	9	168	63
	構成比	48.1%	19.1%	26.7%	7.5%	41.7%	15.6%
会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	51	9	10	0	61	9
	構成比	18.0%	3.2%	8.3%	0.0%	15.1%	2.2%
所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	39	2	4	1	43	3
	構成比	13.8%	0.7%	3.3%	0.8%	10.7%	0.7%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	18	1	3	1	21	2
	構成比	6.4%	0.4%	2.5%	0.8%	5.2%	0.5%
人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	59	12	14	0	73	12
	構成比	20.8%	4.2%	11.7%	0.0%	18.1%	3.0%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	51	13	14	3	65	16
	構成比	18.0%	4.6%	11.7%	2.5%	16.1%	4.0%
PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	回答数	47	3	7	1	54	4
	構成比	16.6%	1.1%	5.8%	0.8%	13.4%	1.0%
新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	88	24	50	21	138	45
	構成比	31.1%	8.5%	41.7%	17.5%	34.2%	11.2%
その他	回答数	5	1	4	1	9	2
	構成比	1.8%	0.4%	3.3%	0.8%	2.2%	0.5%
特になし	回答数	21	6	18	4	39	10
	構成比	7.4%	2.1%	15.0%	3.3%	9.7%	2.5%
無回答	回答数	7	64	9	41	16	105
	構成比	2.5%	22.6%	7.5%	34.2%	4.0%	26.1%
対象団体数	回答数	283	283	120	120	403	403
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

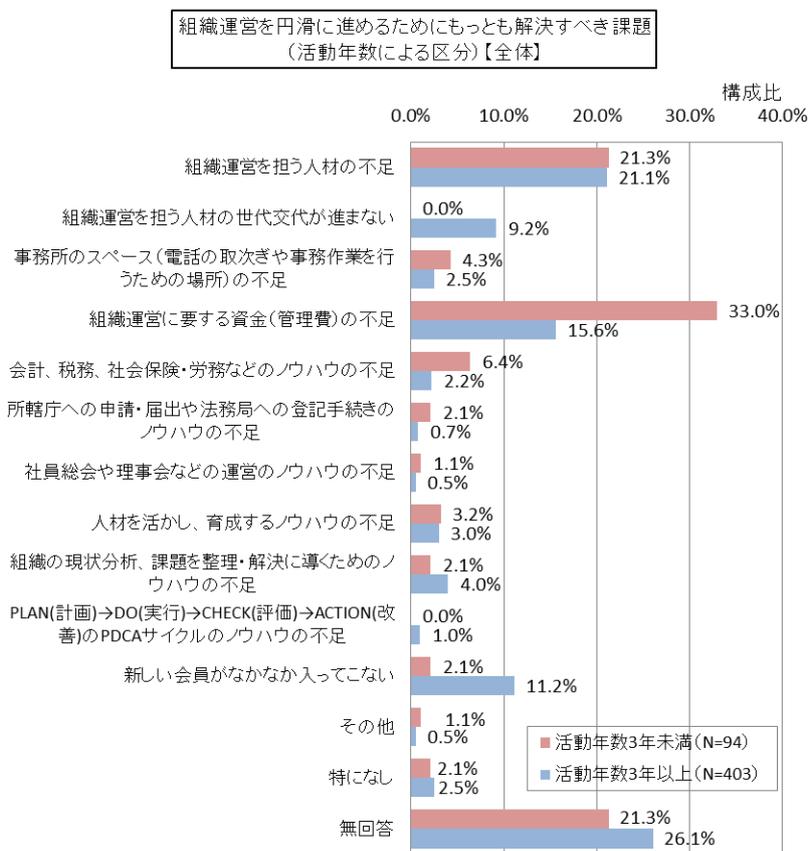
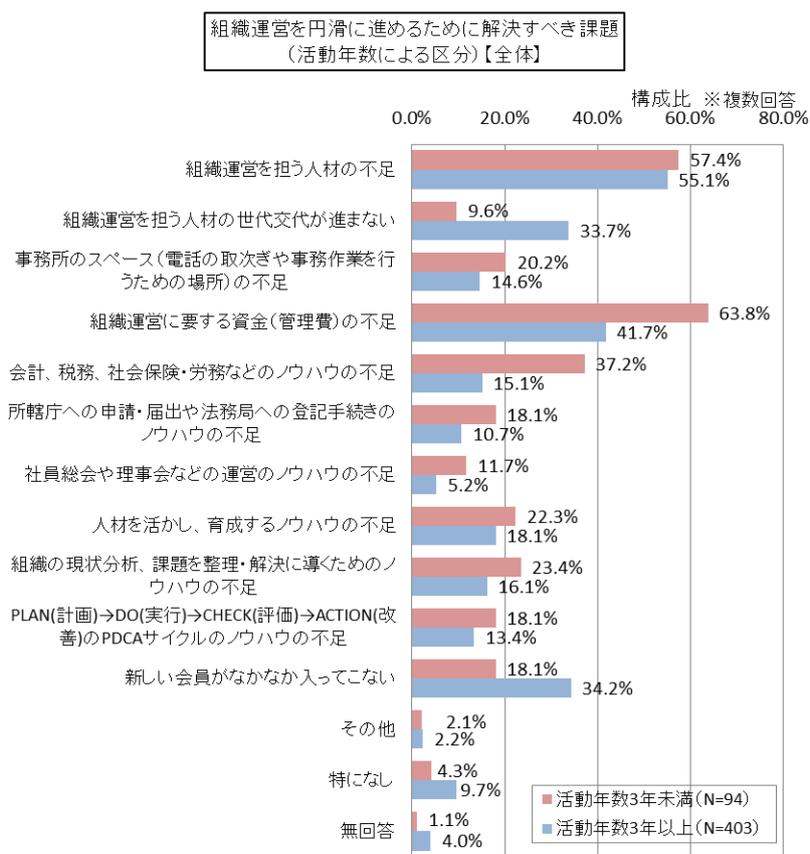
図表 12-14(a) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (活動年数による区分/法人の種類別) (NPO法人のグラフ)



図表 12-14(b) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
 (活動年数による区分/法人の種類別) (NPO法人以外のグラフ)



図表 12-14(c) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題  
(活動年数による区分/法人の種類別) (全体のグラフ)



## (5) 相談できる専門家

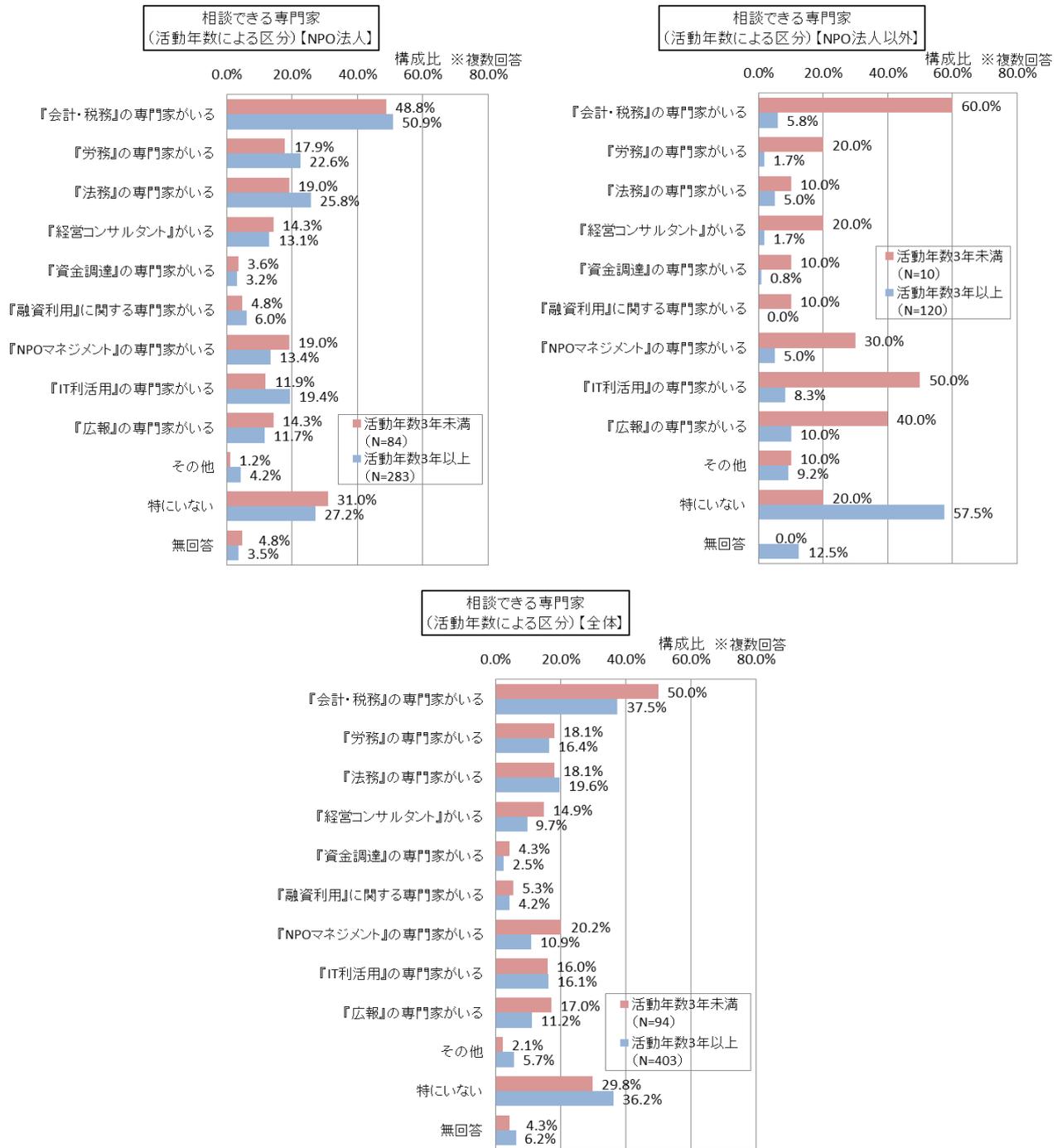
法人の種類別にみると、(図表 12-15)、活動年数3年未満の団体においては、法人の種類を問わず『会計・税務』の専門家がいる(NPO法人:41 団体、48.8%/NPO法人以外:6 団体、60.0%/全体:47 団体、50.0%)」が最も多いが、2番目に多いのは、NPO法人と全体では「特にいない(NPO法人:26 団体、31.0%/全体:28 団体、29.8%)」、NPO法人以外では「IT利活用」の専門家がいる(5 団体、50.0%)」となっている。

活動年数3年以上の団体においては、NPO法人と全体では『会計・税務』の専門家がいる(NPO法人:144 団体、50.9%/全体:151 団体、37.5%)、「特にいない(NPO法人:77 団体、27.2%)」の順で多くなっているが、NPO法人以外では「特にいない(69 団体、57.5%)」が最も多く、6割近くを占めている。

図表 12-15(a) 相談できる専門家(活動年数による区分/法人の種類別)(表)

相談できる専門家(活動年数別)		活動年数3年未満の団体			活動年数3年以上の団体		
		NPO 法人	NPO 法人 以外	全体	NPO 法人	NPO 法人 以外	全体
『会計・税務』の専門家がいる	回答数	41	6	47	144	7	151
	構成比	48.8%	60.0%	50.0%	50.9%	5.8%	37.5%
『労務』の専門家がいる	回答数	15	2	17	64	2	66
	構成比	17.9%	20.0%	18.1%	22.6%	1.7%	16.4%
『法務』の専門家がいる	回答数	16	1	17	73	6	79
	構成比	19.0%	10.0%	18.1%	25.8%	5.0%	19.6%
『経営コンサルタント』がいる	回答数	12	2	14	37	2	39
	構成比	14.3%	20.0%	14.9%	13.1%	1.7%	9.7%
『資金調達』の専門家がいる	回答数	3	1	4	9	1	10
	構成比	3.6%	10.0%	4.3%	3.2%	0.8%	2.5%
『融資利用』に関する専門家がいる	回答数	4	1	5	17	0	17
	構成比	4.8%	10.0%	5.3%	6.0%	0.0%	4.2%
『NPO マネジメント』の専門家がいる	回答数	16	3	19	38	6	44
	構成比	19.0%	30.0%	20.2%	13.4%	5.0%	10.9%
『IT 利活用』の専門家がいる	回答数	10	5	15	55	10	65
	構成比	11.9%	50.0%	16.0%	19.4%	8.3%	16.1%
『広報』の専門家がいる	回答数	12	4	16	33	12	45
	構成比	14.3%	40.0%	17.0%	11.7%	10.0%	11.2%
その他	回答数	1	1	2	12	11	23
	構成比	1.2%	10.0%	2.1%	4.2%	9.2%	5.7%
特にいない	回答数	26	2	28	77	69	146
	構成比	31.0%	20.0%	29.8%	27.2%	57.5%	36.2%
無回答	回答数	4	0	4	10	15	25
	構成比	4.8%	0.0%	4.3%	3.5%	12.5%	6.2%
対象団体数	回答数	84	10	94	283	120	403
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 12-15 (b) 相談できる専門家（活動年数による区分／法人の種類別）（グラフ）



## (6) 活動資金をより多く集めるために必要なこと

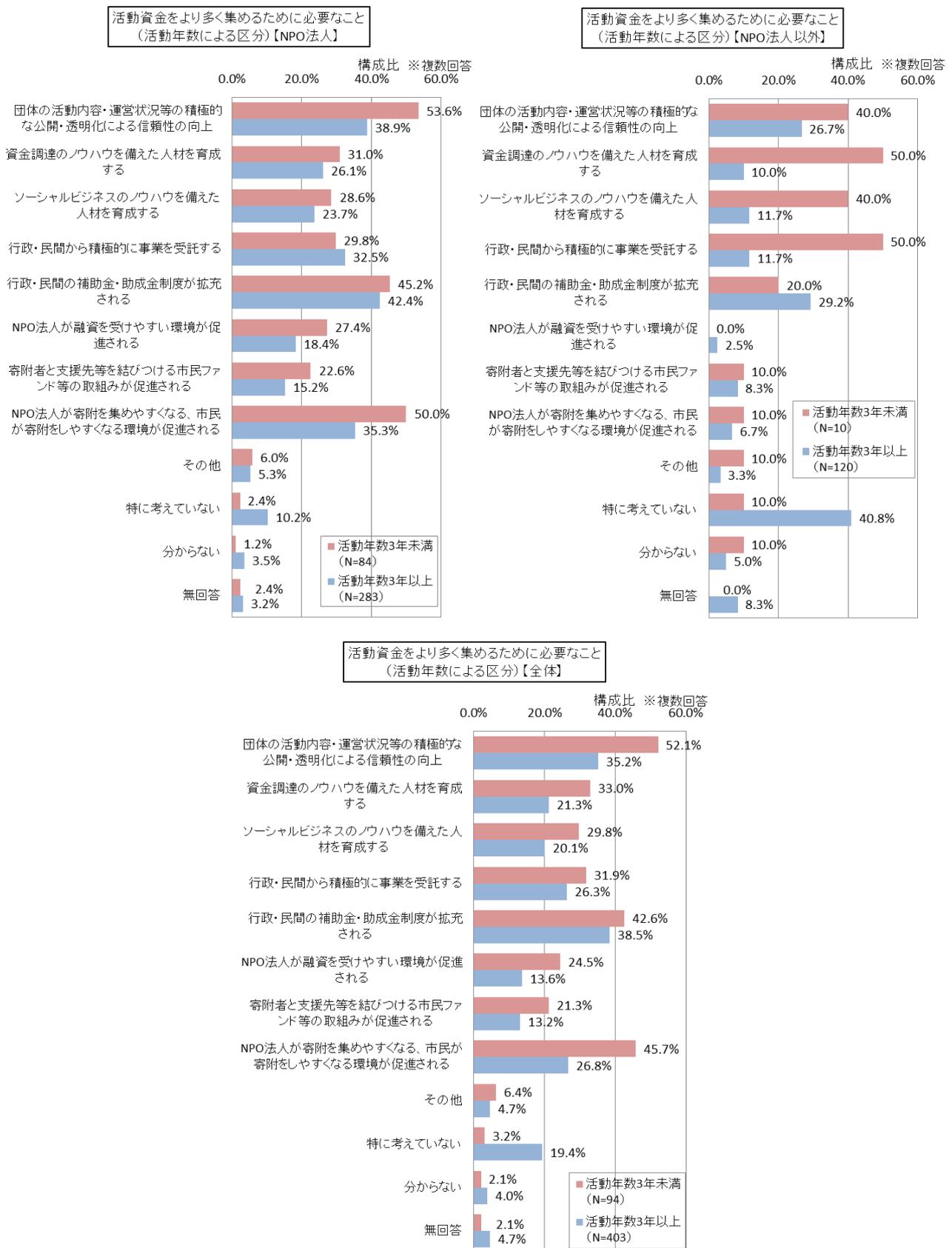
法人の種類別にみると、(図表 12-16)、活動年数3年未満の団体においては、NPO法人と全体では「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上 (NPO法人：45 団体、53.6%/全体：49 団体、52.1%)」、「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される (NPO法人：42 団体、50.0%/全体：43 団体、45.7%)」、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される (NPO法人：38 団体、45.2%/全体：40 団体、42.6%)」の3項目が多く、NPO法人以外では「資金調達のノウハウを備えた人材を育成する」と「行政・民間から積極的に事業を受託する」がともに5団体で最も多くなっている。

活動年数3年以上の団体においては、NPO法人と全体では「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される (NPO法人：120 団体、42.4%/全体：155 団体、38.5%)」、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上 (NPO法人：110 団体、38.9%/全体：142 団体、35.2%)」、「NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される (NPO法人：100 団体、35.3%/全体：108 団体、26.8%)」の順となっているが、NPO法人以外では「特に考えていない (49 団体、40.8%)」が最も多く、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される (35 団体、29.2%)」と「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上 (32 団体、26.7%)」が続いている。

図表 12-16(a) 活動資金をより多く集めるために必要なこと (活動年数による区分/法人の種類別) (表)

活動資金をより多く集めるために必要なこと (活動年数別)	活動年数3年未満の団体			活動年数3年以上の団体			
	NPO法人	NPO法人 以外	全体	NPO法人	NPO法人 以外	全体	
団体の活動内容・運営状況等の積極的な 公開・透明化による信頼性の向上	回答数	45	4	49	110	32	142
	構成比	53.6%	40.0%	52.1%	38.9%	26.7%	35.2%
資金調達のノウハウを備えた人材を育成 する	回答数	26	5	31	74	12	86
	構成比	31.0%	50.0%	33.0%	26.1%	10.0%	21.3%
ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人 材を育成する	回答数	24	4	28	67	14	81
	構成比	28.6%	40.0%	29.8%	23.7%	11.7%	20.1%
行政・民間から積極的に事業を受託する	回答数	25	5	30	92	14	106
	構成比	29.8%	50.0%	31.9%	32.5%	11.7%	26.3%
行政・民間の補助金・助成金制度が拡充 される	回答数	38	2	40	120	35	155
	構成比	45.2%	20.0%	42.6%	42.4%	29.2%	38.5%
NPO法人が融資を受けやすい環境が促 進される	回答数	23	0	23	52	3	55
	構成比	27.4%	0.0%	24.5%	18.4%	2.5%	13.6%
寄附者と支援先等を結びつける市民ファ ンド等の取組みが促進される	回答数	19	1	20	43	10	53
	構成比	22.6%	10.0%	21.3%	15.2%	8.3%	13.2%
NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民 が寄附をしやすくなる環境が促進される	回答数	42	1	43	100	8	108
	構成比	50.0%	10.0%	45.7%	35.3%	6.7%	26.8%
その他	回答数	5	1	6	15	4	19
	構成比	6.0%	10.0%	6.4%	5.3%	3.3%	4.7%
特に考えていない	回答数	2	1	3	29	49	78
	構成比	2.4%	10.0%	3.2%	10.2%	40.8%	19.4%
分からない	回答数	1	1	2	10	6	16
	構成比	1.2%	10.0%	2.1%	3.5%	5.0%	4.0%
無回答	回答数	2	0	2	9	10	19
	構成比	2.4%	0.0%	2.1%	3.2%	8.3%	4.7%
対象団体数	回答数	84	10	94	283	120	403
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 12-16 (b) 活動資金をより多く集めるために必要なこと（活動年数による区分／法人の種類別）（グラフ）



# 資料編

# 1. 平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票

## 平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査票

### 調査へのご協力をお願い

- ◆ 宮城県では、今年度「震災復興担い手NPO等支援事業」を実施し、東日本大震災による被災地・被災者支援にあたるNPO（※）に対する助成や講習会・相談会等を行い、NPOの運営力や基礎的能力の強化を図っておりますが、東日本大震災以降、新たに活動を始めたNPOも多く、さらに効果的な支援を検討しております。
- ◆ そこで、本県のNPO活動の現状を把握し、被災地・被災者の中長期的な復興支援にあたるNPOの組織基盤を強化するため必要な支援事業の在り方を検討するため、「宮城県NPO活動実態・意向調査」を実施いたします。
- ◆ 本調査は、仙台市と合同で実施しており、調査結果（データ）を仙台市においても活用することとしておりますので、ご了承願います。  
なお、この調査結果につきましては、統計的に処理しますので、個別の調査票を公表することはありません。また、後日、宮城県及び仙台市のホームページにおいて結果を報告させていただきます。
- ◆ 大変、お手数をお掛けすることとなりますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

※NPO：この調査では「市民が自主的・自発的に組織した社会貢献活動を行う団体」ととらえ、より、具体的には、特定非営利活動法人、任意の市民活動団体やボランティア団体などをいいます。

調査項目		頁	調査項目		頁
1	団体の概要について	2	4	協働について	11
2	東日本大震災関連の事業について	8	5	NPO支援施設について	12
3	団体が抱えている課題等について	8	6	会計基準・NPO法人認証、認定(仮認定) NPO法人制度について	13

平成25年12月11日

調査実施主体 宮城県環境生活部共同参画社会推進課

### ご記入にあたって

- ◆調査時点：平成25年12月1日時点での貴団体の状況についてご記入をお願いします。
- ◆回答期限：平成25年12月24日（火）までをお願いいたします。

なお、回答は、下記webページで入力していただくか、ご記入いただきました調査票を同封の返信用封筒（切手不要）にて、返送していただきますようお願いいたします。

※回答用webページ <http://yururu.com/tyousa/>

※ 共同参画社会推進課のホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/npotop.html>) において本調査の概要と関係様式がダウンロードできますのでご利用ください。

### お問い合わせ先

この調査は、特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるるに委託しております。

お問い合わせは下記までお願いします。

- ◆お問合せ先：特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる
- ◆所在地：〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-11-6 コーポラス島田B6
- ◆連絡先：TEL：022-791-9323 FAX：022-791-9327
- ◆Eメール：[npo@yururu.com](mailto:npo@yururu.com)

## I 貴団体の概要についてお尋ねします。

団体の属性	1. 任意団体 2. 特定非営利活動法人 所轄庁：宮城県（大崎市、栗原市含む）・仙台市 3. その他の法人格（公益社団法人・一般社団法人・その他）		
ふりがな 団体名			
主たる事務所の所在地		従たる事務所の所在地	
調査票記入者	氏名		
	連絡先：mail・TEL		
ホームページ	http://		

問1 貴団体の活動年数について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

なお、NPO法人等の法人格をお持ちの団体で、法人格を取得する前も、現在と同じ目的をもった任意団体等で活動されていた場合は、前身の組織で活動を始めてからの年数でお答えください。

1 3年未満	4 10～14年
2 3～5年	5 15～19年
3 6～9年	6 20年以上

問2 貴団体の現在の活動地域について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

1 宮城県内の限られた地域
2 宮城県内のほぼ全域で活動
3 複数の都道府県にまたがって活動
4 ほぼ日本全国
5 日本国内だけでなく海外でも活動

問3 貴団体の宮城県内での現在の活動地域について、あてはまるものに全てに○をお付けください。

1 仙台市
2 仙台地域（塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・亘理町・山元町・松島町 七ヶ浜町・利府町・大和町・大郷町・富谷町・大衡村）
3 仙南地域（白石市・角田市・蔵王町・七ヶ宿町・大河原町・村田町・柴田町・ 川崎町・丸森町）
4 大崎地域（大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町）
5 栗原市
6 登米市
7 石巻地域（石巻市・東松島市・女川町）
8 気仙沼・本吉地域（気仙沼市・南三陸町）

問4 貴団体の現在の活動の頻度（日数）について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- |              |
|--------------|
| 1 週5日以上      |
| 2 週2日～5日未満   |
| 3 週1日程度      |
| 4 月2～3日程度    |
| 5 月1日程度      |
| 6 年に数日       |
| 7 殆ど活動できていない |

問5 問4で「7 殆ど活動できていない」を選択された団体の方にお尋ねします。

殆ど活動できていない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- |                             |
|-----------------------------|
| 1 活動資金の不足                   |
| 2 活動を担う人材の不足                |
| 3 活動を担う主要メンバーの脱退            |
| 4 活動を担う主要メンバーの高齢化           |
| 5 団体のミッション（目的・使命）が不明瞭になったため |
| 6 団体または法人設立後間もないため          |
| 7 その他（ )                    |

問6 貴団体の定款や規約で掲げる事業の活動状況についてお尋ねします。

問6-1 現在、最も力を入れている活動分野を下記の中から順に3つまで番号をご記入ください。また、今後又は引き続き、最も力を入れていく必要があると考える活動分野を順に3つまで番号をご記入ください。

	1番目	2番目	3番目
現在、最も力を入れている活動分野			
今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野			

1 高齢者福祉の増進	13 人権の擁護又は平和の推進
2 障害者福祉の増進	14 国際協力の活動
3 その他の保健、医療又は福祉の増進	15 男女共同参画社会の形成の促進
4 社会教育の推進	16 子どもの健全育成
5 まちづくりの推進	17 情報化社会の発展
6 観光の振興	18 科学技術の振興
7 農山漁村又は中山間地域の振興	19 経済活動の活性化
8 学術、文化、芸術の振興	20 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援
9 スポーツの振興	21 消費者の保護
10 環境の保全	22 1～21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助
11 災害救援活動	
12 地域安全活動	



問8 貴団体の現在の職員・ボランティア数（※）について、それぞれあてはまるものに1つだけ○をお付けください。

※ 理事については、職員と理事を兼務している場合に限って、「常勤職員」又は「非常勤職員」のいずれかの数に含めてご回答ください（職員を兼務していない理事は、数に含めないでご回答ください）。

**常勤職員（概ね週30時間以上勤務している人）**

※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください

<b>【有給】</b>	1 いない	<b>【無給】</b>	1 いない
	2 1人		2 1人
	3 2～3人		3 2～3人
	4 4～5人		4 4～5人
	5 6～9人		5 6～9人
	6 10～19人		6 10～19人
	7 20人以上		7 20人以上

**非常勤職員（勤務時間が週30時間に満たない人）**

※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください

<b>【有給】</b>	1 いない	<b>【無給】</b>	1 いない
	2 1人		2 1人
	3 2～3人		3 2～3人
	4 4～5人		4 4～5人
	5 6～9人		5 6～9人
	6 10～19人		6 10～19人
	7 20人以上		7 20人以上

**継続的に事業活動や組織運営に関わっているボランティア（インターンを含む）**

※ 交通費や食事のみ支給の場合は無償としてください

<b>【有償】</b>	1 いない	<b>【無償】</b>	1 いない
	2 1～5人		2 1～5人
	3 6～9人		3 6～9人
	4 10～19人		4 10～19人
	5 20～49人		5 20～49人
	6 50～99人		6 50～99人
	7 100人以上		7 100人以上

問9 貴団体の経理担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）の状況について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- |   |   |
|---|---|
| 1 経理専門の担当者（理事を除く）がいる<br>2 他の業務も兼務する経理担当者（理事を除く）がいる<br>3 理事が経理を兼務している<br>4 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している<br>5 一部の経理を公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している<br>6 経理の全てを公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している<br>7 その他（ | ) |
|---|---|

問10 貴団体の財政規模についてお尋ねします。

問10-1 NPO法人の方だけに、お尋ねします。

前事業年度(※1)の活動計算書(収支計算書)に基づき、定款上の特定非営利活動に係る事業及びその他の事業の「経常収益(経常収入)・経常費用(経常支出)」をご記入ください。

※1 法人設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
<b>【経常収益(経常収入)】</b>		
(1) 受取会費 (入会金及び会費)	(1) ,000 円	/
(2) 受取寄附金 (補助金・助成金は除く)	(2) ,000 円	
(3) 国・地方公共団体等の公的機関 (※2)からの受取補助金・助成金	(3) ,000 円	
(4) 民間その他(※3)からの受取助 成金	(4) ,000 円	
(5) 事業収益 (1)~(4)を除く収益。行政等から の委託の対価としての収益を含む)	(5) ,000 円	(5) ,000 円
(5)-1 うち、自主事業収益	(5)-1 ,000 円	(5)-1 ,000 円
(5)-1-1 うち、介護保険・支 援費 (利用者負担分も含める)	(5)-1-1 ,000 円	/
(5)-2 うち、委託事業収益	(5)-2 ,000 円	(5)-2 ,000 円
(5)-2-1 うち、国・地方公共 団体等の公的機関(※2)か らの委託事業収益	(5)-2-1 ,000 円	(5)-2-1 ,000 円
(6) その他収益(※4)	(6) ,000 円	(6) ,000 円
(7) 上記(1)~(6)の合計	(7) ,000 円	(7) ,000 円
<b>【経常費用(経常支出)】</b>		
(8) 合計	(8) ,000 円	(8) ,000 円

※2 公的機関 : 国・地方公共団体、国際機関・独立行政法人等

※3 民間その他 : NPO法人・公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人・特例民法法人・企業等

※4 他者からの借入金や前事業年度からの繰越金は含みません。

問10-2 NPO法人以外の団体の方に、お尋ねします。

前事業年度（※1）の決算書に基づき、以下の科目に従いご記入ください。

※1 団体設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

<b>【収益（収入）】</b>	
(1) 受取会費 (入会金及び会費)	(1) ,000 円
(2) 受取寄附金 (補助金・助成金は除く)	(2) ,000 円
(3) 国・地方公共団体等の公的機関（※2）からの受取補助金・助成金	(3) ,000 円
(4) 民間その他（※3）からの受取助成金	(4) ,000 円
(5) 事業収益 (1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	(5) ,000 円
(5)-1 うち、自主事業収益	(5)-1 ,000 円
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費 (利用者負担分も含める)	(5)-1-1 ,000 円
(5)-2 うち、委託事業収益	(5)-2 ,000 円
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関（※2）からの委託事業収益	(5)-2-1 ,000 円
(6) その他収益（※4）	(6) ,000 円
(7) 上記(1)～(6)の合計	(7) ,000 円
<b>【費用（支出）】</b>	
(8) 合計	(8) ,000 円

※2 公的機関 : 国・地方公共団体、国際機関・独立行政法人等

※3 民間その他 : NPO法人・公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人・特例民法法人・企業等

※4 他者からの借入金や前事業年度からの繰越金は含みません。



**【組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題】**

- 1 組織運営を担う人材の不足
- 2 組織運営を担う人材の世代交代が進まない
- 3 事務所のスペース（電話の取次ぎや事務作業を行うための場所）の不足
- 4 組織運営に要する資金（管理費）の不足
- 5 会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足
- 6 所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足
- 7 社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足
- 8 人材を活かし、育成するノウハウの不足
- 9 組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足
- 10 PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足
- 11 新しい会員がなかなか入ってこない
- 12 その他（）
- 13 特になし

最も解決すべき課題（1つだけ）

問14 貴団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 相談できる『会計・税務』の専門家がいる（例：公認会計士、税理士など）
- 2 相談できる『労務』の専門家がいる（例：社会保険労務士など）
- 3 相談できる『法務』の専門家がいる（例：弁護士、司法書士、行政書士など）
- 4 相談できる『経営コンサルタント』がいる（例：中小企業診断士、大学、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 5 相談できる『資金調達』の専門家がいる（例：ファンドレイザーなど）
- 6 相談できる『融資利用』に関する専門家がいる（例：金融機関など）
- 7 相談できる『NPOマネジメント』の専門家がいる（中間支援組織、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 8 相談できる『IT利活用』の専門家がいる（システムエンジニア、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 9 相談できる『広報』の専門家がいる（新聞記者、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 10 その他（）
- 11 特にいない

問15 貴団体において、今後より多くの活動資金を集めるにあたって必要だと考えていることについて、あてはまるものを全てに○をお付けください。

- 1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上
- 2 資金調達のノウハウを備えた人材を育成する
- 3 ソーシャルビジネス（※）のノウハウを備えた人材を育成する
- 4 行政・民間から積極的に事業を受託する
- 5 行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される
- 6 NPO法人が融資を受けやすい環境が促進される
- 7 寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される
- 8 NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される（税制優遇措置の拡充、寄附文化の醸成など）
- 9 その他（ ）
- 10 特に考えていない
- 11 分からない

※ソーシャルビジネス

ソーシャルビジネスとは、子育て、介護、環境対策、地域活性化などの様々な社会的課題を市場としてとらえ、ビジネスの手法を活用して解決していく持続的な事業活動をいいます。

問16 貴団体の活動を促進させていくうえで、最も参考にしている他の団体があれば、その団体の名称（1団体）と、参考にしている点をご記入ください。特にない場合は、記入の必要はありません。

[参考にしている団体の名称とその所在地]

団体の名称			
団体の所在地		都 道 府 県	市 町 村

[参考にしている点]

具体的に：



## V NPO支援施設についてお尋ねします。

問19 宮城県及び仙台市では、NPOの支援と活動促進、社会的認知の拡大等を目的に、民間非営利活動拠点施設として、「みやぎNPOプラザ（宮城県）」「仙台市市民活動サポートセンター（仙台市）」を設置していますが、貴団体は、みやぎNPOプラザや仙台市市民活動サポートセンターを利用したことがありますか。それぞれあてはまるものに○をお付けください。

	みやぎNPOプラザ	仙台市市民活動サポートセンター
1 利用したことがある		
2 利用したことはない		

問20 問19で「1 利用したことがある」を選択した団体の方にお尋ねします。

施設を利用したことによる効果について、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。

「みやぎNPOプラザ」を利用したことの効果	「仙台市市民活動サポートセンター」を利用したことの効果
1 事業内容を充実・拡大することができた	1 事業内容を充実・拡大することができた
2 会員・ボランティアが増加した	2 会員・ボランティアが増加した
3 事業に参加する市民の人数が増加した	3 事業に参加する市民の人数が増加した
4 団体の認知度を高められた	4 団体の認知度を高められた
5 他のNPOとのネットワークができた	5 他のNPOとのネットワークができた
6 人材の育成が図れた	6 人材の育成が図れた
7 民間からの助成を受けられた	7 民間からの助成を受けられた
8 その他（ ）	8 その他（ ）
9 特になし	9 特になし

問21 問19で「2 利用したことはない」を選択された団体の方にお尋ねします。

施設を利用したことがない理由について、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。

「みやぎNPOプラザ」を利用したことがない理由	「仙台市市民活動サポートセンター」を利用したことがない理由
1 地理的に遠い	1 地理的に遠い
2 どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	2 どんなサービスや支援を提供しているのか分からない
3 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない	3 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない
4 利用したいサービスや支援がない	4 利用したいサービスや支援がない
5 その他（ ）	5 その他（ ）



問25 問24で「2 NPO法人会計基準」を選択されたNPO法人の方だけにお尋ねします。

貴法人でNPO法人会計基準への切り替えにあたって有用だった支援について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

また、そのうち「最も有用だった支援内容」を1つだけ選択し、その番号をご記入ください。

- 1 中間支援組織等によるセミナーなどの開催
- 2 税理士、会計士による助言
- 3 所轄庁による助言や資料提供
- 4 問題なく切り替えられたので支援を必要としなかった
- 5 その他 ( )

最も有用だった支援内容 (1つだけ)

問26 問24で「2 NPO法人会計基準」以外を選択されたNPO法人の方だけにお尋ねします。

貴法人でNPO法人会計基準を採用していない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 NPO法人会計基準への変更に向け準備中
- 2 まだ検討中の段階で、NPO法人会計基準への変更の準備に至っていない
- 3 従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる
- 4 公益法人会計基準など、従来の会計基準から変更するのが容易ではない
- 5 NPO法人会計基準ができたことを知らなかった又は内容を知らない
- 6 NPO法人会計基準が難しそうである
- 7 NPO法人会計基準を学ぶ機会や対応する人材が不足している
- 8 NPO法以外の法律に定められた事業報告様式の決算書を作成しているため
- 9 会計ソフトの選び方や操作に不安がある
- 10 その他 ( )

※ NPO法の改正により、平成24年4月1日以降に開始した事業年度分から「収支計算書」に代わり「活動計算書」の作成及び所轄庁への提出が義務付けられました。

法律の経過措置によって、当分の間は、従来の収支計算書を活動計算書として作成、提出が可能です。

問27 貴法人がNPO法人格を取得した理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため
- 2 営利目的でないことを理解してもらうため
- 3 組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため
- 4 団体の組織運営や事業活動の透明性を高めるため
- 5 法人名義で銀行口座の開設、不動産登記、契約締結などを行うため
- 6 委託事業や補助金・助成金を受けるため
- 7 法改正等によって法人格を取得する必要があった
- 8 関係先から法人化を勧められた・求められた
- 9 その他 ( )

問28 貴法人が、これまでNPO法人として活動されてきた中で、NPO法人格を取得したことのメリット・デメリットとして感じていることについて、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。

**【メリット】**

- 1 団体の社会的信用が高まった
- 2 団体としての責任が明確になった・意識が高まった
- 3 事業報告書等の情報公開により市民からのアクセスが増えた
- 4 活動がより活発になった
- 5 事業の継続性が高まった
- 6 事業に参加する市民や利用者が増えた
- 7 会員やボランティアを集めやすくなった
- 8 関連団体とのネットワークが広がった
- 9 委託事業や補助金・助成金を受けることができた・受けやすくなった
- 10 寄附金を集めやすくなった
- 11 融資が受けやすくなった
- 12 その他 ( )
- 13 特になし

**【デメリット】**

- 1 所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている
- 2 社員総会などの運営手続きに手間がかかっている
- 3 会計処理に手間がかかっている
- 4 法令や定款に従った事業活動や組織運営、情報公開の義務など法令上の制約が増えた
- 5 その他 ( )
- 6 特になし

問29 貴法人は、認定（仮認定）NPO法人制度による認定（仮認定）を受けたいと考えていますか。あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- |                                       |
|---------------------------------------|
| 1 既に認定（仮認定）を受けている又は認定（仮認定）申請の準備を進めている |
| 2 制度に関心はあるが、認定（仮認定）申請の準備は進めていない       |
| 3 制度に関心がない                            |
| 4 制度がよく分からない                          |
| 5 その他（ )                              |

問30 問29で「2 制度に関心はあるが、認定（仮認定）申請の準備は進めていない」を選択された法人の方にお尋ねします。

認定（仮認定）申請の準備を進めていない、又は、認定（仮認定）の申請を考えていない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- |   |
|---|
| 1 まだ検討中の段階で、認定（仮認定）申請の準備に至っていない                     |
| 2 現時点では、認定（仮認定）の基準を満たすことが難しい                        |
| 3 認定（仮認定）の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない                 |
| 4 認定（仮認定）を受けたとしても、認定（仮認定）の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない |
| 5 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している                    |
| 6 日常業務で忙しいため認定（仮認定）申請に必要な準備を行う時間がない                 |
| 7 現状では、認定（仮認定）NPO法人になる必要性がない                        |
| 8 その他（ )  |

以上で質問は終了です。

お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。

## 2. 「その他」の内容

※原則として原文のまま掲載。ただし、個人名や一部の団体名は「●●」と伏せ字にした。

問5：ほとんど活動できていない理由
石巻市立病院活動休止中、震災被害のため
震災後のメンバーの環境（特に経営状況）の変化
原発事故による放射能被害のため
活動する意欲が小さくなった
個人活動が中心の為

問6-2：力を入れている実施手段（現在と今後の区別なし）
震災復興事業
復興支援
支援団体の被災地への訪問の際の交通費の補助、親睦会開催の際の光熱費の補助
被災地支援、買物・昼食利用、大型バス利用
被災者のソフト面のケア
3・11に係るモニュメント造り
防災・減災ワークの実施
政策提言
講座の開講
情報提供
ネットワーク構築事業
指定管理事業
指定管理
登米市公の施設の管理運営
星を見る会（星空観望会）
野生動物のための山を確保
野生動物の救護・治療、放鳥獣
花いっぱい運動
木を植えています（自然環境保護のため）
放置竹林の伐採、間伐作業
子どもの一時的預かり
教育普及
医療・介護関係者のネットワークづくり
海外における医療支援活動
介護保険、障害者へのホームヘルプ活動
共生ケア
介護事業
重度障害者の介護用品作成
障がい者の就労、自立と支援
ろう重複障害者の親への相談・支援
地域ケアシステムづくり

目的はプロ料理人（日本料理）技・知の伝承です
アーティスト・職人の育成プログラムの実践

問 1 2 : 現在実施している東日本大震災関連事業
NPO 支援
被災した NPO への支援
県内の復興支援団体の情報収集発信他活動支援
行政サポート
再建・復旧の為の行政への働きかけ
東日本大震災聴覚障害者救援宮城本部の運営に携わる。
被災地視察受け入れ
情報整理および提供
情報発信
物品支援
物的支援
物資支援・相談
支援物資の提供、仮設住宅への支援
仮設住宅にお住まいの方々に入場券をプレゼント
衣類、日用品等の支援
ペット連れ被災者への物的支援サポート
生活支援
生活困窮に関する支援
寄り添いホットライン事業（総合的相談窓口）
離島民生支援
建築相談支援
移住支援
居場所・サロン提供
被災者支援ラジオ体操実演会
仮設住宅へ訪問し体操教室を実施
高齢者の交流支援
通院付添等
交流事業
被災地訪問と物品販売
被災地商店からの買い物支援
被災地への買物ツアー 支え合いセンターへの支援
イベント
音楽 CD 制作販売による収益をきふする予定
仙台市、宮城県等の連携、被災寿民向け協働事業やメモリアルプロジェクト
3・11に係る鎮魂の鐘の建立
福祉施設の防災・減災支援（老人施設、グループホームの防災マップづくり）
防災・減災ワーク
生業づくり支援
産業の復興支援活動

観光開発プロジェクトへの参画
農業に関する支援
環境保護、農業漁業支援
いのちを守る森の防潮堤プロジェクト
木を植えています（防災材のダメージによる）
森づくり、景観再生
沿岸環境整備 植樹等の緑化 防災活動
環境・エコロジー
森林や自然を使った減災教育、心の復興支援、地域緑化
グリーンツーリズムを活用した体験型ツアー
再生可能エネルギー機器の寄贈と啓発活動
美化活動
し尿の運搬
教育活動支援
地域支援
まちづくり
まちづくり支援
星を見る会

<b>問13：事業活動を促進させるために解決すべき課題</b>
設立当初からのメンバーがいない為、再度当団体の存在価値について話し合う必要がある
正しい認識を共有することのむずかしさ。当会の組織体制を無断で乱す●●執行部役員がいる(4名)
1. との関連で、スタッフのほとんどが薬剤師として現職にあり、活動時間がとれない
活動に必要な時間がとれない
業の性格上、忙しい時期が偏ってしまい、現在以上の事業・要請に応えられない。
人材を育成する時間の不足
ボランティア人材の不足
各方面からのアンケート調査が多すぎてスタッフが1名しかいないため大変である
事業活動を担う人材の能力不足
構成員のスムーズな引継、管内全域から構成員の参加がない。
古参ボランティアと新規ボランティアの採用について
行政との協働（仙台市・県など）
行政からの連携意識
行政機関の要請に基づき活動することとしており、行政機関ががNPO法人の活用を理解されていないと感じている。
NPO法人でないと行政がダメと言う問題がある。とにかくNPO法人であることと言われる
政策提言の推進
対象地域の社会福祉協議会やささえ合いセンターとの連携事業に発展させる基盤がない。支援内容も同じことを何団体も行っている状況になんら調節機能が働いていない状況です。
2016年活動再開時の制服作成
プロ料理人（日本料理）の技の知識及び感性の伝承の為を目的とするので、事業活動を目的とはしていない。

問 1 3 : 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題
正しい認識を共有することのむずかしさ、理解を深めてほしい
職員同士の協力と調和
会員の高齢化
新規と継続会員のバランス
会費は最大 20 名程で良いと考えている。会員拡大を望んでいない。三心（喜・老・大）を学ぶ料理人材育成を目的としている。
行政機関が NPO 法人の活用を積極的に推進方策を考えていただきたい。
公益職員としての自覚意識
1. との関連で、スタッフのほとんどが現職薬剤師のため運営に関与する時間がとれない
協働は基本的にはおこなわない

問 1 4 : 相談できる専門家
技術指導者
技術支援
行政（白石市）
市役所まちづくり推進課所属である
SIRA
仙台国際交流協会
宮城県体育協会
スタッフに会計・労務の専門がいる
会計について分からないことは税務署に聞きに行っている
「杜の伝言板ゆるる」が開催する会計・税務・法務の相談会に参加できる
杜の伝言板ゆるる等で必要な情報を収集している（例）会計、税務等
リスクマネジメント 保険代理店
事業の企画立案等のコンサルタントがいる。大学教授等
「情報・統計」について相談できる大学の先生がいる
NPO を研究する大学の先生
同じ活動をする全国的なネットワークがある
生産・流通・加工・販売の専門家、多くの知識人や個人
相談できる『医療』の専門家がいる（小児科医、産科医、助産師など）
精神病院等の医師・関係者
社会福祉協議会の福祉専門員がいる
彫刻家、大学（彫刻学科）
さけの採捕の専門家がいます
法人会員が専門家の集合であり、活動自体で相談すべき課題は今時点でないと感じている。
●●は事業活動、組織運営等考えていない。
必要ない
任意団体なので、上記のように深刻に考えていない。

問 15 : 活動資金をより多く集めるために必要なこと
正会員、賛助会員、企業を含めた会員の拡充
地道に会員の拡大
会員の増加
アウトプットをより明確にする人材がいる
自主事業の確立と新たな資金調達の新しくみづくり
魅力ある事業の展開・企画
収益性のある事業の展開を自主事業としておこなう
著名人による講演会実施の検討
中古物品の無償提供を受けてのバザーなど
各地域でバザーを開催し活動資金にしたい。
商品販売による売上で資金を確保する
寄付に頼らない財政基盤の確保
産との連携
民間賛助企業を募る
町機関からの援助
行政は「病気を予防し、平均寿命を健康寿命に変え、医療費の節約につなげる活動」をしている NPO 法人に対して、理解と協力を希望します。当法人は、会員全員が無報酬で市民のための健康セミナーを開催しております。
認定 NPO となり、社会的信用力を向上させ、寄附を集めやすくする
事業に対する理解を求めていく。
活動資金以前に活動出来る環境を作ることが先決であり、PR をしていくことが必要と考えている。
広報が IT 中心になってきてしまったので、紙ベース(紙面での報告書等)を出す回数を増やさなければならぬ。以前年数回発刊 3. 1 1以降年 2 回発刊
会員などの NPO への参加にあたっての利益の明確化
活動資金を集める必要はない→すべて会費で
あまり金がかからないので問題なし
活動資金不足としての問題はない

問 16 : 活動の参考にしている団体
社会福祉法人あいの樹
いしのまき NPO センター
ESTO 性と人権ネットワーク
特定非営利活動法人 000 PAF GLOBAL UNIVER-CITY
大萩茗荷村
NPO 法人岡山県木村式自然栽培実行委員会
NPO 法人木村秋則自然栽培に学ぶ会
特定非営利活動法人きょうと NPO センター
NPO 法人共同連
NPO 法人 蜘蛛の糸
グリーンバレー
特定非営利活動法人 言論 NPO
一般社団法人 後見人サポート機構

NPO 法人 子どもの村福岡
特定非営利活動法人 シーズ
NPO 法人シェア国際保険協力市民の会
JEN AfH
塩釜市社会福祉協議会
特定非営利活動法人塩釜市体育協会
自然保護協会
特定非営利活動法人 自閉症ピアリングセンターここねっと
定禅寺ストリートジャズフェスティバル実行委員会
特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい
NPO 法人スクールアドバイスネットワーク
スペシャルオリンピックス日本
全国健康生活普及会
せんだい・みやぎ NPO センター 2 件
(一財) 全日本ろうあ連盟
大衆紙芝居
多賀城市民スポーツクラブ
たんぼぼの家 (エイブルアートジャパン)
地域生活支援 オレンジねっと 2 件
一般財団法人どんぐり財団
名取昔ばなし語りの会
財団法人 日本カウンセリング・センター
一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
公益財団法人 日本生態系協会
特非) 日本セルフセンター
NPO 法人日本空手道協会
のびすく仙台
NPO 法人 のんびりすみちゃんの家 2 件
特定非営利活動法人 花見山を守る会
NPO 法人 広瀬川の清流を守る会
認定 NPO 法人フローレンス
北京 JAC 仙台
BEPPU PROJECT
べてるの家
NPO 法人 マナビサポ 20
めざまの会事務局
NPO 法人メッシュ・サポート
特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 2 件
特定非営利活動法人 やまがた育児サークルランド
NPO 法人 LEAF 2 6
涌谷町社会福祉協議会
特定非営利活動法人 わらいの館四季

問 16 : 参考にしている内容
事業を行う上での理念。活動の実践。
全般的、方針・具体的運営に関する指導
中長期の事業戦略の立案、事業活動の評価の仕方
組織運営や決定の仕方、方針の基づく独立した組織の設立など
活動の目的・主旨について 活動の運営について
活動内容及び支援体制（助成金、補助金含む）など
・資金集めのノウハウを持っている・事業計画を、きちんと立てている
資金調達、人材確保、企画内容など
組織の事務局体制が確立されているので、事務局の体制などを参考にしたい。
支援活動の実態と、会運営のノウハウ
運営や活動をするにあたってのノウハウ等を参考にさせていただいている。
精神障害者のつどいに参加し、運営のあり方行事の持ち方。会費等の集め方など。（例えば「●●」の会費納入は、会員 35 名に対して総会に参加した方だけの収入になりがちです。）
運営（市民ボランティア）の組織、ソフトが出来上がっている。
当団体を設立する際に、先方へ直接伺い、NPO 法人に関する諸手続きや書類、会計制度について指導や助言をいただきました。現在は、指定管理事業についての運営方法（イベント周知の仕方、施設管理の仕方等）を参考にさせていただいています。
人財育成、就労支援、I ターン、
一般へのリーチ、事業目的の明確な伝達と特化したファンドレイジング
開催するセミナー内容について
中間支援組織としてのノウハウ
NPO とのネットワーク形成、行政との調整、
①行政との協働。②同じような施設を運営しているので、運営全般について。
役所との連携、公共機関との連携
教育委員会のバックアップがありうらやましい(活動・資金において)
大変お世話になっています。全面的にすべて参考にしています。
利用団体等が似ているので、動向を参考にしている。
活動の動向に注目している
団体の活動内容等
活動内容やプロセスを参考にさせて頂いている。
スペシャルオリンピックス（以下 SO）の日本の本部として、また SO 国際本部への窓口として、SO という活動の指針を打ち出している点
グローバルな視点から、男女共同参画社会の実現を考え取り組んでいる点。
全国的に行っているので情報が得られる
自殺対策の基本理念
同じキャリア教育分野で、先進的取組を実施していること。組織運営でも相談にのっていただいている。
日本で最初の「子どもの村」としての社会的養護の実績が有り、当団体のモデルと考えているため。
性的少数者など性に関わる課題解決に取り組む日本における先駆的な先遂的な団体であり、長年に渡って活動しており、活動継続・組織継続のモデルとして参考になる。
今年、訪問介護や障害福祉サービス事業を基幹としている事業者さんとして、日本で始めて社福をお取りになったと聞いている。参考にしていきたいと考えている。
活動資金の収集とは関係なく、●●さんの自然栽培に対する指導方法が、当 NPO 活動に参考となってい

ます。
●●自然栽培農法の普及の目的でNPO法人を立ち上げましたので、活動等を常に参考にしております。
当法人の最重要課題（法人後見受任）のあらゆるノウハウを兼ね備えた団体である。東京大学政策ビジョン研究センター、市民後見研究実証プロジェクト等と一体となり「市民後見人」養成講座（平成25年度は全国から400名を募集）を開講したり、後見に関する支援活動を実施している。
①障害者芸術の商品化への事業努力(企業との連携)②障害者のアートを仕事として位置づけして活動③アーティスト育成をA型B型就労支援事業として展開+ミュージアムの運営など、アートの多角化による収益力④夢をつぎつぎと提案し、実現していく力(創造力)⑤障害者芸術を世界へ届けている点。また、アートを特別なものでなく普通のものとして社会へ発信している面白さを参考にしている
共生型デイサービスとして、高齢者、子ども、障害の有無に関わらず、お互いがお互いを支えあい、地域で暮らしていけるように支援している
障害者や子育て支援を続けながら農業を基盤とした自立できる生活環境を継続している点
・情勢金でさまざまな事業を立ち上げている ・自立した活動を推進していくため工夫している ・人脈がある ・車活用で行動範囲が広域である ・情報が豊富である ・40代、50代、60代の会員で後継者として活躍していける
当団体が設立されたときから共同事業をおこなっており、組織運営や活動、資金について支援を受けている。
平成23年10月よりマナゼミ歴史講座として北山五山の講座の運営を主催（共催）として開催していた。また、歴史テキストの監修など手伝ってもらっていた。
長年カウンセリング活動を一緒に行っているため。
医療技術は着実に進歩しているものの、患者数は減少しておらず医療費は増加している。相変わらず薬物、手術の「治療医学」に頼る患者が増加しているのが現状である。今後「治療医学」に頼ることを第一とせず、体操、食餌、物理療法による総合指導法で生活習慣病の予防及び改善させる「予防医学」を優先させるべきである。欧米に比べ「予防医学」に対し皆無に等しい。今後は「未病」に該当する生活習慣病患者に、予防法を実技と学科指導を交えて普及させなければならない。
情報の入手（機関紙による）でも、もう少し情報であってほしい。
「ペットと仲良く快適に暮らすルール」（盛岡タイムス社出版）の拡販と広報活動
宮城県内で知名度が備わっている点（活動実績）

<b>問17：過去5年間の協働パートナー</b>
一般社団法人 2件
公益法人 2件
独立行政法人・公益財団法人・一般社団法人
社会福祉法人 2件
他の福祉サービス事業所
農業団体
漁業組合
組合、小学校
学校（小、中、高）
小学校
小学校、幼稚園、児童館
医療機関 2件
医療法人
病院

東北会病院を初めとする精神病院
青年団
仮設住宅の自治会、団体
青葉区ご近所会議
にしふるかわ地区振興協議会
ボランティア泉区連絡会 21 団体 5 個人
ライオンズクラブなど
ロータリークラブ
塩釜ロータリークラブ
宮城県内の山岳会
経営者協会
支援金の援助・東京 中野成願寺
栗原市保険推進室
仙台国際交流協会
観光コンベンション
仙台市動物管理センター
(財) 日本カウンセリング・センター
環境関連機構及び公益財団法人 2 団体
全国環境整備事業協同組合連合会
宮城県太鼓連絡協議会
被災地への伝統楽器の修繕と演奏を助成する団体
定禅寺ストリートジャズフェスティバル実行委員会、仙台ゴスペルフェスティバル実行委員会

<b>問 17 : 過去 5 年間の協働の形態</b>
グループ内での兼任
環境保全活動
鎮魂の鐘建立地の提供
会場借用
中学校（職場体験学習）仕事上の協力関係
山岳会
ボランティア泉区連絡会 21 団体 5 個人

問 18 : 今後、協働のパートナーとして希望する相手
公益財団法人
独立行政法人・公益財団法人・一般社団法人
福祉施設
社会福祉施設
他の福祉サービス事業所
医療機関
医療法人
医療関係者
精神病院
精神病院関係の各施設
教育委員会
学校等
小中学校
小学校、中学校
小、中学校・幼稚園
小・中学校、ボランティア団体
ほかのボランティア団体
同じ形態のサークル・任意団体
ボランティア泉区連絡会 21 団体 5 個人
市民・住民
被災地コミュニティー・農業団体
農業六次産業化を目指している共同企業
海外のファンデーション
金融機関
報道機関
全国環境整備事業協同組合連合会

問 18 : 今後、取り組みたい協働の形態
研修会等の講師の依頼
研修、カフェの開催
サロンの継続
環境保全活動の継続
参加
ボランティアの卒業の受皿
ビジネスパートナー
仕事おこし
わからない 2 件

問20：みやぎNPOプラザを利用した効果
情報の収集ができた
情報入手の面で有利
情報入手がスムーズになった
情報が得られる活動場所
参考資料の展示・掲示
助成金情報、会計相談会
企業からの助成（物）が受けられた
NPO法人設立時の相談
NPO 設立方法を教えて頂いた
設立時助言
設立
団体立ち上げの参考になった
運営について適切な対応ができた
会計相談
会計指導
弁護士による法律相談の結果問題が解決した。
税務相談をし参考になった。
活動のアドバイスをたくさん受けました
講座・相談
講座や相談会で情報収集ができた
NPO のノウハウの勉強ができた
法律・会計などの専門知識の習得が出来た。
会計の知識を得られた
種々のセミナー受講で参考になっている
主催講座に参加し、知識が向上した。
各種講座への参加をしたことで、スタッフの資質向上につながった
理事やスタッフの意識の向上
印刷機使用、講座受講
印刷
印刷させていただいた（安価）
施設を直接利用した印刷、貸室
会議室を借りることができた
定期的に会議開催
会議に使用
ジャンルが限られていて役に立たなかった

問20：仙台市市民活動サポートセンターを利用した効果
法人設立時の相談
NPO運営についてのノウハウの取得
スタッフの研修として視察をし、資質向上につながった。
会計や定款改定について教えて頂いた
情報提供を受けた設備の利用

情報が得られる活動場所
会議室を借りることができた
会議の場所が便利
研修室の借用
理事会の開催、打ち合せ等が便利になった
会議に使用
会議打ち合わせ
活動の場の提供（貸室）、費用安い
会議室利用、印刷機使用
障害のある方の仕事として、活動資料の印刷をさせていただいています。
会員の資質向上の研修に活用した。利用に当たり事前の計画や借用計画等の事務処理が面倒であり、利用当日に処理できるよう簡素化を望む。
部屋を借りただけ
講座・相談
ボランティア活動のなやみを相談できる
参考資料の展示・掲示
パンフレットをおいてもらった
1年間、発表の場をいただいた。「画レンダー」
インターンシップの採用

<b>問21：みやぎNPOプラザを利用しない理由</b>
利用したいと考えている。
今後利用させて頂きたいと考えている
団体がNPOでない
今の場所（エルパーク）がベストだから、変えたいとは思わない
活動場所と遠い
自宅で行う
時間的都合
余裕がない
特に考えていない
よくわからない

<b>問21：仙台市市民活動サポートセンターを利用しない理由</b>
設立間もない為。
今後利用させて頂きたいと考えている
利用してみたいが、仙台市に事務局がないので（また仙台市民でない）、利用が可能なのかわからない。
仙台市外の団体がサービスを受けられるのか分からない
・駐車場がない　・会場が借りられなかった（空室がなく）
みやぎNPOプラザを利用
今の場所（エルパーク）がベストだから、変えたいとは思わない
活動場所と遠い
地理的に利用しにくい
自宅で行う

時間的都合
余裕がない
知らなかった
存在を知りません。
特に考えていない
よくわからない

<b>問23：NPO支援施設に期待するサービス・支援</b>
「NPO」というものの周知（＝ボランティアと勘違いしている人はまだ多い）
「NPOだから安心できる」という上質なサービスや活動を望みます。
プロボノ×インキュベーションとしての組織運営支援
市民参画社会に向けた活動の企画実施
NPO 運営上発生する報告事項の相談・代行
印刷・作業室
機器の貸与
無料のフリースペースを自由にに使わせてほしい。現在人数に制限がある。
会合
加美町に町民活動支援センターの設立を期待しています。
土・日の開館を希望
自宅で行う
よく理解してない
わからない
未定

<b>問24：NPO法人が採用している会計基準</b>
金銭を伴っていないから
初決算前
会計ソフト弥生会計、報告はNPO法人会計基準に合わせて報告している
特定の事業における社会福祉法人会計の採用②と③
勉強中
未定

<b>問25：NPO法人会計基準切り替え時に有用だった支援</b>
会計サポーター
会計サポート 事業所へ3回無料で会計サポート&指導を受けた。大変にたすかった。
共同事業を行っている団体からのサポート
他のNPOの会計担当者からの支援
NPO法人会計講座
セミナー講師の税理士公認会計士
税理士に決算をまかせている
詳しい人に相談
会計ソフトの販売会社からの教示
会計ソフトの切替

切り替えたソフトを購入
マニュアル本の利用
H25 年度設立の為、切り替えの必要がなかった
時間が作れなくてそういう支援に行けなかった

<b>問 26：NPO 法人会計基準を採用していない理由</b>
会計処理に課題となることも無く、会費と事業に伴う支出のみであり特に問題は無い。
公益法人会計基準に活動計算書を添付している
活動が開始されておりません。
初決算前
収益活動を行っていないため
会計を頼んでいたのだが、してくれなかった
常勤事務員等配置が難しいため
県に相談したら、従来通りの方法でよいと言われた
不明です、申し訳ありません。

<b>問 27：NPO 法人格を取得した理由</b>
事業を行う上で必要だったため
事業を行うために法人取得の必要があった。
障害福祉サービス事業を行うため
土地を寄付したい人がいたため
本部の意向のため
環境美化推進、ペットの飼い主への教育・モラル向上（おきざり犬のフン撲滅をさせたい。）
科学技術の振興
前任の理事が退職時引き継ぎをしたが、詳細は分かりかねます

<b>問 28：NPO 法人格を取得したメリット</b>
正直メリットを感じていない
まだ実施に至っていない
活動が開始されておりません。
未活動
未定

<b>問 28：NPO 法人格を取得したデメリット</b>
金融機関からNPO の場合、一切融資を受けられない。
信用保証協会の保証対象法人になっていない
社会福祉法人並みの税優遇措置がない
税務署からの偏見による差別区別を受けた。
会費で運営している事が「営利」と捉えられる事がある
・NPO 法人のトラブルが有ると、同類に判断される。・独立性のある法人として判定されて、支援・企業の参加が減った（独立性への期待が強くなった）。
事業規模が小さいにもかかわらず、法令の”しぼり” 求める事務の多さが、活動の大きな足枷になっている。

委託事業や補助金、助成金もなく、業務だけ課せられています。例：書類の作成・報告・申告・登記
アンケートや調査票の記入提出が増えた。協力はしたいが締め切りまでの時間が欲しい
アンケート調査依頼が増えた
まだ実施に至っていない
活動が開始されておりません。
未定

<b>問 29：認定NPO法人申請意向</b>
認定の準備を進めていたが現在保留中である
申請する予定はあるが、準備まで至っていない。
現在の認定（仮認定）制度は、申請しにくくなった。
手続き上の手間が増えることが負担に感じている
面倒なことが増えそう
年数が足りなかった
条件にあてはまらない為
？NPO 法人として認定されている場合は制度による認定となる？
助成金や補助金も支給されないのに、寄付金に頼る活動には社会的な信用を消失する。
時期尚早
まだ設立間もないので
立ち上がったばかりで今は考えていない
事業の規模も小さく利用者も増えないので考えていない。
認定の準備（申請）を考えていない
考えていない

<b>問 30：認定NPO法人申請をしない理由</b>
寄付金を受け入れる企業は全くない
みやぎ NPO プラザの管理団体ゆるるさんもしていないのでその方が有益と感ずるのでしていない（杜の伝言板ゆるるは 2014. 1. 22 認定 NPO 法人となる）
今から NPO スタートさせるので、まだその段階まで至っていない

平成 25 年度

宮城県NPO活動実態・意向調査報告書

平成 26 年 3 月

調査主体：宮城県環境生活部共同参画社会推進課

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

TEL：022-211-2576 FAX：022-211-2392

e-mail：kyosha@pref.miyagi.jp

URL：http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/npotop.html

調査実施：特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 3 丁目 11 番 6 号

コーポラス島田 B 6

TEL：022-791-9323 FAX：022-791-9327

e-mail：npo@yururu.com

URL：http://www.yururu.com